平成30年度 决算状况(市区町村)

総務省

- 目次 - 都道府県名 愛知県

市区町村名 ページ

名古屋市	2	新城市	22	大口町	42		
豊橋市	3	東海市	23	扶桑町	43		
岡崎市	4	大府市	24	大治町	44		
			•		=		
一宮市	5	知多市	25	蟹江町	45		
瀬戸市	6	知立市	26	飛島村	46		
半田市	7	尾張旭市	27	阿久比町	47		
春日井市	8	高浜市	28	東浦町	48		
豊川市	9	岩倉市	29	南知多町	49		
津島市	10	豊明市	30	美浜町	50		
碧南市	11	日進市	31	武豊町	51		
刈谷市	12	田原市	32	幸田町	52		
豊田市	13	愛西市	33	設楽町	53		
安城市	14	清須市	34	東栄町	54		
西尾市	15	北名古屋市	35	豊根村	55		
蒲郡市	16	弥富市	36				
犬山市	17	みよし市	37				
常滑市	18	あま市	38				
江南市	19	長久手市	39				
小牧市	20	東郷町	40				
稲沢市	21	豊山町	41				

				1 0 = 6		00 1			1										1
亚	成 3	0	年 度	人 2 7 年 2 2 年		94 人	区 分 住民基本台帳	人口	うち日本人	産	業 様	- 造	都 道 府	県 名	団	体 名	市町	村 類	型 政令指定都市
'	/->	Ü	1 /2	口増減	率 1	.4 %	31. 1. 1 2, 294, 362	人	2,211,118 人	区分	27年国調	22年国調	1						
決	算	状	況	血 人 口 密	積 326. 度 7,0		30. 1. 1 2,288,240 增減率 0.3	人 %	2, 209, 684 人 0. 1 %		2, 747	2, 568	1	23		1002			
İ	浪 入	の	状 況		: 千円・%)	/-		,		第 1 次	0.3	0.3		愛知県		名古屋市	地方交	付 税 種:	也 1 - 10
				1	1	** . IS . II				第 2 次	250, 784 24. 6						a a fee ster (.	5 H \ H \ L	
区	分		決 算 額			構成 比				第 3 次	764, 435		区		分	平 成			29年度(千円)
地 方	方 譲 与	税	583, 278, 035 6, 412, 241	48. 5 0. 5	537, 127, 424 6, 412, 241	84. 1					75.1	75.5 指定団体等	歳 収 歳	入 出	総総	額	1, 203, 62 1, 195, 20		1, 164, 857, 708 1, 158, 445, 781
] 交付	- 金	893, 349	0. 1	893, 349	0.1	市町村移	. n	状 況 ()	単位: 千円	• %)	の指定状況	歳 入	歳	出 差	引	8, 41		6, 411, 927
配当售	製 交 付	金	2, 545, 505	0.2	2, 545, 505	0.4	区 分	Į	収入 済額	構成比	超過課税分	旧新産×	支翌年度	に繰越	_	財源	3, 52		3, 278, 396
株式等譲渡分離課税	医所 得 割 交 所 得 割 交	付金	1, 931, 562 582, 938	0. 2	1, 931, 562 582, 938	0.3	普通	税	520, 515, 719	89. 2	8, 042, 941		美 単 年	質	収	支	4, 893 1, 759		3, 133, 531 108, 827
道府県民税済	所得割臨時を	交付金	6, 786, 111	0. 6	6, 786, 111	1.1	法定普通	税	520, 515, 719	89. 2	8, 042, 941	旧産炭×	状 積	7/		金		2, 439	34, 102
地方消	費税交付	付 金	47, 593, 146	4.0	47, 593, 146	7.5	市町村民	税	289, 534, 840	49.6	8, 042, 941	-1 1	繰上	: 俊		金		5, 869	1, 801, 000
ゴルフ場特別地方	利用税交	付金	76, 882	0. 0	76, 882	0.0	内 個 人 均 等 所 得	割	3, 816, 180 214, 227, 587	0. 7 36. 7	-	- 過 疎 × - 首 都 ×	況 積 立 実 質	金币			5, 08 2, 06		123, 566 1, 820, 363
	旧	付金	3, 561, 907	0. 3	3, 561, 907	0.6	法人均等	割	11, 861, 759	2. 0		- 近		平 平	V		4∆ #cl	- 月 額一	人当たり平均
軽油引:	取税交价	付 金	13, 649, 389	1. 1	13, 649, 389	2. 1	訳 法 人 税	割	59, 629, 314	10. 2	8, 042, 941	中部〇	区		分	職員夢	(人) 百	円)給	料月額(百円)
	例交付	寸 金	2, 201, 972	0. 2	2, 201, 972	0.3	固定資産	税	212, 248, 161	36. 4	-	財政健全化等 ×	- I- ,	般	職			354, 401	3, 147
地 方 内普 通	交 付 交 付	税	7, 462, 509 6, 426, 113	0. 6 0. 5	6, 426, 113 6, 426, 113	1.0 1.0	うち純固定資産 軽 自 動 車	祝	211, 234, 463 2, 483, 988	36. 2 0. 4	-	- 指数表選定 ○ - 財源超過 ×	般うち		防 職能 労 彩			125, 140 703, 748	3, 058 3, 348
特別	交付		1, 036, 327	0. 5	0, 420, 110	1.0	市町村たばこ	税	2, 483, 988 16, 248, 730	2.8		- M M N N N N N N N N N N N N N N N N N	数 音					140, 720	3, 548 3, 556
訳震災復	興特別交		69	0. 0	-	-	鉱 産	税	-	-		-	員臨	時	職	員	-	-	-
	財源		676, 975, 546	56. 2	629, 788, 539	98.6	特別土地保有	税	-	-		-	等合		10		5, 410 87,	495, 121	3, 313
交迪安全文分 担 金	対策特別交 ・ 負 担		785, 638 8, 456, 716	0. 1	785, 638	0.1	法 定 外 普 通 的	祝	62, 762, 316	10.8		<u> </u>	ラ ス パ	1 1		数			99.4 人当たり平均給料
使	用用	料料	36, 605, 024	3. 0	5, 839, 144	0.9	法定目的	税	62, 762, 316	10.8		一部事務組	合加入の状	兄 特	別職	等 定	数適用開		スヨルリ 干切ね Mr 報酬) 月額(百円)
手	数	料	6, 054, 667	0.5	-	-	内 入 湯	税	-	_	-	議員公務災害 ×	し尿処理×					0. 04. 01	5, 000
国庫	支 出	金	198, 555, 299	16. 5	-	-	事業所	税	16, 611, 705	2.8	-	非常勤公務災害 ×	ごみ処理×			村長		9. 07. 07	9, 468
国 有 提 (特別区	供 交 作 財調 交付		8, 192	0.0	8, 192	0.0	都市計画	祝	46, 150, 611	7. 9		- 退職手当 × - 事務機共同 ×	火 葬 場 × 常備消防×		育 議	長		0. 10. 01 8. 04. 01	5, 601 10, 413
	県支出		52, 105, 442	4.3	_	_	法定外目的	税	-	_		- 税務事務 ×			公 副 誰	^		8. 04. 01	9, 163
財 産	収	入	6, 168, 239	0.5	1, 987, 611	0.3	旧法による	税	-	-		老人福祉×	中学校×	議	会 議	員	66 2	8. 04. 01	8, 415
寄	附	金	689, 464	0.1	-	-	合	計	583, 278, 035	100.0	8, 042, 941	伝 染 病 ×	その他〇)					
繰繰	入越	金	9, 695, 154 4, 841, 927	0.8	_	_													
諸	収	入	121, 748, 758	10. 1	283, 219	0.0													
地	方	債	80, 931, 000	6. 7	-	-													
	補填債(特付		21, 674, 000	1.8	-	-													
カ ち 臨	時財政対 合	東領	1, 203, 621, 066	1. 8	638, 692, 343	100.0													
性	質	別	歳 出	の状	況		: 千円・%)		目 的 別	前歳	出のお	大 況 (単	位: 千円・%)		区	分	平成30	年度(千円)	平成29年度(千円)
X	分		決算額	構成比充当			た当一般財源等 経常収支比 に当一般財源等 経常収支比 に対している。	- SEC			405	(A) Ø 5 ±		其		敗 収 入		85, 160, 091	475, 790, 971
人	件	費	256, 101, 638	21. 4	213, 788, 949		211, 010, 189 32.	_	区 分	(A	構成以	普通建設事業				改 需 要		91, 838, 223	485, 411, 527
う ち		給	180, 326, 988	15. 1	145, 944, 869		-	- 議	会 費	2, 239,			- 2, 136,			又 入 額		16, 397, 452	604, 336, 942
扶	助 傏	費	302, 240, 504 132, 463, 428	25. 3 11. 1	110, 426, 891 115, 671, 500		110, 420, 471 16. 114, 815, 631 17.		務 生 費	61, 196, 425, 670,					準 財 政 ;	政 規 力 指	模 6	14, 498, 894 0. 99	642, 220, 441 0, 99
内一和	13%	金	114, 632, 269	9. 6	99, 573, 984		98, 725, 699 15.		生 質	104, 514,						カー 相 支 比 率(%)	0.99	0. 99
	還 金 { 元		17, 831, 062	1.5	16, 097, 419		16, 089, 835 2.	4 労	働費	231,	,760 0.0		- 193,	148 公	债 費 負	担 比率(%)	15.8	16. 4
	昔 入 金 和		97	0.0	97		97 0.	15-4	林水産業費	1, 344,			, 093 1, 172,			字比率(-	-
(義務的物	的経費 件	計)	690, 805, 570 88, 677, 667	57. 8 7. 4	439, 887, 340 73, 233, 027		436, 246, 291 66. 68, 274, 687 10.	11-2	工 費 木 費	85, 340, 142, 423,						赤字比率(9. 4	10. 5
維持	補修	費	25, 112, 835	2. 1	14, 544, 379		14, 544, 379	-	防 費	26, 694,						担比率(118. 2	125. 0
補 助		等	97, 684, 647	8. 2	93, 250, 529		71, 893, 310 10.	- 274	育 費	182, 213,		16, 941	, 065 143, 129,	941	☆ ☆ 財		調	16, 687, 501	15, 667, 039
	事務組合負	担金	4, 293, 211	0.4	4, 293, 211		3, 804, 177 0.		害復旧費		, 426 0. 0		- 116 073		左 京 顺	± -		8, 356, 832	8, 975, 740
繰	出立	金金	78, 783, 966 10, 700, 182	6. 6 0. 9	66, 247, 844 9, 555, 814		56, 163, 392 8.	5 公 諸	使 費 支 出 金	132, 865, 30, 454,			- 116, 073, - 26, 780,	464	方債	現 在		19, 044, 967 10, 358, 746	16, 108, 535 1, 444, 060, 015
1,54	資金・貸	付金	83, 414, 508	7. 0	906, 192		205, 309 0.		年度繰上充用金	00, 101,		-	-	- 1	物	件 等 購		32, 572, 586	126, 465, 753
前年度	繰上充り	用 金	-	-				歳	出 合 計	1, 195, 202,	179 100.0	120, 011	, 378 726, 122,		担行為額保	証 · 補	償	-	-
投資を		費曲	120, 022, 804	10.0	28, 497, 166	経常	圣費充当一般財源等		αΙΔ at	150 004 11	1	Fife des	± 450		出予定額) そ	D FF 44 45 4	100	46, 188, 656	50, 532, 673
L	人 件		2, 801, 993 120, 011, 378	0. 2 10. 0	2, 369, 830 28, 485, 740	経	647,327,368 千円 常 収 支 比	繰2率 1		150, 994, 11 34, 482, 99		質 収 差 引 収	支 450, 支 -5,819,			質的なも業収		8, 492, 809	8, 548, 784
B ~= ~	ちん捕	助	52, 624, 447	4. 4	2, 077, 232	*Sanka	98.0 % (101.4 %		事交 通	30, 454, 33	3+ Att.	世帯数(世				基金 現 在		2, 283, 000	2, 283, 000
	ち単	独	64, 973, 850	5. 4	26, 166, 427		(減収補填債(特例分	}) }	17.0	6, 853, 79		: 険 者 数 (403 黴				99. 5	99. 7 99. 5
	复旧事美好策事		11, 426	0.0	11, 426	歳 7	及び臨時財政対策債除	() 4	等市 場	1, 863, 48	A 公 被保険			103 収率	現・計士	町 村 民 固 定 資 産	#i 00.7		
歳 出		来 賞 計	1, 195, 202, 179	100, 0	726, 122, 291	歳 フ	、 一 般 財 源 733,465,815 千円	43	国民健康保険のその他	22, 700, 00 54, 639, 50	事 1人当			287 (%)	中山純	町 石 氏 固 定 資 産	税 99.5 税 99.9		99. 5 99. 0 99. 9 99. 8
		PI	2, 100, 202, 110	100.0			1団体施行事業負担金及び受託事			01,000,00	· 20 7K	IN IN IN		(70)	PE	四儿只生	Du 00.0	00.0	

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
 - 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
 - 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

 - 4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
 - 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。 (その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

<u> </u>	成 3 () 任 度	人 2 7 年 2 2 年			区 分 住民基本台	帳人	口うち日本人	産	業 植	造 造		都道府県	名 団	体	名市	町 村 類	型中核市
'	<i>p</i> , 0 (7 + 12	口増減	文 率 -(0.5 %	31. 1. 1 377, 3			区分	2 7 年 国 調	22年国調							
決	算	状 況	面人口鄉	1,50	. 86 km² 431 人		61 .		12.77	10. 255	10, 278		2	3	2	017		
					451 八	項 英 平 一	.1	/6 -0.5 /6	第 1 次	5. 6	5. 8		愛知り	Į.	豊朴	喬市 地	方 交 付 税 種	地 1-6
	歳 入	の状況	(単1	立: 千円・%)					第 2 次	64, 608								
区	分	決 算 額	構成比経	常一般財源等	構成比					35. 4 107, 631	35. 2 104, 132		区	分	平点	成 3 0	年度(千円)平原	戈29年度(千円)
地	方	税 65, 381, 174	50.0	61, 515, 691	84.7				第 3 次	59.0	58. 9		歳 入	総	額		130, 755, 946	126, 088, 369
地方		脱 1,365,591		1, 365, 591	1.9	市町村	税	の 状 況 (単位:千	円・%)	指定団体等		歳 出	総	額		127, 557, 619	121, 913, 449
	割交付割交付	金 118,587 金 337,782		118, 587 337, 782	0.2			l	1		の指定状形 旧新産×	- 1	歳みの意思を表している。		財産		3, 198, 327 379, 613	4, 174, 920 132, 303
株式等譲		金 255,961		255, 961	0.4	区	7	収 入 済 額	構成比	超過課税分	旧工特〇	_ X	実 質	収	支		2, 818, 714	4, 042, 617
分離課種	说所得割交付	金 -		-	-	普通	税	58, 848, 855	90.0	-	低 開 発 ×	442	単 年	度 収	支		-1, 223, 559	498, 855
道府県民利	23113 HT AM . 1 3411	金 7 045 044	 5, 4	7 045 044	- 0.7	法 定 普 通 市 町 村 民		58, 848, 855 28, 248, 205	90. 0 43. 2	-	旧産炭×	1/	積繰 上	立 償 還	金		1,746	1,724
地方消ゴルフリ	費 税 交 付	金 7,045,944	5.4	7, 045, 944	9.7	内 個 人 均 等		28, 248, 205 666, 307	43. 2 1. 0		- 山 振 × - 渦 疎 ×	況	裸 上 積 立 金	質 速 取 崩 し	至		1, 182, 000	2, 100, 000
特別地力	万消費税交付	金 -		-	-	所 得	割	22, 536, 232	34.5	-	- 首 都 ×		実 質 単	年 度 収	支		-2, 403, 813	-1, 599, 421
	取得税交付	金 708, 491		708, 491	1.0	法人均等	事割	1, 050, 380	1.6	-	近 畿 ×		区	分	職員	員数(人) 給料月額-	- 人当たり平均
	取税交付· 寿例交付·	金 金 333,897		333, 897	0.5	訳 法 人 税 固 定 資 産	刮	3, 995, 286 27, 297, 144	6. 1 41. 8	-	- 中 部 〇 - 財政健全化等 ×	-	一 般	職	員	2, 079	(日円)料	計料月額(百円) 3,144
地方	交付	税 903, 181		499, 030	0.7	うち純固定資	産税	27, 132, 777	41.5	-	- 指数表選定 ○	般		消防職	員	337		3, 118
内普 通		税 499,030		499, 030	0.7	軽 自 動 車		924, 534	1.4	-	財源超過×		うち技		5 員	277		3, 069
特 別 雷 巛 徘	リ 交 付 [興特別交付	税 404,065 税 86	0.3	_	_	市町村たば鉱産	こ税	2, 378, 813 159	3. 6 0. 0	-		員	教育 臨 時	公 務 職	員	53	198, 742	3, 750
	と 財源計) 76, 450, 608	0.0	72, 180, 974	99. 4	特別土地保	有税	159	- 0.0			等	合	नगर	計	2, 132	6, 735, 118	3, 159
交通安全	対策特別交付	金 72,040	0.1	72,040	0.1	法 定 外 普 迫	租 税	-	-	-	-	ラ	スパイ	レス指	量 数			100.0
分担金		金 1, 115, 985 科 1, 996, 251			-	目 的 法 定 目 的	税	6, 532, 319	10. 0 10. 0	-	一部事務組	合 加	入の状況	持 別 職	等 定	ğ	数 適用開始年月日	人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)
使手	数	料 1,996,251 料 760,619		239, 697	0.3	法 定 目 的 内 入 湯	税	6, 532, 319 -	10.0		- 議員公務災害 ×	し尿	処理×市	区町柞	† #F	1	16. 04. 01	10,910
国 庫		金 18,620,000		-	-	事 業 所	税	2, 666, 836	4. 1	-	非常勤公務災害 ×		処理×副	市区町		2	16. 04. 01	9, 150
	是 供 交 付		0, 0	4,022	0.0	都市計画		3, 865, 483	5. 9	-	退職手当×		葬 場 × 教	育	長	1	18. 04. 01	7, 100
	. 財調交付金 牙県支出)			_	訳 水 利 地 益 : 法 定 外 目 的					事務機共同 × - 税務事務 ×		消防 × 議 学 校 × 議	会 議会 副 調	長	1		7, 160 6, 510
財産が		入 425,099		95, 862	0.1	旧法による		-	_	-		中		会 議	員	34		5, 850
寄	附	金 208,098	0.2	-	-	合	計	65, 381, 174	100.0		伝染病×	そ	の他〇					
繰	入越	金 1,221,606		-	-													
諸	収	金 2, 124, 576 入 8, 252, 568		2, 200	0.0													
地	方	債 10,038,082		-	-													
	収補填債(特例分			-	-													
カ ち 日 歳	話時財政対策 合	債 1,328,582 計 130,755,946		72, 594, 795	100.0													
-				況		: 千円・%)		目的	訓歳	III	大 況 (単	6 file	千円・%)	E	,		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)
性								目的気						区				
X	4	決 算 額 費 20,213,877	構成比充	当一般財源等	経常経費:	充当一般財源等 17,352,826	23.5	区 分	決 (A		(A)のうち 普通建設事業		(A)の充当一般財源等		敗 収 カ 敗 霊 要		54, 713, 257 55, 212, 287	54, 305, 666 54, 903, 077
う ち		給 13, 299, 466		11, 261, 260		-	-	議 会 費		12, 397 0. 5	日心在以于オ	-	641, 104		区 入 額		70, 405, 394	69, 863, 376
扶	助	費 33, 237, 893		13, 117, 953		12, 078, 638	16.3	総 務 費		12, 396 6. 8		4, 615	7, 220, 053	漂 準 財	政 規		72, 233, 006	71, 776, 127
公	債	費 9,404,321	7. 4	9, 024, 633		9, 024, 633	12.2	民 生 費 生 費		41, 461 39. 9		9, 920	,,		力 指 支 比 率	数似化	0.99	0. 98 5. 6
元 利 化	賞 還 金 { 元 _利	金 8,909,726 子 494,595		8, 572, 866 451, 767		8, 572, 866 451, 767	11.6 0.6	労 働 費		34, 370 11. 2 23, 293 0. 2		0, 652 7, 313	12, 682, 247 70, 288			四(%)	3.9 10.6	5. 6
	借入金利	子 .				-		農林水産業費	3, 08	34, 167 2. 4	1, 97	1,645	1, 488, 283	判健実 質 赤	字 比 幸		-	-
(義務	的 経費計	62, 856, 091	49. 3	39, 844, 609		38, 456, 097	52.0	商工费		77,546 3.3		1,999	1, 932, 228	·· 4 ~ ·· / /	赤字比率		-	
物維 持	件 修	費 17, 286, 164 費 122, 656		13, 414, 016 117, 801		11, 303, 966 117, 801	15. 3 0. 2	土 木 費 防 費		17, 225 11. 9 19, 740 3. 5		0, 507 5, 131		比 ^土 実 質 公 (率化将 来 負			3. 8 49. 9	4. 4 46. 6
補明		等 15,408,857		14, 720, 380		10, 102, 224	13. 7	教 育 費		17,654 12.9		1, 419	9, 842, 114	BJ.	<u></u> н н	調	6,010,677	5, 140, 931
	部事務組合負担	金 6,435,480	5.0	6, 435, 480		3, 398, 309	4.6	災害復旧費	18	33, 049 0. 1	•	-	163, 809	漬 立 金 現 在 高		債	363, 196	371, 105
繰	-	金 8,359,933		6, 544, 358		4, 545, 720	6. 1	公 債 費	9, 40	04, 321 7. 4		-	9, 024, 633	符	定 目 現 在		1, 495, 418	989, 786
授 ・ 円	立と資金・貸付・	金 539, 075 金 2, 848, 593		95, 721 469, 832		-	_	諸 支 出 金 前年度繰上充用金			-	_	- -	地 方 債物	現 在 件 等 月		97, 335, 931 15, 209, 159	96, 207, 575 7, 199, 031
	繰上充用			-				歳 出 合 計	127, 55	57, 619 100. 0	19, 953	3, 201	81, 979, 579	責務負担行為額 保			1,878	3, 033
投 資	的 経	費 20, 136, 250		6, 772, 862	経常	圣費 充当 一般 財源								(支出予定額) そ	Ø	他	32, 546, 794	16, 163, 869
う t		費 441, 132 費 19, 953, 201		417, 949 6, 609, 053	έx	64,525,808 = 常 収 支 比	F円 率	繰公合 計	13, 829,		質収	支支	2, 582, 483 2, 005, 243		質的な業収		230,000	180,000
普通内		實 19,953,201 助 9,548,609		6, 609, 053 409, 468	経	常 収 支 比 87.3 % (88.9		営下 水 道事病 院	2, 962, 2, 847,		差 引 収世帯数(世			仅 益 事 土地開発:			230, 000 600, 000	180, 000 600, 000
ó	ち単	独 9,977,535	7.8	5, 943, 728		(減収補塡債(特化	列分)	業観光施設	843,	383 の 保 被 保	険 者 数 (人)	78, 025	徴 冖 △		eT.	99. 2 96. 0	99. 1 95. 5
		費 183,049	0.1	163, 809		及び臨時財政対策債		等介護サービス	131,		者 保険税(料)		101	収現.。		計		
	対策事業	費	100, 0	- 81, 979, 579	歳	─ 般財源 85,177,906 =		へ国民健康保険 出のそ の 他	2, 851, 4, 192,	313 事 1 人当			281	平 年 市	町村月固定資		98. 9 94. 9 99. 3 96. 5	98. 9 93. 9 99. 2 96. 2
歳				01. 2(2, 5(2)		00,111,900 -	1111	山ツ て の 他	4, 192,	302 化 楽	1水 陝 稻	TH TH	281	(/0/ 一 純	回ル質	PHs TH	99.0 90.5	99. 4 90. 2

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
 - 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
 - 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 - 4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
 - 5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
 - 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。 (その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

					Est #88 201 (051	Г		T	1					1
亚	成 3	Ω	年 度	人 2 7 年 2 2 年			区 分 住民基本台帳人	.口 うち日本人	産業	溝 造	都 道 府 県	名 団	体 名	市町 村類	型 中核市
	/-/	0	1 /2	口増減	率 2	2.3 %		人 376, 121 人	区分 27年国調	22年国調					
決	算	状	: 況	面 人 口 密	積 387. 度 9	. 20 k㎡ 984 人	30. 1. 1 386,763 月		2,752			23	2025		
						984 八	增	% 0.0 %	第 1 次 2,752		愛知]県	岡崎市	也 方 交 付 税 種	地 1-6
蔚	复 入	の	状 況	(単位	: 千円・%)				第 2 次 75,226	71, 978	,,,,,	-214	, , , , , , ,		
区	分		決 算 額	構成比経常	十 般 財 源 等	構成比			39. 9		X	分	平成 3	0 年度(千円)平成	29年度(千円)
Hh		ဆ	70, 480, 482	55, 5	65, 375, 684	85, 5			第 3 次 110,448		歳入	総	嫍	127, 072, 963	127, 200, 742
地方	譲与	税	912, 191	0. 7	912, 191	1. 2	+ = + + **	m 45 20 /	× + + = 0/)	指定団体等	収歳出		額	121, 332, 885	121, 447, 254
利 子 割	9 交付		138, 111	0.1	138, 111	0.2	市町村税	の 状 況 (単位:千円・%)	の指定状況	歳	歳 出 差	링	5, 740, 078	5, 753, 488
配当割			393, 563	0.3	393, 563	0.5	区 分	収入済額	構 成 比 超過課税分	旧新産×		繰越すべき貝	才 源	1, 232, 358	1, 020, 913
株式等譲渡分離課税		付金	298, 724	0. 2	298, 724	0.4	普 诵 税	62, 527, 364	88. 7	□ 工 特 ×□ 任 開 発 ×	実 質	収 度 収	文	4, 507, 720 -224, 855	4, 732, 575 840, 063
道府県民税所	が 付 m 久 所得割臨時交	付金	-	_	_	_	法定普通税	62, 527, 364	88. 7	- 旧 産 炭 ×	状 積	立	金	433, 584	1, 485, 032
地方消費	費税交付	寸 金	7, 058, 020	5. 6	7, 058, 020	9.2	市町村民税	32, 279, 145	45.8	- 山 振 〇	繰 上	償 還	金	, -	-
ゴルフ場	利用税交	付 金	89, 939	0. 1	89, 939	0.1	内 個 人 均 等 割	690, 034	1.0	- 過 疎 ×	況 積 立 金	取 崩 し	額	4, 003, 942	4, 000, 000
特別地方	消費税交	付金	525, 947	-		0.7	所 得 割	26, 186, 354	37. 2	- 首 都 × - 近 繼 ×	実 質 単	年 度 収	支	-3, 795, 213	-1, 674, 905
軽油引耳	. 伊祝父1 取税交斥	1 金	525, 947	0.4	525, 947	0.7	法人均等割訳法人税割	994, 718 4, 408, 039	1. 4 6. 3	- 近 畿 × - 中 部 ○	区	分	職員数(人) 給料月額 一 百円) 給	人当たり平均 料月額(百円)
	例交付		380, 680	0.3	380, 680	0.5	固定資産税	27, 249, 584	38. 7	 - 財政健全化等 ×	- - 般	職	員 2,3		2,886
地 方	交 付	税	519, 694	0.4	380, 293	0.5	うち純固定資産税	27, 193, 134	38. 6	- 指数表選定 〇	般うち	消 防 職	員 3	85 1, 071, 840	2,784
内普 通	交 付	税	380, 293	0.3	380, 293	0.5	軽 自 動 車 税	816, 685	1.2	- 財源超過 〇	mm うち 打	支 能 労 務	- 1	52 1, 097, 184	3, 117
特別	交 付 興特別交	税	139, 401	0. 1	-	-	市町村たばこ税	2, 181, 301	3.1	<u> </u>	教育 臨 時	公 務 職	員	70 223, 991	3, 200
	興 特 別 父 · 財 源 書		80, 797, 351	63. 6	75, 553, 152	98.8	鉱產稅 特別土地保有稅	649	0.0	_	等合	押取	貝 計 2,4	49 7, 089, 785	2, 895
	付策 特 別 交		60, 989	0.0	60, 989	0.1	法定外普通税	-	-	-	ラ ス パ イ	レス指	数		101. 3
分 担 金	負担	1 金	1, 252, 351	1.0		-	目 的 税	7, 953, 118	11. 3	部 事 務 組 合	加入の状況	特別職	等 定		人当たり平均給料
使	用	料	2, 369, 078	1. 9	269, 608	0.4	法 定 目 的 税	7, 953, 118	11. 3				u ~	<i>3</i> . (報酬)月額(百円)
手国庫	数 出	科会	633, 743 15, 827, 068	0. 5 12. 5	_		内 人 湯 柷 事 業 所 税	. 550 2, 847, 770	0. 0 4. 0	 議員公務災害 × 非常勤公務災害 × 	し尿処理 × 市 ごみ処理 × 晶	; 区町村 1市区町村	· 長	1 31. 04. 01 2 31. 04. 01	11, 220 9, 420
国有提	供交付	· 金	13, 021, 000	12.0			都市計画税	5, 104, 798	7. 2	- 退職手当×	火葬場×割		長	1 31.04.01	7, 460
	財調交付		-	-	-	-	訳 水 利 地 益 税 等	-	-	- 事務機共同 ×	常備消防×離		長	1 31.04.01	7, 400
		金	7, 049, 705	5. 5	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	- 税 務 事 務 ×	小 学 校 × 謹		長	1 31.04.01	6, 720
財産	収	入	752, 822	0.6	573, 577	0.8	旧法による税	70, 480, 482	100.0		中学校× a の他	会 議	員	35 31. 04. 01	6, 170
寄繰	附 入	金金	80, 502 6, 944, 683	0. 1 5. 5	_	_	台 計	70, 480, 482	100. 0	- 伝 染 病 ×	そ の 他 〇				
繰	越	金	2, 253, 488	1.8	_	-									
諸	収	入	4, 273, 883	3.4	15, 098	0.0									
地	方	債	4, 777, 300	3.8	-	-									
	補塡債(特例時)財政対		120, 000	0. 1	_	_									
歳 入	一	東側	127, 072, 963	100. 0	76, 472, 424	100, 0									
性	質	別	歳出	の状	況	() H /H	: 千円・%)	目的5	川 歳 出 の	状 況 (単化	立: 千円·%)	区	分	平成30年度(千円)	平成29年度(千円)
								H PJ A							
人	<u>分</u>	杏	決 第 20,270,197	構成比充当	4 ─ 般 財 源 等 17,891,423	栓吊経費	充当一般財源等 経常収支比率 17,855,496 23.3	区分	決 算 額 (A) 構成	t (A)のうち 普通建設事業	(A)の 売当一般財源等	基準財政基準財政	収入額需要額	57, 719, 713 56, 000, 892	56, 943, 970 55, 979, 356
う ち	職員	給	14, 307, 904	11.8	12, 538, 110			議 会 費	686, 319 0. 6		- 686, 196	標準税収			73, 488, 770
扶	助	費	27, 963, 246	23.0	10, 626, 369		10, 616, 302 13. 9	総 務 費	11, 938, 695 9. 8			標 準 財	政 規 核	75, 061, 749	74, 216, 656
公	債	費	6, 155, 343	5. 1	5, 921, 883		5, 921, 883 7. 7	民 生 費	44, 803, 057 36. 9			財 政 力			1.01
九 利 償	還 金 { 元 利	金	5, 880, 209 275, 134	4. 8 0. 2	5, 676, 481 245, 402		5, 676, 481 7. 4 245, 402 0. 3	衛 生 費 働 費	14, 829, 722 12. 2 114, 511 0. 1		167 12, 057, 135 - 103, 851		比 率(% 担 比 率(%	6.0	6. 4 6. 9
	告入 金 利		210, 134 -	-	240, 402			農林水産業費	1,540,194				空 比 率 (%)	0.7	6.9
		計)	54, 388, 786	44. 8	34, 439, 675		34, 393, 681 44. 9	商工費	2, 628, 369 2. 2				赤字比率(%	-	-
物	件	費	21, 026, 508	17.3	16, 752, 516		15, 335, 998 20. 0	土 木 費	20, 663, 548 17. 0	10, 625,	171 13, 265, 453	比至実質公債	費 比 率 (%	-1.2	-1.2
維持	補修	費	933, 400	0.8	926, 579		926, 579 1. 2	消 防 費	3, 760, 545 3. 1			率化将来負	担 比 率(%	-	-
補助	費 東 政 织 入 台	等	10, 843, 178	8. 9	10, 285, 668		8, 098, 323 10. 6	教育費 費 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第	14, 124, 901 11. 6	, ,		積立金減	部/=	目 12, 159, 102	12, 229, 460
ション りー部	事務組合負 出	担金	73, 999 10, 009, 929	0. 1 8. 2	73, 999 8, 363, 926		73, 999 0. 1 7, 456, 765 9. 7	災害復旧費公 債費	87, 681 0. 1 6, 155, 343 5. 1		- 74, 390 - 5, 921, 883	現在高隣特	定目的	17, 129, 927	17, 590, 200
積	立	金	2, 720, 162	2. 2	2, 657, 587			諸支出金		_			現在高	60, 561, 806	61, 664, 715
投資・出	次 4 . 代		1, 538, 314	1.3	264, 598		4, 290 0. 0	前年度繰上充用金	-	-			件 等 購 刀	15, 078, 217	10, 949, 358
			-	-		free		歳 出 合 計	121, 332, 885 100. 0	19, 784,	927 82, 698, 882		証・補修	711	1, 299
	繰上充月						怪費 充当 一般 財源等計						の他	20, 544, 714	19, 819, 221
投 資	繰上充月 的 経	費	19, 872, 608	16. 4	9, 008, 333	経常		(R. ハ 八 ヨ)				print tipe	F AA IL I ~		
投 う うち	繰 上 充 月 的 経 人 件		516, 455	0.4	516, 455	経常	66,215,636 千円	繰公合 計 世下 水 道	16,227,356 会国実	質 収 単 引 収	支 68,974 支 -379,758		質的なもの 単 収 カ	-	-
投 う き 番 種 種	繰 上 充 月 的 経 人 件	費			516, 455 8, 933, 943	経常	66,215,636 千円 常 収 支 比 率	DW 24 11	4,209,181 民再	差 引 収	支 -379,758		業収り	-	-
投 う き 通 き あ う	繰 上 充 月 的 経 人 件 赴 設 事 業	費費	516, 455 19, 784, 927	0. 4 16. 3	516, 455	経常	66,215,636 千円 常 収 支 比 率	営下 水 道	4, 209, 181 1, 868, 493 計 健 加 フ		支 (表) (表) (表) (表) (表) (表) (表) (表) (表) (表)	収 益 事 土 地 開 発 基	業収り	500,000	- - 500, 000
投 う ぎ 通 サ う う う ま ま ま ま ま ま ま ま ま ま ま ま ま	操的人設 上 大経件 本 本 本 を は 事 補 単 事 事 業 ま の に の の の の の の の の の の の の の	費費費助独費	516, 455 19, 784, 927 5, 825, 288	0. 4 16. 3 4. 8	516, 455 8, 933, 943 521, 858	経常	常 収 支 比 率 86.5 % (86.6 %) (減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)		4, 209, 181 1, 868, 493 437, 353 335, 529 世際加ス 347, 354 第一次 447, 354	差 引 収 世 帯 数 (世 帯 数 (世 帯 数 (世 ・	支 -379, 758 帯) 45, 828 人) 73, 382 入額 108	収益事土地開発基 徴 「合	業収力金現在高	500,000 500,000 99.3 97.6	500,000 99. 2 97. 3
投ううきうきううきままま	繰り人 数 上 充 経 件 業 本 経 本 経 件 業 単 ち も ち	費費費助独費	516, 455 19, 784, 927 5, 825, 288 13, 936, 928 87, 681	0. 4 16. 3 4. 8 11. 5 0. 1	516, 455 8, 933, 943 521, 858 8, 389, 374 74, 390	経常	66,215,636 千円 常 収 支 比 率 86.5% (86.6%) (減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く) 一 般 財 源 等	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	4,209,181 1,868,493 437,353 335,529 2,522,825 は 世加 フ の 保 状 険 変 複数 化 また。	差 引 収 世帯数(世帯数(世帯数)収 世界 数(世界)収 世界 数(世界)収 (本)収 (本)収 (本)収 (本)収 (本)収 (本)収 (本)収 (本	支 -379,758 帯) 45,828 人) 73,382 入額 108	収 益 事 土 地 開 発 基 徴 収 現・計 市 『	業 収 万金 現 在 高計 町 村 民 移	50 - 500,000 - 500,000 + 99.3 97.6 † 99.1 96.8	500, 000 99. 2 97. 3 98. 9 96. 4
受う う	繰的人設 上的人設 上 ちち 足件 事補単事事合 は まる と り り り り り り り り り り り り り り り り り り	費費助独費費計	516, 455 19, 784, 927 5, 825, 288 13, 936, 928	0. 4 16. 3 4. 8 11. 5 0. 1 - 100. 0	516, 455 8, 933, 943 521, 858 8, 389, 374 74, 390 - 82, 698, 882	経歳	常 収 支 比 率 86.5 % (86.6 %) (減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	T	4, 209, 181 1, 868, 493 437, 353 335, 529 世際加ス 347, 354 第一次 447, 354	差 引 収 世 帯 数 (世 帯 数 (世 帯 数 () 収	支 -379,758 帯) 45,828 人) 73,382 入額 108	収 益 事 土 地 開 発 基 徴 収 現・計 市 『	業収力金現在高	50 - 500,000 - 500,000 + 99.3 97.6 † 99.1 96.8	500, 000 99. 2 97. 3

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
 - 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 - 4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
 - 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。 (その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

亚	. 	3 0	年 度	人 2 7 年 2 2 年		, •	区 分 住民基本台帳人	.口 うち日本人	産 業	講 造	都 道 府 県	名 団 体	本 名 市	町村類	型 施行時特例市
'	17X C	, 0	十 及	口増減		0.6 %		人 379,507 人	区分 27年国調	22年国調					
決	算	壮	犬 況	面 人 口 密		3.82 km² .346 人		人 380, 341 人 % -0.2 %	1,820			23	2033		
						. 346 人	增	% -0.2 %	第 1 次 1,820		愛知	県	一宮市地	方 交 付 税 種 均	1 - 6
	歳	0	り状況	(単位	立:千円・%)				第 2 m 54,668	53, 877			_		
区		分	決 算 額	構成比経	常一般財源等	構成比			31. 2		区	分	平成30	年度(千円)平成	2 9 年度(千円)
地	方	税	50, 378, 182	42. 7	47, 510, 610	71. 2	1		第 3 次 67.8		歳入	総 都	Į.	117, 945, 410	116, 261, 588
地方		与 税	962, 182		962, 182	1.4	市町村税	の 状 況 (単位:千円・%)	指定団体等	収 歳 出	総額	Ę.	115, 202, 350	113, 679, 172
利 子配 当		付 金付 金	108, 831 310, 092		108, 831 310, 092	0. 2 0. 5		1		の指定状況 旧新産×	歳入		1	2, 743, 060 131, 398	2, 582, 416 84, 271
株式等譲	n 人 後渡所得割	交付金	235, 261		235, 261	0.4	区 分	収 入 済 額	構 成 比 超過課税分	旧工特×	支室年度に	収 支	Ē	2, 611, 662	2, 498, 145
分離課程	脱所得割	交付金			-	-	普 通 務	46, 587, 218	92. 5	- 低 開 発 ×	単 年 状 谚	度 収 支	Ę	113, 517	397, 524
道府県民和	脱所得割臨 日	時交付金	0.005.005			-	· 法 定 普 通 稅 市 町 村 民 稅	46, 587, 218	92. 5	- 旧 産 炭 × - 山 振 ×	134	立金	2	2, 404, 840	1, 305, 357
地方消	日實 祝 父 場利用税	: 何金 交付金	6, 835, 397	5.8	6, 835, 397	10.2	市町村民務	24, 116, 400 662, 081	47. 9 1. 3	_ 山 振 × - 温 疎 ×	繰 上 況 積 立 金	質 還 st 取 崩 し 割	ž fi	2, 400, 000	1, 300, 000
特別地	方消費税	交付金			-	-	所 得 書	20, 599, 605	40. 9	- 首 都 ×	実 質 単	年 度 収 支	Č.	118, 357	402, 881
	取得税列		555, 348	0.5	555, 348	0.8	法人均等害	882, 128	1.8	- 近 畿 ×	区	分	職員数(人	給料月額一	人当たり平均
	取 税 交 特 例 交		348, 262	0.3	348, 262	0.5	訳 法 人 税 書 固 定 資 産 税	1, 972, 586 19, 583, 522	3. 9 38. 9	- 中 部 ○ - 財政健全化等 ×	-	職	2, 262	(口 11 / 세	料月額(百円) 3,027
地方		寸 税	9, 868, 420		9, 543, 845	14.3	うち純固定資産税	19, 491, 228	38. 7	- 指数表選定 〇	般うち	消防職員	395		3, 186
	通 交	付 税	9, 543, 845	8. 1	9, 543, 845	14.3	軽 自 動 車 稅	759, 379	1.5	- 財源超過×	か	支 能 労 務 員	136	417, 248	3, 068
	別 交 复興特別	付 税	324, 536 39		-	-	市町村たばこ務鉱 産 務	2, 127, 917	4. 2	-	教育員臨時	公務員 職	20	80, 906	4, 045
	夏興 将 別 役 財 源		69, 601, 975		66, 409, 828	99. 5	製 生 生 生 生 生 生 生 生 生 生 生 生 生 生 生 生 生 生 生	_	-	_	等合	柳	t 1 2,282	6, 927, 980	3, 036
交通安全	対策特別	交付金	63, 803	0.1	63, 803	0.1	法定外普通税	-	-	-	ラ ス パ イ	レス指数	ά		100.6
			565, 519			-	目 的 税	3, 790, 964	7. 5	部 事 務 組 台	分加入の状況	特 別 職 等	定数		人当たり平均給料
使手	用数	料料	2, 201, 502 854, 152		189, 615	0.3	法 定 目 的 积 入 湯 移	3, 790, 964 302	7. 5 0. 0	- 議員公務災害 ×	し尿処理×市	i 区 町 村 長	1	27, 04, 01	及酬) 月額 (百円) 10,820
国 庫		出 金	16, 828, 258		_	-	事業所移	923, 090	1.8	- 非常勤公務災害 ×	ごみ処理×副		1	27. 04. 01	8, 890
	提 供 交				_	_	都市計画稅	2, 867, 572	5. 7	- 退職手当×	火 葬 場 × 教		£ 1	31.04.01	7, 830
	区財調交		8, 066, 995	6.8			訳 水 利 地 益 税 等 法 定 外 目 的 称	_	-	- 事務機共同 × - 税 務 事 務 ×	常備消防× が学校× 議		1	27. 05. 01 27. 05. 01	6, 390 5, 870
	年 収	田 玉	329, 185		46, 388	0.1	法定外目的税旧法による税		-	00 00 1 00	小学校×講 中学校×講		36		5, 450
寄	附	金	79, 937		_	-	合計	50, 378, 182	100.0	- 伝 染 病 ×	その他〇				ŕ
繰	入	金	2, 864, 623		-	-									
繰諸	越収	金 7	2, 582, 416 2, 729, 445		9, 967	0, 0	•								
地	方	債	11, 177, 600			-									
	収補填債(-	-									
うちほ	臨時財政:	対策債	5, 895, 800 117, 945, 410		66, 719, 601	100.0									
原 文	人 台	計										1			
性		別	歳出	の状	況		:: 千円・%)	目的另	削歳出の		位: 千円・%)	区			平成29年度(千円)
区	件	分典	決 算 額	構成比充	当一般財源等	経常経費	充当一般財源等 15,093,116 20.8	区 分	決 算 額 (A) 構成」	t (A)のうち 普通建設事業		基準財政電基準財政器		44, 346, 112 52, 603, 793	44, 045, 168 52, 222, 901
入 う t		員 給	17, 208, 867 12, 684, 161		15, 241, 335 10, 881, 689		15, 095, 116 20. 6	議 会 費	594, 221 0. 5		- 594, 220	標 準 税 収 フ		56, 643, 715	56, 220, 074
扶	助	費	31, 375, 944		12, 164, 835		12, 163, 469 16. 8	総 務 費	10, 078, 212 8. 7			標 準 財 政	規模	72, 083, 407	71, 364, 332
公	債	費	9, 080, 929		8, 937, 444		8, 937, 444 12. 3	民 生 費	52, 442, 385 45. 5			財政力	指 数	0.84	0.84
元利		元金利子	8, 426, 823 654, 106		8, 298, 605 638, 839		8, 298, 605 11. 4 638, 839 0. 9	衛 生 費 労 働 費	8, 979, 801 7. 8 172, 168 0. 1		629 7, 922, 110 096 79, 569	実質 収支 以公債 費 負担	と 率(%) 比 率(%)	3. 6 10. 9	3. 5 11. 2
訳一 時	借入金		551, 100		-		·	農林水産業費	1, 771, 623			判健実質赤字		-	-
(義務			57, 665, 740		36, 343, 614		36, 194, 029 49. 8	商 工 費	2, 257, 474 2. 0			断人連結実質赤字		-	-
物維 持	件	書	16, 515, 242	14. 3	13, 814, 699		12, 793, 958 17. 6	土 木 費 防 費	12, 660, 807 11. 0 4, 186, 784 3, 6	-,,		比至実質公債費		3. 4	
		-			791 005										3. 3
	補値	多費	797, 083	0.7	731, 885 9, 754, 714		708, 365 1. 0 7, 093, 357 9. 8					率化 将 来 負 担 財	起 华(70)	46. 1 4, 451, 236	52. 3
補具		多費等		0. 7 9. 2	731, 885 9, 754, 714 74, 692		708, 365 1. 0 7, 093, 357 9. 8 74, 692 0. 1	教育 費災害復旧費	, , ,	5, 626,		積立金減	調債	46. 1 4, 451, 236 49, 984	
補具	·····································	多費等	797, 083 10, 549, 982 74, 692 11, 976, 492	0. 7 9. 2 0. 1 10. 4	9, 754, 714 74, 692 9, 787, 761		7, 093, 357 9. 8	教 育 費 災 害 復 旧 費 公 債 費	12, 976, 821 11. 3 - 9, 080, 929 7. 9	5, 626,	330 8, 326, 784 8, 937, 444	積 立 金瀬 財 瀬 年 高 特 定	調 債 目 的	4, 451, 236 49, 984 3, 201, 266	52. 3 4, 446, 396 49, 972 3, 342, 545
補 ! うちー 繰 積	·····································	修 費 等 負 担 金 金	797, 083 10, 549, 982 74, 692 11, 976, 492 2, 484, 031	0. 7 9. 2 0. 1 10. 4 2. 2	9, 754, 714 74, 692 9, 787, 761 2, 407, 684		7, 093, 357 9. 8 74, 692 0. 1	教 育 費 数 害 復 旧 費 公 債 費 費 益 支 出 金	12, 976, 821 11. 3	5, 626,	330 8, 326, 784	積 立 金 現 立 金 市 債 現	調 債 目 的 在 高	4, 451, 236 49, 984 3, 201, 266 107, 579, 954	52. 3 4, 446, 396 49, 972 3, 342, 545 104, 829, 177
補 ! うちー 繰 積 と j	·····································	参 負担金金金貸付	797, 083 10, 549, 982 74, 692 11, 976, 492	0. 7 9. 2 0. 1 10. 4 2. 2 1. 1	9, 754, 714 74, 692 9, 787, 761		7, 093, 357 9. 8 74, 692 0. 1	教 育 費 災 害 復 旧 費 公 債 費	12, 976, 821 11. 3 - 9, 080, 929 7. 9 1, 125 0. 0	5, 626, - 1,	330 8, 326, 784 8, 937, 444 125 1, 125 	積 立 金 現 在 高 地 方 債 現 物 件	調 債 目 的 在 高 等 購 入	4, 451, 236 49, 984 3, 201, 266	52. 3 4, 446, 396 49, 972 3, 342, 545
補の繰積投前投	補 値 助 費 出立金・元 当資 上 充 後 上 充	多 負 貸 経 付用 付用	797, 083 10, 549, 982 74, 692 11, 976, 492 2, 484, 031 1, 259, 690 13, 954, 090	0. 7 9. 2 0. 1 10. 4 2. 2 1. 1	9, 754, 714 74, 692 9, 787, 761 2, 407, 684 71, 690 - 6, 144, 697	経常	7,093,357 9.8 74,692 0.1 8,869,635 12.2	教 ((</td <td>12, 976, 821 11.3 - 9, 080, 929 7.9 1, 125 0.0 - 115, 202, 350 100.0</td> <td>5, 626, - 1,</td> <td>330 8, 326, 784 </td> <td>積 立 金高 積 現 地 方 債 現 物 件 (支出予定額)</td> <td>間債的 在 高 等 購 人 の</td> <td>4, 451, 236 49, 984 3, 201, 266 107, 579, 954</td> <td>52. 3 4, 446, 396 49, 972 3, 342, 545 104, 829, 177</td>	12, 976, 821 11.3 - 9, 080, 929 7.9 1, 125 0.0 - 115, 202, 350 100.0	5, 626, - 1,	330 8, 326, 784 	積 立 金高 積 現 地 方 債 現 物 件 (支出予定額)	間債的 在 高 等 購 人 の	4, 451, 236 49, 984 3, 201, 266 107, 579, 954	52. 3 4, 446, 396 49, 972 3, 342, 545 104, 829, 177
補 繰積投前投 うら りょう りょう りょう りょう りょう しき しき いんしょう しき しき いんしょう しき いんしょう しょうしょう しょうしょう しょうしょう しょうしょう しょうしょう はんしょう はんしょう しょうしょう しょうしょう はんしょう しょうしょう はんしょう はんしょう はんしょう しょうしょう はんりん しょうしょう しょうしょう しょうしょう しょうしょう はんりん しょうしょう ょう しょうしょう しょうしょうしょう しょうしょうしょう しょうしょう しょう	輔 費 会 助 部 事 務 出 立 金 上 。 資 繰 的 人	(費等金金金金金費費	797, 083 10, 549, 982 74, 692 11, 976, 492 2, 484, 031 1, 259, 690 13, 954, 090 552, 222	0. 7 9. 2 0. 1 10. 4 2. 2 1. 1 - 12. 1 0. 5	9, 754, 714 74, 692 9, 787, 761 2, 407, 684 71, 690 - 6, 144, 697 552, 222		7,093,357 9.8 74,692 0.1 8,869,635 12.2 	教 育 官 旧 費費費金金 金金 計 大 長 世 日 大 長 世 日 市 <t< td=""><td>12, 976, 821 11.3 9, 080, 929 7.9 1, 125 0.0 - 115, 202, 350 100.0</td><td>5,626, - 1, - 13,954,</td><td>330 8, 326, 784 - 8, 937, 444 125 1, 125 - 090 79, 056, 744 支 -787, 166</td><td> 放</td><td>調債的高等 講 (債 他の) なもの</td><td>4, 451, 236 49, 984 3, 201, 266 107, 579, 954 1, 227, 120 5, 004, 482</td><td>52. 3 4, 446, 396 49, 972 3, 342, 545 104, 829, 177 882, 193 - 7, 814, 898</td></t<>	12, 976, 821 11.3 9, 080, 929 7.9 1, 125 0.0 - 115, 202, 350 100.0	5,626, - 1, - 13,954,	330 8, 326, 784 - 8, 937, 444 125 1, 125 - 090 79, 056, 744 支 -787, 166	放	調債的高等 講 (債 他の) なもの	4, 451, 236 49, 984 3, 201, 266 107, 579, 954 1, 227, 120 5, 004, 482	52. 3 4, 446, 396 49, 972 3, 342, 545 104, 829, 177 882, 193 - 7, 814, 898
補繰積投前投票・投資をうぎ	補 債 費組立 ・ 変繰 的 人 設 ・ 生	多 負 質 が が が が が が が が が が が が が	797, 083 10, 549, 982 74, 692 11, 976, 492 2, 484, 031 1, 259, 690 13, 954, 090 552, 222 13, 954, 090	0. 7 9. 2 0. 1 10. 4 2. 2 1. 1 - 12. 1 0. 5	9, 754, 714 74, 692 9, 787, 761 2, 407, 684 71, 690 - 6, 144, 697 552, 222 6, 144, 697		7,093,357 9.8 74,692 0.1 8,869,635 12.2 - - - - - - - - - - - - - - - - - -	教 育 費 費 費 費 費 費 費 費 費 費 費 費 費 費 費 費 費 費 量 基 </td <td>12, 976, 821 11.3 9, 080, 929 7.9 1, 125 0.6 115, 202, 350 100.6 18, 744, 529 会国実 4, 976, 870</td> <td>5,626, - 1, - 13,954, 質収 差引収</td> <td>330 8, 326, 784 - 8, 937, 444 125 1, 125 - 090 79, 056, 744 支 -787, 166 支 -1, 623, 547</td> <td>財 立 金 規 在 店 地 方 債 現 供 供 会 会 収 益 事 裏 質 会 取 益 事</td> <td>調債 目 的 在 高 等 購 入 償 他 の な 収 入</td> <td>4, 451, 236 49, 984 3, 201, 266 107, 579, 954 1, 227, 120 5, 004, 482</td> <td>52. 3 4, 446, 396 49, 972 3, 342, 545 104, 829, 177 882, 193 - 7, 814, 898 - 100, 000</td>	12, 976, 821 11.3 9, 080, 929 7.9 1, 125 0.6 115, 202, 350 100.6 18, 744, 529 会国実 4, 976, 870	5,626, - 1, - 13,954, 質収 差引収	330 8, 326, 784 - 8, 937, 444 125 1, 125 - 090 79, 056, 744 支 -787, 166 支 -1, 623, 547	財 立 金 規 在 店 地 方 債 現 供 供 会 会 収 益 事 裏 質 会 取 益 事	調債 目 的 在 高 等 購 入 償 他 の な 収 入	4, 451, 236 49, 984 3, 201, 266 107, 579, 954 1, 227, 120 5, 004, 482	52. 3 4, 446, 396 49, 972 3, 342, 545 104, 829, 177 882, 193 - 7, 814, 898 - 100, 000
補の場では、一様では、一様では、一様では、一様では、一様では、一様では、一様では、一様	輔 費 会 助 部 事 務 出 立 金 上 。 資 繰 的 人	多 負 貸	797, 083 10, 549, 982 74, 692 11, 976, 492 2, 484, 031 1, 259, 690 13, 954, 090 552, 222	0.7 9.2 0.1 10.4 2.2 1.1 - 12.1 0.5 12.1 3.5	9, 754, 714 74, 692 9, 787, 761 2, 407, 684 71, 690 - 6, 144, 697 552, 222		7,093,357 9.8 74,692 0.1 8,869,635 12.2 	教災公 書費費金金 育復債 出 五 支 基 上 合 木 遊 本 公 本 上 会	12, 976, 821 11.3 - 9, 080, 929 7.9 1, 125 0.6 - 115, 202, 350 100.6 18, 744, 529 会国実 4, 976, 870	5,626, - - 1, - 13,954, 質 収 差 引 収	330 8, 326, 784 - 8, 937, 444 125 1, 125 - 990 79, 056, 744 支 -787, 166 支 -1, 623, 547 帯) 49, 948	放	調債 目 的 在 高 等 購 入 償 他 の な 収 入	4, 451, 236 49, 984 3, 201, 266 107, 579, 954 1, 227, 120 	52.3 4, 446, 396 49, 972 3, 342, 545 104, 829, 177 882, 193 - 7, 814, 898 - 100, 000 762, 635
補 繰積投前投 内 訳 う 資年 う普 災 通うう害	制部 出	多 合 貸 医件 甫色 美	797, 083 10, 549, 982 74, 692 11, 976, 492 2, 484, 031 1, 259, 690 13, 954, 090 552, 222 13, 954, 090 4, 031, 003	0.7 9.2 0.1 10.4 2.2 1.1 - 12.1 0.5 12.1 3.5	9, 754, 714 74, 692 9, 787, 761 2, 407, 684 71, 690 - 6, 144, 697 552, 222 6, 144, 697 446, 111	経	7,093,357 9.8 74,692 0.1 8,869,635 12.2	教養費金金計 計道院道備 等度機 上合 水 水 水 水 整費費金金計 計道院道備 上合 水 水 整 上 公営事業等 上 公営事業等	12, 976, 821 11.3 9, 080, 929 7.9 1, 125 0.0 115, 202, 350 100.0 18, 744, 529 会国実 4, 976, 870 1, 732, 892 58, 275 0 47, 210 # 傑 # # # # # #	5,626, - - 1, - 13,954, 質 収 差 引 収 土 世 帯 数 (世 上 険 者 数 (人	330 8, 326, 784 - 8, 937, 744 125 1, 125 - 090 79, 056, 744 支 -787, 166 支 -1, 623, 547 帯) 49, 948 人) 80, 619 八入額 97	Table Tab	調債的高等・のよ収現 現在 勝補 もれ 在 計	4, 451, 236 49, 984 3, 201, 266 107, 579, 954 1, 227, 120 5, 004, 482 100, 000 762, 635 99, 2 97, 3	52.3 4, 446, 396 49, 972 3, 342, 545 104, 829, 177 882, 193 - 7, 814, 898 - 100, 000 762, 635
補 繰積投前投 内 訳 ち 資年 う普 災失 うき 資年 うき 災失	制部 部出 変繰的 建ちち の	多 合 貸 医件 甫色 美	797, 083 10, 549, 982 74, 692 11, 976, 492 2, 484, 031 1, 259, 690 13, 954, 090 552, 222 13, 954, 090 4, 031, 003	0.7 9.2 0.1 10.4 2.2 1.1 - 12.1 0.5 12.1 3.5 8.6	9, 754, 714 74, 692 9, 787, 761 2, 407, 684 71, 690 - 6, 144, 697 552, 222 6, 144, 697 446, 111		7,093,357 9.8 74,692 0.1 8,869,635 12.2	教養費金金計 育復債 出充 专度機 上合 水水 整費費金金計 計道院道備 本場 本場 整費費金金計 計道院道備 本場 本場 本場 本場 本場 本場	12, 976, 821 11.3 9, 080, 929 7.9 1, 125 0.6 115, 202, 350 100.6 18, 744, 529 4, 976, 870 1, 732, 892 58, 275 47, 210 2, 55, 275 47, 210 2, 55, 275 47, 210 2, 55, 275 47, 210 4, 大峽	5,626, - - - - - - - - - - - - - - - - - - -	330 8, 326, 784 - 8, 937, 444 125 1, 125 - 990 79, 056, 744 支 -787, 166 支 -1, 623, 547 帯) 49, 948 人) 80, 619 以入顧 97	技 数 数 数 数 数 数 数 数 数 数	調債的高入償他の入高計税	4, 451, 236 49, 984 3, 201, 266 107, 579, 954 1, 227, 120 	52.3 4, 446, 396 49, 972 3, 342, 545 104, 829, 177 882, 193 - 7, 814, 898 - 100, 000 762, 635

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
 - 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
 - 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 - 4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
 - 5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
 - 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

					1 48 100 0	uc I	ı		1				1				-		
<u> </u>	成 3	0	年 度	人 2 7 年 国 2 2 年 国		224 人	区 分 住民基本台帳	(D	うち日本人	産	業棒	造	都 道 府	見 名	団	体	名市	町 村 類	型 Ⅲ-2
				口増減		2.4 % 40 km²	31. 1. 1 129, 754 30. 1. 1 130, 046	人人	125, 782 人	区分	27年国調	22年国調		23		9/	041		
決	算	丬	え 況	人口密	度 1,1		増 減 率 -0.2		-0.5 %	Arte a No.	416	405		20		21		± + /1 14 15	116
	歳入	σ	状 況	(単位:	: 千円・%)		•			第 1 次	0.7 20,315	0. 7 20, 258		愛知県		瀬戸	市地	方交付税種	地 1-5
区		र्जे जि	決 算 額	構成比経常	一般財源等相	構成 比				第 2 次	34. 7	34. 5	X		分	平点	₹304	年度(千円)平成	(29年度(千円)
抽	方	税	18, 556, 431	47. 7	17, 036, 019	75. 1				第 3 次	37, 853 64. 6	37, 998 64. 8	最	入	総	箱		38, 889, 503	36, 903, 516
地 方	譲与		305, 856	0.8	305, 856	1.3	市町村税	D	(1) 県 朱	単位: 千円		指定団体等		出	総	額		37, 194, 510	35, 187, 198
利 子配 当	割交付割交付	寸 金 寸 金	38, 858 110, 614	0.1	38, 858 110, 614	0.2		1	77 00 (-	- 12 . 1 14	,,,,	の指定状況 旧新産×	歳 入 翌年度		出 差越すべき			1, 694, 993 197, 866	1, 716, 318 176, 656
株式等記	護所得割?	交付金	83, 612	0. 2	83, 612	0. 4	区 分	収	入 済 額	構成比	超過課税分	旧工特×	支室平及	質	収収	支		1, 497, 127	1, 539, 662
分離課	兇 所 得 割 ダ	そ付金	-	-	-	-	普 通	兑	17, 198, 119	92. 7	162, 140		単 状 薄	年	度 収	支		-42, 535	175, 179
道府県民	说所得割臨時 # *** **	交付金	0.014.051	6. 0	- 0.014.051	10.0	法 定 普 通 市 町 村 民	兑	17, 198, 119	92. 7 47. 8	162, 140	旧産炭×山振×	積	6.	立 債 還	金		2, 276	1, 936
型カボゴルフ	新 祝 文	が付金	2, 314, 351 35, 406	0. 1	2, 314, 351 35, 406	10. 2 0. 2	市町村民	到	8, 867, 660 227, 731	1.2	161, 491	山 旅 × · 過 疎 ×	況 積 立	金金	取崩	五 額		_	_
特別地	方消費税 ダ	そ付金	-	-	-	-	所 得	PI	7, 237, 134	39.0	-	· 首 都 ×	実質	単		収 支		-40, 259	177, 115
	取得税交		176, 428	0.5	176, 428	0.8	法人均等	利	298, 482	1.6		近 畿 × 中 部 〇	区		分	職員	数(人)	給料月額-	人当たり平均
	取税交 例 交		125, 947	0. 3	125, 947	0.6	訳 法 人 税 : 固 定 資 産	레 	1, 104, 313 7, 254, 799	6. 0 39. 1	161, 491	中 部 〇 ・財政健全化等 ×	<u> </u>	疫	職	目	664	2,057,072	: 料月額(百円) 3,098
地方			2, 643, 022	6.8	2, 229, 612	9.8	うち純固定資産	兑	7, 163, 091	38. 6	-	指数表選定 〇	般う	ち 消	1-54	数 員	131	402, 039	3, 069
	重 交 作		2, 229, 612	5. 7	2, 229, 612	9.8	軽 自 動 車	兑	257, 869	1.4	-	財源超過×	max う た			務員	45	162, 900	3, 620
	則 交 左 复興特別交		413, 410	1.1	_	-	市町村たばこ	岩	814, 281 3, 510	4. 4 0. 0	649		教 員 臨	育時	公 務 職	員品	4	16, 140	4, 035
		計)	24, 390, 525	62. 7	22, 456, 703	99.0	特別土地保有	兑	- 3, 510	-	- 043		等合	Hd.	484	計	668	2, 073, 212	3, 104
交通安全	対策特別?		17, 693	0.0	17,693	0.1	法 定 外 普 通	兑	-	-	-		ラ ス パ	イ	レス	指数			100.0
分担 使	金 ・ 負 用	担金	270, 153 628, 529	0. 7 1. 6	103, 728	- 0.5	目 的 法定目的	兑	1, 358, 312 1, 358, 312	7. 3 7. 3	-	一 部 事 務 組 1	合加入の状	況 特	別職	等 定	数	(適用開始年月日	·人当たり平均給料 (報酬) 月額(百円)
手	数	** *\$	122, 180	0.3	1,040	0.5 0.0	内 入 湯	元 党	1, 358, 312	1.3		議員公務災害 ×	し尿処理	× 市	区町	村長	1	30. 04. 01	9,890
国 庫	支 出		4, 777, 897	12. 3	-,	-	事 業 所	兑	-	-	-	非常勤公務災害 ×	ごみ処理		市区町		1	30. 04. 01	8, 120
	是 供 交		_	_	_	_	都市計画	兑	1, 358, 312	7.3	-	退職手当×		× 教	育	長	1	30. 04. 01	7, 220
	区財調交付 存 県 支	付金) 出金	0 660 605	6. 8			訳 水 利 地 益 税	等	-	_		事務機共同 × · 税 務 事 務 ×		× 議 × 議	会 議	長 議 長	1	30. 04. 01 30. 04. 01	5, 490 4, 810
	付 県 文 奎 収	出金入	2, 662, 605 199, 466	0. 5	34, 385	0.2	法定外目的に出るによる。	兄 Ö	_	_	-	· 税 務 事 務 × · 老 人 福 祉 ×		× 議 × 議	会 副 議	n	24	30. 04. 01	4, 510
寄	附	金	11, 183	0.0		-	合	+	18, 556, 431	100.0	162, 140			0	JA 1826				3, 222
繰	入	金	537, 003	1. 4	-	-													
繰諸	越収	金	1, 716, 318 1, 266, 351	4. 4	69,630	0, 3													
地	方	債	2, 289, 600	5. 9	- 09, 030	0.3													
	収補填債(料		-	-	-	-													
	a 時 財 政 対		1, 467, 500	3. 8	-	-													
	入 合	計	38, 889, 503	100.0	22, 683, 179	100.0													I
t:		別	歳出	の状	況		: 千円・%)		目 的 別				位:千円・%)		区	分		区成30年度(千円)	平成29年度(千円)
人	件	分 費	決 第 5,759,266	構成比 充当	一般財源等 5,193,286	全吊	充当一般財源等 経常収支比 5,193,017 21.5 21.5	IX	分		領 構成 比	(A)のうち普通建設事業				政収入政需要		15, 644, 607 17, 874, 219	15, 565, 708 17, 784, 221
5	5 職 員	給	4, 099, 587	11.0	3, 594, 459		-	議	会 費	318,	902 0.9	E 102 / 102 / 102		, 902 標		収入額		20, 013, 310	19, 916, 228
扶	助	費	9, 173, 638	24. 7	3, 465, 469		3, 408, 887		務 費	5, 355,			, 578 4, 382		準 財	政規	模	23, 892, 395	23, 696, 454
公	債	費 —	2, 219, 073 2, 057, 084	6. 0 5. 5	2, 192, 660 2, 030, 671		2, 192, 660 9. 1 2, 030, 671 8. 4	民	生 費 生 費	15, 814, 6 3, 578, 3			, 276 8, 751 , 692 3, 288			力 指支 比 率	数	0. 88 6. 3	0. 87 6. 5
元 利	償還金{	九 並 子	2, 057, 084 161, 989	0. 4	161, 989		161, 989 0.7		生 質	3, 578, . 50, 1		92,		, 325 公	貞 収 債 費 負		(%)	7.8	8.0
訳一時	借入金	利 子	-	-	-		-	農林	水産業費	124,			, 416 113	, 259 判	健実 質 赤	字 比 率	(%)	-	-
(義務	的 経 費 件		17, 151, 977 6, 190, 488	46. 1 16. 6	10, 851, 415 4, 973, 366		10, 794, 564 44. 7 4, 512, 206 18. 7	商	工费	1, 041, 0 2, 650, 1			, 955 836 , 962 2, 256	, 659 断		黄赤字比率		0.7	-
維持	補修	費	6, 190, 488 542, 980	16. 6 1. 5	4, 973, 366 512, 678		4, 512, 206 18. 7 485, 543 2. 0		木 費防 費	2, 650, 1			, 962 2, 256 , 425 1, 265			債費比率 担比率		0.7	0.4
	助 費	等	3, 879, 475	10. 4	3, 313, 280		2, 321, 278 9. 6		育 費	4, 729,		1, 755			目才		調	3, 609, 243	3, 606, 967
	部事務組合	負担金	613, 354	1.6	477, 713		470, 621 1. 9		客 復 旧 費				-	- 横現	左 古 淑		債	46, 032	46, 022
繰藉	出立	金	4, 934, 889 876, 887	13. 3 2. 4	4, 260, 866 861, 540		3, 475, 844	公 諸	债 費 支 出 金	2, 219,	073 6.0		- 2, 192	, 660	方 債			4, 535, 129 22, 598, 113	4, 197, 531 22, 365, 597
124	业 出資金・貨	金子	91,000	2. 4 0. 2	801, 540		-		支 出 金 度繰上充用金				-	- R	力 質 物			22, 598, 113 801, 241	22, 300, 597
前年度	操上充	用 金	-	-	-				出 合 計	37, 194,	510 100.0	3, 526	, 814 26, 372		務負担行為額 保	証 • 神		-	-
投資			3, 526, 814	9. 5	1, 599, 849	経常		48.0			LA tertada	55			支出予定額) そ	D	他	3, 075, 079	3, 676, 669
う 普 通	b 人 件 建 設 事		125, 324 3, 526, 814	0. 3 9. 5	125, 324 1, 599, 849	経	21,589,435 千円 常 収 支 比	繰公 2	合 計 病 院	6, 005, 523 1, 057, 000	会国実	質 収差 引収		, 039 , 368 収		質的な 業 収			_
す 週 内 う	を 以 事		973, 483	2. 6	28, 755	/ICE	89.4 % (95.2 %		下 水 道	822, 289	3+ At.	世帯数(世		, 226 土		基金現		_	_
5	ち単	3,44	2, 553, 331	6. 9	1, 571, 094		(減収補填債(特例分) 業_	上 水 道	13, 634		険 者 数 (人) 24	995 4	Wr			99. 2 97. 4	99. 0 96. 9
90 ((c. etc.	復 旧 事		-	-	-	. dl.	及び臨時財政対策債除く		工業用水道		- 状 険 被保険	者 保険税(料)収		93 4	対現・計市純	me tit -	a ex		
	1.1 66				_	歳り	一般財源	\$ \ ^ [国民健康保険	947, 154			+ 公	- 1 5	- 生 市	HIT ±± E			99.0 96.9
失 業	対策事	業費	37, 194, 510	100. 0	26, 372, 994	MM /	28,067,987 千円	H. m.	その他	3, 165, 446		りし保険給化		324 (9	6) 山 純	固定資	元 悦 産 税	99. 2 97. 5 99. 2 97. 2	99.0 96.6

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
 - 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
 - 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

 - 4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
 - 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。 (その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

					1 0 7 5 5	로 ## 116 C	nno I	Г		T							1
7	三 片	2 3	0 4	年 度	人 2 7 年 2 2 年 2			区 分 住民基本台帳人	口うち日本人	産業	構	造	都 道 府 県	名 団	体 名計	ī 町 村 類	型 Ⅲ-2
'	147		•	1 /2	口増減		1.6 %	31. 1. 1 119,897		区分 2 7 4	年国調	22年国調					
決	7.	算	状	況	面 人 口 密	積 47. 度 2,4		30. 1. 1 119,325 月 増 減 率 0.5 9		-	756	794		23	2050		
_ ·							100 八	增	0.1 %	第 1 次	1.4	1.4	愛知	県	半田市 4	方 交 付 税 種	地 1-5
	歳	入	の	状 況	(単位	: 千円・%)				第 2 次	19, 930	20, 766	,,,,,,				
区		分		決 算 額	構成比経常	一般財源等村	構 成 比			99 2 10	37. 0 33, 235	37. 1 34, 342	区	分	平成 3) 年度(千円) 平成	29年度(千円)
Hh	÷		稻	23, 541, 390	60. 3	21, 390, 995	85, 8			第 3 次	33, 235 61. 6	61. 4	歳入	総	物質	39, 051, 647	38, 232, 195
地方	i iii	与	税	322, 139	0.8	322, 139	1.3	m- 11 th	m 4b 3m /	W 4 - T 11 0/	#6	定団体等し		総	額	37, 133, 860	37, 133, 654
利 子	割	交 付	金	39, 713	0.1	39, 713	0.2	市町村税	の 状 況 (単位:千円・%	0)	指 定 状 況		歳 出 差	링	1, 917, 787	1, 098, 541
配当	割	交付	金	113, 154	0.3	113, 154	0.5	区分	収入済額	構成比 超過	課税分 旧				財源	406, 306	192, 987
株式等:	100 100	得割交	寸 金	85, 840	0. 2	85, 840	0.3	普 诵 税	21, 744, 551		355,314 低		実 質	収 度 収	文	1, 511, 481 605, 927	905, 554 122, 562
道府県民	税所得	割臨時交	付金	_	_	_	_	法定普通税	21, 744, 551		355, 314 旧		大 積	立	金	6, 688	7, 239
地方	肖 費	税交付	金	2, 252, 089	5. 8	2, 252, 089	9.0	市町村民税	10, 160, 727		355, 314 ப்		繰 上	償 還	金	-	-
ゴルフ	場 利	用税交价	寸 金	26, 403	0. 1	26, 403	0.1	内 個 人 均 等 割	221, 428	0. 9	- 過	i 疎× i	- 100	取 崩 し		-	-
特別地	方消	費税交付	寸 金	-	-	-		所 得 割	7, 554, 003	32. 1	- 首	都 ×	実 質 単	年 度 収	又 支	612, 615	129, 801
軽油 !	- 取得 引 110	· 柷 交 f 税 交 付	· 金	168, 992	0. 4	168, 992	0.7	法人均等割	370, 883 2, 014, 413	1. 6 8. 6	- 近 355,314 中	畿 × 部 ○	区	分	職員数(A) 給料月額一 (百円)給	人 当 た り 平 均 料 月 額 (百 円)
		一交付		110, 471	0.3	110, 471	0.4	固定資産税	10, 472, 158	44. 5		政健全化等 × -	- 一 般	職	員 6	51 1,856,652	2,852
地 方		付	税	276, 361	0. 7	138, 155	0.6	うち純固定資産税	10, 422, 012	44. 3	- 指	数表選定 〇 月	き う ち	消 防 職	員		-
		交 付	税	138, 155	0.4	138, 155	0.6	軽 自 動 車 税	287, 899	1. 2	- 財	下源超過 × 『	s う ち も			125, 044	2, 908
		交 付 特別交付	税	138, 206	0. 4	-	-	市町村たばこ税	823, 767	3. 5	-	į	数 音	公 務 職	員	139, 244	3, 027
		府 別 父 1 · 源 計		26, 936, 552	69. 0	24, 647, 951	98.8	鉱 産 税 特別土地保有税	-	_	_	4	HIII MY	相联	計 6	97 1, 995, 896	2, 864
		特別交		18, 776	0. 0	18, 776	0.1	法定外普通税	-	-	-	ラ	ス パ イ	レス指		-,,	98. 0
分 担	金 •	具 15	金	231, 551	0.6	-	-	目 的 税	1, 796, 839	7.6	-	部事務組合	m ス の #P 湿	特 別 職	等 定		人当たり平均給料
使	月.		料	912, 408	2. 3	143, 154	0.6	法 定 目 的 税	1, 796, 839	7.6	-					(報酬)月額(百円)
手 国 庫	数		料	184, 928	0.5	-	-	内 入 湯 税 事業 所 税	1, 758	0.0		:員公務災害 × し 常勤公務災害 × ご	尿処理 ○ 市		寸 長 ++ 目	1 31.04.01	10,610
		: 出 : 交 付	金	4, 860, 413	12. 4	-	-	事業所税	1, 795, 081	7. 6		常勤公務災害 × ご ・職 手 当 × 火	み 処 理 × 副 葬 場 ○ 教		村 長	1 31. 04. 01 1 31. 04. 01	8, 730 7, 740
		調交付		-	-	-	-	訳 水 利 地 益 税 等	1, 195, 001	-			備消防〇議		長	1 31.04.01	5, 470
	府界	支出	金	2, 566, 527	6.6	-	-	法 定 外 目 的 税	-	_	- 税	務事務×小			美	1 31.04.01	4, 960
財	産	収	入	279, 132	0.7	121, 577	0.5	旧法による税	-	-			学校×議		員	20 30. 04. 01	4,600
寄	阵		金	17, 433	0.0	-	-	合 計	23, 541, 390	100.0	355,314 伝	: 染 病 × そ	の他〇				
繰	入却		金	20, 494	0. 1 2. 8	-	-										
諸	収		五	1, 098, 541 1, 461, 692	2. 8	4, 733	0.0										
地	力		債	463, 200	1. 2		-										
うち演	或収補:	真債(特例	分)	_	-	-	-										
		財政対策		-	-	-	-										
歳	入	合	計	39, 051, 647	100.0	24, 936, 191	100.0									1	
	性	質	別	歳出	の状	況	(単位	: 千円・%)	目 的 5	削 歳 出	の状	況 (単位	: 千円・%)	区	分	平成30年度(千円)	平成29年度(千円)
区		分		決 算 額	構成比充当	一般財源等	経常経費:	充当一般財源等 経常収支比率	区 分	決 算 額	構成比	(A)のうち	(A) Ø	基準財正	政 収 入 額	18, 475, 617	18, 604, 361
人	件		費	5, 309, 020	14. 3	4, 654, 039		4, 597, 860 18. 4		(A)		普通建設事業費	充当一般財源等		政 需 要 都	18, 850, 341	18, 953, 490
j ±		職 員	給	3, 657, 096 8, 709, 677	9. 8 23. 5	3, 031, 891 3, 426, 766		3 421 057	議 会 費総 務 費	273, 772	0.7	27 60, 37	,	標準税」標準財	収入額等 政規模	23, 887, 026	24, 043, 318 24, 954, 802
大 公	財債		書	2, 460, 205	23. 5 6. 6	2, 377, 952		3, 421, 957 13. 7 2, 377, 952 9. 5	総 務 費 生 費	3, 389, 337 14, 615, 576	9. 1 39. 4	60, 37 26, 34		244	以 規 核 力 指 数	24, 719, 857 0. 98	24, 954, 802 0. 97
内一和			金	2, 344, 801	6. 3	2, 262, 548		2, 262, 548 9. 1	衛生費	3, 051, 738	8. 2	39, 74			支 比 率(%)	6.1	3.6
		金{元利	子	115, 400	0.3	115, 400		115, 400 0. 5	労 働 費	195, 081	0.5	,	- 89, 527	公債費負	担 比 率(%)	8.3	9. 2
		入金利		4	0. 0	4		4 0.0	農林水産業費	220, 914	0.6	135, 29		判健実 質 赤			-
(義 者		経費 計	+)	16, 478, 902	44. 4	10, 458, 757		10, 397, 769 41. 7	商工费	611, 079	1.6	3, 19			赤字比率(%)	-	-
維持	件 i 補		費	6, 459, 278 590, 886	17. 4 1. 6	4, 854, 366 542, 448		4, 224, 210 16. 9 542, 448 2. 2	土 木 費消 防 費	6, 113, 426 1, 212, 697	16. 5 3. 3	2, 460, 36 9, 70			債費比率(%) 担比率(%)	1.1	1.8
	r ™ 助	費	等	4, 797, 593	12. 9	4, 547, 495		3, 872, 367 15. 5	教育費	4, 965, 936	13. 4	1, 348, 14		RJ:	元 Nu 十 (%)	4, 213, 535	4, 206, 847
		所 務組合負:	担金	1, 448, 961	3. 9	1, 448, 961		1, 391, 602 5. 6	災害復旧費	24, 099	0. 1	1,010,11		積 立 金減	債	39, 720	39, 688
繰	出		金	2, 926, 562	7. 9	2, 418, 163		2, 360, 452 9. 5	公 債 費	2, 460, 205	6.6		- 2, 377, 952	特	定 目 的	4, 304, 253	4, 024, 836
積	Δ		金	306, 631	0.8	264, 328			諸 支 出 金	-	-			地 方 債	現在高	12, 859, 097	14, 740, 698
		金・貸付		1, 466, 470	3. 9	1, 242, 470		278, 252 1. 1	前年度繰上充用金	- 37, 133, 860	100.0	4, 083, 43		物	件等購入	-	-
		上 充 用 経	金費	4, 107, 538	11. 1	2, 497, 702	経 労 :	怪費充当一般財源等計	歳出合計	31, 133, 860	100.0	4, 083, 43	9 26, 825, 729		証・補償の他	4, 552, 535	4, 288, 323
		人件	費	210, 373	0.6	209, 656	res m ?	全 質 元 ヨ 一 板 知 原 寺 訂 21,675,498 千円	繰公合 計	6,379,826 会日	国実	質収	支 30,552		質的なもの	1, 002, 000	-1, 200, 020
普通	建	设 事 業	費	4, 083, 439	11. 0	2, 497, 702	経	常収支比率	営下 水 道	2, 730, 876	民再 差		支 5,376	収 益 事		4, 540	3, 289
内う	ち	補	助	1, 565, 008	4. 2	231, 095		86.9 % (86.9 %)	事 病 院	718, 373 計 名	建加 入 世	带数(世帯) 14, 308		基金現在高		173, 733
	ち	単	独	2, 398, 107	6. 5	2, 249, 483		(減収補填債(特例分)	業駐車場整備	9,076 の	深 被 保 隊	策者数 (人		徴 「 合	21	99.8 99.1	99.8 98.8
5				24, 099	0.1	_		及び臨時財政対策債除く)	等上 水 道	4,015	•^	, 保険税(料)収入	額 99	IV 30□	Р		
訳災 害	後	日事業		24, 033	0. 1	ļ	.ua -		E E 44 4 7		^炭 被保険者			索 左 計	m- 11		00 5
訳災 害失業	後	日事業策事業		24, 099 - 37, 133, 860	100, 0	26, 825, 729	歳		へ国民健康保険 出のそ の 他	602,529 2,314,957 況	被保険者 1人当り は 1人当り は 1人当り ま れ は れ れ れ れ れ れ れ れ れ れ れ れ れ れ れ れ れ れ れ れ れ れ れ れ れ れ れ れ れ れ れ れ れ れ れ れ れ れ れ れ れ れ れ れ れ れ	国庫支出保険給付	金 -		町村民税固定資産税		99. 7 98. 3 99. 9 99. 1

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
 - 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
 - 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 - 4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
 - 5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
 - 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

				T . To = 4 =		00					r											
亚.	成 3	0	年 度	人 2 7 年 国 2 2 年 国		69 人	区 分	住民基本台帳人	. 🗆	うち日本人	産	業 #	- 造	:	都 道 府	県 名	団	体	名	打 町	村 類	型 施行時特例市
					率 0		31. 1. 1		人	304,613 人	区分	27年国調	22年国調									
決	算	爿	け 況	由 人 口 密	度 3,3		30. 1. 1 増 減 率	311, 608 0. 1	人 %	304,650 人		916	945			23			2068			
	歳 入	σ) 状 況		: 千円・%)						第 1 次	0.7	0.7			愛知県		者	[‡] 日井市	也 方 交	付 税 種	地 1-6
		1		1	1	** .					第 2 次	43, 101 30. 7								o for the (- m) m . i	
区		4	決 算 額	構成比経常		構成 比					第 3 次	96, 234			区		分		平成3			29年度(千円)
地地方	方 譲 与	税	51, 702, 834 700, 691	52. 8 0. 7	47, 593, 778 700, 691	83. 0 1. 2						68.6	68.8 指 定 団 体 等	_	歳歳	入 出	総総	額額		98, 00 95, 85		97, 973, 165 95, 595, 893
利 子	割交付	寸 金	100, 075	0. 1	100, 075	0.2	市	町 村 税	の	状 况 (単位: 千円	. %)	の指定状況	兄	歳入	歳	出 差			2, 15		2, 377, 272
配当株式等額	割交付	寸 金	285, 070 216, 067	0.3	285, 070 216, 067	0.5 0.4	×	分	収	入 済 額	構成比	超過課税分	旧新産×		翌年度	こ 繰 越 質	すべき 収	財源			7, 093 4, 933	229, 910 2, 147, 362
分離課程	展別 得割 3	ど付金	210,007	-	210,007	0.4	普	通 移	i	45, 813, 699	88. 6	335, 267	低開発×		英 単 年	度	収収	支			4, 933 2, 429	-172, 285
道府県民種	前得割臨時	交付金	-	-	-	-	法 定	普 通 移	ž	45, 813, 699	88.6	335, 267	旧産炭×		積	<u>1</u>		金		1,09	0,000	1, 170, 000
地方消	費税交	付金	5, 539, 943 42, 811	5. 7 0. 0	5, 539, 943 42, 811	9. 7 0. 1	市 町	「 村 民 F 人 均 等 B	1	22, 757, 792 551, 416	44. 0 1. 1	335, 267	山 振 × - 過 疎 ×		繰 上 積 立	金 取		金 畑			_	-
特別地フ	ッペリカ 仇 ステ消費 税 ダ	を付金	42, 011	-	42,011	- 0.1	所	7 得 害	1	19, 083, 878	36. 9		- 首 都 ×	ÐL	実 質	単年		収 支		72	7, 571	997, 715
	取得税交		401, 003	0.4	401,003	0.7	法	人均等害	1	757, 381	1.5		- 近 畿 ×		区		分		職員数(人)給料	月額一	人当たり平均
	取税交 例 交		299, 181	0, 3	299, 181	0, 5	訳 法	人 税 害 資 産 移	5	2, 365, 117 20, 849, 280	4. 6 40. 3	335, 267	中 部 ○ - 財政健全化等 ×		_	般	職	昌	1, 8	(Н	円) 給	料月額(百円) 2,862
地方	交付		1, 414, 914	1. 4	1, 112, 051	1.9		: 貝 座 17 純固定資産移	i	20, 689, 108	40. 0		指数表選定 ○		う ち	消	防耶	6 員	-, -	,	887, 220	2, 862
内普通			1, 112, 051	1.1	1, 112, 051	1.9		動車移	i.	527, 116	1.0	-	財源超過×	職	うち			務員	2		629, 400	3, 147
特別無災後	リー交 た 『興特別ダ		302, 822 41	0.3	-	_	市町鉱	村たばこ移産 移	5	1, 679, 511	3. 2	-		員	教 育臨	公時	務職	負員		7	28, 728	4, 104
		計)	60, 702, 589	61. 9	56, 290, 670	98. 1	-	土地保有移	ě	-	-	-	-	等	合	,	- Jac	計	1,8	25 5,	231, 844	2, 867
	対策特別?		53, 914	0. 1	53, 914	0.1	法 定	外普通移	ž.		-		-	ラ	スパ	イレ	/ ス	指 数				101. 3
分担 金	を・負用	担金料	501, 112 1, 691, 917	0. 5 1. 7	194, 901	0.3	日 法 定	的 移目 的 移	1	5, 889, 135 5, 889, 135	11. 4 11. 4		一部事務組	合 加	入の状況	特	別職	等	定	数適用開		人当たり平均給料 報酬) 月額(百円)
手	数	**	777, 656	0.8	-	-	内入	湯 移	<u> </u>	-		-	- 議員公務災害 ×	し尿	. 処 理 ×	市区	<u>C</u> BJ	村 長		1 3	30. 04. 01	10,720
国庫	支出		13, 891, 563	14. 2	-	-		業所移	į	1, 780, 079	3. 4		非常勤公務災害 ×		. 処理 ×			村長			80. 04. 01	8, 940
国 有 拉 (特別 2	是 供 交 : 財調 交 (145, 132	0.1	145, 132	0.3	都計訳水利		E S	4, 109, 056	7. 9		- 退職 手 当 × - 事務機共同 ×		葬 場 ○ 消防 ×		育 議	長		-	30. 04. 01 30. 04. 01	7, 790 6, 460
		出金	6, 157, 826	6.3	_	_		外目的移	<u></u>	_	_		- 税務事務 ×		学校×			議長			30. 04. 01	5, 840
財		入	397, 488	0.4	119, 598	0.2	旧法に	こよる移	ž	-	-		老人福祉×		学 校 ×	議	会 議	員		30 3	80. 04. 01	5, 360
寄繰	附 入	金金	173, 143 437, 389	0. 2	-	_	合	fin	-	51, 702, 834	100.0	335, 267	伝 染 病 ×	そ	の他〇							
繰	越	金	2, 377, 272	2. 4	-	-																
諸	収	入	3, 724, 332	3. 8	558, 751	1.0																
地った油	方 収補塡債(料	賃 (分)	6, 976, 400	7. 1	-	_																
	1. 時財政対		2, 085, 400	2. 1	-	-																
歳	合	計	98, 007, 733	100.0	57, 362, 966	100.0																
性	質	別	歳出	の状	況	(単位	: 千円・%	,)		目 的 別	川 歳	出の		位:=	千円・%)		区		分	平成30	年度(千円)	平成29年度(千円)
区		4	決 算 額	構成比充当		E常経費		等 経常収支比率	区	分	決 算	額構成以	(A)のうち		(A)の	基	準 財	政収			42, 453, 273	41, 942, 316
人 う t	件 5 職 員	費 給	14, 007, 235 9, 883, 403	14. 6 10. 3	12, 466, 743 8, 433, 324		12, 336, 93	9 20.8	議	会 費	(A	, 229 0. 5	晋 进 建 設 爭 я	業 費 137	充当一般財 474,2		準 財 税	政需収入			43, 236, 605 54, 564, 305	42, 817, 139 53, 892, 480
扶	助助	費	25, 246, 734	26. 3	9, 776, 440		9, 771, 30	9 16. 4	総	務 費	9, 318			0, 751	7, 160, 7		準 財		規札	,	57, 761, 848	56, 868, 008
公	債	費	7, 907, 781	8. 2	7, 781, 629		7, 721, 92		民	生 費	40, 475			1,903	21, 560, 3	61 財			指数	女	0.98	0. 98
元利	賞 還 金 { ;	元 金	7, 332, 341 575, 280	7. 6 0. 6	7, 206, 189 575, 280		7, 147, 85 573, 90		衛労	生 費働 費	11, 091 236	, 230 11. 6 , 046 0. 2		8, 877 6, 060	9, 120, 2 115, 5		質 収債費負		率(%)	3. 1 11. 5	3. 8 11. 9
	借入金	利 子	160	0.0	160		16	0.0	農林		977	, 158 1.0	850	6, 703	344, 7	50 判健)	-	-
(義務			47, 161, 750	49. 2	30, 024, 812		29, 830, 17		商	工 費	2, 118			5, 209	1, 129, 1		連結実質)	_	-
物維 持	件 補 修	費	14, 153, 925 2, 114, 179	14. 8	10, 883, 434 2, 084, 781		10, 658, 64 2, 039, 43		土	木 費防 費	9, 558 3, 133	*		2, 079 8, 333	6, 901, 4 2, 991, 8		実質公 将来 針			,	4. 2 33. 2	4. 6 44. 5
補明		等	8, 993, 179	9. 4	8, 409, 082		5, 674, 85		教	育 費	10, 563			1, 439	7, 865, 6	O.F	Bit	, <u>, , , , , , , , , , , , , , , , , , </u>	, ₁ . (/0	問	8, 776, 867	7, 686, 867
	部事務組合	負担金	259, 451	0.3	259, 451		259, 45			害 復 旧 費			-	-		現	七 古 例		f	fi ,	96, 260	155, 867
繰	出立	金	8, 952, 978 1, 783, 395	9. 3 1. 9	7, 443, 389 1, 606, 755		6, 440, 08	6 10.8	公 諸	黄 費	7, 907	, 781 8. 2	_	_	7, 781, 6	29 _ #b	方債		日 6	2	3, 139, 378 79, 765, 833	2, 812, 955 80, 121, 774
1,24	出資金・貨	付金	2, 044, 810	2. 1	1, 179, 741		321, 58	4 0.5		度繰上充用金			-	-		-	物) 件等	テ 購 フ	(1, 016, 057	1, 030, 511
	繰上充		-	-		too his .			歳	出 合 計	95, 855	, 707 100. 0	10, 65	1, 491	65, 445, 6		負担行為額 保 出予定額) ヱ			N.	-	-
投資			10, 651, 491 542, 257	11. 1 0. 6	3, 813, 705 542, 257	経常		- 般財源等計 1,964,772 千円	繰 公(슼 화	13, 897, 5	33 全国宝	質収	÷I	134, 3			· <i>0</i> . . 質的		D	316, 050	438, 728
普通	建設事	業費	10, 651, 491	11. 1	3, 813, 705	経	常収	支 比 幸	営営	下 水 道	3, 320, 7	12 民再	差引収	支	-515, 6	42 収	益 事	業	収り		-	-
内う	ち補		2, 876, 944	3. 0	187, 312		92.5 %	(95.8 %)	事》	病 院	1, 403, 8		世帯数(世		39, 1		地 開 発	基金	現在下	1	2, 050, 000	2, 050, 000
記 災 実	ち 単 復 旧 事	3,14	7, 588, 653	7. 9	3, 564, 899			填債(特例分)		上 水 道 宅 地 造 成	219, 9 59, 7	77 元	: 険 者 数 (、 保険税(料)		61, 8	92 徴	田 合		90	+ 99.3	97. 4	99. 2 96. 6
			_	-	_	歳 フ	DC O PMI	財 源 等	4	七 地 垣 成 国民健康保険	2, 516, 0	AC 小 二 被保険	「有」 🖂 🖶 士		1	- 率	現・計市純	i町木	寸 民 和	見 99.0	96. 2	98.9 95.2
	合 合	計	95, 855, 707	100.0	65, 445, 699		67	7,597,725 千円	出の	そ の 他	6, 377, 1		保険給		2	84 (%)	- 純	固定	資産利	第 99.5		99.4 97.5
(34-) 1	year had to the week to the week to	m. on 4-b pt.	事業費には受託事業費の	ったの活曲事業機会	- 今7 単独事業機	には閉郷が	田休施行事業化	負担金及び受託事業費	きのうちゅ	の単独東登費を今む。												

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
 - 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
 - 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

 - 4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
 - 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。 (その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

								•	1				,		•
亚.	成 3	O	年 度	人 2 7 年 2 2 年		, ,	区 分 住民基本台帳人	、口うち日本人	産業	構 造	都 道 府 県	名 団 1	本 名 市	可 村 類	型 Ⅳ-2
				口 増 減		0.3 %		人 180, 258 人 人 180, 374 人	区分 27年国調	22年国調		23	2076		
決	算	状	さ 況	人口密		l.14 km² 132 人		人 180,374 人 % -0.1 %	4, 99	4 5, 531		23			116
	歳 入	n	状 況	(単位	立: 千円・%)				第 1 次 5. 35,10		愛知	県	豊川市	方交付税種	地 1-5
区	5.	>	決 算 額	構成比経	常一般財源等	構成比			第 2 次 38.	2 38.3	X	分	平成30)年度(千円)平成	2 9 年度(千円)
	方	税	29, 258, 985	44. 5	27, 022, 741	73. 6			第 3 次 51,74		歳入	# 1	fi	65, 755, 239	64, 985, 274
地方	譲与		603, 574	0.9	603, 574	1.6	市町村税	の 壮 湿 (単位: 千円・%)	指定団体等	収 歳 出	総 7	頂	62, 705, 093	61, 351, 048
利 子配 当	割交付割交付		54, 143 154, 286	0. 1 0. 2	54, 143 154, 286	0.1	110 10 10 00		TE: 117 707	の指定状況 旧新産×	歳入		31 Fi	3, 050, 146 180, 279	3, 634, 226 327, 966
株式等譲	渡所得割3	で付金	117, 098	0. 2	117, 098	0.4	区 分	収 入 済 額	構 成 比 超過課税分	旧工特〇	支室年度に	保盛りへる別で	支	2, 869, 867	3, 306, 260
分離課程	所得割交	付 金	-		-	-	普 通 移	26, 978, 475	92. 2	- 低 開 発 ×	単 年 状 谚	度 収	支	-436, 393	473, 746
道府県民和	所得割臨時 費 税 交	交付金 仕 金	3, 416, 942	5. 2	3, 416, 942	9, 3	法 定 普 通 移 市 町 村 民 移	26, 978, 475 12, 432, 806	92. 2 42. 5	- 旧 産 炭 × - 山 振 ×	禄 上	並 遺 還	全 全	1, 678, 254 13, 880	1, 430, 863 43, 053
ゴルフタ	· 利用税交	付金	77, 294	0. 1	77, 294	0.2	内個人均等書	330, 416	1. 1	- 過 疎 ×	況 積 立 金	取崩しれ	質	870, 736	1,700,000
特別地力	消費税交	付金			-	-	所 得 害	10, 266, 632	35. 1	- 首 都 ×	実 質 単	年 度 収	支	385, 005	247, 662
	取 得 税 交 取 税 交		348, 325	0.5	348, 325	0.9	法人均等害	465, 328 1, 370, 430	1.6	- 近 畿 × - 中 部 ○	区	分	職員数()	(百 円)給	人当たり 平均 料月額(百円)
	F 例 交		194, 144	0.3	194, 144	0.5	固定資産移	12, 926, 026	44. 2	- 財政健全化等 ×	般	職	1,06		3, 143
地方	交付		5, 226, 041	7.9	4, 517, 994	12.3	うち純固定資産税	12, 861, 578	44. 0	-指数表選定 〇	般うち	消防職員	18		3, 138
内普 近特 另			4, 517, 994 708, 047	6. 9 1. 1	4, 517, 994 -	12.3	軽 自 動 車 形 市町村たばこ形	471, 638 1, 143, 861	1. 6 3. 9	- 財源超過× -	職教育	支能 労務 身 公 務 身	1	9 172, 870 7 30, 184	2, 930 4, 312
訳震災後	興特別交	付 税	-		-	-	鉱 産 移	_	-	-	員 臨 時	職	į.		-
	財源 対策特別3		39, 450, 832 36, 019	60. 0 0. 1	36, 506, 541 36, 019	99. 4 0. 1	特別土地保有利	4, 144	0.0	_	等合かれて	1. ~ 45. ×	H 1,07	3 3, 380, 622	3, 151 102. 3
交通安全		で付金 担 金	36, 019 502, 325		36, 019	0.1	法定外普通移目 的 移	2, 280, 510	7. 8	-	<u> </u>	レス指	汉		102.3 人当たり平均給料
使	用	料	1, 062, 580	1.6	109, 644	0.3	法 定 目 的 移	2, 280, 510	7.8	一部事務組令	分加入の状況	特別職等	定		報酬)月額(百円)
手	数	料	388, 167	0.6	2, 364	0.0	内入 湯 形	44, 266	0. 2	- 議員公務災害 ×	し尿処理×市		Ę.	1 22.04.01	10,690
国庫国有技	支 出		8, 144, 561	12. 4	-	_	事業所移	2, 236, 244	7. 6	- 非常勤公務災害 × - 退 職 手 当 ×	ごみ処理 × 副 火 葬 場 × 影		₹	2 22. 04. 01 1 28. 04. 01	8, 740 7, 680
(特別区	財調交付		15, 921	0.0	15, 921	0.0	訳水利地益税等	- 2, 300, 311	-	- 事務機共同 ×	常備消防×議	会議 :	Ę	1 22. 04. 01	5, 620
		出金	4, 017, 162	6. 1	-	-	法定外目的移	_	-	- 税務事務 〇	小学校×講		₹ .	1 22.04.01	5, 120
財富	附	人会	136, 489 67, 971	0.2	39, 305	0.1	旧法による移会	29, 258, 985	100. 0	- 老 人 福 祉 × - 伝 染 病 ×	中学校×議	会 議 」	<u>₹</u> 2	8 22.04.01	4, 790
繰	入	金	1, 426, 762	2. 2	-	-	L P	2., 2,		IA 76	0 10 0		-1		
繰諸	越	金	3, 634, 226	5. 5		-									
抽	収 方	占	3, 936, 024 2, 936, 200	6. 0 4. 5	6, 505	0.0									
うち滅	又補填債(特	例分)	-,,		-	-									
うち買	時財政対	策債	45 555 000			-									
戚 /		計	65, 755, 239		36, 716, 299	100.0		- W	74 B 11 -	46 29 737	(I) = (I)				The entropy (of m)
性	質	別	歳 出	の状	況 当一般財源等		: 千円・%)	目的別			位:千円・%)	基 進 財 政 」	分	平成30年度(千円) 24,762,260	平成29年度(千円)
人	件	費	決 第 10,024,373	構成比充	当一般財源等 9,013,052	産 角 栓 費 :	充当一般財源等 8,842,473 24.1	区 分	決 算 額 (A) 構成	(A)のうち 普通建設事業			区 入 額 票 額	24, 762, 260 28, 247, 015	24, 259, 752 27, 813, 775
, 5 t		給	6, 767, 093	10.8	5, 969, 995			議 会 費	428, 025 0.	7	- 427, 865	標準税収	入 額 等	31, 667, 641	31, 014, 218
扶	助 傏	費典	14, 847, 712 5, 131, 626	23. 7 8. 2	5, 404, 190 5, 062, 578		4, 728, 727 12. 9 5, 048, 698 13. 8	総務費 生費	8, 094, 432 12. 25, 761, 185 41.			標 準 財 政 財 政 力	規	38, 767, 362 0. 88	38, 415, 736 0. 88
内 _ 和		立 金	5, 131, 626 4, 949, 349	7. 9	4, 880, 301		5, 048, 698 13. 8 4, 866, 421 13. 3	衛 生 費	6, 765, 030 10.				相	7.4	0. 88 8. 6
	『還金{ テ		182, 277	0.3	182, 277		182, 277 0. 5	労 働 費	102, 491 0.	2 3,	752 30, 826	公 債 費 負 担	比 率(%)	11. 2	11.1
訳一 時 義務	借入金的経費		30, 003, 711	47. 8	19, 479, 820		18, 619, 898 50. 7	農林水産業費商工費	743, 165 1.1 1, 430, 622 2.1		026 441, 119 792 436, 253	判健実質赤字断,連結実質赤字		_	-
物	件	aT)	8, 887, 526	14. 2	6, 514, 287		5, 538, 302	土 木 費	5, 155, 589 8.3			比全実質公債費		-1.1	-0. 1
維持	補修	費	1, 083, 825	1.7	1, 017, 495		1, 017, 495 2. 8	消 防 費	2, 649, 349 4.	,	803 2, 270, 060	率化将 来 負 担		-	_
補うた一		等日扣公	6, 843, 636	10.9	6, 508, 308		5, 262, 986 14. 3	教育 費災害復旧費	6, 443, 579 10.	3 2, 258,	943 3, 751, 297	積立金煎	調	9, 569, 018 40, 019	8, 761, 500
繰	部事務組合: 出	全型	2, 903, 479 4, 302, 601	4. 6 6. 9	2, 903, 479 3, 394, 514		1, 962, 309 5. 3 2, 410, 686 6. 6	災害復旧費公 債 費	5, 131, 626 8.3		- 5, 062, 578	現在高桝定	目的	40, 019 8, 616, 925	52, 963 7, 946, 584
積	立	金	2, 838, 977	4.5	2, 694, 143			諸 支 出 金	-	-	- ' ' ' -	地 方 債 現	在 高	42, 979, 257	44, 992, 406
	資金・貸		899, 115		19, 415			前年度繰上充用金	62, 705, 093 100,	- 7,845,	700 40 990 611	物件	等購入	745, 970	852, 537
前 年 度 投 資	繰上充 的 経		7, 845, 702		2, 611, 629	経常	経費充当一般財源等計	歳出合計	62, 705, 093 100.	1,845,	702 42, 239, 611	債務負担行為額 (支出予定額) そ	・補償の他		3, 921, 877
5 t	人件		252, 672	0. 4	245, 174		32,849,367 千円	繰公合 計	5,628,716 会国実	質収	支 1,031,429		りなもの	-,,	
普通	建設事	業費	7, 845, 702	12. 5	2, 611, 629	経	常収支比率	III ///	1,276,510 民再	差 引 収	支 988, 106	収益事業		830 000	701 000
内う	ち も 単	助独	2, 771, 613 5, 020, 694	4. 4 8. 0	277, 656 2, 280, 578		89.5 % (89.5 %) (減収補填債(特例分)	事下 水 道業宅 地 造 成	1,047,814 『煙加 フ 63,172 の	、世帯数(世 保険者数(現在高	000,000	791, 000
訳災 害	復 旧 事	業費	- 5, 020, 301		_, 200, 0.0		及び臨時財政対策債除く	等上 水 道	49,605 保険 垃圾	除老 (保険税(料) k	7.入額 103	収現。針	計	99. 4 97. 8	99. 4 97. 7
		業費	-		-	歳		- 人国民健康保険	1, 193, 285 事 1 人	_{出り} 国 庫 文 5		平 年 市 町		99. 2 97. 8	99. 2 97. 5
歳	合	計	62, 705, 093	100.0	42, 239, 611		45, 289, 757 千円	田のそ の 他	1,998,330 況業	二 保険給付	十 費 285	(%) 山 純 固 5	官資 産 税	99. 5 98. 1	99. 5 98. 1

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
 - 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
 - 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 - 4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
 - 5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
 - 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。 (その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平	成 3	0	年 度	人 2 7 4 2 2 4		431 人	区 分	住民基本台帳力		うち日本人	産	業	- 造		都 道 府 県	名 目	目 付	名 名	市町:	村 類	型 Ⅱ-2
				口 増 注		2.8 %	31. 1. 1 30. 1. 1	62, 734 63, 233	人人	61,373 人 62,005 人	区分	27年国調	22年国調			23		2084			
決	算	状	況	人口	124	528 人	増 減 率	-0.8		-1.0 %	第 1 次	538	59	- 1					地方交	付税 種	地 2 - 6
	歳 入	の	状 況	(単	位: 千円・%)							1. 8 8, 917			愛知	県		津島市	-2 // \	10 DE 135	
区	分		決 算 額	構成比経	常一般財源等	構成比					第 2 次	30.3	30.	5	区	分	}	平成3	0 年度(1	- 円)平成	2 9 年度(千円)
地	方	税	8, 715, 093	42. 2	8, 272, 679	69. 5					第 3 次	20, 012 67. 9			歳入	総	額	ii	20, 634	, 609	21, 181, 212
地方	譲与	税	167, 086	0.8	167, 086	1.4	市	町 村 税	の	状 況 ()	単位:千	円・%)	指定団体		歳 出	総	額	Ĩ.	19, 646		20, 253, 468
利 子配 当	割交付割交付		17, 467 49, 740	0.1	17, 467 49, 740	0.1			1				の指定状 用 新産 >	支	歳入翌年度に			ĺ		, 672 , 463	927, 744 4, 418
株式等額			37, 650	0. 2	37, 650	0.3	区	分	収		構成比	超過課税分	旧 工 特 >	<	実 質	収	支		985	, 209	923, 326
分離課	見所得割交	付金	-	_	-	_	普法定	通 租 租 租	É	8, 272, 679 8, 272, 679	94. 9 94. 9	41, 898 41, 898	低 開 発 > 旧 産 炭 >	ALL:	単 年 積	度 収立	支	E		, 883 , 060	59, 636 517
地方消	费税交付	寸 金	1, 193, 532	5.8	1, 193, 532	10.0	市市		é	4, 039, 429	46. 3	41, 898			繰 上	質 還	金	2	111	-	-
ゴルフ	易利用税交	付 金	-	-	-	-	内 個	人均等割	ij	113, 534	1. 3	-	- 過 疎 >	(況		取 崩		i		-	670, 000
特別地	万消費祝交 取得税交。	付金付金	96, 503	0, 5	96, 503	0.8	所法	得 售 人 均 等 售	4	3, 256, 918 186, 080	37. 4 2. 1		- 首 都 > - 近 総 >	` 	実 質 単		収 支		%	,943	-609,847
軽油引	取税交付		-	-	-	-	訳法	人 税 割	ij	482, 897	5. 5	41, 898	中部(区	分	ì	職員数	(百	円) 給	料月額(百円)
地方的地方	特例交付 交付	金鉛	44, 203 2, 252, 817	0. 2 10. 9	44, 203 1, 953, 792	0. 4 16. 4	固った	資產利 純固定資産利	ž š	3, 677, 862 3, 661, 867	42. 2 42. 0		- 財政健全化等 > - 指数表選定 (\	般	職 消 防 !	職 員			180, 820 216, 154	3, 020 2, 921
内普 i	並 交付	税	1, 953, 792	9. 5	1, 953, 792	16. 4	軽負		é	148, 271	1.7		- 財源超過 >	ЛX	5 + t	支 能 労	務員	ì	-	-	2, 321
	文 付	税	299, 025	1.4	-	-		村たばこれ	É	407, 117	4.7		-	職員	教育	公 務	Ę	į.	17	55, 497	3, 265
	复興特別交 3 財源書		12, 574, 091	60. 9	11, 832, 652	99.4	鉱 特別	産 利 土 地 保 有 和	ť.	_	-		_	等	臨 時	職	ji H	l -	408 1, 2	236, 317	3, 030
交通安全	対策特別交	付 金	9, 249	0.0	9, 249	0.1		外 普 通 秒	é	-	-		_	ラ	スパイ	レス	指 数	ζ			94. 6
分担:	金 ・ 負 担 用	1 金料	476, 235 212, 121	2. 3 1. 0	1, 697 43, 948	0.0	目 法 定	的 租 的 租	É	442, 414 442, 414	5. 1 5. 1		一部事務組	合 加	入の状況	特 別 職	等	定	数適用開		人当たり平均給米 報酬) 月額(百円)
手	数	料	39, 256	0. 2	45, 546	- 0.4	内 入	湯	é	442, 414			- 議員公務災害 >	(L)	尿処理 〇市	区町	村 長		1 28	3. 04. 01	9,060
国庫	支 出	金	2, 850, 443	13.8	-	-	事	業所	ė	-	-		非常勤公務災害 >		み処理 〇副		村長			3. 04. 01	7, 610
	是 供 交 付 以 財 調 交 付		-	-	-	-	都市	7 計画 利 地 谷 税 4	es es	442, 414	5. 1		- 退職 手 当 > - 事務機共同 >		葬場 × 教 備消防 × 議		長 計 長			3. 04. 01 3. 04. 01	6, 800 4, 810
	日 日 早 支 出		1, 512, 277	7.3	-	-	法定	外目的租	é	_	-		- 税務事務 >	< 小	学校×議	会 副	議長	E	1 28	3. 04. 01	4, 410
財寄	童 収 附	入	19, 052 79, 997	0.1	5, 413	0.0	旧法。	こよる利	É	8, 715, 093	100.0	41, 898			学校×議 の他○	会 議	i j	į	18 28	3. 04. 01	4, 170
緑	入	金	28, 322	0.4	_	_	7	គ	Г	0, 710, 093	100.0	41, 030	区 采 州	~ ~	O TEL						
繰	越	金	927, 744	4. 5	-	_															
諸	収 方	占	441, 622 1, 464, 200	2. 1 7. 1	7, 940	0.1															
	収補填債(特任		-	-	-	-															
	臨時財政対 Λ 合	策債	926, 700 20, 634, 609	4. 5 100. 0	11, 900, 899	100.0															
MX M		別	歳出	の 状	況		: 千円·%	.)		目 的 別	1 歳	出の:	状況 ()	í 位·	千円·%)	区		分	亚成30:	年度(千円)	平成29年度(千円)
区	分		決 算 額	構成比充				等 経常収支比率	2		決 算	elest	(A) (D) 5		(A) Ø	基準財	政 収			7, 634, 609	7, 608, 717
人	件	費	3, 477, 139	17. 7	3, 166, 526		3, 098, 78		×		(A) 博 ^{放 月}	普通建設事		充当一般財源等	基 準 財	政常	要	領	9, 881, 356	9, 905, 969
う 井	b 職員助	給費	2, 413, 930 4, 849, 236	12. 3 24. 7	2, 129, 848 1, 606, 540		1, 601, 49	3 12.5	- 議 総	会 費務 費		2, 467 1. 3 4, 586 10. 5		500	252, 467 1, 772, 044	標準税 想 財	収及			9, 756, 902 2, 637, 407	9, 714, 168 12, 593, 911
公公	債	費	1, 493, 663	7. 6	1, 462, 808		1, 462, 80		民	生 費		3,680 40.8	10	01, 758		財 政	力		数	0. 77	0.76
内 元 利	質 還 金 { 元	金	1, 437, 150	7. 3	1, 406, 576		1, 406, 57			生 費		5, 516 15. 6		4, 575	2, 919, 406			率(%	.)	7.8 9.9	7.3
	借入金利		56, 512 1	0. 3 0. 0	56, 231 1		56, 23		労農	働 費林水産業費		5, 008 0. 1 3, 466 2. 2	2'	- 79, 563			担 上 赤字 上		.)	9.9	10. 3
(義務	的経費	計)	9, 820, 038	50. 0	6, 235, 874		6, 163, 08		商	工 費	25	3, 809 1. 3		8, 101	122, 459	断。連結実	質赤字	比率(%)	-	-
物維 持	件 補 修	費	2, 886, 979 186, 761	14. 7 1. 0	2, 371, 467 148, 789		2, 149, 31 148, 78		土消	木 費防 費		2,800 7.3 7,817 4.4		91, 465 19, 255		比 ^土 実 質 公 率化将 来 負				5. 0 31. 3	5. 0 32. 2
	助費	等	2, 964, 583	15. 1	2, 824, 297		2, 582, 62			育 費		4, 125 9. 0		54, 602		積 立 金	† †	(A		1, 049, 420	932, 360
うちー	部事務組合負		468, 601	2. 4	468, 601		451, 61			害復旧費			-	-		田 左 京		-	責	11, 110	11, 110
積	出立	金金	2, 010, 140 196, 977	10. 2 1. 0	1, 666, 927 117, 000		819, 99	6 6.4	公 諸	債費 支出金	1, 49	3,663 7.6	_	-	1, 462, 808	地方債		目 在	的 高 1	253, 582 6, 239, 701	201, 987 16, 212, 651
	出資金・貸		311,640	1. 6	194, 640			-	前 年	三度 繰 上 充 用 金			-	-	-	4	カ 件	等 購	λ	-	-0, 212, 301
前 年 度 投 資	繰上充月的 経	目 金 費	1, 269, 819	- 6. 5	227, 546	叙 学:	X 弗 本 业	一般財源等計	歳	出 合 計	19, 64	6, 937 100. 0	1, 20	59, 819	13, 786, 540	債務負担行為額 (5 (支出予定額) ス	表 証		賞 也	- 1, 369, 422	1, 673, 764
投資		費	1, 269, 819 85, 048	0. 4	85, 048	胜所		一 版 別 源 等 記 1,863,802 千円	繰公	合 計	3, 895,	531 会国実	質収	支	204, 593			1なも		- 1, 303, 422	1,010,104
普通	建設事業	差 費	1, 269, 819	6. 5	227, 546	経	常収	支 比 平			1, 461,		差引収			収 益 事	業	収	λ	-	-
内 う う	ち	助独	942, 137 253, 600	4. 8 1. 3	63, 354 150, 338		92.5 % (減収補	(99.7%) 填債(特例分	事業	下 水 道上 水 道	418, 2		世帯数(世		8, 317 13, 482	土地開発		現 在		-	
訳災 害	復旧事業	差 費	200, 000	-	-		及び臨り	寺財政対策債除く	(等	工業用水道		- 保険 抽炉料	保険税(料)	収入額	98	収現。	•		計 98.8	95. 4	98. 7 94. 7
	対策事業	美費	10, 646, 007	- 100.0	19 700 540	歳		財源等		国民健康保険	493,	191 事 1 人 当	4 n l 国 庫 文					村民		94. 9	98.7 94.1
研究	出 合	計	19, 646, 937	100.0	13, 786, 540	帯には同級化		1,774,212 千円	出の	そ の 他	1, 516, 9	747 亿 茱	保険給	17 質	292	(%) 山 維	t 固定	資産	党 98.7	95. 6	98.6 94.9

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
 - 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
 - 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 - 4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
 - 5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
 - 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。 (その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成3	3 0	年 度	人 2 7 年 2 2 年	- m-s	346 人	区 分 住民基本台	帳人	口うち日本人	産	業	造	:	都道府県	古 団	体	名市	町 村 類	型	II - 2
			口増減		0.9 %	31. 1. 1 73, 0 30. 1. 1 72, 5	83 30		区分	27年国調	2 2 年 国 調		2	2		092			
決 算	壮	犬 況	人口犯	1,24	. 68 Km 945 人		.8 9		for a Ma	1, 577	1,671	_	2	3	2		± + /L 124	tas lik	
歳 入	0.	り 状 況	(単イ	立: 千円・%)		•			第 1 次	4. 2	4.5		愛知り	Ŗ.	碧阳	有市 地	方交付税	1里 地	1 - 4
			L# . D . I . 677	M. 40. 11 Ver 44	I# . IS . II				第 2 次	18, 303 49. 0	18, 124 48. 8					D 0 0 4		7 . 15 . 0 . 0 . 1	
	分	決 算 額			構成比				第 3 次	17, 484 46, 8	17, 350		K .	分	平月	灭 3 O ≥		4 成 2 9 4	年度(千円)
地方譲り	税 手 税	18, 326, 721 242, 541	60. 8 0. 8	17, 180, 873 242, 541	89. 1 1. 3		***				46.7 指 定 団 体 等		歳 入歳 出	総総	額		30, 139, 280 27, 982, 634		29, 134, 056 27, 275, 731
利 子 割 交	付 金	25, 205	0.1	25, 205	0.1	市町村	棿	の状況(単位:千日	円・%)	の指定状況	兄	歳 入 歳	出 差	링		2, 156, 646		1, 858, 325
配 当 割 交 株式等譲渡所得割	付 金 交付金	71, 805 54, 433	0. 2	71, 805 54, 433	0.4	区	ì	収 入 済 額	構成比	超過課税分	旧新産×	支	翌年度に繰 実 質	・越すべき 収	財源		455, 276 1, 701, 370		29, 244 1, 829, 081
分離課税所得割	交付金	-	-	-	-	普通	税	17, 180, 873	93. 7	-	低 開 発 ×	. III	単 年	度 収	支		-127, 710		129, 518
道府県民税所得割臨時	寺交付金 · 4 ^	1 400 001	4, 6	1 400 001	7.0	法 定 普 通 市 町 村 民		17, 180, 873	93. 7 42. 1	-	旧産炭×	状	積	立 償 還	金		340, 800		3, 696
地方消費税交	· 何 金 交 付 金	1, 400, 881	4. 6	1, 400, 881	7.3	内 個 人 均 等		7, 720, 211 137, 961	42. 1 0. 8		· 山 振 × · 過 疎 ×	況	標 上 積 立 金	取 崩 し	金 額		_		170, 178
特別地方消費税	交付金	-	-	-	-	所 得	割	4, 752, 952	25.9	-	· 首 都 ×		実 質 単	年 度 収	支支		213, 090		-36, 964
自動車取得税多軽油引取税交		112, 347	0. 4	112, 347	0.6	法人均等	事動	183, 495 2, 645, 803	1. 0 14. 4	-	近 畿 ×	:	区	分	職員	数(人)	給料月額		たり 平均額(百円)
地 方 特 例 交	付 金	63, 031	0.2	63, 031	0.3	固定資産	税	8, 819, 715	48. 1	-	·財政健全化等 ×	-	一 般	職	員	417	1, 306, 044	pa 11 24	3, 132
地方交付		35, 410	0.1	-	-	うち純固定資		8, 798, 064	48. 0	-	指数表選定○	/IX		消防職		-			-
内普 通 交 作 粉 別 交 作	付 税 付 税	- 35, 410	0. 1	-	_	軽 自 動 車 市町村たば		178, 872 462, 075	1.0 2.5	-	財源超過 〇	財政	う ち 技 教 育	能 労 務	务 員 員	40	118, 300	-	2, 958
訳震災復興特別:		_	-	_	-	鉱 産	税	-	-	-	-	員	臨 時	職	員	-			-
(一 般 財 源 交通安全対策特別		20, 332, 374 10, 699	67. 5 0. 0	19, 151, 116 10, 699	99. 3 0. 1	特別土地保法定外普i		-	_	-		等ラ	合 パイ	レス指	計	457	1, 424, 344		3, 117 97. 3
分担金・負		225, 529	0.7	-	-	目的	税	1, 145, 848	6.3	-	. 一 部 事 務 組			特別職	等定	数	適用開始年月日		: り平均給料
使 用	料	484, 256	1.6	34, 623	0.2	法定目的	税	1, 145, 848	6.3	-						300		(報酬)	月額(百円)
手 数 国 庫 支 出	出 金	102, 444 3, 083, 950	0. 3 10. 2	39, 838	0.2	内 入 湯 事 業 所	税	-	_	-	議員公務災害 ×非常勤公務災害 ×	し尿	· 処理 〇 市	市区町	村長	1	28. 04. 29 28. 04. 29		10, 030 8, 220
国 有 提 供 交	付 金	_	_	_	_	都市計画		1, 145, 848	6.3	-	退職手当×	火	葬場 〇教	育	長	1	28. 04. 29		7, 150
(特別区財調交都 道 府 県 支		1, 422, 743	4. 7			訳 水 利 地 益 : 法 定 外 目 的		-			・ 事務機共同 × ・ 税務事務 ×		消防 ○ 議 学 校 × 議	会 議会 副 詳	長	1	15. 04. 01 15. 04. 01		5, 430 5, 030
郎 追 府 県 又	山 玉	1, 422, 743	0.5	40, 236	0.2	法定外目的旧法による	, ,,,	-	-	-		中		会 議	· 英	18	15. 04. 01		4, 480
寄 附	金	741,672	2.5	-	-	合	計	18, 326, 721	100.0	-	伝 染 病 ×	そ	の他〇						
繰 入 繰 越	金金	33, 318 1, 858, 325	0. 1 6. 2	-	_														
諸 収	入	865, 856	2. 9	6, 970	0.0														
地 方 うち減収補塡債(債	836, 600	2.8	-	-														
うち臨時財政:		_	-	_	_														
歳 入 合	計	30, 139, 280	100.0	19, 283, 482	100.0														
性 質	別	歳出	の状	況	(単位	: 千円・%)		目的別	削 歳	出のお	犬 況 (単	单位:=	千円・%)	区	5.	平	成30年度(千	円) 平成 2	9 年度 (千円)
	分	決 算 額	構成比充		経常経費	充当一般財源等 経常収3		区 分	決 算	額構成比	(A) 00 5 t		(A) Ø		政収フ		13, 319, 9		15, 358, 358
人作りを職り	費 員 給	3, 677, 739 2, 559, 390	13. 1 9. 1	3, 227, 739 2, 122, 314		3, 133, 987	16.3	議 会 費	(A	4,627 1.0	普通建設事業	采賀	充当一般財源等 274,549	_ , ,,,	政需要収入額		11, 692, 9 17, 222, 3		11, 542, 390 20, 030, 000
扶 助	費	5, 773, 208	20. 6	2, 250, 673			11.4	総 務 費	3, 94	6, 185 14. 1		7, 464	3, 681, 547	票 準 財	政 規	模	17, 222, 3		20, 030, 000
公 債	費 元 金	1, 238, 478 1, 182, 228	4. 4 4. 2	1, 238, 478 1, 182, 228		1, 238, 478 1, 182, 228	6. 4 6. 1	民 生 費 衛 生 費	9, 596 3, 496	*		8, 204 0, 528	5, 167, 218 3, 434, 859	., .,,	力 指 支 比 率	数 (%)	1. 9		1. 28 9. 1
元 利 慎 遠 金 {	利 子	56, 250	0. 2	56, 250		56, 250	0. 3	労 働 費		8, 115 0. 3	150		45, 880			E (%)		. 3	5.9
訳一時借入金		-	-				- 04.0	農林水産業費		4, 025 1. 5		8, 060	,		字比率			-	-
(義務的経費 物 件	(信号 費	10, 689, 425 5, 673, 890	38. 2 20. 3	6, 716, 890 4, 962, 837		6, 561, 238 3, 692, 325	34. 0 19. 1	商 工 費 土 木 費	3, 81	6, 240 1. 7 2, 420 13. 6		1, 010 1, 212	324, 305 2, 734, 309	町全 連 結 実 質 七 実 質 公 (:赤字比率 債費比率		1	. 9	1.7
維持補値	多費	470, 924	1.7	441, 374		407, 382	2.1	消 防 費	1, 10	6, 282 4. 0	49	9, 676	1,089,399		担比等			-	-
補 助 費 うち一部事務組合		3, 947, 737 1, 801, 895	14. 1 6. 4	3, 680, 490 1, 801, 895		3, 281, 049 1, 653, 212	17. 0 8. 6	教育 費災害復旧費	3, 51	4, 559 12. 6 5, 850 0. 1	41	4, 765	2, 781, 708 15, 850	東 立 金減		調	4, 980, 2 6, 7		4, 639, 458 6, 727
舞 出	r 貝担金 金	3, 357, 498	12. 0	3, 075, 192		2, 712, 109	14. 1	火 音 復 口 質 公 債 費	1, 23			_	1, 238, 478	見在高特	定目	的	1, 863, 8		1, 397, 629
積 立	金	840, 331	3.0	833, 354		-	-	諸 支 出 金				-	-	也 方 債	現 在	高	9, 369, 1	50	9, 714, 788
投資·出資金·1 前 年 度 繰 上 充		536, 060 -	1.9	356, 060		-	-	前年度繰上充用金 歳 出 合 計	27, 98	 2, 634 100, 0	. 2.45	- 60, 919	21, 103, 009	物 表 表 表 表 表 表 表 表 表 表 表 表 表 表 表 表 表 表 表	件等;		155, 5	-	173, 628
投 資 的 組	圣 費	2, 466, 769	8.8	1, 036, 812	経常	圣費 充 当 一 般 財 源	等 計	20X PH D FI	21, 90.		2, 40	., 010	21, 100, 000	(支出予定額) そ	の	他		-	-
	件 費	215, 584	0.8	210, 080		16, 654, 103	戶円	繰公合 計 営下 水 道	4, 600, 4		質収	支	79, 013	実	質 的 な	も の		-	-
普通建設事内 うち 補		2, 450, 919 1, 194, 775	8. 8 4. 3	1, 020, 962 164, 735	経	常 収 支 比 86.4% (86.4	率 %)	営下 水 道 事病 院	1, 437, 0 1, 238, 0		差 引 収世帯数(世		79, 013 8, 399	区 益 事 土地開発。	業 収 基金現	-		_	_
う ち 単	鱼 独	1, 208, 733	4. 3	846, 816		(減収補塡債(特化	月分)	業上 水 道	4, 8		険 者 数 (人)	14 225	90f-	/4	31	99.6 99	. 2 99.	. 6 99. 1
訳災害復旧事 失業対策事		15, 850	0. 1	15, 850	歳	及び臨時財政対策値 一 般 財 源		等工業用水道 へ国民健康保険	442. 8	- 状 険 被保険			107	収現. 弘	町村」	豆 稻	99.3 98		
▼ 大 未 刈 束 尹	未 質	27, 982, 634	100, 0	21, 103, 009	MX /	23, 259, 655 =		へ 国氏健康保険出のそ の 他	1, 477, 6	チー 1 人当	りし、国庫文保険給		275		固定資		99.3 98		
歳 出 合	計	21, 982, 634	100.0	21, 100, 000						10世 10世 来	1本 火 和	1.0 346 1		(70)		座 7元	99.0 99	. 1 33.	

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
 - 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
 - 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 - 4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
 - 5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
 - 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。 (その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平	成 3	0	年 度	人 2 7 年 2 2 年			区 分	住民基本台帳	LΠ	うち日本人	産	業	造 造		都 道 府 県	名 団	4	3 名	市町	村 類	型 Ⅲ-2
				口增源		2.7 %	31. 1. 1 30. 1. 1	151, 778 150, 883	人	146, 971 人 146, 415 人	区分	27年国調	22年国調			23		2106			
決	: 算	状	況	人口名	1,54	972 人	増 減 率	0.6		0.4 %	第 1 次	858	966	5		20			uh + *	LL 124 136	地 1-5
	歳入	の	状 況	(単	位: 千円・%)						弗 1 次	1.2	1. 3 34, 858		愛知	県		刈谷市	地方交	竹 祝 梩	地 1-5
E-7	Λ.		ich felt des	## + } U. 97	en H+ inc feb	u 4- #+					第 2 次	34, 619 46. 9	34, 858 48. 2		EZ.			W +4 0	0 年 年 / 1	5 m) w +	0055/50
III.	分	#1/	決 算 額 37,679,116	博 成 比 栓 58.8	常一般財源等 34,811,263	構成比					第 3 次	38, 400 52. 0	36, 460 50. 4		⊠ Tub 3	分	T along	平成 3	0 年度(1		29年度(千円)
地 方	方 譲 与	税	37, 679, 116	0.6	34, 811, 263 394, 675	1.0	-14	m- 11 - 21		.th .v= ./.)	w 11: -		指定団体4	_	歳 入 哉 出	総総	額	į.	58, 975		60, 051, 709
利子	割交付	金	62, 523	0.1	62, 523	0.2	П	町 村 税	0)	状况(!	単位:千	円・%)	の指定状況	况	歳入り			1	5, 125		5, 649, 607
配 当株式等額	割 交 付 渡 所 得 割 交	金付金	178, 241 135, 495	0. 3 0. 2	178, 241 135, 495	0.5 0.3	区	分	4[X	2 入 済 額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特×	支	翌年度に新実	巣越すべき 収	財源 支		1, 076 4, 048		2, 039, 066 3, 610, 541
分離課		付 金	-	-	-	-	普	通	兑	34, 811, 263	92.4		低開発×	444	単 年	度 収	支	E		, 030	-892, 058
道府県民	脱所得割臨時交 i 費 税 交 作	:付金 + 金	3, 290, 614	5. 1	3, 290, 614	8.3	法定	普 通 和 「村 民 和	원 ĕ	34, 811, 263 17, 745, 377	92. 4 47. 1		- 旧 産 炭 × - 山 振 ×		積繰上	立 賞 還	金	2	10	, 475	10, 552
ゴルフ	場利用税交	付 金		-	-	-	内 個	人均等割	74 PJ	283, 520	0.8	-	- 過 疎 ×	況	積 立 金	取 崩				-	1, 000, 000
特別地自動車	方消費税交· 取得税交 (付金	227, 724	0, 4	227, 724	0.6	所法	得 書 人 均 等 書	원 제	12, 072, 524 474, 140	32. 0 1. 3	-	- 首 都 × - 沂 畿 ×	:	実 質 単		収 支		46 kd	,505 月 額 一	-1,881,506 人当たり平均
軽油引	取税交付	士 金	-	-	-	-	訳法	人 税 割	N	4, 915, 193	13.0	-	中 部 〇		区	分	·	職員数	(人)(百	円) 給	料月額(百円)
地方:地方	特 例 交 付 交 付	金	127, 463 31, 389	0. 2	127, 463	0.3	固分	E 資 産 利 の純固定資産利	党 iii	15, 690, 815 15, 668, 933	41. 6 41. 6		- 財政健全化等 × - 指 数 表 選 定 〇	: -	般う	職 消 防 耶	員 職 員		851 2,	123, 648	2, 848
内普 i	 交 付	税	ə1, ə89 -		-		軽 自		元 兑	277, 497	0.7		· 財源超過 C		2 + +	支 能 労	務員	ì		70, 260	2, 342
	沙 交 付	税	31, 389	0.0	-	-	市町鉱	村たばこれ		1, 097, 574	2.9		-	員	教育	公 務 職	員	l	158	110, 534	2, 598
	复興特別交 役財源計		42, 127, 240	65. 7	39, 227, 998	99. 5	2021		π Ä	_	_	-		等		月成	貝計	1,	009 2,8	334, 182	2, 809
交通安全	対策特別交	付 金	25, 644	0.0	25, 644	0.1	法 定	外 普 通 利	兑	-	-		-	ラ	スパイ	レス	指 数	(-	1	100.0
分担:	金 · 負 担 用	金料	217, 598 1, 640, 806	0. 3 2. 6	108, 544	0.3	法 定	的 租 的 和	兄 兑	2, 867, 853 2, 867, 853	7. 6 7. 6		一部事務組	合 加	入の状況	特 別 職	等	定	数適用開		人当たり平均給料 報酬) 月額(百円)
手	数	料	82, 175	0.1	-	-	内 入	湯 相	兑	-		-	議員公務災害 ×		尿 処 理 × 市		村 長			9. 04. 01	10, 110
国 庫 国 有	支 出 提供交付	金 金	5, 391, 208	8.4	-	-	事都市	業所和	党 o	2, 867, 853	7.6	-	- 非常勤公務災害 × - 退 職 手 当 ×		み 処 理 ○ 副 葬 場 × 教		村長			9. 04. 01 9. 04. 01	8, 280 7, 110
(特別[区財調交付	金)	-	-	-	-	訳水利	地益税	亭	-	-	-	事務機共同×	常	備消防 〇 議	会 議	長		1 29	9. 04. 01	5, 900
	府 県 支 出 産 収	金 7	2, 672, 147 144, 713	4. 2 0. 2	67, 025	0, 2	法定旧法 4	外目的をこよるも	党	-	-			小中			m20			9. 04. 01 9. 04. 01	5, 480 4, 870
寄	坐 収 附	金	13, 425	0. 0	-	- 0.2	合	- 4 0 t	+	37, 679, 116	100.0		· 伝染病×	そ	の他〇	云 就	. ,		20 2	9.04.01	4,010
繰	入越	金	2, 193, 296 5, 649, 607	3. 4 8. 8	_	-															
諸	収	入	2, 166, 528	3. 4	11,816	0.0															
地	方	債	1, 776, 700	2.8	-	-															
	収補填債(特例 臨時財政対	刊分) 策 債	_	-	-	-															
	入合	#	64, 101, 087	100.0	39, 441, 027	100.0													1		
性	生 質	別	歳出	の状	況	(単位	: 千円・%	5)		目 的 別	前 歳	出の	犬 況 (単	单位:	千円・%)	区		分	平成30	年度(千円)	平成29年度(千円)
区	分	atte	決 算 額	構成比充		経常経費		等経常収支比率	区	5 分	決 算	額構成片	(A) Ø 5		(A) Ø	基準財	政収			6, 976, 930	29, 554, 731
人 う :	件 ち 職 員	解給	7, 599, 272 5, 496, 464	12. 9 9. 3	6, 965, 018 4, 944, 010		6, 914, 14	1 17.5	- 議	会 費	(A	3, 072 0. 7	普通建設事	釆貞 -	充当一般財源等 - 393,072	基準財標発税	政需収入	,		1, 484, 609 5, 045, 130	21, 374, 939 38, 419, 794
扶	助	費	10, 210, 192	17. 3	4, 305, 605		4, 291, 12			務 費		6, 895 13. 4		6, 411	7, 298, 403	標 準 財	政	,,,,		5, 045, 130	38, 419, 794
公 内 。	債 元	費	1, 099, 155 1, 030, 729	1. 9 1. 7	1, 047, 789 985, 496		1, 047, 78 985, 49			生 費生 費	17, 42 4, 84	4, 422 29. 5 3, 428 8. 2		0,802			力 支 比	指 % 2 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4	数,)	1. 32 11. 6	1. 37 9. 4
	質 遠 金 (利	子	68, 426	0. 1	62, 293		62, 29		労	働費	12	9, 536 0. 2		-	29, 536	公 債 費 負	担比	比率(%	.)	2. 2	3. 0
訳一 時(義務	借入金利的経費		18, 908, 619	- 32. 1	12, 318, 412		12, 253, 05	3 31.1	- 農	林 水 産 業 費 工 費		6, 249 1. 2 9, 440 2. 4		9, 083	567, 262 792, 481	判健実質 赤断、連結事質		比 率 (% 比率 (%	.)	-	_
物	件	費	12, 969, 596	22.0	10, 725, 689		9, 690, 25	1 24.6	土	木 費	11, 53	7, 184 19. 6	4, 75	4, 360	8, 818, 484	比全実質公	債 費	比率(%		-3.0	-2.3
維持補	補修助費	費	739, 025 5, 667, 796	1. 3 9. 6	602, 928 5, 477, 461		601, 25 4, 174, 79			防 費育 費	1, 57 11, 93	3, 015 2. 7 3, 379 20. 2		21, 017 56, 390	1, 558, 914 7, 032, 990	率化将来货	負担 は	比率(%		8, 777, 022	8, 766, 547
1112	ッ 質 ·部事務組合負	担金	2, 871, 243	4. 9	2, 863, 576		2, 044, 00			害復旧費	11, 93		ა, აი -	, აუს	- 1, 002, 990	積 立 金高		1	責		_
繰	出	金	3, 301, 393	5.6	2, 841, 088		2, 331, 75	2 5.9	公 - 諸	债 費 古 山 久	1, 09	9, 155 1. 9		-	1, 047, 789	地方情		目 E		5, 327, 526 9, 620, 477	12, 562, 675
慢投資・	エ 出資金・貸付	金付金	4, 391, 469 1, 528, 110	7. 4 2. 6	4, 367, 260 965, 430		213, 67	3 0.5	71.13	支 出 金 F 度 繰 上 充 用 金			-		-	地 万 慎		等 購 .	入	261, 048	8, 874, 506 261, 048
前 年 度	繰上充用	金	-			fore all'	or other also the	An. H. E. See Adv. of	歳	出 合 計	58, 97	5, 775 100. 0	11, 46	59, 767	42, 546, 237	債務負担行為額 保	計	· 補	質	-	_
投資		費費	11, 469, 767 363, 949	19. 4 0. 6	5, 247, 969 363, 949	経常		一般財源等 部 9,264,786 千円	† 繰公	: A 화	5, 261, 3	310 会国実	質収	4	1, 293, 116	(支出予定額) そ 実		の(也の	4, 500	4, 500
普通	建設事業	後 費	11, 469, 767	19. 4	5, 247, 969	経	常収	支 比 🛚			1, 959, 9	17 民再	差引収		1, 013, 615	収 益 事	業	収	۸.	-	-
内 う	ち 補 ち 単	助独	2, 262, 948 9, 137, 018	3. 8 15. 5	249, 419 4, 928, 749		74.2 % (減切補	(74.2 %) 填債(特例分) 事		7, 2		世帯数(世)		15, 919 25, 549	土地開発		現在		-	448, 151
訳災 害	復旧事業	美 費		-			及び臨り	寺財政対策債除く) 等	工業用水道		- 保険 tet/ロ16	保険税(料)	収入額	105	収現。山台		ì	計 99.7	99. 3	99. 7 99. 2
	対策事業	費	- 58, 975, 775	100.0	- 42, 546, 237	歳		財源 等 7,376,766 千円		国民健康保険	862, 5 2, 431, 6	541 事 1 人当				平 年 市		村民		98. 8 99. 8	99. 5 98. 6 99. 9 99. 7
	出 合	計	58,975,775 業費には受託事業費の			Marian I makes 6		7,376,766 十円 3扣金及び受託事業	出の	-	2, 431, 6	100 (兀 楽	' '休 陕 岩	1寸 質	[283	(70) □ 刹	E 固 定	. 貧 座	兄 99.9	99.8	99.9 99.7

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
 - 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
 - 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 - 4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
 - 5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
 - 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。 (その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

-																			
平成30	年 度	人 2 7 年 2 2 年			区分值	E 民基本台帳 /	СΠ	うち日本人	産	業	黄 造		都 道 府 県	名	団 位	本 名	市町	村 類	型中核市
		口増減		0.3 %	31. 1. 1		人	408, 496 人	区分	27年国調	22年国調								
決 算 🖟	伏 況	D 人 口 密		. 32 km² 460 人	30. 1. 1 増 減 率	425, 172 0. 1		409, 063 人 -0. 1 %		3, 961	4, 355	5		23		2114			
歳入	の状況	(単位	z: 手用·%)						第 1 次	2.0			愛知	県		豊田市	地方交	付 柷 棰	地 1 - 6
									第 2 次	96, 032 47. 3	96, 761 47. 7								
区 分	決 算 額			構成比					第 3 次	103, 006			区		分	平成3	0 年度(=		2 9 年度(千円)
地方簸与税	116, 680, 140 1, 195, 481	60. 9 0. 6	112, 636, 071 1, 195, 481	86. 9 0. 9						50.7	50.1 指 定 団 体 :	等 収	歳 入 哉 出	総総	初	1	191, 595 178, 004		193, 134, 440 184, 475, 537
利 子 割 交 付 金	165, 365	0.1	165, 365	0.1	市	町 村 税	0	状 況 (単位:千	円・%)	の指定状	況	歳 入 i	淑 出	差 引	1	13, 591	, 209	8, 658, 903
配 当 割 交 付 金株式等譲渡所得割交付金	± 471, 257 ⇒ 357, 791	0. 2	471, 257 357, 791	0.4	区	分	収	入 済 額	構成比	超過課税分	旧新産×	支	翌年度に着実	操越すべ収	き財源	Ē.	7, 750 5, 841		3, 623, 151 5, 035, 752
分離課税所得割交付金	· -	-	· -	-	_	通	É	105, 367, 236	90. 3		低 開 発 ×	442	単 年	度 収	, j	Ę	805	5, 288	-75, 256
道府県民税所得割臨時交付金地 方 消 費 税 交 付 命	± - ₹ 8,629,343	4. 5	8, 629, 343	6.7	法定	普 通 移村 民 移	ź.	105, 367, 236 65, 371, 968	90. 3 56. 0	-	- 旧 産 炭 × - 山 振 〇	`	積繰 上	立 償 還	金 * 4	2	2, 575	5, 805 3, 298	2, 830, 000
ゴルフ場利用税交付金	361, 837	0. 2	361, 837	0.3	内 個 人	、 均 等 書	Ĭ	785, 137	0.7	-		況	積 立 金	取 崩	し物	Į.	1,975	5, 805	9, 330, 000
特別地方消費税交付金自動車取得税交付金	± - 688, 793	0, 4	688, 793	0.5	所法人	得	d d	31, 517, 662 1, 032, 879	27. 0 0. 9	-	- 首 都 × - 近 畿 ×	(実 質 単	年 度	収 支	Ē.	1,528	3,586 月 額 —	-6,575,256 人当たり平均
軽油引取税交付金	-	-	-	-		人 税 書	1	32, 036, 290	27. 5	-	中 部 〇		区		分	職員数	(人)(百	円) 給	料月額(百円)
地方特例交付金地方交付税	369, 152 2 3, 964, 414	0. 2 2. 1	369, 152 3, 710, 163	0.3 2.9	固定	資 産 利 純固定資産利	ź	36, 280, 227 36, 053, 509	31. 1 30. 9		- 財政健全化等 × - 指 数 表 選 定 〇	· -	般	職消防	職員	-,		171, 602 564, 570	3, 014 3, 038
内普 通 交 付 移	3,710,163	1. 9	3, 710, 163	2. 9	軽 自	動 車 移	é	881, 656	0.8	-	- 財源超過 (うち 払	支 能 労	務員		169	486, 213	2, 877
特別交付移	201,201	0.1	_	-	市町を	けたばこ形 産 彩	é.	2, 832, 615 770	2.4	-		員	教育 時	公 務 職	5	i i	65	216, 988	3, 338
(一般財源計)	132, 883, 573	69. 4	128, 585, 253	99. 2	特別士	/ds 1/	é	-	-	-	-	等	合	484	th.	} } 3,	108 9,	388, 590	3,021
交通安全対策特別交付金 分 担 金 · 負 担 金	60, 468 494, 977	0. 0	60, 468	0.0	法定外	卜 普 通 利 的 利	é.	- 11, 312, 904	9. 7			ラ	スパイ	レス	指 数	ţ			100.3
使 用 料		1. 3	239, 234	0.2	法定	目的移	É	11, 312, 904	9. 7		一部事務組	合 加	入の状況	特 別 耶	装 等	定	数適用開	始年月日 (人当たり平均給料 報酬)月額(百円)
手 数 料 国 庫 支 出 金	788, 354	0. 4 9. 0	-	-	内 入 事 業	湯 移	é 4	64	0. 0 6. 2	-	- 議員公務災害 × - 非常勤公務災害 ×		求処理×市 み処理×副	区 町 市 区 町	村 長	5		3. 04. 01 3. 04. 01	11, 290
国有提供交付金	7 7	9.0	_	-		計画移	ć É	7, 268, 771 4, 044, 069	6. 2 3. 5		- 非常朝公務災書 × - 退職 手 当 ×		サル理 × 削 葬 場 × 教		村 長	ŧ		3. 04. 01 3. 04. 01	9, 510 7, 630
(特別区財調交付金)			_	-	訳 水 利		ř	_	_	-	事務機共同 ×		前消防×議		議長	É		1. 04. 01	7, 590
都道府県支出金財 産 収 入	-,,	4. 7 0. 3	169, 394	0.1	法定外旧法に	ト目 的 形よる 形	ž Ž	-	_		- 税務事務 × - 老人福祉 ×	小中	学校×議学校×議		議長職	t i		1. 04. 01 1. 04. 01	6, 910 6, 420
寄 附 金	26, 981	0.0	-	-	合	this contract of	H	116, 680, 140	100.0		- 伝 染 病 ×		の他〇						·
繰 入 金 繰 越 金	5, 308, 647 8, 658, 903	2. 8 4. 5	-	_															
諸 収 入	9, 841, 683	5. 1	544, 886	0.4															
地 方 債 うち減収補塡債(特例分)	4, 265, 100	2. 2	_	_															
うち臨時財政対策債	li –		-	-															
歳 入 合 計	191, 595, 669	100.0	129, 599, 235	100.0			1										1		
性 質 別		の状	況		: 千円・%)			目 的 別	削 歳				千円・%)	区		分			平成29年度(千円)
区 分 人 件 費	決 第 29,337,285	構成比充	当一般財源等 27,291,750	経常経費	充当一般財源等 27,154,510	経常収支比率 21.0	区	分	決 (A	額 構成 以	(A)のう 普通建設事		(A)の 充当一般財源等	基準財基準財	政中政			7, 846, 627 5, 017, 203	109, 965, 167 65, 321, 841
うち職員能	18, 407, 525	10. 3	16, 768, 026				議	会 費	85	3,622 0.5		-	853, 622	標準税	収フ	額	等 10	1, 028, 110	143, 881, 920
扶 助 費	29, 346, 173 12, 295, 903	16. 5 6. 9	11, 866, 718 10, 262, 284		11, 866, 718 10, 138, 986	9. 2 7. 8		務 費 生 費	20, 62 52, 78			94, 527 45, 341	17, 932, 695 30, 767, 148	標 準 貝財 政	財 政力	,,,,	摸 10 数	05, 294, 972 1. 49	149, 117, 566 1. 52
内二 11 微 湿 4 5 元 金	£ 11, 940, 548	6. 7	9, 906, 929		9, 783, 631	7. 5	衛	生 費	14, 29	5, 458 8. 0	2, 62	29, 510	11, 993, 817	実 質 収	支片	と 率 (%	~~	5.5	3. 4
訳一 時 借 入 金 利 子	355, 355	0. 2	355, 355		355, 355	0.3	労 農 柞	働 費 林水産業費		6, 688 0. 3 3, 511 1. 6		2, 278 05, 506	400, 278 1, 848, 679		負担 .	比 率 (% 比 率 (%	.)	7.1	8. 7
(義務的経費計)	70, 979, 361	39. 9	49, 420, 752		49, 160, 214	37. 9	商	工 費	4, 51	2,846 2.5	39	93, 386	3, 563, 141	断企連結実	質赤字	比率(%	.)	-	-
物 件 費 維 持 補 修 費	30, 300, 946 1, 285, 857	17. 0 0. 7	23, 534, 162 1, 246, 064		23, 110, 689 1, 246, 064	17. 8 1. 0	土消	木 費防 費	31, 23	5, 641 17. 5 1, 630 4. 2		38, 165 02, 678		比 ^主 実質 2 率化将 来				3.1	3. 4
補 助 費 等	16, 460, 900	9. 2	1, 246, 064		11, 472, 928	8.9	教	育 費	30, 17	2, 762 17. 0		96, 768	23, 304, 031	待 立 众	財	nu 4 (70	調 3	3, 100, 000	32, 500, 000
うち一部事務組合負担金 出 金		0.0	71, 397		71, 397	0.1		害 復 旧 費 借 費		5, 533 0. 2		-	254, 510	田 左 京	減 特 定	F 6		2, 152, 644	2, 151, 043
繰 出 金 積 立 金	12, 505, 911 6, 255, 224	7. 0 3. 5	11, 036, 723 6, 223, 074		6, 112, 207	4.7	公 諸	支 出 金	12, 29 2	5, 903 6. 9 8, 518 0. 0	2	- 28, 518	10, 262, 284 28, 518		<u>特</u> 足			17, 822, 636 50, 865, 822	47, 451, 559 58, 541, 270
投資・出資金・貸付金	1,464,051	0.8	900, 000		137, 197	0.1		度繰上充用金			-	-	-			等 購		7, 092, 801	16, 315, 058
前年度繰上充用金投 資 的 経 費		21. 8	25, 026, 977	経常	圣費充当一	般財源等計	歳	出 合 計	178, 00	4, 460 100. 0	38, 38	50, 677	132, 151, 199		保 証 そ		<u>質</u> 也 2	- 26, 343, 335	30, 571, 945
うち人件費	1, 278, 643	0.7	1, 278, 643		91,	239, 299 千円	繰公	合 計	17, 077,		質 収	支	560, 208		実 質 的	」なも	_	-	
普通建設事業費内 うち補助	38, 386, 677 b 9, 494, 334	21. 6 5. 3	24, 772, 467 2, 459, 675	経		支 比 平 (70.4 %)	当事	下 水 道 定 地 造 成	3, 737, 1 3, 363, 8		差 引 収世帯数(世		55, 574 48, 661	収益 3	事業	現 在 i	人 高 1	- .5, 000, 000	15, 000, 000
う ち 単 独	28, 701, 904	16. 1	22, 152, 353		(減収補均	真債(特例分	業	上 水 道	834, 6	654 の 康被 保	: 険 者 数 (人)	78, 952	徴 冖	<u>, 巫 亚</u> 合	, i i i i	± 99.7	99. 1	99.6 98.9
訳災害復旧事業費 株 業 対策事業費	865, 533	0. 2	254, 510	歳		財政対策債除く 財 源 等		市場	25, 6 2, 266, 6	511 状 w 被保険				収 現 . ₃ .		村民		98. 8	99. 4 98. 3
大 来 对 東 爭 来 質 歳 出 合 計	7 178, 004, 460	100.0	- 132, 151, 199	MX /		- 別 - 源 = 742,408 千円	出の	国民健康保険 そ の 他	6, 849, 8		白 国 庫 文 保 険 給					村 氏 社			99. 4 98. 3 99. 8 99. 3
								の単独事業費を含む。											

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
 - 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
 - 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 - 4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
 - 5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
 - 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。 (その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

亚	成 3) 年度			4, 140 人 8, 691 人	区 分	住民基本台帳丿	C -	ち日本人	産	業 植	造	i	都道府県	名 目	掛 体	名	市 町 村 類	型 IV-2
			口増	減率	3.0 % 86.05 km²	31. 1. 1 30. 1. 1	189, 157 188, 071	人	181,984 人 181,274 人	区分	27年国調	2 2 年国調			23		2122		
決	算	状 況	人口	124	50.05 KIII 2,140 人	増 減 率	0.6		0.4 %	第 1 次	2, 243	2, 397	-		20			* 七 左 仕 粉 5	1 地 1 - 5
	歳 入	の状	兄 (単位: 千円・%)					弗 1 次	2. 6 38, 343	2. 8 37, 657		愛知	県		安城市	地方交付税利	T 1E 1 - 5
区	分	決 算	額 構成 均	· 経常一般財源等	筝構 成 比					第 2 次	43. 6	44. 0		区	分		0 4a W	0年度(千円)平	成29年度(千円)
Tip.	方	決 算 税 40,392,		37,945,061	87.6	<u> </u>				第 3 次	47, 343 53, 8	45, 532 53. 2				T desi	平成る	73,747,526	71,201,045
地方	譲与	税 40,392,		506, 116		-	m- 11 th		dh am 7	w 4 m		指定団体等		歳 入 歳 出	総総	額		66, 363, 892	66, 314, 662
利子	割交付	金 70,		70, 829		П	町 村 税	0)	状况(単位:千円	• %)	の指定状態		歳 入 前翌年度に				7, 383, 634	4, 886, 383
配 当株式等額	割 交 付 渡所得割交付	金 201, 金 152,		201, 771 152, 957		区	分	収	入 済 額	構成比	超過課税分	旧新産×	支	翌年度に約 実 質	製越すべき 収	芝 別 源		3, 666, 263 3, 717, 371	1, 347, 407 3, 538, 976
分離課		金	-			普	通	É	37, 943, 810	93. 9	-	低開発×	442	単 年	度 収	支		178, 395	489, 093
道府県民和地 方 消	说所得割臨時交付 費 税 交 付	金 3,732,	553 5.1	3, 732, 653	8.6	法定	普通 利 「村民利	ž.	37, 943, 810 18, 385, 098	93. 9 45. 5	-	· 旧 産 炭 × · 山 振 ×	7/ 3	(横) 上	立 償 還	金金		1, 785, 571	1, 536, 592
ゴルフ	易利用税交付	金					人 均 等 書	1	341, 834	0.8	-	過 疎 ×	況	積 立 金	取 崩			1, 278, 989	2, 000, 000
特別地:自動車	方消費 税 交 付 取 得 税 交 付	金 291,	321 0.4	291, 821	0.7	所法	得 售 人均等 售	1	13, 553, 847 500, 121	33. 6 1. 2	-	· 首 都 × · 近 繼 ×		実 質 単	年 度	収 支		684, 977	25,685 一人当たり平均
軽 油 引	取 税 交 付	金	- 0.4	- 231,021		·訳法	人 税 書	Ì	3, 989, 296	9. 9		中部○	L	区	分)	職員数(人) 給料月額(百円)	一 人 当 た り 平 垓 給 料 月 額(百 円)
	寺 例 交 付	金 177,			0.4	固定		É 4	17, 784, 852	44. 0 43. 8	-	・財政健全化等 × ・指数表選定 ○		- 般	職	員	6	983 2, 838, 904	2,888
地 方 内普 i	交 付 重 交 付	税 税	- 0.0			· 軽 É	純固定資産利 1 動 車 利	ć	17, 690, 322 396, 608	43. 8 1. 0	-	·指数表選定 ○ ·財源 超過 ○		う ち ち		職 員務員		39 114, 426	2, 934
	リ 交 付	税 34,	154 0.0	-			村たばこ形	É	1, 377, 252	3.4	-	-		教 育	公 務	員		18 57, 096	3, 172
	复興特別交付 设 財 源 計	税) 45,560,	- 61. 8	- 43, 078, 971	99, 5	鉱 特別	産 利 土 地 保 有 利	ź	_	_	-		等	臨 時	職	員針	1,0	- 001 2, 896, 000	2, 893
	: 対策特別交付	金 30,		30, 626		II.	外 普 通 移	é	-	-	-	-		スパイ	レス	指 数	-, -	2,,	98. 7
分担 生使	金·負担 用	金 料 1,399,		105, 963	0.2	法 定	的 移目 的 彩	É 4	2, 448, 901 2, 448, 901	6. 1	-	一部事務組	合加.	入の状況	特 別 職	等	定	数適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)
手	数	料 383,		29, 358		内 入	湯 移	ć	2, 448, 901 1, 251	0. 0		- 議員公務災害 ×	し尿	処理×市	区町	村 長		1 30. 04. 01	10,410
国 庫	支 出	金 8,220,	138 11.1	-			業 所 移	é	-	-	-	非常勤公務災害 ×		処理×副	市区町	村 長		1 30. 04. 01	8, 520
	是 供 交 付 3. 財調交付金		-				7 計画 形 地 谷 税 5	ž	2, 447, 650	6. 1	-	退職 手当 × 事務機共同 ×		葬 場 × 教 消 防 ○ 議	育 会 議	長線		1 30. 04. 01 1 30. 04. 01	7, 490 5, 760
		金 3,744,		-		法定	外目的形	į.	_	-	-	税務事務×	小鱼	学校×議		議長		1 30. 04. 01	5, 330
財富	童 収 附	入 868,		-		旧法に	こよる形	į.	40, 392, 711	100. 0	-	·老人福祉 × ·伝 染 病 ×	中空	学校×議の他○	会 議	銭 員		26 30. 04. 01	4, 800
静	入	金 2,832,					ជ	П	40, 392, 711	100.0		広 栄 州 ^	~ (7) 1E U					
繰	越	金 4,886,																	
諸地	収 方	入 (責 2,431, (責 3,134,		66, 743	0.2														
	収補填債(特例:	子)	-																
	臨時財政対策 λ 合	債 計 73,747,	526 100.0	43, 311, 661	100.0														
性		別 歳 出		状 況		▲ :: 千円・%	.)		目 的 易	り 歳	出のは	犬 況 (単	i /d∵	-円・%)	区		分	平成30年度(千日	1) 平成29年度(千円)
区	分		質 構成 均				等 経常収支比率	2	-		405	(A) m 5 t		(A) Ø	基準財	政収		到 32,009,74	
人	件	費 8,713,	124 13.1	7, 748, 644		7, 739, 51		区	分	(A	額 構成 比	普通建設事業		充当一般財源等	基準財	政需	要	頁 25, 200, 01	25, 186, 866
う i		給 6,027,		5, 086, 147		E 050 00		議	会 費	407,			- 4 000	407, 134	標準税 趣 財	収 入		,,	
 公	助 債	費 13,597, 費 2,925,		5, 663, 563 2, 862, 392		5, 650, 22 2, 862, 39			務 費 生 費	6, 874, 23, 804,			4, 966 7, 203	6, 384, 795 13, 258, 603	標 準 財 財 政		規指数	,,	
内元利	質 還 金 ₹ 元	金 2,824,	288 4.3	2, 767, 807		2, 767, 80	7 6.4	衛	生 費	5, 684,	948 8.6		6, 670	4, 961, 230	実 質 収	支 比	率 (%	9.	8.5
	世 世 日 日 日 日 日 日	子 子 子	385 0.2	94, 585	_	94, 58	5 0.2	労 - 農 林	働 費	250, 860,		111	- 8, 591	245, 010 615, 048	_ ^ / /	1 担) 5.	5.3
(義務	的 経費計) 25, 236,				16, 252, 13		商	工 費	1, 286,	082 1.9	518	8,614	986, 594	断企連結実	質赤字	比率(%)	
物維持	件 補 修	費 11,284,		8, 713, 551		8, 023, 34		土	木 費	11, 672,			4, 767		比主実質公			0.	5 1.0
	補 修 助 費	費 1,247, 等 5,950,		1, 193, 356 5, 457, 088		1, 193, 35 5, 040, 35		消教	防 費育 費	2, 009, 10, 586,			5, 704 1, 226	1, 981, 255 6, 754, 665	率化将来货	12日月	L === (%	周 5,731,07	5, 224, 489
	部事務組合負担	金 1,780,	919 2.7	1, 780, 919		1, 780, 91	9 4.1	災	与 復 旧 費				-	-	積 立 金 高 現 在 高		- fi	裁	
繰 藉	出	金 6,281, 金 1,847,		4, 927, 012 1, 769, 437		2, 873, 45	9 6.6		黄 黄	2, 925,	673 4.4		-	2, 862, 392	地方債	序 定 現	目 fi	り 18,651,94 第 18,839,38	
投資・	出資金・貸付			174, 757			-		度繰上充用金				-	-			等購 フ	16, 236, 66	10,020,010
	繰上充用		741 91 9	C 440 010	- Arc - Arc	タ 車 ナル	án na her an a	歳	出 合 計	66, 363,	892 100.0	14, 13	7, 741	44, 958, 812		· 証			
投資		費 14,137, 費 548,		6, 449, 012 450, 587	栓吊		一般財源等計 3,382,649 千円	繰公仓	à #	6, 458, 41	0 会国実	質 収	支	1, 527, 058		そ () 実質的		166, 66	333, 334
普通	建設事業	費 14, 137,		6, 449, 012	経	常収	支 比 等		下 水 道	2, 256, 57	8 民再	差 引 収		1, 489, 236	収 益 事	業	収り	<u> </u>	-
内 う	ち 精 ち 単	助 4,513, 独 9,422,		595, 251 5, 782, 868		77.1 % (減収補	(77.1%) 填債(特例分)	事。	上 水 道 芒地造成	176, 73 26, 50		世帯数(世)		24 584	土 地 開 発		現 在 高		1
		費 9,422,	- 14. 4		-		専員(行列刀)		C是用水道	20, 30	一 保	* (保険税(料)	収入額	110	収現.。	-	fin.	+ 99.6 98.	7 99.5 98.3
		1			.05		tall Nest An	al la			、 状 ^険 被保険	国庫支			was for in it.	La mas I	寸 民 和		. 1
	対策事業 出合	費 計 66,363,	- 100. 0	44, 958, 812	7424		財源等 2,342,446千円	出のよ	国民健康保険 の 他	1, 115, 03 2, 883, 55	事 1 人当			258			当民を		

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
 - 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
 - 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 - 4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
 - 5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
 - 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。 (その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

					al ## 107.0	100 I					1										
平	成 3	0	年 度	人 2 7 年 2 2 年 2		.98 人	区 分 住	民基本台帳人	口う	ち日本人	産	業	黄 造		都 道 府 県	名	団	体 名	市町	対 類	型 IV-2
				口増減			31. 1. 1		Λ.	162,862 人	区分	27年国調	22年国調			23		0101			
決	算	状	、 況	人口密	度 1,0		30. 1. 1 増 減 率	171, 899 0. 2		163, 459 人		5, 060	5, 378	;		23		2131			
	歳 入	0	状 況	(単位	: 千円・%)						第 1 次	5. 8 38, 973			愛知	印県		西尾市	地方交付	寸棿種	地 1-4
区	5	>	決 算 額	港 出 比 24 当	一般財源等村	構成 比					第 2 次	45. 0	44. 6	,	K		分	च₹ a5 2	0 年度(千	- 田) 亚 武	2 9 年度(千円
14h	方	<i>1</i> #14	31, 701, 896	55.9	30, 013, 084	79.9					第 3 次	42, 627 49. 2			歳入	,	総	一 灰 3	56, 663		55,929,547
地方	譲 与	税	608, 425	1. 1	608, 425	1.6	± P	· 村 税	<i>a</i> 44	2 3m /	単位:千円		指定団体等		歳出		総	額	53, 907		53, 637, 558
利子	割交付		57, 247	0. 1	57, 247	0.2	TT 14.	1 17 190	0 1	OT (単位: 丁戸	1 * %)	の指定状態			歳 出		引	2, 756		2, 291, 989
配当株式等額	割交付海所得割る	が付金	163, 074 123, 602	0. 3 0. 2	163, 074 123, 602	0.4	X	分	収	入 済 額	構成比	超過課税分	旧新産×		翌年度に 実 質		べき財収	源 支	112 2,643		37, 618 2, 254, 37
分離課	所得割交	付金	-	-	-	-	普道			29, 997, 936	94.6		- 低 開 発 ×	: 445	単年	度	収	支	389	, 468	303, 782
道府県民和	前得割臨時	交付金	3, 201, 394	5. 6	3, 201, 394	8.5	法 定 市 町	普 通 税		29, 997, 936 13, 473, 289	94. 6 42. 5		- 旧 産 炭 × - 山 振 ×		積品。	立 償	還	金	5,	, 282	7, 036
地カイ	責 优 文 引 用 税 交	付金	31, 653	0. 1	31, 653	0.1	内 個 人			319, 191	1.0				₩ ⊥ 積 立 金		崩し	額		_	
特別地	消費税交	付 金	-	-	_	_	所	得 割		10, 837, 216	34. 2		- 首 都 ×		実 質 単	年	度 収	支		, 750	310, 818
	取得税交取税交		351, 586	0.6	351, 586	0.9		均等割人税割		342, 306 1, 974, 576	1. 1 6. 2		- 近 畿 × - 中 部 〇)	区		分	職員数(人) 給料(百		人当たり平: 料月額(百円
地方	与例 交	付 金	141, 484	0.2	141, 484	0.4	固定	資 産 税	·	15, 038, 348	47.4		- 財政健全化等 ×		一 般		職	員 1,	136 3, 4	42, 080	3, 030
地方	交付		2, 919, 795	5. 2	2, 642, 590	7.0		固定資産税		14, 999, 057	47. 3		- 指数表選定 ○ - 財源 超過 ×	般	うち	消 防 技 能		員		63, 409	2, 98
内普 i			2, 642, 590 277, 205	4. 7 0. 5	2, 642, 590	7.0	軽 自市町村	動車税		466, 589 1, 019, 710	1. 5 3. 2		一则你应回人	職	うち: 教育	技能公	労 務 務	員		93, 933	2, 970 3, 030
訳震災往	[興特別交	付 税	-	-	_	-	鉱	産 税		-	-		-		臨 時		職	員	-	-	
	対策特別3	計)	39, 300, 156 26, 087	69. 4 0. 0	37, 334, 139 26, 087	99. 3 0. 1	特別土法定外			_	_		_	等ラ	合 パイ	' V	ス指	計 1,	167 3, 5	36, 013	3, 030
	2 • 負		344, 813	0. 6	-	-		5 税		1, 703, 960	5. 4		- - 部 事 務 組	△ tin		特 別			数適用開	始年月日 一	人当たり平均給
使	用	料	945, 629	1. 7	80, 366	0.2		目 的 税	 	1, 703, 960	5. 4							, AE		(報酬)月額(百円
王 庫	数 支 出	金	324, 100 5, 194, 453	0. 6 9. 2	_	_	内 事 業	汤 所 税		15, 148 -	0.0		 議員公務災害 × 非常勤公務災害 × 	し尿			町村町村	長		. 04. 01	10, 070 7, 870
国有	是供 交	付 金	_	_	_	_	都市	計 画 税		1, 688, 812	5.3		- 退 職 手 当 ×	火	葬場×	效	育	長	1 24	. 04. 01	7, 180
	財調交付	ナ金) 出 金	3, 416, 868	6. 0			訳 水 利 分 法 定 外		 				- 事務機共同 × - 税務事務 ×		消防 × 調 学 校 × 調	能 会 * 今	議副議	長長		. 04. 01	5, 510 5, 110
		山 並	140, 500	0. 2	25, 658	0.1	法定外旧法に			_	_		- 花 人 福 祉 ×		子 仅 < a		議	員		. 04. 01	4, 550
寄	附	金	237, 029	0.4	-	-	合	計		31, 701, 896	100.0		- 伝 染 病 ×		の他〇						
繰繰	入越	金	117, 488 2, 291, 989	0. 2 4. 0	_	_															
諸	収	入	2, 354, 295	4. 2	116, 044	0.3															
地	方	債	1, 970, 300	3. 5	-	-															
	収補塡債(特 6時財政対		700,000	1. 2	_	_															
歳		計	56, 663, 707	100.0	37, 582, 294	100.0															
性	質	別	歳 出	の状	況	(単位	: 千円・%)			目 的 5	削 歳	出の:	状 況 (単	单位:	F円・%)	区		分	平成304	年度(千円)	平成29年度(千円
区	5.	}	決 算 額	構成比充当		経常経費	5当一般財源等		区	分	決 算	額構成上	(A) のうち		(A)の	基準	財政	収入		5, 549, 178	25, 845, 835
人 う †	件 。職員	費給	9, 634, 178 6, 765, 240	17. 9 12. 5	8, 681, 358 5, 883, 559		8, 678, 127	22.7	游	会 費	(A	7, 585 0. 7	普通建設爭身	業費 -	充当一般財源等 387,585	基 準 標 進	財政税収	需要看	-	5, 287, 576 2, 863, 867	26, 324, 714 33, 283, 333
扶	助	費	11, 213, 800	20. 8	4, 397, 855		4, 397, 855	11.5	総	務費	6, 016			3, 009	5, 115, 338	標 準				6, 343, 969	36, 775, 023
公	債	費	3, 494, 762	6.5	3, 429, 858		3, 429, 858 3, 155, 703	9.0	民衛	生 費生 費	19, 395			5, 498	10, 818, 159	財 町		指数		0.97	0.98
元利	賞 還 金 € ₹	1 分	3, 215, 209 278, 604	6. 0 0. 5	3, 155, 703 273, 206		3, 155, 703 273, 206	8. 2 0. 7	労	生 質 働 費	7, 049 46	9, 079 13. 1 5, 414 0. 1		3, 069	5, 978, 179 42, 250		収 支 費 負 担	比率(%比率(%)	7.3 8.0	6. i 8. 8
訳一 時	借入金	利子	949	0. 0	949		949	0.0	農林	水産業費	1,673	3, 427 3. 1		0, 458	1, 080, 241	判健実	質 赤 字	比 率(%)	-	
(義務物	的 経費	計)	24, 342, 740 10, 226, 344	45. 2 19. 0	16, 509, 071 7, 809, 523		16, 505, 840 6, 503, 147	43. 1 17. 0	商十	工 費	1, 155 5, 061			2, 904 6, 919	645, 883 4, 468, 676	A	n	字比率(%)	2. 4	2. 5
維持	補修		860, 371	1.6	795, 200		795, 200	2. 1	消	防 費	2, 334	*		3, 602	2, 198, 742			比率(%)		5. 1
補具		等	3, 608, 160	6. 7	3, 171, 332		2, 585, 069	6.8	教	育 費	7, 294	1, 209 13. 5	1, 879	9, 126	5, 882, 505	積立	金 は	î	周 。	6, 562, 061	6, 556, 779
多ち一	部事務組合9 出	担金金	33, 190 6, 342, 794	0. 1 11. 8	33, 190 5, 615, 411		33, 190 4, 540, 128	0. 1 11. 9	災害公	復 旧 費 借 費	3, 494	1, 762 6. 5	_	_	3, 429, 858	現在	高減	定 目 自	頁 内	43, 030 1, 499, 392	43, 011 1, 126, 405
積	立	金	495, 773	0.9	410, 281		-	-	諸	さ 出 金	5, 151	378 0.0		-	378	地 方	債 月	見在了	高 3	0, 790, 481	32, 035, 390
	資金・貸場しち		1, 546, 654	2. 9	1, 090, 639		478, 110	1. 2		繰上充用金	53, 907	- 7, 421 100. 0	- e 40	- 4, 585	40, 047, 794	-	物 件 証	等購	٨ :	8, 816, 375	9, 756, 365
則 年 度 投 資	繰 上 充 的 経		6, 484, 585	12. 0	4, 646, 337	経常維	圣費 充 当 一	般財源等計	歳出	合 計	55, 907	1,421 100.0	6, 48	4, 585	40, 041, 194	債務負担行 (支出予定		・ 補 1 の (也	9, 738, 702	10, 879, 735
ۇ j	人 件	費	418, 853	0.8	418, 853		31, 4	07,494 千円	繰公合	#	8, 448, 3		質 収	支	395, 916	1	実 質	的なもの	D		, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,
普通内が	建設事	業費助	6, 484, 585 438, 422	12. 0 0. 8	4, 646, 337 76, 915	経		E 比 率 (83.6 %)	営病事下	院 水 道	2, 086, 9 1, 993, 8	3+ Att.	差 引 収 世帯数(世		359, 772 21, 548			能 収 〕 金 現 在 i	人	_	
5	りが開	独	5, 840, 411	10. 8	4, 508, 470			(83.0 %) 債(特例分)	業上	水 追	1, 993, 8		世 市 数 (世 民 険 者 数 (21, 548 37, 284	296r	,			07.5	00.0 07.
	復 旧 事		-	-	-		及び臨時則	政対策債除く)	等交	通	3	78	←★ 保険税(料):	収入額	111	収 現	台 計 .	村民和定資産和	99.3	97. 5	99. 2 97. 1
	対策事合	業費	53, 907, 421	100. 0	40, 047, 794	歳 フ		財源等 04,080 千円	へ 国	民健康保険	1, 051, 79 3, 297, 1	90 事 1 人当			263	- 平年 (%) -	市町	村民和定資産和	党 99.0 党 99.5	96. 9 97. 9	98. 9 96. 2 99. 4 97. 7
70% I		рi		うちの補助事業費		Land I makes Al	団体施行事業負担		m ~/ . (-> 10		· · · / / / / / / / / / / / / / / / / /		百典	200	(707	ne 💷	A. 貝座 1	л. 55.0	31.3	55. 4 51.

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
 - 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
 - 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

 - 4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
 - 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。 (その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成3	0 年 度		年 国 調 81, 10 年 国 調 82, 2		区 分 住民基本台帳人	.ロ うち日本人	産	業	黄 造	都 道 府 県	名 団	体 名	市町 村類	型 II-2
	0 干及		減 率 -1.	.4 %	31. 1. 1 80,531		. 区分	27年国調	22年国調					
決 算	状 況	面 人 口	積 56.5 密 度 1.45		30. 1. 1 80,483 单 減率 0.1		6	1. 768	1. 961		23	2149		
歳入	の状況	15.4	位: 千円・%)		-	,0 0.1 ,	第 1 次	4. 4	4.8	愛知	印県	蒲郡市 [‡]	地 方 交 付 税 種	地 1-4
MX /	0) 1/4 2/4	(4	4世.1日・707				第 2 次	15, 952						
区 分	決 算 額	構成比	圣常一般財源等	構 成 比				39. 9 22, 310		X	分	平成 3	0年度(千円)平成	29年度(千円)
地方	税 13,794,970		12, 617, 984	76.9			第 3 次	55.7	55. 6	歳		額	30, 615, 349	29, 514, 652
地方譲与	税 256,531 金 23,170		256, 531 23, 170	1.6 0.1	市町村税	の状況	(単位:千	円・%)	指定団体等の指定状況		総 出 差	額	28, 255, 695 2, 359, 654	27, 705, 011 1, 809, 641
配当割交付	金 66,023		66, 023	0. 1	- A	der 3 ide desi	L## _45 11.	+11 \FI =100 CM /\	旧新産×	支翌年度に		財源	451, 191	78, 391
株式等譲渡所得割交付	金 50,100	0.2	50, 100	0.3	区 分	収 入 済 額	構成比	超過課税分	旧工特〇	実 質		支	1, 908, 463	1, 731, 250
分離課税所得割交付 道府県民税所得割臨時交付	金		_	_	普 通 税 法 定 普 通 税	12, 585, 22 12, 585, 22		60, 411 60, 411	低 開 発 × 旧 産 炭 ×	単 年 状 _積	度 収 立	支	177, 213 9, 100	-409, 837 73, 500
地方消費税交付	金 1,498,561	4. 9	1, 498, 561	9.1	市町村民税	5, 543, 49		60, 411	山 振×	繰上	賞 還	金	-	-
ゴルフ場利用税交付	金 1,838		1,838	0.0	内 個 人 均 等 割	147, 13		-	- 過 疎 ×	DU 194 32 32		額	-	-
特別地方消費稅交付自動車取得稅交付	金 127, 362		127, 362	0.8	所 得 割 法 人 均 等 割	4, 400, 44 213, 43		-	- 首 都 × - 近 拳 ×	実 質 単		支	186,313	-336,337 人当たり平均
軽油引取税交付	金		-	-	訳 法 人 税 割	782, 48	4 5.7	60, 411	中部〇	X	分	職員数(料月額(百円)
地方特例交付地方交付	金 60,322 税 1,547,345		60, 322 1, 501, 068	0.4	固定資産税	6, 245, 86			- 財政健全化等 × - 指数表選定 ○	般			1, 863, 414	2, 898 2, 895
地 方 交 付内 普 通 交 付	税 1,547,345 税 1,501,068		1, 501, 068 1, 501, 068	9. 1 9. 1	うち純固定資産税 軽 自 動 車 税	6, 194, 75 204, 10			- 指数表選定 ○ - 財源超過 ×	AX 5 +	消 防 職技 能 労 務		13 327, 135 21 56, 931	2, 895 2, 711
特 別 交 付	税 46,277		· · · -	-	市町村たばこ税	591, 76			-	数 育	公 務		20 59, 860	2, 993
訳 震 災 復 興 特 別 交 付 (一 般 財 源 計	税 17,426,222	 2 56.9	16, 202, 959	98, 7	鉱 産 税 特別土地保有税	1				員 臨 時	職	員		- 2, 901
交通安全対策特別交付	金 11,679		11, 679	0.1	法定外普通税					ラ ス パ イ	レス指	数	1, 923, 214	101. 7
分担金・負担	金 297,568		-	-	目 的 税	1, 209, 74		-	一部事務組	合加入の状況	特 別 職	等 定	数適用開始年月日	人当たり平均給料
使 用 手 数	料 592, 293 料 161, 870		69, 526	0.4	法 定 目 的 税 内 入 湯 税	1, 209, 74 93, 17			- 議員公務災害 ×	し尿処理 〇 戸	万区町村	, ~	1 22.04.01	報酬)月額(百円) 9,270
	金 3,288,725		-	-	事業所税	33, 11			- 非常勤公務災害 ×		10 市区町村	· 長	1 22.04.01	7, 810
国 有 提 供 交 付			_	_	都市計画税	1, 116, 57	5 8.1	-	退職 手当×	, , ,,		長	1 27.04.01	6, 970
(特別区財調交付金 都 道 府 県 支 出	(c) 金 1,654,874	5.4			訳 水 利 地 益 税 等 法 定 外 目 的 税				- 事務機共同 × - 税務事務 ○	常備消防×調小学校×調	義 会 議 義 会 副 議	長	1 22. 04. 01 1 22. 04. 01	5, 320 4, 890
and the second s	入 190,341		108, 153	0.7	田法による税					中学校×		員	18 22.04.01	4, 570
寄 附	金 421,752		-	-	合 計	13, 794, 97	100.0	60, 411	伝 染 病 ×	その他〇				
繰 入 繰 越	金 337,802 金 1,809,641		-	-										
諸収	入 2,411,382		23, 192	0.1										
地方	債 2,011,200	6.6	-	-										
うち減収補塡債(特例分		4.1	_	_										
歳 入 合	計 30,615,349		16, 415, 509	100.0										
性質 5	訓 歳 出	の状	況	(単位	: 千円・%)	目 的	別歳	出の:		位: 千円・%)	区	分	平成30年度(千円)	平成29年度(千円)
区分	決 算 額	構成比	充当一般財源等	圣常経費	充当一般財源等 経常収支比率	区分	決 算	額構成片	(A)のうち		基 準 財 政	収入額	頁 11, 221, 609	11, 207, 259
人 件	費 5,310,623 給 3,475,345		4, 723, 469 3, 174, 323		4, 713, 236 26. 7	議会	(A 費 2) 149 nx 14 51,997 0.9	普通建設事業	売当一般財源等一 251,997	基準 財 政標 進 税 収			12, 626, 226 14, 375, 373
技 助	費 5,897,462		2, 149, 202		2, 022, 778 11. 4	F1.0		73, 033 12. 3	97	7, 739 2, 812, 771	標準財	政規権		16, 932, 431
公 債	費 3, 224, 612	11.4	3, 128, 871		3, 128, 871 17. 7	民 生	費 11, 4	14, 221 40. 4		9, 806 6, 471, 927	財 政 力	指 紫	女 0.88	0.88
内 元 利 償 還 金 { 元	金 2,985,294 子 239,262		2, 889, 553 239, 262		2, 889, 553 16. 3 239, 262 1. 4	衛 生 労 働		07, 320 8. 5 85, 831 0. 3	218	3, 584 2, 108, 230 - 74, 967	実質収支 公債費負		11.1	10. 2 15. 0
訳一時借入金利	子 56		56		56 0.0	農林水産業		23, 383 1. 1	116	5, 894 286, 386	- 2 2 2	字比率(%) -	-
(義務的経費計) 14, 432, 697		10, 001, 542		9, 864, 885 55. 8	商工		32, 299 2. 2		, 968 274, 850		赤字比率(%	-	_
物 件 維 持 補 修	費 4,682,362		3, 667, 636 188, 947		3, 270, 846 18. 5 188, 947 1. 1	土 木 防		39, 450 7. 6 34, 751 4. 0	1, 454	1, 585 1, 047, 580 3, 389 1, 052, 920	比 ^土 実 質 公 債 率化将 来 負		-0.2	-0. 4
補助費	等 3,475,489		3, 328, 897		1, 472, 322 8. 3	教育		42,668 11.1		3, 294 2, 217, 211	財	,_ ,u + \%	司 3,686,300	3, 677, 200
うち一部事務組合負担			2, 069, 393		970, 681 5. 5	災害復旧		26, 130 0. 1		- 26, 130	租 左 京 瀬	fi	新 273, 500	273, 100
繰 出 積 立	金 1,694,072 金 726,572		1, 258, 801 305, 335		1, 132, 696 6. 4	公 債	費 3,2 全	24, 612 11. 4	_	- 3, 128, 871 -	符	定 目 的現 在 高	5 3,856,369 5 25,292,271	3, 446, 021 26, 266, 365
124			-			前年度繰上充用	金	_	_	_		件等購力	2, 228, 886	7, 851, 062
投資・出資金・貸付			_					55, 695 100. 0	2, 706	5, 259 19, 753, 840	債務負担行為額 保	証・補 位	-	-
前年度繰上充用						·I	1				(支出予定額) ス			
前 年 度 繰 上 充 用 投 資 的 経	費 2,732,389	9.7	1, 002, 682	経常	経費充当一般財源等計 15,929,696, 壬四	編小会	± 1 704	790 仝国宝	盾 巾	专 1 990		の 低		-
前年度繰上充用		9. 7 5 0. 3	1, 002, 682 89, 566 976, 552		経 實 允 当 一 般 財 源 等 計 15,929,696 千円 常 収 支 比 率	繰公合 営宅 地 造	計 1,704, 成 11,	790 会国実 800 民再	質 収差 引 収	支 1,889 支 -17,694	実 質	町的なもの 業 収 フ		- - -
前 年 度 繰 上 充 用 投 資 的 経 う ち 人 件 普 通 建 設 事 業 内 う ち 補	費 2,732,389 費 89,566 費 2,706,258 助 1,141,641	9. 7 6 0. 3 9. 6 4. 0	89, 566 976, 552 142, 588		常 収 支 比 率 90.1 % (97.0 %)	営宅 地 造事上 水	成 11, 道 6,	800 民 118 計健加入	世帯数(世	支 帯) -17,694 帯) 10,529	実 個 収 益 事 土 地 開 発 基	質的なもの業収フ	200,000	- - -
前 年 度 繰 上 充 用 投 資 的 経 う ち 人 件 普 通 建 設 事 業 内 う ち 輔 う ち 単	費 2,732,389 費 89,566 費 2,706,259 助 1,141,641 独 1,532,211	9. 7 6. 0. 3 9. 9. 6 4. 0 5. 4	89, 566 976, 552 142, 588 801, 557		常 収 支 比 率 90.1 % (97.0 %) (減収補填債(特例分)	営宅 地 造 事上 水 業病	成 11, 道 6, 院 4,	800 民 118 計健加入	世帯数(世:険者数(支 帯) 人) 10,529 人) 17,303	東 塚 収 益 事 土 地 開 発 基	質的なもの 業 収 フ : 金 現 在 高	200,000 Fi –	99.1 95.3
前 年 度 繰 上 充 用 投 う ち 人 件 普 通 建 設 事 業 内 う ち 単	費 2,732,389 費 89,566 費 2,706,258 助 1,141,641	9. 7 6. 0. 3 9. 9. 6 4. 0 5. 4	89, 566 976, 552 142, 588		15,929,696 千円 京 収 支 比 率 90.1 % (97.0 %) (減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	営宅 地 造 事上 水 業病 等工業用水	成 11, 道 6, 院 4,	800 118 600 - - - 大 (株) (株) (株) (株) (株) (株) (株) (株) (株) (株)	世帯数(世語)を表して、一世の一世帯数(世語)を表して、一世の一世の一世の一世の一世の一世の一世の一世の一世の一世の一世の一世の一世の一	支 -17,694 帯) 10,529 人) 17,303 収入額 104	東 塚 収 益 事 土 地 開 発 基	質的なもの 業 収 フ : 金 現 在 高	200,000 Fi –	99.1 95.3 99.0 96.2
前 年 度 繰 的 た 経 件	費 2,732,389 費 89,566 費 2,706,259 助 1,141,641 独 1,532,211	9.7 6.0.3 9.6 4.0 5.4 0.1	89, 566 976, 552 142, 588 801, 557 26, 130 - 19, 753, 840	経歳	15,929,696 千円 中 東京 東京 東京 東京 東京 東京 東京	営宅 地 造 事上 水 業所 業 用 水 写 国 民 健 原 出の そ の	成 11, 道 6, 院 4, 道 険 577, 他 1,105,	800 118 600 - 000 H 開加被保 解 保 機 事 (の保 事	世帯数(世語)を表して、一世の一世帯数(世語)を表して、一世の一世の一世の一世の一世の一世の一世の一世の一世の一世の一世の一世の一世の一	支 -17,694 帯) 10,529 人) 17,303 収入額 104 出 金	東塚 本 事 土 地 開 発 基 徴 収 現・計 市	質的なもの 業 収 フ : 金 現 在 高	フ - 200,000 質 - 200,000 十 99.1 95.9 発 99.1 96.6	

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
 - 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
 - 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 - 4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
 - 5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
 - 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。 (その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

亚	成 3 0	年 度	人 2 7 年 2 2 年			区 分	住民基本台帳丿	СΠ	うち日本人	産	業棒	造 造		都道府県	名	団 体	4 名	市町村類	i 型 II	$\Pi - 2$
			口増減		.2 %	31. 1. 1 30. 1. 1	74, 175 74, 493	人	71,792 人 72,335 人	区分	27年国調	22年国調			23		2157			
決	算	犬 況	人口名		90 km 192 人	30. 1. 1 増 減 率	-0. 4		-0.8 %	for a Ma	415	536	3	•	23			116 40 70 / 6 726	126 Uh 0	
歳	· 入	の状況	(単作	立: 千円・%)						第 1 次	1. 2			愛知	県		犬山市 ;	地方交付税	種 地 2	2 - 5
			I# . D . I AT	M. M. H. Ver 6de I	# . IS 11					第 2 次	12, 192 36. 0	12, 541 36. 7							T. D. o. o. fr. s	+ / - m \
区	分	決 算 額			構成 比					第 3 次	21, 235	21, 057		区		分	平 成 3		F成29年月	
地方	方 税	11, 768, 438 232, 472	45. 8 0. 9	10, 862, 507 232, 472	77. 9 1. 7		-				62.7	61.7 指 定 団 体	_	歳 入 歳 出	総総	初初	THE STATE OF THE S	25, 711, 005 24, 351, 478		25, 163, 596 24, 193, 818
利 子 割	文 付 金		0.1	21,684	0.2	市	町 村 税	0	状 况 (単位:千日	4・%)	の指定状		歳 入 前	复 出	差弓	ĺ	1, 359, 527		969, 778
配 当 割株式等譲渡	川 交 付 金 ∉所得割交付金	61, 762 2 46, 782	0. 2	61, 762 46, 782	0.4	区	分	収	入 済 額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特×	支	翌年度に終実 質	製越すべ収	き財源	R F	306, 956 1, 052, 571		120, 812 848, 966
分離課税月	所得割交付金	2 -		-	-	普	通 移	é	11, 016, 110	93. 6	168, 418	低開発×		単 年	度 収	· 支	Ē	203, 605		-286, 476
道府県民税所	F得割臨時交付金	1 270 204		1 270 204	- 0.0	法定	普通 租 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日	É.	11, 016, 110 5, 261, 886	93.6	168, 418	旧産炭×山振×		積	立 償 還	金	2	833, 769		1, 173, 306
地方消費	費 税 交 付 金 利用税交付金	1, 378, 394 2 19, 619	5. 4 0. 1	1, 378, 394 19, 619	9. 9 0. 1		J 村 氏 8 人 均 等 書	1	5, 261, 886 135, 246	44. 7 1. 1	168, 418		況	標 上 積 立 金		し 額	ž ji	745, 277		991, 607
特別地方	消費税交付金	-		-	-	所	得 售	1	4, 059, 584	34. 5	-	- 首 都 ×	(実 質 単	年 度	収 支	Ē.	292, 097		-104,777
自動車取軽油引用	得 税 交 付 金 取 税 交 付 金	134, 184	0.5	134, 184	1.0	法法法	人均等售人税售	1	187, 568 879, 488	1. 6 7. 5	168, 418	- 近 畿 × 中 部 C		区	3	分	職員数((A) (百円		: り 平 均 i (百 田)
地 方 特	例 交 付 金	61,721	0.2	61,721	0.4	固定	三資産 形	<u>i</u>	5, 219, 033	44. 3	100, 110	財政健全化等 ×	-	一 般	職	Ę		187 1, 451, 747		2, 981
	交付税	1, 365, 265	5. 3	1, 044, 495	7.5		純固定資産利	ź.	5, 175, 802	44.0	-	- 指数表選定 C	ЛX			職員	i i	94 265, 080		2,820
内普 通 特 別	交 付 移 交 付 移	1,044,495 2 320,770	4. 1 1. 2	1, 044, 495 -	7. 5 -	軽質	動 車 形 村 た ば こ 形	é	157, 805 377, 386	1. 3 3. 2	-	- 財源超過 ×	職	う ち 技 教 育	能 労公 務	務員	1	3 8, 340 7 19, 824		2, 780 2, 832
	興特別交付移	į	_	-	-	鉱	産	É	-	-	-	-	員	臨時	職	Ę	į	-	-	-
	財源計)	15, 090, 321 2 9, 555	58. 7 0. 0	13, 863, 620 9, 555	99. 5 0. 1		土地保有利外普通利	á	_	_	-		等	合 パイ	レス	指 巻	'	194 1, 471, 571		2, 979 100. 5
分担金	· 負 担 金	89, 156	0. 3	-	-	目	的影	ź	752, 328	6. 4	-	- - 部 事 務 組			特別職		定	数適用開始年月	一人当たり	平均給料
使	用料	532, 462	2. 1	41, 206	0.3	法 定	目的形	į.	752, 328	6. 4	-						, 足		(報酬)月額	
手 庫	数 料支 出 金	273, 972 2, 566, 212	1. 1 10. 0	_	_	内 入	※ 所 移	ć.	14, 815	0.1	-	 議員公務災害 × 非常勤公務災害 × 	こしめ	え処理 ○ 市	市区町	村 長 1 村 長	ž Ž	1 25. 04. 01 1 25. 04. 01		9, 640 8, 000
国 有 提	供 交 付 金			_	_	都市	計画 移	É	737, 513	6.3	-	退職手当×	火	葬場 〇 教	育	長	É	1 25.04.01		7, 100
	財調交付金) 県 支 出 金	1, 472, 479	5. 7			10'S	地 益 税 等 外 目 的 科	ř 4	-			- 事務機共同 × - 税務事務 ×		計消防 × 議学校 × 議		議 長 議 長	£	1 25. 04. 01 1 25. 04. 01		5, 270 4, 870
郎 追 府財 産	県 又 田 金	240, 986	0.9	17, 248	0.1		ット 日 的 も こ よ る 形	É	_	-	-		中			職 以	i	18 25. 04. 01		4, 720
	附金	615, 588	2. 4	-	-	合	情	ŀ	11, 768, 438	100.0	168, 418	伝 染 病 ×	くそ	の他〇						
繰	入 金	1, 295, 255 969, 778	5. 0 3. 8	_	_															
諸	収 入	811, 302	3. 2	6, 568	0.0															
	方 債 補塡債(特例分)	1,743,939	6.8	-	-															
	無項(特別分)時財政対策値	995, 439	3.9	_	_															
歳 入	合 計	25, 711, 005	100.0	13, 938, 197	100.0									1				•		
性	質別	歳出	の状	況	(単位	: 手円·%	5)		目 的 別	削 歳	出のお	光 況 (単	単位:	千円・%)	区		分	平成30年度(千	円) 平成29年	年度(千円)
区	分 #	決 算 額	構成比充		圣常経費		等 経常収支比率	Z.	分	決 算	額構成比	(A)のう		(A) Ø	基準財	政		類 9,950,7		9, 950, 991
人うち	件 費職 員 総	3, 876, 938 2, 735, 755	15. 9 11. 2	3, 503, 390 2, 375, 444		3, 491, 62	5 23.4	議	会 費	(A 25:	2,414 1.0	普通建設事	采貞	充当一般財源等 252,333	基準財標準税	政常収り		,,		.0, 782, 748 .2, 753, 660
	助	4, 811, 779	19.8	1, 859, 181		1, 746, 24		総	務 費	3, 82	5, 641 15. 7		38, 461	2, 906, 805	標準貝	財 政	規 柞	莫 14,784,7	12 14	4, 446, 872
公	債 費	2, 159, 544 2, 047, 960	8. 9 8. 4	2, 159, 544 2, 047, 960		2, 159, 54 2, 047, 96			生 費生 費	8, 810 2, 111	0, 235 36. 2 5, 569 8. 7		37, 740 07, 202	1, 0.12, 011	財 政実質収	力 支 片	指 禁		92	0. 92 5. 9
元 利 償:	壓 金 (_{利 子}	111, 584	0. 5	111, 584		111, 58			働 費		5, 454 0. 0	20		454		負担」			. 6	11. 4
	情入 金 利 子	10.040.00	- 44.5	7 500 115		7 007 11		農林	木 水 産 業 費		1,138 1.0		39, 455	,		赤字。)	-	_
	的 経 費 計) 件 費	10, 848, 261 4, 870, 923	44. 5 20. 0	7, 522, 115 3, 617, 154		7, 397, 41 3, 103, 55		商土	工 費 木 費	2, 04	2, 895 3. 0 7, 079 8. 4		51, 063 53, 352	418, 083 1, 778, 759	断全 連 結 実 比 全 実 質 グ	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	比率(% 比率(%	,	5. 0	4.7
維持	補 修 費	71,940	0.3	66, 551		66, 55	1 0.4	消	防 費	97	1,395 4.0	15	51, 153	901, 254			比 率(%)	. 3	9.5
補助	費 等 事務組合負担金	1, 200, 224 152, 892	4. 9 0. 6	1, 105, 079 152, 892		984, 18 152, 89		教災	育 費		9, 292 12. 9 9, 822 0. 2	97	75, 297	1, 920, 523 18, 183	積立金	財滅	i i	周 1,842,7	60	1, 754, 268 764
	事務組合負担金 出 金		13. 2	2, 869, 290		2, 325, 80		公公	音 復 口 質 債 費		9, 544 8. 9		_	2, 159, 544		一次	目 自	内 2,295,		2, 010, 331
積	立 金	1,567,024	6. 4	893, 098			-	諸	支 出 金			-	-	-	地方	責 現	在	高 19, 361, 2	86 19	9, 665, 307
	資金・貸付金 彙 上 充 用 金		0.7	_			-	前年歳	度繰上充用金出 合計	24, 35	 1. 478 100. 0	- 2.36	- 53, 723	- 17, 179, 435	債務負担行為額 1		等購	图4,6	-	89, 910
投 資	的 経 費		9. 9	1, 106, 148	経常	経費 充当	一般財源等計	F	H D FI	24, 00	.,	2,00	. 5, 120	11, 110, 100	(支出予定額)	そ	の f		24	1, 690, 338
うち	人 件 費	124, 962	0.5	124, 928		13	3,877,506 千円	繰公	合 計 下 水 道	3, 217, 3		質収	支	124, 114			なもの	D	-	-
普 通 建内 う	き設事業費 ち 補 助	2, 363, 723 724, 095	9. 7 3. 0	1, 087, 965 49, 687	経	常 収 92.9 %	支 比 等 (99.6%)		下 水 道 観 光 施 設	947, 8 58, 1		差 引 収世帯数(世		103, 587 9, 917	収益 野土 地開発	事業 業 金		高	_	_
Ď	ち 単 独	1,613,682	6. 6	1,012,332		(減収補	填債(特例分	業	上 水 道	2, 1		険 者 数 (人)	15 556	30f-		100 1		. 9 99. 2	97. 8
訳 災 害 復	1 日 事 業 費	50, 822	0.2	18, 183	us -		寺財政対策債除く		工業用水道		大険 被保険	** (保険税(料)		90	収現. 弘	ш	F			
	+ 笛 - 世 - 世									470 0			山 ふ		率 年 ""	# RT	## R 1	当 00 0 0°	3 00 0	
	対策事業費 合 計	t – - 24, 351, 478	100.0	17, 179, 435	歳		財源 等 3,538,962 千円	出の	国民健康保険 そ の 他	470, 0 1, 739, 1	30 事 1 人当			301			村民和		.3 99.0 .3 99.4	97. 4 98. 2

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
 - 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
 - 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 - 4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
 - 5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
 - 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。 (その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平 成	3 0	年 度	人 2 7 年 2 2 年		547 人	区 分	住民基本台帳	LΠ	うち日本人	産	業構	造	i	都道 府 県 🤊	ž E	団 体	4 名	市 町 村	類型	II - 2
			口増減		3.1 %	31. 1. 1 30. 1. 1	59, 037 58, 943	人	57,723 人 57,760 人	区分	27年国調	22年国調		9	3		2165			
决 第	第 り	犬 況	人口密		0.90 km 012 人	30. 1. 1 増 減 率	0. 2		-0.1 %	After a NE	844	1,005	-	2	3			t	724 TES 101	
歳	入 0	つ 状 況	(単化	位: 千円・%)						第 1 次	3. 2	3.8		愛知り	ļ.		常滑市	地 方 交 付	祝 棰 地	1 - 4
_										第 2 次	8, 591 32. 4	8, 614 32. 9		_					- 1 - 1 - 1	
区	分	決 算 額			構成比					第 3 次	17, 091	16, 569		区	5	r)	平成3	0 年度(千月		2 9 年度(千円)
地 方 地 方 譲	税 与 税	12, 350, 950 290, 705	51. 2 1. 2	11, 382, 621 290, 705	85. 6 2. 2						64. 4	63.3 指 定 団 体 等		裁 入 裁 出	総総	額額	l.	24, 116, 63 23, 140, 30		23, 282, 488 22, 352, 419
利 子 割 交	付 金	16, 027	0. 1	16, 027	0.1	市	町 村 税	の	状 況 ()	単位: 千円	• %)	の指定状況	兄	歳 入 歳	出	差引		976, 2	70	930, 069
配当割交		45, 693 34, 739	0. 2	45, 693	0.3	区	分	収	入 済 額	構成比	超過課税分	旧新産×	支	翌年度に繰		き財源		35, 70		71, 455
株式等譲渡所得分離課税所得	上割 交 付 金 割 交 付 金	54, 759 -	0. 1	34, 739	0.3	普	通 和	兑	11, 382, 621	92. 2		低開発×		実 質 単 年	度 収	支		940, 5 81, 8		858, 614 83, 896
道府県民税所得割	臨時交付金	-	-	-	-	法 定	普 通 和	兑	11, 382, 621	92.2	-	旧産炭×	状	資	立	金	:		-	-
地方消費税ゴルフ場利用	交付金	1, 103, 123	4. 6	1, 103, 123	8.3	内 個	「 村 民 和 人 均 等 書	원 31	3, 999, 647 107, 989	32. 4 0. 9		山 振 × 過 疎 ×	況ま	操 上 責 立 金	質 還取 崩	· 金		1, 080, 0	-	48, 820 200, 000
特別地方消費	税交付金	-	-	-	-	所	得 書) N	3, 138, 765	25. 4	-	首 都 ×	1	英 質 単		収 支		-998, 10		-67, 284
	党 交 付 金	112, 876	0.5	112, 876	0.8		人均等制	利	223, 763	1.8	-	近畿×		区	5	7	職員数(人) 給料		人当たり平均
軽油引取税 地方特例		- 76, 185	0. 3	76, 185	0.6	訳 法 固 分	人税書	ri 兑	529, 130 6, 764, 058	4. 3 54. 8	-	甲 部 ○ 財政健全化等 ×	_ T	- 般	職	B		32 1,171		科月額(百円) 2,711
地 方 交	付 税	104, 433	0.4	75, 349	0.6	うち	純固定資産和	兑	6, 596, 744	53.4	-	指数表選定 〇	/IX	うち		職員		90 247	, 680	2,752
内普 通 交 特 別 交	付税 付税	75, 349 29, 084	0. 3 0. 1	75, 349	0.6	軽質	l 動 車 f 村 た ば こ f	党 台	155, 334 463, 582	1.3	-	財源超過×	職	うち技	能 労 公 務	務員			, 680 . 718	2, 620 2, 302
訳 震 災 復 興 特 !		29,084	-	_	-	鉱	がた はした	元 兑	400, 082	o. o -	-			富 時	公 務	員		9 20 -		2, 302
(一般財		14, 134, 731	58. 6	13, 137, 318	98.8		土地保有和	Ħ	-	-	-		等			計		41 1, 191	, 870	2, 703
交通安全対策特分 担 金・二	注別交付金 負 担 金	10, 694 92, 122	0. 0 0. 4	10, 694	0.1	法 定	外 普 通 利	兒 台	968, 329	7. 8	-			スパイ	レス	指 数			I _ 1	97.0 、当たり平均給料
使用	料料	399, 238	1. 7	39, 522	0.3	法 定	目的和	元 党	968, 329	7. 8	-	一部事務組	合 加 .	入の状況	持 別 職	等	定	数適用開始		・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
手 数	料	137, 175	0.6	-	-	内 入	湯毛	Ŕ ×	-	-	-	議員公務災害×	し尿	処理○市	区町	村長		1 31.0		9, 190
国 庫 支 国 有 提 供	出 金交付金	2, 587, 170	10.7	-	-	事都市	業所和	兒	968, 329	7.8	_	非常勤公務災害 × 退職手当×		処理 ○ 副 率 場 × 教	市区町	村 長		2 31.0 1 31.0		7, 530 6, 730
(特別区財調	交付金)	-	-	-	-	訳水利	地益税	等	-	-	-	事務機共同×	常備	消防×議	会 简	義 長		1 31.0	4.01	4, 890
都 道 府 県 :		1, 267, 130 914, 571	5. 3 3. 8	106, 167	0,8	法定旧法。	外目的をこよるも	兑	-	-	-	税務事務× 老人福祉×		学 校 × 議 学 校 × 議	J-1	議 長		1 31.0 16 31.0		4, 290 3, 920
財 産 は	収 入 金	42, 674	0. 2	100, 107	0.6	合	- 2 0 t	元 十	12, 350, 950	100. 0	_	老人福祉× 伝染病×		り他〇	会 爵	我 爿		10 31.0	4.01	3, 920
繰 入	金	1, 242, 518	5. 2	-	-															
繰越 諸 収	金 入	480, 069 1, 144, 913	2. 0 4. 7	2,903	0, 0															
地方	債	1, 663, 625	6. 9	-	-															
うち減収補塡値		-	-	-	-															
うち臨時財 歳 入	政対策債合計	532, 625 24, 116, 630	2. 2 100. 0	13, 296, 604	100.0															
性 貿	質 別	歳 出	の状	況		: 千円·%	5.)		目 的 別	歳	出のお	犬 況 (単	.位:千	- 円・%)	区		分	平成30年月	€(千円)平	成29年度(千円)
区	分	決算額	構成比充				等経常収支比率	te.			elect	(A) (D 5 ±		(A)の	基準財	政収			007, 961	9, 758, 992
人 件	費	3, 178, 966	13.7	2, 750, 890	110 Mile 398 .	2,741,11			分	(A) 博 成 瓦	普通建設事業		充当一般財源等	基 準 財	政需	要者	頁 10,	295, 272	10, 104, 034
う ち 職 ##	員 給	2, 202, 852	9.5	1, 812, 773		1 477 01	- 10.7	- 議	会 費	183,		101	3, 055	183, 292	漂 準 税 漂 進 即	収入 す政	、額 等 規 相	,	901, 678	12, 559, 577
扶 助 公 債	費	4, 033, 970 2, 108, 794	17. 4 9. 1	1, 480, 233 2, 107, 013		1, 477, 91 2, 106, 84			務 費 生 費	3, 419, 7, 323,			3, 055 1, 104	3, 040, 145 3, 726, 552	際 準 p 財 政	力力	規 指 数		509, 652 0. 97	13, 467, 199 0. 97
内元利償還金	. ∫ 元 金	2,011,336	8. 7	2, 009, 564		2, 009, 56	4 14.5	衛	生 費	2, 389,	659 10.3		4, 963	2, 113, 152	実 質 収		率 (%)	7.0	6.4
訳一時借入	(利) 于	97, 458	0. 4	97, 449		97, 27	9 0.7	労 農 オ	働 費 林水産業費	40, 1,004,		631	- 8, 745	6, 610 480, 213		負担 上赤字上)	12.1	13.0
(義務的経		9, 321, 730	40. 3	6, 338, 136		6, 325, 86	9 45. 7	- 商	小小座来 質 工 費	883,			0, 321	592, 239	刊 座 关 · 贝 · 射 企 进 結 実)	-	-
物件	費	3, 341, 729	14. 4	2, 452, 501		2, 313, 96			木費	2, 236,			6, 250		比宝美質公)	12.4	13. 2
維持補助	修 費 費 等	129, 387 2, 288, 847	0. 6 9. 9	104, 691 2, 055, 878		104, 69 1, 497, 59			防 費 音 費	899, 2, 239,			9, 415 6, 655	768, 931 1, 374, 096	率化 将 来 :	貝担」 財	七 率(%	1	121. 7 570, 000	121. 9 2, 200, 000
うち一部事務組		595, 805	2. 6	581, 939		574, 35	3 4.2		害 復 旧 費	22,	530 0.1	001	-	- [田 在 喜 "	咸	fi	ŧ	-	-
繰 出	金	2, 964, 903	12.8	2, 663, 377		2, 378, 21	7 17. 2		債 費	2, 108,		de de	- 025	2, 107, 013	7	持 定	目的		163, 063	1, 057, 806
積 立 投資・出資金	金・貸付金	1, 567, 774 434, 117	6. 8 1. 9	1, 344, 795 316, 884		308, 66	7 2.2	- 諸 前 年	支 出 金 度繰上充用金	388,	835 1.7	. 388	8, 835 –	388, 835	地 方 値		年 声		354, 125 202, 393	22, 701, 836 7, 678, 292
前年度繰上	充 用 金	_	-					歳	出合計	23, 140,	360 100.0	3, 069	9, 343	16, 497, 869	責務負担行為額 (呆 証	• 補 位	ŧ	-	-
投資的	経費 件费	3, 091, 873	13. 4	1, 221, 607 48, 595	経常		一般財源等計	繰火	△ ±1.	9 770 40		盾 ihr	+	199 090		を質的			342, 517	2, 997, 783
普通建設	事業費	48, 595 3, 069, 343	13. 3	1, 221, 607	経	常収	2,929,000 千円 支 比 ³	1214	合 計 下 水 道	3, 778, 46 1, 273, 51		質 収差 引 収	支	123, 838 110, 636	収益 事	~ ~ ~	なもの収り		100, 000	400, 000
内うち	補助	1,090,608	4. 7	30, 931		93.5 %	(97.2 %)	事	病 院	800,00	計健加 入	世帯数(世	帯)	6, 992	土 地 開 発	基金	現在高		-	
5 5	単 独事業費	1, 914, 776 22, 530	8. 3 0. 1	1, 184, 539			填債(特例分 寺財政対策債除く) 業) 等	上 水 道工業用水道	13, 55	- 保	険者数(合	tfin	99.7	98. 9	99.6 98.3
		44, 930	V. 1	-					工 未 巾 小 坦		、 状 険 被保険				収現・計			1		
訳災害復旧 失業対策		-	-	-	歳	- 般	財源等	- 〜	国民健康保険	371,65			出 金	-	率年·町	市 町 ;	村民和	é 99.5	98.3	99. 4 97. 8
失業対策 出	事 業 費 合 計	- 23,140,360 事業費には受託事業費の	- 100.0)うちの補助事業	- 16,497,869 を費を含み、単独事業者		1	7,474,139 千円	出の	国民健康保険 その他の単独事業費を含む。	371, 65 1, 319, 72	事 1 人当			- 283	平 平 下		村民利資産利		98. 3 99. 2	99. 4 97. 8 99. 7 98. 5

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
 - 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
 - 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 - 4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
 - 5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
 - 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。 (その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成30) 年度	人 2 7 年 2 2 年			区 分 住戶	· 基本台帳人	. 🗆	うち日本人	産	業構	造		都道府県	名 団	体	名。	市町 村類	型 II-2
		口 増 減	率 -1.4		31. 1. 1 30. 1. 1	100, 639 100, 881	ا	98,810 人	区分	27年国調	22年国調		,	3		2173		
決 算	状 況	人口密	124		30. 1. 1 増 減 率	-0.2		-0.4 %	foto a Ma	451	440	-	4	J			n 1 + 1 12 12	h like o o
歳入	の 状 況	(単位	:: 千円・%)		<u> </u>				第 1 次	1.0	1.0		愛知!	ļ.		江南市	也 方 交 付 税 租	1 地 2 - 6
									第 2 次	15, 230 33, 5	15, 633 34. 4							
区 分	決 算 額			成 比					第 3 次	29, 793	29, 307		区	分		平成 3		成29年度(千円
地方譲与	税 12,734,909 税 252,290	42. 6 0. 8	12, 133, 918 252, 290	70. 7 1. 5						65. 5	64.6 指 定 団 体 等		歳 入 歳 出	総総	額額		29, 910, 822 27, 894, 505	30, 936, 536 29, 883, 298
利 子 割 交 付	金 29,391	0.1	29, 391	0.2	市町	村 税	の	状 況 (単位:千日	円・%)	の指定状況		歳 入 点	出差			2, 016, 317	1, 053, 238
配 当 割 交 付 株式等譲渡所得割交付	金 83,752 金 63,555	0.3	83, 752 63, 555	0.5	×	分	収	入 済 額	構成比	超過課税分	旧新産×	支	翌年度に 類実 質	越すべき 収	財源		1, 093, 363 922, 954	101, 352 951, 886
分離課税所得割交付	金 -		-	-	普 通	税		12, 133, 918	95. 3	64, 750	低開発×	.15	単年	度 収	支		-28, 932	103, 804
道府県民税所得割臨時交付	金 -		-	-	法定管			12, 133, 918	95. 3	64, 750	旧産炭×		積	<u>√</u>	金		476, 353	424, 249
地方消費税交付ゴルフ場利用税交付	金 1,697,580 金	5.7	1, 697, 580	9.9	内 個 人	村 民 税 均 等 割	 	6, 276, 748 179, 706	49. 3 1. 4	64, 750	山振× 過疎×		繰 上 積 立 金	償 還 取 崩	金 1. 額		1, 795, 710	766, 267
特別地方消費税交付	金 -	-	-	-	所	得 割		5, 495, 750	43.2	-	首 都×		実 質 単		仅 支		-1, 348, 289	-238, 214
自動車取得税交付軽油引取税交付	金 145,744		145, 744	0.8	法人訳法人			204, 641 396, 651	1. 6 3. 1	64, 750	近 畿 × 中 部 〇		区	分		職員数((百 円)	一 人 当 た り 平 ¤ 給 料 月 額(百 円
地方特例交付	金 93,918		93, 918	0.5		資産税	 	5, 111, 224	40. 1	04, 130	財政健全化等 ×	_	— 般	職	員	6	01 1,726,072	2,872
地方交付	税 2,910,244	9.7	2, 585, 315	15.1		固定資産税	ł	5, 069, 523	39.8	-	指数表選定	/IX		消防耶			05 310, 380	2, 956
内普 通 交 付 特 別 交 付	税 2,585,315 税 324,929	8. 6 1. 1	2, 585, 315	15. 1 -		動 車 税 たばこ税		202, 764 543, 182	1.6 4.3	-	財源超過×	職	う ち 技 教 育	能 労 公 務	務員		35 110, 215	3, 149
訳震災復興特別交付			_	-	鉱	産税		_	-	-		員	臨 時	職	員			
(一 般 財 源 計 交通安全対策特別交付	18,011,383金 15,192	60. 2 0. 1	17, 085, 463 15, 192	99. 6 0. 1	特別士 法 定 外	地保有税普通税		_	_	_		等ラ	合 パ イ	レス:	計 数	6	01 1, 726, 072	2, 872 99. 3
分担金・負担	金 59,442		-	-	目 的	日 畑 171		600, 991	4.7	-	一部事務組					定	数適用開始年月日	一人当たり平均給料
, n	料 594, 961		56, 313	0.3	法 定 目	的 税	ļ	600, 991	4. 7	-						止		(報酬)月額(百円)
手 数 国庫支出	料 142,130 金 3,328,543		-	_	内 事 業	湯 板 所 税		_	_	-	議員公務災害 × 非常勤公務災害 ×	し月ごみ	え 処 理 ○ 市 ・ 処 理 ○ 副	市区町	村長村長		1 11. 04. 01 1 24. 04. 01	9, 610 8, 160
国 有 提 供 交 付	金 _		_	_	都市	計 画 税		600, 991	4.7	-	退職手当×	火	葬場 〇教	育	長		1 24.04.01	7, 270
(特別区財調交付金都 道 府 県 支 出) 金 1,725,355	5. 8			訳 水 利 地 法 定 外	益税等 目的税	ļ			-	事務機共同 × 税務事務 ×		間消防 × 議 学 校 × 議	会 議会 副			1 24. 04. 01 1 24. 04. 01	5, 320 4, 850
the second secon	入 18,039	0.1	1, 364	0.0	伝とか			_	_	-		中		会 議			20 30. 04. 01	4, 500
寄 附	金 7,612	0.0	-	-	合	1		12, 734, 909	100.0	64, 750	伝 染 病 ×	そ	の他〇					
繰 入 繰 越	金 1,808,986 金 1,053,238	6. 0 3. 5	_	_														
諸 収	入 968,041	3. 2	789	0.0														
地 方 うち減収補塡債(特例5	債 2,177,900	7. 3	-	-														
うち臨時財政対策		4. 9	_	_														
歳 入 合	計 29,910,822	100.0	17, 159, 121	100.0													,	_
性 質 5	川 歳 出	の状	況	(単位	: 千円・%)			目 的 別	川 歳	出の対	犬 況 (単	位:	千円・%)	区		分	平成30年度(千円	1) 平成29年度(千円
区 分	決 算 額	構成比充計		常経費ラ	充当一般財源等 8		区	分	決 算	額構成比	(A)のうち		(A) Ø		政収		11, 223, 15	
人 件 うち職員	費 4,640,852 給 3,173,162	16. 6 11. 4	3, 957, 595 2, 523, 878		3, 883, 962	20. 9	議	会 費	(A	2,808 1.0	普通建設事業	来 質 1,868	充当一般財源等 282,808		政需収入	要額		
扶 助	費 6,605,872	23.7	2, 761, 297		2, 481, 014	13. 3	総	務 費	2, 80			0, 198	2, 442, 891	漂 準 財	政	規格	18, 364, 70	18, 153, 336
公 債	費 2,403,155 金 2,264,580	8. 6 8. 1	2, 397, 747 2, 259, 172		2, 397, 747 2, 259, 172	12. 9 12. 1	民衛	生 費 生 費	11, 863 2, 563			7, 753 0, 184	-,,			指	0.8	
内 元 利 償 還 金 { 元 利	子 138, 575	0. 5	138, 575		138, 575	0.7	労	働費	23	1, 350 0.8	75	5, 489	223, 278		担比) 10.	
訳一時借入金利 (義務的経費計	子) 13,649,879	48. 9	9, 116, 639		8, 762, 723	47. 1	農材商	* 水 産 業 費		0, 855 0. 8 7, 241 1. 3	71	1,566	160, 638 127, 578	判健実質 赤 新、連結実質	宇 比			_
(義務的経費計物件	費 4,489,199	48. 9 16. 1	9, 116, 639 3, 521, 718		2, 899, 930	47. 1 15. 6	出	工 費 木 費	2, 79		1, 426	6, 123		町全 選 結 美 5 比 全 実 質 公			4.	4. 2
維持補修	費 201,035	0.7	193, 803		193, 803	1.0	消	防 費	1,04	6, 911 3. 8	68	5, 976	1, 020, 840	率化将 来 負			27.	29.1
補 助 費 うち一部事務組合負担	等 1,743,472 金 896,989	6. 3 3. 2	1, 601, 776 896, 989		1, 411, 568 865, 713	7. 6 4. 6	教災:	育費	3, 31	5, 575 11. 9 0, 705 0. 1	1, 148	8, 475 –	2, 335, 116 19, 298	漬 立 金減		部石	1,078,54	2, 397, 902
	金 3,736,233	13. 4	3, 275, 947		2, 831, 491	15. 2	公	一 债 費	2, 40			-	2, 397, 747	見 仕 局 特	定	目的	5 1, 408, 99	1, 163, 274
積 立	金 735, 350 金 231, 000		725, 944		-	-	諸並伝	支 出 金				-	-	地 方 債			£ 24, 444, 14	24, 530, 824
投資・出資金・貸付 前 年 度 繰 上 充 用			-		-	-		度繰上充用金 出 合 計	27, 89	4, 505 100. 0	3, 087	7, 632	20, 455, 086	物 資務負担行為額 保				
投 資 的 経	費 3, 108, 337			経常維	圣費 充 当 一 般			. ы н						(支出予定額) そ	σ,) 他	4, 442, 14	2, 718, 112
う ち 人 件 普 通 建 設 事 業	費 124,596 費 3,087,632	0. 4 11. 1	124, 596 1, 999, 961	経	16,099 常 収 支	9,515 千円 比 幸	繰公営	合 計 下 水 道	3, 753, 4 702, 8		質 収差 引 収	支支	84, 553 -253, 074			なもの収し		-
	助 833, 276		55, 063	neds.	馬 収 又 86.5 % (上 水 道	17, 2		世帯数(世			土地開発			所 811,77	811,779
うち単	独 2,214,101	7. 9	1, 939, 843		(減収補塡(責(特例分)		工業用水道			険 者 数 (人)	20,666	986-		fi	99.1 95.	1
訳 災 害 復 旧 事 業 失 業 対 策 事 業	費 20,705	0.1	19, 298	歳 ス		数対策債除く) 財 源 等		交 通 国民健康保険	859, 7	- 大 被保険			89	収 現 . ⇒		1 民利		
	<u> </u>					1,403 千円	اسما	酉氏健尿体医 そ の 他	2, 173, 6		りし保険給		301		固定			
歳 出 合	計 27,894,505	100.0	20, 455, 086		22,471 (団体施行事業負担金		щ 0)	-	2, 173, 6	104 亿 来		11 9E	301	(70) 一 神	. 迫 化	寅 座 形	ý 99.0 94.	98. 9 93. 6

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
 - 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
 - 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 - 4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
 - 5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
 - 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。 (その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

1				T . T		1													
亚	成 3	O 4	王 度	人 2 7 年 2 2 年		, ,	区 分 住民基本台(帳人口	うち日本人	産 業	構	造	都	道府県名	西 団	体	名 市 町 村	類	型 Ⅲ-2
	/4/2 0	O		口増減	率	1.6 %	31. 1. 1 152, 971		143,789 人	区分 2 7:	年国調	22年国調							
決	算	状	況	血 人 口 密		. 81 km² 380 人	30. 1. 1 153,096 增減率 -0.1		144, 596 人		784	779		2:	3	219			
ž	歳 入	の	状 況	1	2: 千円・%)					第 1 次	1.2	1.2		愛知県	ŕ	小牧市	地 方 交 付	税種力	地 1-5
区	分	3	決 算 額	港 出 比 紅 4	常一般財源等	構成比	•		Į.	第 2 次	24, 092 36. 4	24, 904 36. 8		·	分	亚品	30年度(千	ш) ѿ ы	29年度(千円)
Tile ICT		124	33, 115, 724	56.7	30, 400, 521	87.1			1	第 3 次	41, 237 62. 4	41, 953 62. 0	Lu _a		総	45 T //X	58,447,		53, 130, 177
地方	方 譲 与	税	406, 167	0.7	406, 167	1.2	de me il	<i>-</i>	15 59 (3)	/ //:		指定団体等	収歳	入出	総	額	56, 036,		49, 800, 574
利 子 割	割 交 付	金	49, 315	0.1	49, 315	0.1	市町村和	祝 の) 状 況 (単	単位:千円・%)	の指定状況	歳	入 歳			2, 411,		3, 329, 603
配当智	割 交 付	金	140, 480	0. 2	140, 480	0.4	区 分		収入済額	構成比 超過	課税分	旧新産× 旧工特×	支要	年度に繰 質		財源	652,		638, 860
株 八 等 課 沿	度所得割父	付金	106, 489	0. 2	106, 489	0.3	普通	稻	31, 197, 751	94. 2	797, 230	旧工特× 低開発×	美	年	皮 収	文	1, 758, 1 -932,		2, 690, 743 629, 469
道府県民税	所得割臨時3	付金	_	_	_	-	法定普通	税	31, 197, 751	94. 2	797, 230	旧産炭×	状 積		立	金	4,		7, 760
地 方 消	費税交	寸 金	3, 160, 798	5. 4	3, 160, 798	9.1	市町村民	税	14, 547, 889	43. 9	797, 230	山 振×	繰	上	償 還	金		-	_
ゴルフ場	利用税交	付 金	8, 955	0.0	8, 955	0.0	内 個 人 均 等	割	286, 315	0. 9	-	過 疎 ×	況 積	立 金	取崩し	- 1975		-	_
特別地方	消費税交	付金	229, 952	0. 4	220 052	0.7	所 得	割	9, 310, 064	28. 1	_	首都×	実	質単	年 度 収		-927, i		637, 229
	及得税交 取税交1		229, 952	0.4	229, 952	0.7	法人均等法人税	割	682, 962 4, 268, 548	2. 1 12. 9	797, 230	中 部 ○	₽	ξ	分	職員	数(人)給料		人当たり平均料月額(百円)
	例交付		128, 017	0.2	128, 017	0.4	固定資産	税	15, 282, 189	46. 1	-	財政健全化等 ×	- -	般	職	員		7, 088	3,072
地方	交 付	税	75, 635	0.1	_	_	うち純固定資産		15, 123, 998	45. 7	-	指数表選定 〇	般		消 防 職			3, 207	3, 243
内普 通	交 付	税		_			軽 自 動 車		316, 604	1.0	-	財源超過〇	職		能労和	务 員		5, 561	2, 853
特別 明	交 付 興特別交	税件税	75, 635	0. 1	-	-	市町村たばこ鉱産	. 柷	1, 051, 069	3. 2	-		教員臨	育時	公務職	貝品	7 2	0,717	2, 960
(一般			37, 421, 532	64. 0	34, 630, 694	99. 2	数 座 特別土地保有	7元 7 税	_	-	_		等合	нф	ЯВХ	計	911 2,79	7,805	3,071
	対策特別交		24, 062	0. 0	24, 062	0.1	法定外普通	税	-	-	-		ラ ス	パイ	レス指	自 数	2,10	,	101.8
分 担 金			33, 345	0. 1	-	-	目 的	税	1, 917, 973	5. 8	-	一部事務組合	△ tın ユ	7) 44 VIII 4	寺 別 職	等 定	数 適用開始		人当たり平均給料
使	用	料	938, 886	1.6	119, 691	0.3	法 定 目 的	税	1, 917, 973	5. 8	_						<i>3</i> (1-11111	(4	報酬)月額(百円)
手 国 庫	数	料金	133, 226	0. 2	-	-	内入湯	税	-	-	-	議員公務災害 × 非常勤公務災害 ×		理×市	区町村			04. 01	10, 750
国 有 提	支 出 供 交 作		6, 478, 373	11. 1	_	-	事業所都市計画	税	1, 917, 973	5. 8	_	非常朝公務災害 × 退職手当×	ごみ処火葬	理 〇 副 場 〇 教	市区町	村 長 長		04. 01 04. 01	8, 830 7, 390
	財調交付		49, 914	0. 1	49, 914	0.1	訳水利地益税	· 等		-	_	事務機共同×	常備消		会 議	長		04. 01	5, 960
	県 支 出		2, 801, 330	4.8	-	-	法定外目的	税	_	_		税務事務×	小 学	校×議	会 副 誰	義 長		04. 01	5, 340
財産	収	入	139, 009	0.2	80, 792	0.2	旧法による	税	-	-	-			校 × 議	会 議	員	23 26.	04.01	5, 040
寄	附	金	396, 781	0.7	-	-	合	計	33, 115, 724	100.0	797, 230	伝 染 病 ×	その	他〇					
繰	入 越	金	3, 614, 036 3, 329, 603	6. 2 5. 7	_	_													
諸	収	入	2, 069, 438	3. 5	519	0.0													
地	方	債	1, 017, 700	1. 7	-	-													
	マ補塡債(特	列分)	-	-	-	-													
うち臨	時財政対	策債	_	-		-													
歳	合	計	58, 447, 235	100.0	34, 905, 672	100.0	<u> </u>												
性	質	別	歳 出	の状	況														
X	<u></u> 分	書	決 算 額				:: 千円・%)		目 的 別		の *#		位:千円		区	分	平成30年		平成29年度(千円)
うち				構成比充:	当一般財源等		充当一般財源等 経常収支」		目 的 別区 分	決 算 額	の状構成比	(A)のうち		(A)の <u>1</u>	志 準 財 ī	政収入	額 26,	201, 838	25, 925, 873
扶		給	7, 313, 527	13. 1	当一般財源等6,619,993		充当一般財源等 経常収支」	比率	区分	ith fath whos				(A)の ま 一般財源等ま	基 準 財 i	政収入政需要	額 26, 額 21,	201, 838 481, 994	25, 925, 873 21, 558, 026
	助	給費			当一般財源等		充当一般財源等 経常収支」 6,481,975 18		区 分 会 費	決 算 額 (A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業	費 充当	(A)の 一般財源等	基準 財 I 基準 財 I	政収入	額 26, 額 21, 等 33,	201, 838	25, 925, 873
公		給費費	7, 313, 527 5, 279, 779 11, 108, 425 2, 324, 823	13. 1 9. 4	当 — 般 財 源 等 6,619,993 4,640,998 4,450,097 2,324,823		充当一般財源等 経常収支 月 6,481,975 18 - 4,440,299 11 2,324,823	18.6 - 議 12.7 総 6.7 民	区 分 会 費 務 費 生 費	決 算 額 (A) 360,833 5,220,877 21,036,459	構成比	(A)のうち 普通建設事業 172, 1,865,	费 充当 ,122 ,830 1	(A)の 一般財源等 360,833 4,701,009 1,809,072 月	基 準 財 II 基 準 財 II 票 準 財 財 政 :	政 収 入 要 額 以 政 期 力 指	額 26, 額 21, 等 33, 模 33,	201, 838 481, 994 866, 276	25, 925, 873 21, 558, 026 33, 512, 752
公 元 利 僧	助 債	給費費金	7, 313, 527 5, 279, 779 11, 108, 425 2, 324, 823 2, 250, 866	13. 1 9. 4 19. 8 4. 1 4. 0	当 — 般 財 源 等 6,619,993 4,640,998 4,450,097 2,324,823 2,250,866		充当一般財源等 経常収支」 6,481,975 18 - 4,440,299 12 2,324,823 6 2,250,866 6	18.6 - 議 12.7 総 6.7 民 6.4 衛	区 分 会 費 等 費 生 費	決 算 額 (A) 360,833 5,220,877 21,036,459 8,242,960	構成比 0.6 9.3 37.5 14.7	(A)のうち 普通建設事業 172, 1,865, 12,	·費 充当 - ,122 ,830 1 ,439	(A)の 一般財源等 360,833 4,701,009 1,809,072 4,532,439	基準財財財環準規財政(質 収 3)	政 収 需 入 要 額 規 力 指 率 比 率	額 26, 額 21, 等 33, 模 33, 数 (%)	201, 838 481, 994 866, 276 866, 276 1. 21 5. 2	25, 925, 873 21, 558, 026 33, 512, 752 33, 512, 752 1, 20 8, 0
公 内元 利 償	助 債 還金{元 利	-	7, 313, 527 5, 279, 779 11, 108, 425 2, 324, 823	13. 1 9. 4 19. 8 4. 1	当 — 般 財 源 等 6,619,993 4,640,998 4,450,097 2,324,823		充当一般財源等 経常収支」 6,481,975 18 - 4,440,299 12 2,324,823 6 2,250,866 6	18.6 - 議 12.7 総 6.7 民 6.4 衛 0.2 労	区 分 费费费 费费 费 费	決 算 額 (A) 360, 833 5, 220, 877 21, 036, 459 8, 242, 960 164, 510	構成比 0.6 9.3 37.5 14.7 0.3	(A)のうち 普通建設事業 172, 1,865, 12, 22,	表当 - ,122 ,830 1 ,439 ,397	(A)の 一般財源等 360,833 材 4,701,009 材 1,809,072 月 4,532,439 日 132,559 公	進	政 収 収 取 取 取 財 力 指 支 比 率 担 比 率	額 26, 額 21, 等 33, 模 33, 数 (%)	201, 838 481, 994 866, 276 866, 276 1. 21	25, 925, 873 21, 558, 026 33, 512, 752 33, 512, 752 1, 20
訳一時(助 債 :還金{元 利 性入金利	1 子	7, 313, 527 5, 279, 779 11, 108, 425 2, 324, 823 2, 250, 866 73, 957	13. 1 9. 4 19. 8 4. 1 4. 0 0. 1	当 — 般 財源等 6,619,993 4,640,998 4,450,097 2,324,823 2,250,866 73,957		充当一般財源等 経常収支月 6,481,975 19 4,440,299 12 2,324,823 6 2,250,866 73,957	18.6 - 議 12.7 総 6.7 民 6.4 衛 0.2 労 - 農	区 分 費 費 費 費 費 費 費 費 費 費 費 費 費 費 費 費 費 費	決 算 額 (A) 360,833 5,220,877 21,036,459 8,242,960 164,510 360,611	構成比 0.6 9.3 37.5 14.7 0.3 0.6	(A)のうち 普通建設事業 172, 1,865, 12, 22, 113,	费 	(A) の 一般財源等 360, 833 4, 701, 009 1, 809, 072 4, 532, 439 132, 559 325, 466	 	政 収 表 取 取 取 規 力 力 支 比 率 主 す 比 率 上	額 26, 額 21, 等 33, 核 33, 数 (%) (%) (%)	201, 838 481, 994 866, 276 866, 276 1. 21 5. 2	25, 925, 873 21, 558, 026 33, 512, 752 33, 512, 752 1, 20 8, 0
訳一時(助 債 :還金{元 利 性入金利	-	7, 313, 527 5, 279, 779 11, 108, 425 2, 324, 823 2, 250, 866	13. 1 9. 4 19. 8 4. 1 4. 0	当 — 般 財 源 等 6,619,993 4,640,998 4,450,097 2,324,823 2,250,866		充当一般財源等 経常収支1 6,481,975 11 4,440,299 12 2,324,823 (2,250,866 73,957 (7,357) (18.6 - 議 12.7 総 6.7 民 6.4 衛 0.2 労	区 分	決 算 額 (A) 360, 833 5, 220, 877 21, 036, 459 8, 242, 960 164, 510	構成比 0.6 9.3 37.5 14.7 0.3	(A)のうち 普通建設事業 172, 1,865, 12, 22, 113,	表当 - ,122 ,830 1 ,439 ,397 ,081 ,527	(A) の 一般財源等 360,833 相,701,009 相 1,809,072 相 4,532,439 132,559 325,466 日 969,307 間		政政収 入要額規 力支担 上比比比比比比比比比	額 26, 額 21, 等 33, 模 33, 模 36, (%) (%)	201, 838 481, 994 866, 276 866, 276 1. 21 5. 2	25, 925, 873 21, 558, 026 33, 512, 752 33, 512, 752 1, 20 8, 0 6, 1
訳一時(助債	引 子 計)	7, 313, 527 5, 279, 779 11, 108, 425 2, 324, 823 2, 250, 866 73, 957	13. 1 9. 4 19. 8 4. 1 4. 0 0. 1 - 37. 0	当 一 般 財 源 等 6,619,993 4,640,998 4,450,097 2,324,823 2,250,866 73,957		充当一般財源等 経常収支1 6,481,975 11 - 4,440,299 11 2,324,823 6 2,250,866 6 73,957 6 - 13,247,097 33 8,084,260 22	18.6 - 議 12.7 総民 6.7 民 6.4 衛 0.2 労農 88.0 商	区 分 会務 费费费费费费费费费费费费费费费费费费费费费费费费费费费费费费费费费费费费	決算額 (A) 360,833 5,220,877 21,036,459 8,242,960 164,510 360,611 1,432,047	構成比 0.6 9.3 37.5 14.7 0.3 0.6 2.6	(A)のうち 普通建設事業 172, 1,865, 12, 22, 113, 261, 2,538,	表当 - ,122 ,830 1 ,439 ,397 ,081 ,527 ,460	(A) の 一般財源等 基 360,833 相,701,009 相 1,809,072 相 4,532,439 132,559 至 325,466 年 969,307 間 6,515,868 は	E	政政収 入要額規 力支担 上比比比比比比比比比	額 26, 額 21, 等 33, 模 33, (%) (%) (%) (%) (%)	201, 838 481, 994 866, 276 866, 276 1. 21 5. 2 5. 6	25, 925, 873 21, 558, 026 33, 512, 752 33, 512, 752 1, 20 8, 0
訳 一時付 (義 務 物 維 持 相 助)	助債 還 金 { 元 利 才 的 件 補 費	1 子 計) 費 費	7, 313, 527 5, 279, 779 11, 108, 425 2, 324, 823 2, 250, 866 73, 957 20, 746, 775 10, 549, 547 1, 075, 798 8, 457, 041	13. 1 9. 4 19. 8 4. 1 4. 0 0. 1 - 37. 0 18. 8 1. 9 15. 1	当 一般財源等 6,619,993 4,640,998 4,450,097 2,324,823 2,250,866 73,957 13,394,913 8,758,330 947,563 4,795,905		充当一般財源等 経常収支1 6,481,975 11 4,440,299 1: 2,324,823 6 2,250,866 73,957 6 13,247,097 33 8,084,260 2: 947,563 3,767,523 11	8.6 - 議総民 6.7 6.4 0.2 - 農商 23.2 2.7 10.8	区 分 分 费 费 费 费 费 费 费 费 费 费 费 费 费 费 费 费 费	決算額(AA) 360,833 5,220,877 21,036,459 8,242,960 164,510 360,611 1,432,047 7,495,522 1,681,009 7,708,939	構成比 0.6 9.3 37.5 14.7 0.3 0.6 2.6 13.4 3.0 13.8	(A)のうち 普通建設事業 172, 1,865, 12, 22, 113, 261, 2,538,	費 充当 - ,122 ,830 1 ,439 ,397 ,081 ,527 ,460 ,224	(A) の 2 一般財源等 3 360,833 4 4,701,009 相 1,809,072 月 4,532,439 3 132,559 2 325,466 平 969,307 個 6,515,888 月 5,600,996	古古 票票 才 收 公 與 財 財 稅 財 財 稅 財 財 稅 財 財 稅 財 財 稅 財 財 稅 財 數 收 費 質 集 經 文 全 財 文 全 財 大 全 市 大 生 本	政政収 力支担字赤費政職及 比比比比比比比比比比比	額 26, 額 21, 等 33, 模 33, 模 (%) (%) (%) (%) (%) (%) (%) (%) (%) (%)	201, 838 481, 994 866, 276 866, 276 1. 21 5. 2 5. 6	25, 925, 873 21, 558, 026 33, 512, 752 33, 512, 752 1, 20 8, 0 6, 1
訳 一 時 付 (義 務) 物 維 持 すち一部	助債	1 子 計) 費 費 等 担金	7, 313, 527 5, 279, 779 11, 108, 425 2, 324, 823 2, 250, 866 73, 957 20, 746, 775 10, 549, 547 1, 075, 798 8, 487, 041 1, 501, 377	13. 1 9. 4 19. 8 4. 1 4. 0 0. 1 - 37. 0 18. 8 1. 9 15. 1 2. 7	当一般財源等 6,619,993 4,640,998 4,450,097 2,324,823 2,250,866 73,957 13,394,913 8,758,330 947,563 4,759,905 1,501,377		充当一般財源等 経常収支1 6,481,975 11 4,440,299 12 2,324,823 (2,250,866 73,957 (8.6 - 議総民衛 労農 商土 消教 災 2.7 り 8.8 り 8.3 り 8.3 と 2.7 り 8.8 り 8.9 り 9.9 り 9	区	決算額 (A) 360,833 5,220,877 21,036,459 8,242,960 164,510 360,611 1,432,047 7,495,522 1,681,009 7,708,939 7,533	構成比 0.6 9.3 37.5 14.7 0.3 0.6 2.6 13.4 3.0 13.8 0.0	(A)のうち 普通建設事業 172. 1,865, 12. 22. 113. 261, 2,538, 62.	表当 ,122 ,830 1 ,439 ,397 ,081 ,527 ,460 ,224 ,008	(A) の	基基票 对 收入 则 时 財 税 財 財 稅 財 財 稅 財 財 稅 財 財 稅 財 財 稅 財 數 收 費 質 集 迎 実 将 豆 立 左 可 使 全 化 財 敵	政政収 力支担字赤費 比比比比比比比比比	額 26, 額 21, 等 33, 核 33, 数 (%) (%) (%) (%) (%) (%) (%) (%) (%) (%)	201, 838 481, 994 866, 276 866, 276 1. 21 5. 2 5. 6	25, 925, 873 21, 558, 026 33, 512, 752 33, 512, 752 1, 20 8, 0 6, 1 -0, 2 -7, 150, 893
訳 一時付 (義 務 物 維 持 相 助)	助債	1 子 計) 費 費	7, 313, 527 5, 279, 779 11, 108, 425 2, 324, 823 2, 250, 866 73, 957 20, 746, 775 10, 549, 547 1, 075, 798 8, 457, 041 1, 501, 377 6, 440, 886	13. 1 9. 4 19. 8 4. 1 4. 0 0. 1 - 37. 0 18. 8 1. 9 15. 1 2. 7 11. 5	当 一 般 財 源 等 6,619,993 4,640,998 4,450,097 2,324,823 2,250,866 73,957 13,394,913 8,758,330 947,563 4,795,905 1,501,377 5,762,171		充当一般財源等 経常収支1 6,481,975 11 4,440,299 12 2,324,823 (2,250,866 73,957 (8.6 - 議総民権労農商土消教災公	区 分 费费费费费费费费费费费费费费费费费费费费费费费费费费费费费费费费费费费	決算額(AA) 360,833 5,220,877 21,036,459 8,242,960 164,510 360,611 1,432,047 7,495,522 1,681,009 7,708,939	構成比 0.6 9.3 37.5 14.7 0.3 0.6 2.6 13.4 3.0 13.8	(A)のうち 普通建設事業 172. 1,865, 12. 22. 113. 261, 2,538, 62.	表当 ,122 ,830 1 ,439 ,397 ,081 ,527 ,460 ,224 ,008	(A) の 2 一般財源等 3 360,833 4 4,701,009 相 1,809,072 月 4,532,439 3 132,559 2 325,466 平 969,307 個 6,515,888 月 5,600,996	基基票票材度公司扩充 全部 對 財	政政权 力支担字赤黄担 定股政权 力支担字赤黄担 定	額 26, 額 21, 等 33, 模 33, 数 数 (%) (%) (%) (%) (%) (%) (%) (%)	201, 838 481, 994 866, 276 866, 276 1. 21 5. 2 5. 6 - -0. 5 - 155, 644 - 854, 940	25, 925, 873 21, 558, 026 33, 512, 752 33, 512, 752 1, 20 8, 0 6, 10, 2 - 7, 150, 893 15, 839, 218
訳 一 時 f物 維 持補 うちー部繰 積	助債	1 計 計 費 等 金 金 金	7, 313, 527 5, 279, 779 11, 108, 425 2, 324, 823 2, 250, 866 73, 957 20, 746, 775 10, 549, 547 1, 075, 798 8, 457, 041 1, 501, 377 6, 440, 886 1, 611, 455	13. 1 9. 4 19. 8 4. 1 4. 0 0. 1 - 37. 0 18. 8 1. 9 15. 1 2. 7 11. 5 2. 9	当 一 般 財 源 等 6,619,993 4,640,998 4,450,097 2,324,823 2,250,866 73,957 13,394,913 8,758,330 947,563 4,795,905 1,501,377 5,62,171 1,200,000		充当一般財源等 経常収支1 6,481,975 11 4,440,299 12 2,324,823 (2,250,866 73,957 (8.6 - 議総民衛労農商土消教災公諸 - 10.8 -	区 分 费 费 费 费 费 费 费 费 费 费 费 费 费 费 费 费 费 费	決算額 (A) 360,833 5,220,877 21,036,459 8,242,960 164,510 360,611 1,432,047 7,495,522 1,681,009 7,708,939 7,533	構成比 0.6 9.3 37.5 14.7 0.3 0.6 2.6 13.4 3.0 13.8 0.0	(A)のうち 普通建設事業 172. 1,865, 12. 22, 113. 261, 2,538, 62,	表当 ,122 ,830 1 ,439 ,397 ,081 ,527 ,460 ,224 ,008	(A) の	正	政 収 高入 更額 規 指 上 比 比 比 比 比 比 比 比 比 比 比 比 比 比 比 比 比 比	額 26, 額 21, 等 33, 核 33, 核 (%) (%) (%) (%) (%) (%) (%) (%) (%) (%)	201, 838 481, 994 866, 276 866, 276 1. 21 5. 2 5. 6 - -0. 5 - 155, 644 922, 495	25, 925, 873 21, 558, 026 33, 512, 752 33, 512, 752 1, 20 8, 0 6, 1 7, 150, 893 15, 839, 218 11, 155, 661
訳 (物維補)株	助債 金 金費 修 費 銀出立 金上 資 線上 金 大	引計 費費等金金金金 付	7, 313, 527 5, 279, 779 11, 108, 425 2, 324, 823 2, 250, 866 73, 957 20, 746, 775 10, 549, 547 1, 075, 798 8, 457, 041 1, 501, 377 6, 440, 886	13. 1 9. 4 19. 8 4. 1 4. 0 0. 1 - 37. 0 18. 8 1. 9 15. 1 2. 7 11. 5 2. 9 1. 0	当 一 般 財 源 等 6,619,993 4,640,998 4,450,097 2,324,823 2,250,866 73,957 13,394,913 8,758,330 947,563 4,795,905 1,501,377 5,762,171		充当一般財源等 経常収支1 6,481,975 11 4,440,299 12 2,324,823 (2,250,866 73,957 (8.6 - 議総民衛労農商土消教災公諸 - 10.8 -	区	決算額 (A) 360,833 5,220,877 21,036,459 8,242,960 164,510 360,611 1,432,047 7,495,522 1,681,009 7,708,939 7,533	構成比 0.6 9.3 37.5 14.7 0.3 0.6 2.6 13.4 3.0 13.8 0.0	(A)のうち 普通建設事業 172. 1,865, 12. 22, 113. 261, 2,538, 62,	费 完当 	(A) の	正	政政収 力支担 字赤廣 担 定現 等	額 26, 額 21, 等 33, 核 33, 数 (%) (%) (%) (%) (%) (%) (%) (%) (%) (%)	201, 838 481, 994 866, 276 866, 276 1. 21 5. 2 5. 6 - -0. 5 - 155, 644 - 854, 940	25, 925, 873 21, 558, 026 33, 512, 752 33, 512, 752 1, 20 8, 0 6, 10, 2 - 7, 150, 893 15, 839, 218
訳 (物維補)株	助債 金 金費 修 費 銀出立 金上 資 線上 金 大	引計 費費等金金金金 付	7, 313, 527 5, 279, 779 11, 108, 425 2, 324, 823 2, 250, 866 73, 957 20, 746, 775 10, 549, 547 1, 075, 98 8, 457, 041 1, 501, 377 6, 440, 886 1, 611, 455 545, 000	13. 1 9. 4 19. 8 4. 1 4. 0 0. 1 - 37. 0 18. 8 1. 9 15. 1 2. 7 11. 5 2. 9 1. 0	当 一 般 財 源 等 6,619,993 4,640,998 4,450,097 2,324,823 2,250,866 73,957 13,394,913 8,758,330 947,563 4,795,905 1,501,377 5,62,171 1,200,000		充当一般財源等 経常収支月 6,481,975 11 4,440,299 12 2,324,823 6 2,250,866 6 73,957 3 113,247,097 31 8,084,260 22 947,563 5 3,767,523 11 1,000,024 5 2,765,684	18.6 - 議総民衛労農商土消教災公諸前歳	区	決 算 額 (A)) 360, 833 5, 220, 877 21, 036, 459 8, 242, 960 164, 510 360, 611 1, 432, 047 7, 495, 522 1, 681, 009 7, 708, 939 7, 533 2, 324, 823	構成比 0.6 9.3 37.5 14.7 0.3 0.6 2.6 13.4 3.0 13.8 0.0	(A)のうち 普通建設事業 172, 1,865, 12, 22, 113, 261, 2,538, 62, 1,554,	费 完当 	(A) Ø	基基票票材度公司折七柱 黃見 电	政政収 力支担 字赤廣 担 定現 等	額 26, 額 21, 等 33, 核 数	201, 838 481, 994 866, 276 866, 276 1. 21 5. 2 5. 6 - -0. 5 - 155, 644 922, 495	25, 925, 873 21, 558, 026 33, 512, 752 33, 512, 752 1, 20 8, 0 6, 1 7, 150, 893 15, 839, 218 11, 155, 661
訳(物維補 繰積投前投) 時務 持 助 部 出度 資 ち と 資 年 う と の と の ま と の ま と の ま と の と の と の と の と	助債 還 計的 件補 事出立資絲 的人	引計 担 付用 担 付用	7, 313, 527 5, 279, 779 11, 108, 425 2, 324, 823 2, 250, 866 73, 957 20, 746, 775 10, 549, 547 1, 075, 794 1, 501, 377 6, 440, 886 1, 611, 455 545, 000 6, 609, 621 147, 598	13. 1 9. 4 19. 8 4. 1 4. 0 0. 1 	当一般財源等 6,619,993 4,640,998 4,450,097 2,324,823 2,250,866 73,957 13,394,913 8,758,330 947,563 4,759,905 1,501,377 5,762,171 1,200,000 130,000 3,801,614 147,308	経常経費	充当一般財源等 経常収支月 6,481,975 11 4,440,299 1: 2,324,823 6 2,250,886 73,957 6 13,247,097 3 8,084,260 2: 947,563 3,767,523 11 1,000,024 2,765,684 5 28,812,127 千月	18.6 — 議総民衛労農商土消教災公諸前歳 等計円	区	決算額(AA) 360,833 5,220,877 21,036,469 8,242,960 164,510 360,611 1,432,047 7,495,522 1,681,009 7,708,939 7,533 2,324,823 56,036,123	構成比 0.6 9.3 37.5 14.7 0.3 0.6 2.6 13.4 3.0 13.8 0.0 4.1 100.0	(A)のうち 普通建設事業 172, 1,865, 12, 22, 113, 261, 2,538, 62, 1,554, 6,602,	费 克当 - 122 - 122 - 830 1 - 439 - 397 - 081 - 527 - 460 - 224 - 008 	(A) の 対 一般財源等 対 360, 833 章 4, 701, 009 章 1, 809, 072 章 4, 532, 439 3 132, 559 2 325, 466 9 969, 307 前 6, 515, 868 封 1, 518, 004 章 120 章 2, 324, 823 5 8, 790, 496 6 4, 081	基基票票对收公司所收收 財財稅 財 數 收費 質素質 全 全 內 數 數 收費 質素質 來 金高 數	政政収 力支担字赤債担 定現件証 質収 常入 政 比比比比比比 等・の の い は 上	額 26, 額 21, 等 33, 核 33, 数 (%) (%) (%) (%) (%) (%) (%) (%) (%) (%)	201, 838 481, 994 866, 276 866, 276 1. 21 5. 2 5. 6 	25, 925, 873 21, 558, 026 33, 512, 752 33, 512, 752 1, 20 8, 0 6, 1 7, 150, 893 11, 155, 661 406, 806
訳(物維補) 養	助債 是	1計担付用投費等金金金金金費費費	7, 313, 527 5, 279, 779 11, 108, 425 2, 324, 823 2, 250, 866 73, 957 20, 746, 775 10, 549, 547 1, 705, 704 1, 501, 377 6, 440, 886 1, 611, 455 545, 000 6, 609, 621 147, 598 6, 602, 088	13. 1 9. 4 19. 8 4. 1 4. 0 0. 1 	当 一 般 財 源 等 6,619,993 4,640,998 4,450,097 2,324,823 2,250,866 73,957 13,394,913 8,758,330 947,563 4,795,905 1,501,377 5,762,171 1,200,000 130,000 3,801,614 147,308 3,801,614	経常経費	充当一般財源等 経常収支月 6,481,975 11 - 4,440,299 12,324,823 6 2,250,866 6 73,957 3 113,247,097 31 8,084,260 22 947,563 2 3,767,523 11 1,000,024 2 2,765,684	18.6 - 12.7 6.7 6.7 6.4	区	決算額(人名) 360,833 5,220,877 21,036,459 8,242,960 164,510 360,611 1,432,047 7,495,522 1,681,009 7,708,939 7,7583 2,324,823 	構成比 0.6 9.3 37.55 14.7 0.3 0.6 2.6 13.4 3.0 13.8 0.0 4.1 100.0	(A)のうち 普通建設事業 172, 1,865, 12, 22, 2113, 261, 2,538, 62, 1,554, 6,602, 質 収 差 引 収	费 充当 - 122 - 122 - 133 - 1439 - 1439	(A) の 3 - 般財 額等 3 360, 833 を 4, 701, 009 を 1 1, 809, 072 月 4, 552, 439 5 132, 559 6 325, 466 969, 307 月 6, 515, 888 1 5, 615, 888 1, 518, 004 2 2, 324, 823 5 8, 790, 496 6 4, 081 - 728, 656 日	基基票票材度公司折七柱 黃見 电	政政収 力支担字赤債担 定現件証 質業 いい カラ 比比比比比比 等 ・の の 戦 中華率率率率 目在 購補 も 収 の の ま しんしん いんしん いんしん しんしん しんしん いんしん かんしん しんしん し	額 26, 額 21, 等 33, 核 数 (%) (%) (%) (%) (%)) 調價 (的) 13, 高, 9, 入 (債 他 1,	201, 838 481, 994 866, 276 1, 21 5, 2 5, 6 - -0, 5 - 155, 644 854, 940 922, 495 651, 667 - 270, 710	25, 925, 873 21, 558, 026 33, 512, 752 33, 512, 752 1, 20 8, 0 6, 1
訳(物維補 繰積投前投 内	助債 虚 人 任 利 別 修 会 人 经 费 任 教組 立 金 上 的 人 股 神 明 出 立 金 上 的 人 股 神 神 柳	引計 担 付用 w/子)費費等金金金金金費費費助	7, 313, 527 5, 279, 779 11, 108, 425 2, 324, 823 2, 250, 866 73, 957 20, 746, 775 10, 549, 547 1, 075, 798 8, 457, 041 1, 501, 377 6, 440, 886 1, 611, 455 545, 000 6, 609, 621 147, 598 6, 602, 088 1, 861, 755	13. 1 9. 4 19. 8 4. 1 4. 0 0. 1 - 37. 0 18. 8 1. 9 15. 1 2. 7 11. 5 2. 9 1. 0 - 11. 8 0. 3 11. 8	当 一 般 財 源 等 6,619,993 4,640,998 4,450,097 2,324,823 2,250,866 73,967 13,394,913 8,758,330 947,563 4,795,905 1,501,377 5,762,171 1,200,000 130,000 130,000 3,801,614 147,308 3,801,494 234,907	経常経費	充当一般財源等 経常収支月 6,481,975 11 4,440,299 1: 2,324,823 6 2,250,886 6 73,957 3 13,247,097 33 8,084,260 2: 947,563 3,767,523 16 1,000,024 2,765,684 6 6 28,812,127 千日 常 収 支 比 82.5 % (82,54)	8.6	区	決算額(AA) 360,833 5,220,837 21,036,459 8,242,960 164,510 360,611 1,432,047 7,495,522 1,681,009 7,708,939 7,533 2,324,823	構成比 0.6 9.3 37.5 14.7 0.3 0.6 2.6 13.4 3.0 13.8 0.0 0.1 100.0	(A)のうち 普通建設事業 172, 1,865, 12, 22, 213, 261, 2,538, 62, 1,554, 6,602, 質 収 差 引 収 世 帯 数 (世	费 充当	(A) の 対	正	政政収 力支担字赤債担 定現件証 質収 常入 政 比比比比比比 等・の の い は 上	額 26, 額 21, 等 33, 核 数 (%) (%) (%) (%) (%)) 調價 (的) 13, 高, 9, 人 (債 他 1,	201, 838 481, 994 866, 276 866, 276 1. 21 5. 2 5. 6 	25, 925, 873 21, 558, 026 33, 512, 752 33, 512, 752 1, 20 8, 0 6, 1 7, 150, 893 11, 155, 661 406, 806
訳(物維補 繰積投前投 内	助債 湿 情的 件補 務出立金上 人級 チャーク 大窓件 新祖立金上 人級 ちょう たま はい かい	引計 担 付用 A 子)費費等金金金金金費費費助独	7, 313, 527 5, 279, 779 11, 108, 425 2, 324, 823 2, 250, 886 73, 957 20, 746, 775 10, 549, 547 1, 075, 478 8, 457, 041 1, 501, 377 6, 440, 886 1, 611, 455 545, 000 6, 609, 621 147, 598 6, 602, 688 1, 861, 755 4, 699, 426	13. 1 9. 4 19. 8 4. 1 4. 0 0. 1 37. 0 18. 8 1. 9 15. 1 2. 7 11. 5 2. 9 1. 0 - 11. 8 0. 3 11. 8 11. 8 1	当一般財源等 6,619,993 4,640,998 4,450,097 2,324,823 2,250,866 73,957 13,394,913 8,758,330 947,563 4,795,905 1,501,377 5,762,171 1,200,000 130,000 3,801,614 147,308 3,801,494 234,907 3,525,680	経常経費	充当一般財源等 経常収支」 6,481,975 11 4,440,299 1: 2,324,823 6 2,250,886 73,957 7 13,247,097 33 8,084,260 2: 947,563 3,767,523 11 1,000,024 2,765,684 7 28,812,127 千 常 収 支 比 82.5 % (82.5 % (減収 補 塡 債 特 例	18.6 - 12.7 - 12.7 - 18.0 - 1	区 会務生 会務生生働 工木防育復債 水 工木防育復債 出充合 水 本 地 地 地	決算額(AA) 360,833 5,220,877 21,036,459 8,242,960 164,510 360,611 1,432,047 7,495,522 1,681,009 7,708,939 7,533 2,324,823	構成比 0.6 9.3 37.5 14.7 0.3 0.6 2.6 13.4 3.0 13.8 0.0 4.1 - 100.0	(A)のうち 普通建設事業 172,1,865,12,22,213,261,2,538,68,602, 質 収 差 引 収 世 帯 数 (世 険 者 数 (世 険 名 数 () は	费 充当 ,122 ,830 1 ,439 ,081 ,527 ,460 ,008 - - - ,088 3 支 支 大)	(A) Ø	基基票票材度公司所汇单 黃見 电 接受 又上微时时税 財 负赤蛋公 負財滅 特債物保之実事 発 合	政政収 力支担字赤債担 定現件証 質業 いい カラ 比比比比比比 等 ・の の 戦 中華率率率率 目在 購補 も 収 の の ま しんしん いんしん いんしん しんしん しんしん いんしん かんしん しんしん し	額 26, 額 21, 等 33, 核 数 (%) (%) (%) (%) (%)) 調價 (的) 13, 高, 9, 人 (債 他 1,	201, 838 481, 994 866, 276 1, 21 5, 2 5, 6 - -0, 5 - 155, 644 854, 940 922, 495 651, 667 - 270, 710	25, 925, 873 21, 558, 026 33, 512, 752 33, 512, 752 1, 20 8, 0 6, 1
既(物維補 繰積投前投 内 訳) (物維補 繰積投前投 方 音 災 災 通うう害 の お の の の の の の の の の の の の の の の の の	助債 還 借的 件補 事出立資繰 速ちち復 会 入経 特 報 等 出立金上 り人設 ち 旧 な 野	引計 担 付用 www 差子)費費等金金金金金費費費助独費	7, 313, 527 5, 279, 779 11, 108, 425 2, 324, 823 2, 250, 866 73, 957 20, 746, 775 10, 549, 547 1, 075, 798 8, 457, 041 1, 501, 377 6, 440, 886 1, 611, 455 545, 000 6, 609, 621 147, 598 6, 602, 088 1, 861, 755	13. 1 9. 4 19. 8 4. 1 4. 0 0. 1 - 37. 0 18. 8 1. 9 15. 1 2. 7 11. 5 2. 9 1. 0 - 11. 8 0. 3 11. 8	当 一 般 財 源 等 6,619,993 4,640,998 4,450,097 2,324,823 2,250,866 73,967 13,394,913 8,758,330 947,563 4,795,905 1,501,377 5,762,171 1,200,000 130,000 130,000 3,801,614 147,308 3,801,494 234,907	経常経費	充当一般財源等 経常収支月 6,481,975 11 - 4,440,299 11; 2,324,823 6 2,250,866 (6 73,957 3 13,247,097 33 8,084,260 2; 947,563 2; 3,767,523 11 1,000,024 2; 27,765,684	18.6 - 12.7 - 12.7 - 18.0 - 1	区 分 分 費費費費 费费费费费费费费费费费费 费费费费费费费费费 水 工木防育復債 上 水 水 カ	決算額 (A) 360,833 5,220,877 21,036,459 8,242,960 164,510 360,611 1,432,047 7,495,522 1,681,009 7,708,939 7,533 2,324,823 	構 成 比 0.6 9.3 37.5 14.7 0.3 0.6 2.6 13.4 3.0 0.1 3.8 0.0 4.1	(A)のうち 普通建設事業 172, 1,865, 12, 22, 113, 261, 2,538, 62, 1,554, 第 引 収 世険 保 関 収 世 険 保 関 収 世 険 保 財 収 世 険 保 財 収 世 険 保 財 取 の 日 の 日 の 日 の 日 の 日 の 日 の 日 の 日 の 日 の	费 完当 - 1.122 - 830 1 - 439 - 081 - 527 - 460 - 224 - 008 	(A) の 一般財额等 3 360, 833	基基票票才長公司所と名 黃見 电 務後文 又上 徵収 準準準 質 儀 美速実将 立在 方 为额 即 助	政政収 力支担字赤債担 定現件証 質素 基地 以	額 26, 額 21, 等 33, 核 数 数 (%) (%) (%) (%) (%) 間 (6) (%) 高 9, 入 債 (他 1,) 入 う の う う う う う う う う う う う う う う う う う	201, 838 481, 994 866, 276 866, 276 1, 21 5, 2 5, 6 - -0, 5 - 155, 644 - 854, 940 922, 495 651, 667 - 270, 710 - 524, 080 96, 6	25, 925, 873 21, 558, 026 33, 512, 752 33, 512, 752 1, 20 8, 0 6, 1
歌(物維補 繰積投前投 内 訳 作 を	助債 虚 情的 作補 務出立資経 建ちち度対	引計 担 付用 www 差子)費費等金金金金金費費費助独費	7, 313, 527 5, 279, 779 11, 108, 425 2, 324, 823 2, 250, 886 73, 957 20, 746, 775 10, 549, 547 1, 075, 478 8, 457, 041 1, 501, 377 6, 440, 886 1, 611, 455 545, 000 6, 609, 621 147, 598 6, 602, 688 1, 861, 755 4, 699, 426	13. 1 9. 4 19. 8 4. 1 4. 0 0. 1 37. 0 18. 8 1. 9 15. 1 2. 7 11. 5 2. 9 1. 0 - 11. 8 0. 3 11. 8 11. 8 1	当一般財源等 6,619,993 4,640,998 4,450,097 2,324,823 2,250,866 73,957 13,394,913 8,758,330 947,563 4,795,905 1,501,377 5,762,171 1,200,000 130,000 3,801,614 147,308 3,801,494 234,907 3,525,680	経常経費経常経常	充当一般財源等 経常収支」 6,481,975 11,4440,299 12,324,823 2,250,866 73,957 13,247,097 8,084,260 24,765,63 3,767,523 1,000,024 2,765,684 28,812,127 常 収 支 比 82.5 % 反 82.5 % (減収補填債特例及び臨時財政対策債務	8.6 - 議総民衛労農商土消教災公諸前歳	区 会務生 会務生生働 工木防育復債 水 工木防育復債 出充合 水 本 地 地 地	決算額(AA) 360,833 5,220,877 21,036,459 8,242,960 164,510 360,611 1,432,047 7,495,522 1,681,009 7,708,939 7,533 2,324,823	構成比 0.6 9.3 37.5 14.7 0.3 0.6 2.6 13.4 3.0 13.8 0.0 4.1 - 100.0	(A)のうち 普通建設事業 172, 1,865, 12, 22, 113, 261, 2,538, 62, 1,554, 第 引 収 世険 保 関 収 世 険 保 関 収 世 険 保 財 収 世 険 保 財 収 世 険 保 財 取 の 日 の 日 の 日 の 日 の 日 の 日 の 日 の 日 の 日 の	費 完当 - 1.122 - 1.830 1 - 3.97 - 0.081 - 5.27 - 460 - 2.224 - 0.008 	(A) の 一般財源等 3 360, 833	Table Ta	政政収 力支担字赤債担 定現件証 質業 いい カラ 比比比比比比 等 ・の の 戦 中華率率率率 目在 購補 も 収 の の ま しんしん いんしん いんしん しんしん しんしん いんしん かんしん しんしん し	額 26, 額 21, 等 33, 核 33, 数 (%) (%) (%) (%) (%) (%) (%) (%) (%) (%)	201, 838 481, 994 866, 276 1, 21 5, 2 5, 6 - -0, 5 - 155, 644 - 854, 940 922, 495 651, 667 - - - - - - - - - - - - -	25, 925, 873 21, 558, 026 33, 512, 752 33, 512, 752 1, 20 8, 0 6, 1

⁽注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

^{2.} 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

^{3.} 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

^{4.} 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

^{5.} 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。

^{6.} 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。 (その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

					1 0 5 5	=1 4 22 120	207 1			-					T					_			1
平	成	3 0	年 度	:	人 2 7 年 2 2 年 1			区 分	住民基本台帳丿	. П	うち日本人	産	業	造 造	者	都 道 府 県	: 名	団	体 4	市	町 村	類 型	Ⅲ − 2
					口 増 減		0.4 %	31. 1. 1		人	133,967 人	区分	27年国調	22年国調			23		200				
決	: 算	i }	犬 況	L	人口密		.35 km² 725 人	30. 1. 1 増 減 率	137, 432 -0. 3	人 %	134, 511 人		2, 974	3, 337			23		220				
	歳	入(の状	況	(単位	: 千円・%)						第 1 次	4.6			愛	知県		稻沢市	地方	交付税	1. 種 地	1 - 4
区		分	決 算	額	港 卍 比 紅 労	一般財源等	構成比					第 2 次	20, 128 31. 0	31. 4		区		分	V ab	20年	度(千円)	平 品 9	9 年度(千円)
Hh I	方	Д #4		819, 455	43.8	20, 785, 557	74.7					第 3 次	41, 744 64. 4		-	淑 フ		総	が が		49, 831, 146	十 /八 2	45, 220, 712
地方		与 税		482, 043	1.0	482, 043	1.7	=	町 村 税	<i>m</i>	44 (1	単位:千円		指定団体等	寧 収 前	複 占	4	総	額		47, 046, 149		42, 901, 734
利子	割交割を	付 金付 金		41, 214	0.1	41, 214 117, 394	0.1	1111	FI 11 17E	1	1/2 1/2	平位 . I I	1 - /0 /	の指定状況	- 3		歳越す	d 差 - べきり	引 ++ 河		2, 784, 997 232, 781		2, 318, 978
配 当株式等部	割交通所得集	17 金剛な付金		117, 394 88, 956	0. 2 0. 2	117, 394 88, 956	0.4	区	分	収	入 済 額	構成比	超過課税分	旧新産×		翌年度に 実 電		収	り 源		2, 552, 216		176, 326 2, 142, 652
分離課:	脱所得割	交付金		-	-		-	普	通移	1	20, 930, 974	95. 9	145, 416	低 開 発×		単 年	度	収	支		409, 564		65, 170
道府県民	党所得割臨	時交付金		-	-		-	法 定	普通移		20, 930, 974	95. 9	145, 416		1	漬	☆	1000	金		1, 377		283
地 万 消 ゴルフ:	實 祝: 湯利用税	父何金	2,0	602, 468	5. 2	2, 602, 468	9.4	市 岡	「 村 民 利 人 均 等 書		9, 577, 790 250, 122	43. 9 1. 1	145, 416	山 振 × - 過 疎 ×	1 1	果 上 漬 立 釒	償 ≥ 取	還崩 し	金		_		_
特別地	方消費税	交付金		-	-	-	-	所	得 售	i	7, 767, 013	35.6		- 首 都 ×	9	実 質 単		度 収	支		410, 941		65, 453
	取得税		:	278, 515	0.6	278, 515	1.0		人均等售		340, 939	1.6	145 410	- 近 畿 × 中 部 〇		区		分	職員数	数(人)	給料月	額一人	
	取税 3 持例交			- 110, 893	0. 2	110, 893	0.4	訳 法 固 分	人 税 告 資 産 税	 	1, 219, 716 10, 258, 188	5. 6 47. 0	145, 416	中 部 ○ - 財政健全化等 ×		- A	r. X	職	員	873	2,573,6		4月額(百円) 2,948
地方	交	付 税	3, 6	603, 652	7. 2	3, 129, 368	11.3	うち	純固定資産利	i.	10, 215, 093	46. 8		指数表選定 〇	般	うち	消	防職	員	150	435, 4	50	2, 903
	重 交	付税		129, 368	6.3	3, 129, 368	11.3		動 車 移	1	277, 194	1.3		財源超過×	職	う ち 教 育	技能	労 務	員	75	214, 5	75	2, 861
	川 交 复興特別	付 税	í í	474, 284 –	1.0	_	_	市町鉱	村たばこ形産 形		817, 802	3. 7]]	員員	数 育 臨 『	公	務職	員	_		_	_
(- #	殳 財 源	(計)		144, 590	58. 5	27, 636, 408	99.4	特別	土地保有種	i.	-	-		-	等台			,	計	873	2, 573, 60	04	2, 948
	: 対策特別 金 • 負	交付金 担 金		18, 952 464, 161	0.0	18, 952	0.1	法定	外普通利		- 888, 481	- 4. 1		-	ラ	スパー	1 レ	ス指	数	-			100. 4
分担:	並・ 貝 用	1 担 銀料		464, 161 685, 554	1.4	92, 169	0.3	日 法 定	的 移目 的 科		888, 481	4. 1		一部事務組	合加 2	入の状況	特易	職	等 定	数	適用開始年月		当たり平均給料 酬)月額(百円)
手	数	料		259, 288	0.5		-	内 入	湯 移			-		- 議員公務災害 ×			市区	町 村	長	1	28. 04. 0	01	9, 930
国 庫 国 有 :		出金	5,	398, 700	10.8	-	-	事都市	業 所 移 計 画 科		-	- 4. 1		- 非常勤公務災害 × - 退 職 手 当 ×				区 町 村 音	長	1	28. 04. 0		8, 180
	是 供 交 区 財 調 交			-		-	-	AP 11	î 計 画 移 地 益 税 等	5	888, 481	4.1		- 退職手当 × - 事務機共同 ×			教 議 会		長	1	28. 04. 0 28. 04. 0		7, 330 5, 540
	存 県 支			865, 330	5.8	-	-		外目的形	!		-		- 税務事務 ×	小当	学 校 ×	議会	副議	長	1	28.04.0	01	5, 040
	童 収	: 入	2,	120, 288	4. 3	42, 900	0.2	旧法。	こよる利	1	-	-	145 410	老人福祉 × 伝 泳 癖 ×			議 会	議	員	24	28. 04. 0	01	4, 830
寄繰	附 入	金金	1.	4, 396 180, 144	0. 0 2. 4	_	_	台	計	1	21, 819, 455	100.0	145, 416	伝 染 病 ×	t 0	の 他 〇							
繰	越	金		306, 252	4. 6	-	-																
諸	収	入		941, 791	1. 9	17, 224	0.1																
地っち滅	方 収補填債	(特 例 分)	4,	441, 700	8. 9	_	_																
	a 時 財 政		1,6	652, 000	3. 3	-	-																
歳	入合	#	49,8	831, 146	100.0	27, 807, 653	100.0																
性	質	別	歳	出	の状	況	(単位	: 千円・%	,)		目 的 別	山 歳	出の		位:千	- 円・%)	区		分	平月	成30年度(千円)平	成29年度(千円)
区	/st-	分典	決 算		構成比充当		経常経費:		等 経常収支比率	区	分	決 算 (A	額構成片	(A)のうち ** ** ** ** ** ** ** ** ** ** ** ** **		(A)の 充当一般財源	基準	財政		額額	18, 742		19, 011, 734
入 う :	件 職	員 給		011, 092 888, 415	14. 9 10. 4	6, 079, 111 4, 308, 041		6, 019, 47	7 20.4	議	会 費		,695 0.7	普通建設事業	花質 -	北当一般財源 319,695		財政税収		等	20, 783 24, 029		20, 770, 232 24, 375, 550
扶	助	費	10,0	091, 551	21.5	3, 839, 005		3, 832, 78		総	務 費	5, 113	, 625 10.9		0,721	3, 719, 026	標 3	声 財	政 規	模	28,810	, 894	28, 706, 679
公	債	费		155, 519 915, 898	8.8	4, 113, 573		4, 113, 57 3, 885, 23		民衛	生 費生 費	17, 048			5, 696	9, 236, 651		政力		数		0. 91	0. 92
元利	償 還 金 {	元 金、利 子		915, 898 239, 621	8. 3 0. 5	3, 885, 238 228, 335		3, 885, 23 228, 33		衛労	生 賞働 費	4, 619 260	, 829 9. 8 , 556 0. 6		7, 029 6, 147	3, 746, 963 125, 331		収支費負	比 率(担 比 率(8. 9 12. 1	7. 5 12. 1
訳一時	借入金	全利 子		-	-	-			-	農林	水産業費	776	, 170 1. 6	408	8, 330	485, 199	判健実	質赤	字 比 率((%)		-	-
(義務	的 経 件			258, 162 363, 879	45. 2 15. 7	14, 031, 689 5, 892, 259		13, 965, 83 5, 435, 67		商	工費	961 7, 665	, 797 2. 0 . 838 16. 3		4, 404 9, 700	544, 818			赤字比率(3. 3	-
維持		費 修 費		363, 879 898, 689	15. 7	5, 892, 259 855, 698		5, 435, 67 843, 39		土消	木 費防 費	7, 665 2, 045			9, 700 8, 795	4, 124, 529 1, 504, 844			費 比率(担 比率(0.3	3. 2 7. 7
補	助 費	等	4,	147, 985	8.8	3, 428, 122		2, 853, 22	4 9.7	教	育 費	4, 078			4, 745	3, 287, 262		財		調	3, 428	, 770	3, 427, 393
	部事務組	合負担金		27, 955	0.1	27, 955		22, 97			害 復 旧 費			-	-	4 110 55	現 在	金海特	a	債		, 730	614, 483
繰積	出立	金		004, 857 178, 225	8. 5 4. 6	3, 368, 043 121, 893		3, 097, 77	4 10.5	公諸	黄 費	4, 155	, 519 8. 8	_	_	4, 113, 573	- 地 ブ	符	現 在	高	8, 462 42, 127		7, 182, 823 41, 602, 180
1,24	出資金・	貸付金		448, 785	3. 1	999, 557					度繰上充用金			-	-		-	物	件 等 購	入	10, 101	-	, 002, 100
	繰上:			-	- 10.0		Ora Mr. "	y # + v	60. BL 5- 44 -	歳	出 合 計	47, 046	, 149 100. 0	5, 745	5, 567	31, 207, 891	債務負担 (支出予		証・補	償			1 000 053
投資	的人	経費件費		745, 567 310, 893	12. 2 0. 7	2, 510, 630 310, 893	経常		一般財源等計 5,195,899 千円	繰公	A #	7, 597, 3	70 会国実	質収	专	291, 374			の 質的なも	他の	1, 426	, 048	1, 269, 976
普通	建設	1 業 費		745, 567	12. 2	2, 510, 630	経	常収	支 比 4	営	病 院	1, 942, 20		差引収	支	215, 344	収 並	主 事	業収	入		-	_
内う	-	補助		286, 144	2. 7	161,829		88.9 %	(94.2 %)	-	下 水 道	1, 577, 65		世帯数(世		17, 014			金 現 在	高	859	, 597	852, 051
訳災害	ち復旧事	単 独 拳 拳		295, 835	9. 1	2, 306, 413			填債(特例分)		老地造成上水道	135, 79 69, 71	26 70	: 険 者 数 (、 保険税(料)」		27, 987 103	徴 収 理	合		計	99. 2	96. 8	99. 2 96. 5
	対策事			_	-	-	歳		財 源 等		L 小 坦 国民健康保険	917, 8	11 仏 公 被保険	「有」 田 由 士		100	- 率 年	・計市	町 村 民 留 定 資 産	税	99. 0	96. 1	99. 0 95. 8
	出 合		2.,,	046, 149	100.0	31, 207, 891			3,992,888 千円	出の	そ の 他	2, 954, 20		保険給		312	(%)	一 純 国	国 定 資 産	税		97. 2	99.3 97.0
				は重要型の	うちの補助事業費	ルマム 前知事業者	にけ同級値	HR (左右) (平面) 第4	コロルスアドル北東党を	かったん	の単独事業費を含む。												

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
 - 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
 - 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

 - 4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
 - 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。 (その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

-																		
平成30	年 度	人 2 7 年 2 2 年			区 分 住民基本	台帳人	口う	ち日本人	産	業構	造 造	1	都 道 府 県 🥬	名 団	体	名市	町村類	型 I-0
		口増減	李 -5.5			, 761		45,827 人	区分	27年国調	22年国調							
決 算 壮	犬 況	血 人 口 密				, 354 -1, 3		46,572 人 -1.6 %		2, 066	2, 217		2	3	22	211		
	の状況		立: 千円・%)	. ,	-	1.0	, ,	1.0 /0	第 1 次	8. 6	8. 7		愛知り		新城	地 :	方交付税種	地 1-2
	1 1/2	(半世	4.15.70						第 2 次	9, 096	10, 196							
区 分	決 算 額	構成比経	常一般財源等構	成比						37. 9 12, 831	40. 0 13, 067		区	分	平成	戈30 年	F度(千円)平成	29年度(千円)
地 方 税	7, 241, 744	27. 7	6, 980, 096	49.8					第 3 次	53. 5	51.3		~ 入	総	額		26, 102, 463	24, 263, 619
地方讓与稅利子割交付金	-	1. 0 0. 0	252, 886 12, 267	1.8	市町村	税	o :		単位: 千円	. %)	指定団体等の指定状況			総出差	額		25, 154, 265 948, 198	23, 344, 309 919, 310
配 当 割 交 付 金	34, 888	0.0	12, 267 34, 888	0.1							旧新産×		双 八 原翌年度に縛		財源		948, 198	421, 790
株式等譲渡所得割交付金	26, 271	0.1	26, 271	0.2	区	分	収	入 済 額	構成比	超過課税分	旧 工 特 〇	3	実 質	収	支		850, 661	497, 520
分離課税所得割交付金 道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	普通	税 #4		6, 959, 791	96. 1	-	- 低 開 発 × - 旧 産 炭 ×	442	単 年 請	度 収	支		353, 141	-297, 663
連 方 消 費 税 交 付 金	882, 309	3, 4	882, 309	6.3		通税		6, 959, 791 2, 851, 367	96. 1 39. 4	-	- 旧 産 炭 × - 山 振 ○	1	項 樂 上	立 償 還	金		3, 672	4, 526
ゴルフ場利用税交付金	67, 386	0.3	67, 386	0.5	内 個 人 均	等 割	··	86, 401	1.2	-	過 疎 〇	況 看	漬 立 金	取 崩 し			452, 272	-
特別地方消費税交付金	140 150	-	-	-	所 得	割		2, 219, 066	30.6	-	· 首 都 ×	9	実 質 単	年 度 収	2 支		-95, 459	-293, 137
自動車取得税交付金軽油引取税交付金	146, 156	0.6	146, 156	1.0		等 割 第		132, 930 412, 970	1. 8 5. 7	-	- 近 畿 × - 中 部 〇		区	分	職員	数(人)	給料月額-	人当たり平均計料月額(百円)
地方特例交付金	30, 807	0.1	30, 807	0.2	固定資	産 税		3, 704, 072	51.1	-	財政健全化等 ×	- -	一 般	職	員	644	1, 854, 720	2,880
地方交付税	5,827,959	22. 3	5, 166, 885	36.9	うち純固定			3, 678, 827	50.8	-	指数表選定 〇	/IX		消防職		147	417, 627	2,841
内普 通 交 付 税 外 外 分 付 税	5, 166, 885 661, 074	19. 8 2. 5	5, 166, 885 –	36. 9 -	軽 自 動 市町村たは	車税		153, 234 251, 118	2. 1	-	·財源超過×	職	うち技 数 育	能 労 務	デ 貝 員	16 5	43, 456 19, 005	2, 716 3, 801
訳 震 災 復 興 特 別 交 付 税	-		-	-	鉱 産	税			-	-	-	員員	臨 時	職	員	_	· -	-
(一般財源計)	14, 522, 673 7, 962	55. 6 0. 0	13, 599, 951	97.0	特別土地保			-	-	-	1	等行	コーパーイ	レス指	#H	649	1, 873, 725	2, 887 97. 7
交通安全対策特別交付金 分 担 金 · 負 担 金	7, 962 474, 796	1. 8	7, 962	0.1	法 定 外 普 的	通税		281, 953	3. 9	-	<u> </u>	1/	7. 7. 1	, , , je			I I	97.7 - 人当たり平均給料
使 用 料	248, 588	1. 0	43, 471	0.3		的税		281, 953	3. 9	-	一部事務組	合 加)	入の状況	持 別 職	等 定	数	適用開始年月日	(報酬)月額(百円)
手 数 料	104, 891	0.4	-	-	内 入 湯	税	[20, 306	0.3	-	議員公務災害 ×	し尿	処理×市	区町木		1	30. 01. 01	8, 330
国庫支出金国有提供交付金		5. 9	-	_	事業所	「 祝 画 税		261, 647	3.6	_	- 非常勤公務災害 × - 退 職 手 当 ×		処理×副 弊場×教	市区町	村 長 長	1	17. 10. 01 17. 10. 01	7, 750 6, 800
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	訳水利地益			-	-	-	事務機共同 ×		消防×議	会 議	長	1	17. 10. 01	4, 890
都道府県支出金	-,,	5. 0	-	-	/- //	的税		-	-	-	税務事務〇			会 副 誰	長 長	1	17. 10. 01	4, 090
財産 収入 おおおお	94, 375 16, 753	0.4	12,000	0.1	旧法によ	る税		7, 241, 744	100. 0	_	- 老 人 福 祉 × - 伝 染 病 ×	中等		会 議	員	16	17. 10. 01	3, 720
繰 入 金	1,021,395	3. 9	-	-		PI	<u> </u>	1,211,111	100.0		四条 州 八	100						
繰 越 金	919, 310	3. 5	-	-														
諸 収 入 地 方 債	1, 121, 773 4, 708, 400	4. 3 18. 0	355, 113	2.5														
うち減収補塡債(特例分)	1, 100, 400		-	-														
うち臨時財政対策債	948, 400	3. 6	-	-														
歳 入 合 計	26, 102, 463	100.0		100.0			1											1
性 質 別		の状			: 千円・%)			目 的 別	成	出のオ			-円・%)	区	分	平	成30年度(千円)	
区分	決 算 額 4,980,860	構成比充	当一般財源等 経	常経費	充当一般財源等 4,049,688	27.1	区	分	決 算 (A	額構成比	(A)のうち 普通建設事業		(A)の 充当一般財源等		攻 収 入 政 需 要		6, 450, 721 11, 280, 011	6, 476, 495 11, 148, 501
人 件 費 分 ち 職 員 給	4, 980, 860 3, 432, 323	19. 8	4, 387, 172 2, 878, 338		4, 049, 088	21.1 -	議	会 費		,756 1.0		米質 ラ 9,963	北当一般財源等 199,793		以需要仅入額		8, 218, 427	8, 250, 804
扶 助 費	2, 752, 047	10. 9	1, 114, 476		1, 110, 998	7.4	総	務 費	4, 978	, 853 19. 8	1,648	5, 574	2, 766, 119	原 準 財	政 規	模	14, 333, 750	14, 327, 165
公 債 費	2,340,286	9.3	2, 309, 029		2, 309, 029	15.4	民	生 費	6, 307			2, 559	4, 106, 398		力指	数:(%)	0. 58	0.59
内元利償還金 {元 金利子	2, 199, 128 141, 158	8. 7 0. 6	2, 171, 189 137, 840		2, 171, 189 137, 840	14. 5 0. 9	衛労	生 費働 費	4, 148 85	, 978 16. 5 , 094 0. 3		8, 629 1, 158	2, 792, 254 83, 647		支 比 率 担 比 率	£ (%)	5. 9 13. 1	3. 5 13. 7
訳一 時 借 入 金 利 子	-	-	_		-	-	農林	水 産 業 費	1, 129	, 496 4. 5	420	0, 133	559, 511	判健実質赤	字 比 率			-
(義務的経費計)	10, 073, 193	40.0	7, 810, 677		7, 469, 715	49.9	商	工费	1,049			3, 846	759, 361	·· 4 ~ · · · · · ·	赤字比率		-	_
物 件 費 維持 補 修 費	4, 344, 563 165, 491	17. 3 0. 7	3, 260, 451 137, 914		2, 510, 403 136, 995	16. 8 0. 9	土消	木 費防 費	1,650 1,605			5, 648 8, 854			責費比率 担比率		5. 6 45. 8	5. 6 33. 2
補助費等	3, 493, 887	13. 9	3, 151, 171		2, 529, 695	16. 9	教	育 費	1, 502	, 297 6. 0		6, 269	1, 405, 685	財	1	調	2, 644, 620	3, 093, 220
うち一部事務組合負担金		3. 8	947, 520		690, 772	4.6	災害			, 929 0. 4		-	17, 503	田 左 京 瀬	<i>-</i> -	債	729, 652	728, 655
繰 出 金 積 寸 金	1, 057, 928 18, 722	4. 2 0. 1	797, 460 1, 957		628, 181	4. 2	公諸	債費支出金	2, 340	, 286 9. 3	_	_	2, 309, 029	地方債	定 目 現 在		2, 938, 101 27, 922, 725	3, 491, 942 25, 413, 453
投資・出資金・貸付金		2. 9	698, 919		330,000	2. 2	m11	E 繰 上 充 用 金			-	-	- -	物	件 等 財	黄 入		- 20, 410, 400
前年度繰上充用金			-	Arr Mr.	w who also ble and a second	and 60°	歳	出 合 計	25, 154	, 265 100. 0	5, 182	2, 633	16, 722, 718	責務負担行為額保				
投 資 的 経 費	5, 278, 562 196, 646	21. 0	864, 169 196, 597	経常	圣費 充 当 一 般 財 i 13,604,989		繰 公合	41	2, 896, 86	3 全国宝	質収	专	95, 272		質的な		690, 635	1, 397, 243
うち人件費		v. 0	100,001	(cre		I FI	探公司	院	994, 14		差引収	支	79, 452	^				
うち人件費 普通建設事業費	5, 182, 633	20. 6	846, 666	経	吊 収 又 ↓				334, 1	al Cally	左 刀 収		13, 402	仅 量 尹	業 収	人	-	-
普通建設事業費内 うち補助	5, 182, 633 555, 855	2. 2	44, 214	栓	90.9 % (97.	1 %)	事上	水 道	510, 63	30 計健加入	世帯数(世	帯)	6, 400	土地開発		-	600,000	713, 423
普通建設事業費 内 う ち 補 助 う ち 単 独	5, 182, 633 555, 855 4, 585, 015	2. 2 18. 2	44, 214 778, 389	栓	90.9 % (97.	1 %) F例分)	事上 業下	水 道 水 道	510, 63 334, 16	30 計健加 入 51 の保被 保	世帯数(世)険者数(帯)	6, 400 10, 414	土地開発 建 一合		-	600, 000 99. 1 96. 5	713, 423 99. 1 96. 3
普通建設事業費 内 う ち 補 助	5, 182, 633 555, 855 4, 585, 015	2. 2	44, 214 778, 389 17, 503	経歳フ	90.9 % (97. (減収補填債(料 及び臨時財政対策	1 %) 評例分) 債除く)	事上業下	水 道	510, 63	計 健康保 原保 で 保 後 様 保 後 条 保 後 条 保 後 条 後 の と の と の と の と の と の と の と の と の と の	世帯数(世語)を表して、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では	帯) 人) 収入額	6, 400 10, 414 99	土 地 開 発 3 徴 「 合 収 現 . **		在高計	,	
普 通 建 設 事 業 費 助 内 う ち 補 助 う ち 単 雑 費 災 害 復 旧 事 業 費	5, 182, 633 555, 855 4, 585, 015	2. 2 18. 2	44, 214 778, 389 17, 503 - 16, 722, 718	歳 フ	90.9 % (97. (減収補填債(料 及び臨時財政対策	1 %) ・例分) ・債除く) 源 等 千円	事業等への出の	水 道 水 道 護 サー ビ ス 民 健 康 保 険 の 他	510, 63 334, 16 21, 09	計 が が が が が が で 保 い で 保 に の の 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、	世帯数(世語)を表して、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では	帯) 人) 収入額 出 金	6, 400 10, 414 99	土 地 開 発 事 微 児・計 市	基金現る	在高計	99. 1 96. 5	99.1 96.3

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
 - 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
 - 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 - 4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
 - 5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
 - 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。 (その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

i .																				
平 成	3 0	年 度	人 2 7 年 2 2 年			区 分 住	民基本台帳人	. П	うち日本人	産	業	造 造		都 道 府 県	名 団	体	名市	万町 村 類	[型	$\Pi - 2$
			口増減		4.0 %	31. 1. 1	114, 955 114, 409	人	113,000 人 112,718 人	区分	27年国調	2 2 年国調			23		0000			
決 算	算 別	犬 況	人口密		. 43 Km 578 人	30. 1. 1 増 減 率	0.5		0.3 %	for a No.	1, 262	1, 365	5	•	23		2220	L /L 724	156 UI	
歳	入 σ.	つ 状 況	(単位	立: 千円·%)						第 1 次	2.3	2.6		愛知	県		東海市	也 方 交 付 税	種 地	1 - 5
										第 2 次	21, 531 38. 8	20, 980								
区	分	決 算 額			構成比					第 3 次	32, 673	30, 923		区	分	7	ド成3 (ド成29	年度(千円)
地 方 地 方 譲	税 与 税	28, 734, 949 372, 926	61. 1 0. 8	26, 588, 276 372, 926	89. 3 1. 3						58.9	58.1 指 定 団 体 :	_	歳 入 哉 出	総総	額額		47, 058, 125 43, 788, 822		47, 174, 667 44, 699, 737
利 子 割 交	を 付 金	38, 541	0.1	38, 541	0.1	市町	村 税	n	状 況 (単位: 千日	円・%)	の指定状		歳 入 歳	复 出 差			3, 269, 303		2, 474, 930
配 当 割 交 株式等譲渡所得	₹ 付 金 鼻割交付金	109, 851 83, 446	0. 2	109, 851 83, 446	0.4	区	分	収	入 済 額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特×	支	翌年度に編実 質	製越すべき 収	財源		1, 456, 862 1, 812, 441		312, 934 2, 161, 996
分離課税所得	割交付金	-	-	-	-	普通	· 移	į	26, 571, 241	92. 5	-	- 低 開 発 ×		単年	度 収	支		-349, 555		361, 253
道府県民税所得割	1臨時交付金	- 100 405	-	- 100 107	-	法定市町	普通移	ž	26, 571, 241	92.5	-	- 旧 産 炭 ×	状	積	<u>√</u>	金		303, 155		333, 454
地方消費税ゴルフ場利用	交付金 税交付金	2, 166, 437	4. 6	2, 166, 437	7.3	内 個 人		1	10, 001, 507 210, 028	34. 8 0. 7		- 山 振 × - 過 疎 ×	、況	繰 上 積 立 金	質 還 取 崩 1	・ 額		1, 226, 877		1, 537, 253
特別地方消費	税交付金	-	-	-	-	所	得 害	1	7, 419, 844	25.8	-	- 首 都 ×	(実 質 単	年 度 4			-1, 273, 277		-842, 546
自動車取得和軽油引取税	税交付金	145, 883	0.3	145, 883	0.5		均等害人税害	1	357, 176 2, 014, 459	1. 2 7. 0	-	- 近 畿 × - 由 部 C		区	分	Ŗ	戦員数(人) 給料月物 (百円		当 た り 平 均 目 額 (百 円)
地 方 特 例	交 付 金	136, 713	0.3	136, 713	0.5	固定	資 産 移	2	15, 507, 632	54. 0	-	財政健全化等 ×	_	一 般	職	員	_	79 2, 473, 506		2,814
地方交	付税	29, 592	0.1	-	-	うち糾 軽 自	固定資産移動 車 移	5	15, 458, 528 243, 608	53. 8 0. 8	-	- 指数表選定 〇 - 財源 超過 〇	/AX	う ち う ち 技	消防聯	: 員 務 員		15 328, 900 13 35, 243		2, 860 2, 711
内普 通 交 特 別 交	付 税 付 税	29, 592	0.1	-	_		期 単 もたばこ移	5	243, 608 818, 494	0. 8 2. 8	-		和政	教育	と 能 方 ? 公 務	" 貝 員		- 30, 243	_	2, 111 -
訳震災復興特		-	-	-		鉱	産移	į	-	-	-	-	員	臨時	職	員			-	-
(一般 財 交通安全対策特		31, 818, 338 17, 190	67. 6 0. 0	29, 642, 073 17, 190	99. 5 0. 1	特別 土法 定 外		5	_	_	-		等ラ	コーパーイ	レス‡	計	8'	79 2, 473, 506		2, 814 101. 7
分担金・	負 担 金	249, 922	0. 5	-	-	目館	5 移	i	2, 163, 708	7. 5	-	- · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	△ tın	· ·	特別職		Ė	数適用開始年月		たり平均給料
使 用 数	#\$- #\$-	783, 684	1.7	71, 109	0.2		目 的 移	<u> </u>	2, 163, 708 17, 035	7.5	-						E		(報酬)	月額 (百円)
手 数 国 庫 支	出金	288, 621 5, 648, 334	0. 6 12. 0	_	_	内 入 事 業	所 移	ž.	17,035	0.1	-	 議員公務災害 × 非常勤公務災害 × 			市区町	寸 長 村 長		1 31. 04. 01 2 31. 04. 01		10, 730 8, 810
国 有 提 供		_	_	_	_		計 画 移	ž	2, 146, 673	7.5	-	退職 手当×		葬 場 〇 教		長		1 31.04.01		8, 300
(特別区財調都道府県		2,049,924	4. 4	_	_	訳 水 利 ± 法 定 外		ş i				- 事務機共同 × - 税務事務 ×	〈 常 化	崩消防 × 議 学 校 × 議		長		1 31. 04. 01 1 31. 04. 01		5, 490 5, 000
	収 入	81, 851	0. 2	53, 082	0.2	旧法に		i	-	-	-		中			員		20 31. 04. 01		4, 670
寄 附 入	金	13, 496 1, 774, 099	0.0	-	-	合	th.	-	28, 734, 949	100.0	-	伝 染 病 ×	くそ	の 他 〇						
繰 入 越	金 金	1, 774, 099	3. 0	_	_															
諸 収	入	1, 139, 484	2.4	1, 181	0.0															
地 方 うち減収補塡(債 債(特例分)	1, 799, 250	3.8	-	_															
うち臨時財		-	-	-	-															
歳 入	合 計	47, 058, 125	100.0	29, 784, 635	100.0													1		
性	質 別	歳 出	の状	況	(単位	: 千円・%)			目 的 別	削線	出のは	犬 況 (単	単位:	千円・%)	区		分	平成30年度(千	円) 平成	29年度(千円)
人	分费	決 算 額 7,215,041	構成比充	当一般財源等 6.532.507	経常経費	充当一般財源等 6,437,913	経常収支比率 21.6	区	分	決 (A	額構成比	(A)のう 普通建設事		(A)の 充当一般財源等		政収政需	入 都要 解	22, 416, 0 17, 933, 4		22, 184, 622 17, 620, 538
うち職	員 給	4, 980, 957	16. 5 11. 4	6, 532, 507 4, 411, 250		0, 437, 913	21.6	議	会 費		9, 139 0. 7	百 地 建 政 争;	米買-	允当一般財源等 299,139		以 帝	安 御 額 等			28, 742, 476
扶 助	費	8, 921, 794	20.4	3, 812, 272		3, 810, 735	12.8	総	務費	4, 128	8, 558 9.4		95, 708	3, 791, 772	標準財		規模	29, 020, 8	99	28, 742, 476
公 債	費 元 金	2, 054, 120 1, 848, 754	4. 7 4. 2	2, 054, 032 1, 848, 754		2, 054, 032 1, 848, 754	6. 9 6. 2	民 衛	生 費 生 費	15, 748 5, 473			13, 968 18, 616	-,,		力 指 支 比			26	1. 27 7. 5
元利償還金	€〔利 子	205, 366	0. 5	205, 278		205, 278	0. 7	労	働費	289	9, 892 0. 7	14	17, 494	140, 815		担比			. 9	5. 5
訳一時借入		- 18, 190, 955	41. 5	12, 398, 811		12, 302, 680	41. 3	農材商	木 水 産 業 費		3, 208 1. 3 3, 041 1. 1		38, 981 2, 292	513, 926 369, 789	判健実質赤断,連結実質	宇比				
(義務的経物件	三 年 計)	8, 183, 779	41. 5 18. 7	6, 533, 023		12, 302, 680 5, 989, 301	41. 3 20. 1	出	工 費 木 費		3, 041 1. 1 4, 722 18. 7		2, 292 95, 746		即全			Ó	. 0	0.3
維持補	修費	1, 095, 287	2.5	1, 083, 464		1, 083, 464	3.6	消	防費	1, 22	1, 145 2.8	4	19, 750	1, 181, 037	率化将 来 負			23		24. 4
補 助 うち一部事務	費 等組合負担金	5, 102, 564 3, 281, 540	11. 7 7. 5	4, 815, 494 3, 216, 445		3, 092, 017 1, 962, 324	10. 4 6. 6	教災	育費	5, 256	6, 149 12. 0 2, 884 0. 1	1, 26	50, 333 -	3, 939, 433 42, 822	積立金減		語	5, 389, 1	99	5, 231, 923
繰 出	金	4, 225, 112	9.6	3, 816, 301		2, 676, 409	9. 0	公公	古 俊 口 質	2, 05			-	2, 054, 032	現 任 局 特	定	目的	4, 733, 2	08	4, 825, 368
積 立	金	758, 217 103, 030	1.7 0.2	740, 000		-	-	諸	支 出 金	14	4, 106 0. 0		14, 106	14, 106	地方債		在高	23, 438, 7		23, 488, 285 4, 642, 110
投資·出資金 前 年 度 繰 上		103, 030	0. 2	-		-	-	前年歳	度繰上充用金出 合計	43, 788	8, 822 100. 0	6, 08	- 36, 994	31, 474, 483	物 債務負担行為額 保			1 /	-	4, 642, 110
投 資 的	経 費	6, 129, 878	14. 0	2, 087, 390	経常	圣費 充当一		-	. ы н						(支出予定額) そ	の	他	10, 685, 2		6, 952, 593
う ち 人 一普 通 建 設	件 費 事業費	275, 878 6, 086, 994	0. 6 13. 9	275, 028 2, 044, 568	経	25, 1- 常 収 支	43,871 千円 5 比 幸	繰公	合計下水道	4, 235, 7 2, 154, 2		質 収差 引収	支 支	299, 397 -199, 055	収 益 事	質的方業	な も の 収 入	1, 398, 1	50	1, 468, 623
古 理 建 政内 う ち	# 来 質 補 助	3, 082, 759	7. 0	2, 044, 568 199, 689	/lists		(84.4 %)	事	上水道	2, 154, 2		世帯数(世			土地開発			1, 200, 0	00	1, 200, 000
う ち	単 独	3, 003, 409	6. 9	1, 844, 053		(減収補塡	債(特例分)		工業用水道			険 者 数 (人)	20, 255	286r					99.3 97.3
訳 災 害 復 旧 失 業 対 策		42, 884	0.1	42, 822	歳		政対策債除く 財 源 等		交 通国民健康保険	1, 026, 3	-			104	収 現・計 合 市純	町村	民程	98.8 95		98, 6 94, 4
	合 計	43, 788, 822	100.0	31, 474, 483	/		10,638 千円	出の	さん の 他	1, 044, 4		的し保険給		288	(%) - 純	固定	資産税	į 99.7 99		99.6 98.8
704		事業費には受託事業費の)うちの補助事業						の単独事業費を含む。											

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
 - 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
 - 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 - 4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
 - 5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
 - 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。 (その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

				T . T			1								•
亚	成 3	0	年 度	人 2 7 年 2 2 年		157 人	区 分 住民基本台帳丿	.口 うち日本人	産業	構 造	都 道 府 県	名 団	体 名市	町 村 類	型 II-2
	/3/2 0				咸 率	4.6 %	1 '	人 89,644 人	区分 27年国調	22年国調					
決	算	状	況	血 人 口 名		. 66 km² 649 人		人 89,417 人 % 0.3 %	76			23	2238		
	歳 入	の	状 況	1	位: 千円・%)	/1		,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	第 1 次	1.9	愛知	県	大府市地	方交付税種	地 2-6
				1	1				第 2 次 18,078						
区	分		決 算 額			構成比			第 3 次		区	分	平成30		29年度(千円)
地方	方 譲 与	税	18, 820, 007 211, 714	56. 8 0. 6	17, 559, 637 211, 714	87. 6 1. 1			56.8	56.2 指定団体等	歳 入 収 歳 出	総額	額	33, 131, 101 31, 334, 947	29, 714, 575 28, 125, 929
利 子	割交付		33, 964	0.1	33, 964	0.2	市町村税	の状況(単位:千円・%)	の指定状況	歳 入		引	1, 796, 154	1, 588, 646
配当	割交付	金	96, 840	0.3	96, 840	0.5	区分	収入済額	構 成 比 超過課税分	旧新産×	支翌年度に実		源	790, 736	676, 841
休八寺課分離課税	展 所 得 割 交	付金	73, 652	0. 2	73, 652	0.4	普 通 移	17, 545, 951	93. 2	□ 工 特 ×□ 低 開 発 ×	単 年	度 収	支	1, 005, 418 93, 613	911, 805 -137, 530
道府県民税	所得割臨時3	を付金	-	-	-	-	法 定 普 通 移	17, 545, 951	93. 2	- 旧 産 炭 ×	状 積	<u> </u>	金	10, 957	13, 627
地方消	費税交	付 金	1, 751, 333	5. 3	1, 751, 333	8.7	市町村民 移内 個人均等書	9, 093, 678 168, 321	48. 3 0. 9	_ 山 振 × - 温 疎 ×	繰 上 況積 立 金	質 還 : 取 崩 し 3	金	- 835, 231	- 795, 155
特別地方	消費税交	付金	-		-	-	所 得 書	6, 564, 550	34. 9	- 首 都 ×	実質単	年 度 収	支	-730, 661	-919, 058
	取 得 税 交		122, 090	0.4	122,090	0.6	法人均等害	247, 450	1.3	- 近 畿 ×	区	分	職員数()	給料月額一	人当たり平均
	取税交付 例交付		100, 878	0.3	100, 878	0.5	訳 法 人 税 書 固 定 資 産 税	2, 113, 357 7, 787, 065	11. 2 41. 4	- 中 部 ○ - 財政健全化等 ×		職	員 66	(口 1) / 세	料月額(百円) 2,826
地方	交付	税	58, 162	0. 2	-	-	うち純固定資産税	7, 770, 897	41. 3	- 指数表選定	般うち	消防職	員 10		2, 892
内普 通	交 付	税			-	-	軽 自 動 車 移	173, 030	0. 9	-財源超過〇	m う ち i	支能 労務 」		3 88, 322	2, 054
特別歌電災省	交 付 興特別交		58, 162	0.2	_	_	市町村たばこ形鉱産税	492, 178	2. 6		教育員 臨 時	公務 頭職	員	1 *	*
(一般			21, 268, 640	64. 2	19, 950, 108	99. 5	特別土地保有利	-	-	-	等合	100	計 66	2 1, 871, 378	2, 827
	対策特別交		13, 289		13, 289	0.1	法定外普通税		-	-	ラ ス パ イ	レス指す	数	1	95. 9
分担金	: ・ 負 打 用	E 金料	73, 432 666, 548		61, 138	0, 3	目 的 移法 定目的 科	1, 274, 056 1, 274, 056	6. 8	一部事務組合	予加入の状況	特 別 職 等	定		人当たり平均給料報酬)月額(百円)
手	数	**-	133, 082			-	内 入 湯 移	13, 686	0. 1	- 議員公務災害 ×	し尿処理〇市	i 区 町 村 :	Ę	1 30. 04. 01	10, 530
国庫	支 出	金	3, 967, 940	12.0	-	-	事業所移	<u> </u>	-	- 非常勤公務災害 ×	ごみ処理〇日		長	1 30.04.01	8,700
国有提	供交付 財調交付		-	-	-	-	都市計画移	1, 260, 370	6. 7	- 退職 手 当 × - 事務機共同 ×	火 葬 場 ○ 彰 常備消防 × 離		長 長	1 30. 04. 01 1 30. 04. 01	7, 820 5, 450
		出 金	1, 773, 801	5. 4	-	-	法定外目的利	_	-	- 税務事務×	小学校×離		Ę	1 30. 04. 01	4, 920
財産	収	入	87, 227	0.3	23, 545	0.1	旧法による移		-		中学校×謙	会 議 」	員 1	7 30. 04. 01	4, 580
寄縕	附 入	金金	483, 832 1, 604, 310	1. 5 4. 8	_	_	合 計	18, 820, 007	100. 0	- 伝 染 病 ×	そ の 他 〇				
繰	越	金	1, 038, 646	3. 1	-	-									
諸	収	入	1, 037, 554	3. 1	3, 020	0.0									
地っち滅山	方 又補填債(特	(倒分)	982, 800	3.0	_	_									
	時財政対	策債	-	-	-	-									
歳 入	. 合	計	33, 131, 101	100.0	20, 051, 100	100.0						1		r	1
性	質	別	歳出	の状	況	(単位	: 千円・%)	目 的 5	別歳出の	状 況 (単	位:千円・%)	区	分	平成30年度(千円)	平成29年度(千円)
I X	分	zitis.	決 第 4,920,792	構成比充	当一般財源等	経常経費	充当一般財源等 4,421,007 22.0	区 分	決 算 額 (A) 構成	(A)のうち 普通建設事業			収 入 額 需 要 額	13, 740, 915 12, 952, 304	15, 704, 399 12, 718, 455
うち	件 職 員	給	4, 920, 792 3, 558, 352	15. 7	4, 430, 516 3, 105, 036		4, 421, 007 22. 0	議 会 費	258, 975 0. 8		ガ 当 一般財源等258,975		需要額 入額等	12, 952, 304 17, 746, 188	20, 343, 473
扶	助	費	6, 723, 346	21.5	2, 946, 836		2, 945, 235 14. 7	総 務 費	3, 704, 063 11.8	3 70,	189 2, 903, 120	標 準 財 政	規模	17, 746, 188	20, 343, 473
公	債	費	969, 550	3. 1	930, 139		930, 139 4. 6	民 生 費	13, 107, 071 41.8			財政力	指数	1. 14	1. 16
元利價	【還金 { 元 利		885, 997 83, 553	2. 8 0. 3	846, 586 83, 553		846, 586 4. 2 83, 553 0. 4	衛 生 費 労 働 費	2, 577, 162 8. 2 458, 673 1. 5		963 2, 369, 249 656 388, 372	実質収支!公債費負担	比率(%) 比率(%)	5. 7 4. 0	4. 5 4. 5
	借入金	利 子		-	_			農林水産業費	449, 862 1.4	269,	181 283, 861	判健実 質 赤 字	比 率(%)	-	-
(義務	的 経 費 件		12, 613, 688 6, 347, 587	40. 3 20. 3	8, 307, 491 5, 085, 433		8, 296, 381 41. 4 4, 433, 292 22. 1	商工费	503, 634 1. 6 4, 198, 186 13. 4		- 394, 978	断全連結実質赤字		-2. 5	-
維持	神 修	費費	6, 347, 587 417, 726	20. 3 1. 3	5, 085, 433 379, 873		4, 433, 292 22. 1 379, 873 1. 9	土 木 費	4, 198, 186 13. 4 1, 040, 268 3. 3	-,,	064 2, 966, 899 680 1, 011, 467	比 ^至 実質公債費 率化将来負担		-z. 5 -	-2. 4 -
補 助	費	等	2, 893, 754	9. 2	2, 753, 304		1, 751, 783 8. 7	教 育 費	4, 067, 503 13. (843 2, 989, 427	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	調	4, 998, 162	5, 272, 436
	邓事務組合負		1,772,954		1, 772, 954		1, 183, 585 5. 9	災害復旧費	-	-		田 左 立 八	债:	134, 112	134, 092
繰	出立	金金	2, 673, 408 452, 793		2, 354, 759 621		1, 871, 490 9. 3	公 債 費 出 金	969, 550 3. 1	_	- 930, 139 	地方債現		3, 294, 399 8, 517, 958	3, 621, 662 8, 421, 155
投資・出	資金・貸	付金	295, 721		212, 721			前年度繰上充用金	-	-		物件	等 購 入	125, 611	80, 904
	繰上充					Arre Mr. 1	for the day like An in his book side of	歳 出 合 計	31, 334, 947 100. 0	5, 640,	270 21, 453, 705	債務負担行為額 保 証 (支出予定額) ヱ	• 補 償	- 4 050 000	
投資	的 経 人 件	費	5, 640, 270 142, 381	18. 0 0. 5	2, 359, 503 142, 381	経常	経費充当一般財源等計 16,732,819 千円	- 繰火合 計	2,909,583 会国事	質 収	支 484, 873		の 他的なもの	4, 256, 266	4, 719, 239
	建設事	業 費	5, 640, 270	18. 0	2, 359, 503	経	常収支比率	営下 水 道	1,098,500 民再	差引収	支 77,032	収 益 事 業	収 入	-	-
内う	ち補	助	1,624,861	5. 2	228, 562		83.5 % (83.5 %)	事上 水 道		、世帯数(世		土地開発基金	え 現 在 高	-	-
記 生	ち 単 復 旧 事 非	独業費	4, 004, 555	12. 8	2, 120, 087		(減収補填債(特例分 及び臨時財政対策債除く	業工業用水道等交 通	- の保被化	, 保險稅(料)市		徴合合	計	99. 8 99. 4	99. 8 99. 2
		来 貞 業 費	_		_	歳 フ				災者 日 市 士 し			村民税	99. 7 99. 2	99. 6 98. 8
		91	31, 334, 947	100.0	21, 453, 705		23, 249, 859 千円	出のそ の 他	774,908 況業 1人	当りし四単文に保険給付			定資産税	99. 9 99. 7	99. 9 99. 5
歳 出		PI	,,												

⁽注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

^{2.} 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

^{3.} 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

^{4.} 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

^{5.} 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。

^{6.} 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

亚	成 3	0 :	年 度			,617 人 ,768 人	区 分	住民基本台帳	C	うち日本人	産	業	- 造		都 道 府 県	名 [団 (本 名	市町	村 類	型 II - 2
				口増		-0.2 % 5.90 km²	31. 1. 1 30. 1. 1	85, 380 85, 748	人	83, 431 人 83, 765 人	区分	27年国調	22年国調			23		0046			
決	算	状	況	人口	-	5.90 km ,844 人	30. 1. 1 増 減 率	-0.4		-0.4 %	tota a Ma	829	87	4		23		2246	116	/ 1 124 126	lik o c
j	歳 入	の	状 況	(単	位: 千円・%)						第 1 次	2.1			愛知	1県		知多市	地方交	付 柷 棰	地 2-6
		1			- 11 1- 11 1- 11						第 2 次	14, 112 35. 5					.,				
区	分		決 算 額		圣常一般財源等						第 3 次	24, 837	24, 87	5	区		<i>जे</i>	平成3	0 年度(=		29年度(千円
地 地 方	方 譲 与	税税	15, 105, 507 312, 845	54. 5 1. 1	14, 002, 907 312, 845	84. 3 1. 9						62. 4	61. 指 定 団 体	_	歳 入 出	総総	客客	頁 百	27, 697 26, 614		27, 374, 970 26, 151, 318
利 子 智	割交付	金	26, 404	0. 1	26, 404	0. 2	市	町 村 税	の	状 況 (単位:千	円・%)	の指定状		歳 入	歳出	差号	1	1,082		1, 223, 652
	割 交 付	金	75, 166 56, 826	0.3	75, 166	0.5	区	分	収	2 入 済 額	構成比	超過課税分	旧新産	× 支	翌年度に		き財源	原		2, 928	7, 622
株式等譲行分離課税	度所得割交 所得割交1	付金	50, 826	0. 2	56, 826 -	0.3	普	通 和	É	14, 002, 907	92. 7	-		×	実 質 年	収 度 収	. J	Σ	1,079 -136	5, 278	1, 216, 030 207, 985
道府県民税	所得割臨時交	付金	-	-	-	-	法 定	普 通 和	É	14, 002, 907	92.7	-	III / III / II	× 米	積	立	4	È	1	, 102	1, 148
地方消ゴルフ場	費税交付利用税交付	† 金 付金	1, 404, 529	5. 1	1, 404, 529	8.5	内 個	「 村 民 和 人 均 等 書	RI .	5, 675, 416 156, 623	37. 6 1. 0	- 	- 山 振 :	× × 況	繰 上 積 立 金	質 還取 崩	: <u>á</u>	È 百	494	- l, 301	695, 896
特別地方	消費税交付	付金	-	-	-	-	所	得 書	PIJ	4, 952, 356	32. 8	-	- 首 都	×	実 質 単	年 度	収ま	Ę		, 477	-486, 763
自動車用	文得税交 f		134, 925	0.5	134, 925	0.8		人均等制	NI N	155, 558	1.0	-	近畿	×	区	3	}	職員数		月額一	人 当 た り 平 ¹ 料 月 額 (百 円
	取税交付 例 交付		83, 717	0.3	83, 717	0.5	訳 法 固 5	人 税 書 : 資 産 利	ř	410, 879 7, 746, 839	2. 7 51. 3	- -	- 円	× =	一 般	職	j.	į		円) 給 824,482	2,794
地方	交 付	税	514, 248	1.9	399, 317	2.4	うち	純固定資産和	É	7, 704, 113	51.0	-	指数表選定 (分般	う ち		職員	1		287, 175	2,735
内普 通 特 別	交 付 交 付	税料	399, 317 114, 931	1.4	399, 317	2.4	軽質	l 動 車 f 村 た ば こ f	R 5	192, 757 387, 895	1. 3 2. 6		- 財源超過:	× 職	うち 打	支 能 労 公 務	務員	3		84, 738 44, 710	2, 922 2, 630
訳震災復	興特別交付	付税		-	-	_	鉱	産 利	É	-	-	-	-	員	臨時	五 粉	į	ì	-	-	
	財源計		17, 714, 167 10, 267	64. 0 0. 0	16, 496, 636	99. 3 0. 1		土地保有和	兑	-	-	-	-	等	合 パイ	レス	指参		670 1,	869, 192	2, 790
分担金	対策特別交· ・ 負 担		152, 212	0. 5	10, 267	0.1	法定 目	外 普 通 和 的	r. Ž	1, 102, 600	7. 3							`	w/ w m aa		人当たり平均給
使	用	料	624, 289	2.3	56, 729	0.3	法 定	目 的 和	Ŕ	1, 102, 600	7. 3	-	一部事務組			特別職		定			報酬)月額(百円)
手 国 庫	数 出	料 金	346, 752 2, 922, 521	1. 3 10. 6	-	_	内 入	湯 業 所 和	5	_	_		 議員公務災害 非常勤公務災害 		尿 処 理 × 市 み 処 理 × 副	i 区 町 市 区 町	村長村	£		8. 04. 01 8. 04. 01	9, 650 7, 870
	供交付		2, 322, 021	10.0			都市		É	1, 102, 600	7.3	-		× 火	葬 場 × 彰		11 £	Ě		8. 04. 01	7, 240
	財調交付		1 500 050				He's	地益税等	\$	_	_	-	2 22 000 2 1 1 1		備消防×議		義 · 長	ž		8. 04. 01	5, 270
都 道 府財 産	県 支 出 収	金入	1, 568, 250 321, 700	5. 7 1. 2	29, 954	0. 2	法定旧法。	外目的をこよるも	ii.	-	_	-	DE 10 T 10		学校×講学校×講		議 Đ 戦 Đ	1		8. 04. 01 8. 04. 01	4, 770 4, 450
寄	附	金	44, 199	0.2	-	-	合	9	t	15, 105, 507	100.0	-	伝 染 病	× そ	の他〇						
繰鍋	入 越	金	926, 628 494, 034	3. 3 1. 8	-	-															
諸	収	入	1, 074, 054	3. 9	21,081	0.1															
地	方	債	1, 498, 600	5. 4	-	-															
	(補塡債(特例時)財政対分	リ分) 策 債	740, 000	2. 7	-	_															
歳	合	計	27, 697, 673	100.0	16, 614, 667	100.0															
性	質	別	歳 出	の状	況	(単位	: 千円·%	5)		目 的 另	前 歳	出のは		単位:	千円・%)	区		分	平成30	年度(千円)	平成29年度(千円
X	分		決 算 額	構成比充		経常経費		等経常収支比率	ž ×	分	決 算	額構成以	(A)のう		(A) Ø	基準財		又入		2, 481, 390	12, 484, 361
人うち	件 職 員	費給	5, 598, 481 3, 718, 725	21. 0 14. 0	4, 706, 939 3, 233, 375		4, 695, 05	2 27.1	- 詳	- 27	(A	66, 994 1. 0	普通建設事	業費	充当一般財源等 - 266,994	基準財標準税	政制			2, 880, 707 6, 006, 995	12, 885, 335 15, 993, 994
扶	助	費	5, 665, 939	21. 3	2, 235, 609		2, 232, 81			務 費		39, 318 12. 9		70, 125	2, 472, 355	標準貝	才 政	規	-	7, 146, 578	17, 095, 002
公由	債	費	1, 493, 751	5. 6	1, 490, 099		1, 490, 09			生 費生 費		21, 015 39. 5 35, 202 15. 5	3	15, 232		財 政実質収	力 支 b		数	0.97	0. 97 7. 1
元利償	還金{元	子	1, 387, 313 106, 438	5. 2 0. 4	1, 383, 940 106, 159		1, 383, 94 106, 15			生 質 費		35, 202 15. 5 50, 176 0. 2		8, 761	3, 668, 923 - 33, 176		文 「 負 担	と 率(% 比 率(%	5)	6. 3 7. 5	7. i
	借入金利		-	-	-		A	-	農	林水産業費		57, 477 1. 0		48, 191			赤字		5.)	-	
(義務 物	的 経 費 ii 件	計)	12, 758, 171 5, 635, 091	47. 9 21. 2	8, 432, 647 4, 283, 499		8, 417, 96 4, 085, 35			工 費 木 費		27, 324 1. 2 10, 071 8. 3	7	36, 165	- 188, 048 1, 729, 950	断全 連結実 比全 実質公	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	: 比率(% 比率(%	5)	-0.8	-1.8
維持	補修	費	311, 251	1.2	297, 594		296, 66	6 1.7	消	防 費	1,07	73,090 4.0	1	67, 783	993, 961			比 率(%	5)	21.0	22. 1
補助	費 『事務組合負	等知会	4, 012, 253 2, 225, 157	15. 1 8. 4	3, 843, 524 2, 225, 157		2, 144, 86 1, 373, 68			育 費		15, 663 10. 6 14, 912 0. 1	4	01, 268	1, 895, 142 - 3, 774	積 立 金	財威		調	2, 310, 582	2, 195, 766
繰	1) 争務組合負 出	担金 金	2, 225, 157 1, 598, 412	8. 4 6. 0	2, 225, 157 1, 251, 210		986, 62			古 俊 印 賀		93, 751 5. 6			- 3, 774 - 1, 490, 099		減 持 定	目	的	3, 412, 636	3, 340, 084
積	立	金	384, 378	1.4	67, 218			-	諸	支 出 金			-				現		高 1	5, 598, 783	15, 487, 496
	資金・貸イ 繰 上 充 用		153, 000	0.6	-			-	- 前 年 歳	F度繰上充用金 出 合 計	26 61	- 14, 993 100. 0	- 17	47, 525	18, 821, 167	債務負担行為額「		等 購 補	入 僧	-	
投 資	的 経	費	1, 762, 437	6.6	645, 475	経常	経費 充当	一般財源等計	-274	д <u>п</u>	20, 01	,	1, 1	, 020	10,021,101	(支出予定額)	そ	の	他	3, 329, 080	4, 309, 808
うち	人件	費	108, 791	0.4	108, 791	ścz		5,931,476 千円	繰公		2, 316,		質収	, 3	162, 531			かなも	の	-	
普通う	建設事業 ち 補	助	1, 747, 525 509, 739	6. 6 1. 9	641, 701 12, 839	経	常収 91.8%	支 比 5 (95.9 %)			685, 54,		差 引 収世帯数(世			収 益 引 土 地 開 発	事 業 基 金		高	-	
5	ち単	独	1, 205, 151	4. 5	622, 879		(減収補	填債(特例分) 業	上 水 道	13,	895 の 保被 保	· 険 者 数 (人	17, 824	986-			計 99.3	96. 0	99. 3 96. 0
	復 旧 事 業 対 策 事 業		14, 912	0.1	3, 774	歳		寺財政対策債除く 財 源 等		介護サービス 国民健康保険	4, 665,	227 状 一被保険				収 現 . ⇒	er er	村民		96. 5	98.8 96.3
大 来) 歳 出		: 東 計	26, 614, 993	100.0	18, 821, 167	MSC /		知 源 및 9,903,847 千円	当出の	・国氏健康保険	893,		的 国 庫 文保 険 給					刊氏		96. 5	98.8 96.3 99.6 98.8
								自担金及び受託事業									/4				

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
 - 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
 - 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 - 4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
 - 5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
 - 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。 (その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

中央
大学 大学 大学 大学 大学 大学 大学 大学
一次
一般
E
15 17 18 18 18 18 18 18 18
方 対
日子子 別 文 付 全
□ 大き海球の再発性が大き。
日本報報を再の報酬を付きません。
1,244,877 5.4 1,244,8
2
語画事業等級交付金 地方外側反付金 地方外側反付金 地方外側反付金 地方外側反付金 地方の側面では 地方の側面では 地方の側面では 地方の側面では 地方の側面では 地方の側面では 地方の面では はののののでは はののののでは はののののでは はのののでは はのののののでは 上ののののでは はのののでは はののののでは はののののでは はのののでは はののののでは はののののでは はのののでは はののののでは はののののでは はののののでは はのののでは はのののでは はののののでは はののののでは はのののでは はのののでは はののののでは はののののでは はのののでは はののののでは はのののでは はのののでは はのののでは はのののでは はのののでは はのののでは はのののでは はのののでは はのののでは はののでは はのでのでは はのでのでは はのでのでは はのでのでは はのでのでは はのでのでは はのでのでが はのでのでは はのでのでは はのでのでは はのでのでは はのでのでは はのでのでは はのでのででは はのでのでで はのでのででは はのででは はのででは はのででは はのででは はのででは はのでででは はのででは はのでのででは はのでででででは はのででででは はのででででが はのでででで はのでででででで はのでででででででででででででででででで
報 当 別 長 段 文 付 金

報報
特別 文 付 成 110,589 0.5 一
野田東政権権が別文付限
2 選生金対策等別式付金 102,107 0.4 0.0 10.394 0.1 12 定 水 非 通 根 1.035.279 8.1 □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □
分相金・負担金 102,167 0.4
日 解 大 1 22,683 0.5 2 3.5 3.482 0.5 33 0.0 内
国 康 安 出 金 3,149,207 13.7
(特別区財調交付金)
据 道 府 県 支 出 全
財産収入 48,601 0.2
議
機 越 金 735,948 3.2
地 方 債 1,298,300 5.6
うち蔵収補填(特例分) 169,800 0.7 169,800 0.7 169,800 0.7 169,800 0.7 169,800 0.7 169,800 0.7 169,800 0.7 170,900 169,800 0.7 170,900 170,900 183,398,043 100.0 193,398,043 100.0 193,398,043 100.0 193,398,043 100.0 193,398,043 100.0 193,398,043 100.0 193,398,043 100.0 193,398,043 100.0 193,398,043 100.0 193,304,803 100.0 193,304,803 100.0 193,304,803 100.0 193,304,803 100.0 193,304,803 100.0 193,304,803 100.0 193,803 100.0 193,304,803 100.0 193,304,803 100.0 193,304,803 100.0 193,304,803 100.0 193,304,804 193,3
5 + 5 & 5 & 5 & 5 & 5 & 5 & 5 & 5 & 5 &
性質別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%) 目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%) 区 分 平成30年度(千円) 平成29年度(千円) 平成30年度(千円) 平成29年度(千円) 平成29年度(1年度) 1月度(1年度) 1
区 分 決 算 欄 構成 比 充当一般財源等 経常経費充当一般財源等 経常収支比率 区 分 決 算 額 構成 比 克当一般財源等 経常経費充当一般財源等 経常収支比率 区 分 決 算 額 比 收 及 入 額 10,199,853 10,041,212 人 件 費 3,661,378 16.5 3,160,969 3,074,883 22.7 議会費 243,885 1.1 - 243,885 進 財 政 幣 要 額 10,102,921 10,102,921 5 財 財 財 財 財 株 財 財 財 財 財 財 財 財 財 財 財 財 財
人 件 費 3,661,378 16.5 3,160,969 3,074,883 22.7 一 (A) 一 普通建設事業費 光当一般財源等基準 推出 財政 需要額 10,279,055 10,102,921 方 ち 職 員 給 2,382,009 10.7 1,951,060 一 一 議会費 243,835 1.1 一 243,835 標準 財政 無 板 収入額等 13,008,179 扶 助 費 4,664,437 21.0 1,604,295 1,601,471 11.8 総務費 2,278,203 10.3 29,649 2,042,244 標準 財政 規模 13,257,212 13,301,956 公 债 費 1,677,638 7.6 1,672,275 12.3 長 生費 8,234,868 37.1 32,948 4,506,009 財政 力指数 0.99 0.98 元 利償還金 元 4 101,495 0.5 101,495 0.7 101,495 0.7 働費 5,524 8.8 23,185 1,836,609 実質 収支比率(%) 6.2 5.4 國 一元 101,495 0.5 101,495 0.7 少 働費 5,248 0.0 - 248 24 費 世級 股 便 支援 股 便 2,596 72,483 到健 更 原 企業 度 水 定 比率(%) 6.2 5.4 四 日本 101,495 0.7
5 5 職 員 給 $2,382,009$ 10.7 $1,951,060$ $ -$ 藏 会 費 $243,835$ 1.1 $ 243,835$ 標 準 税 収 入 額 等 $13,008,179$ $13,130,901$
立 债 費 $1,677,638$ 7.6 $1,672,275$ $1,672,275$ 12.3 民 生 費 $8,234,868$ 37.1 $32,948$ $4,506,009$ 財 政 力 指 数 0.99 0.98 $1.576,143$ 1.1 $1.570,780$ $1.570,780$ $1.570,780$ 1.6
1,576,143
訳 一時借入金利子
(義務的経費計) 10,003,453 45.1 6,437,539 6,348,629 46.8 商 工 費 385,920 1.7 134,647 277,648 断、連結実質赤字比率(%) -
物 件 費 3,990,407 18.0 3,359,089 2,840,871 20.9 土 木 費 4,587,164 20.7 2,876,480 2,137,584 比 ^生 実質公債費比率(%) 3.0 2.5
維持補修費 192,131 0.9 173,522 173,522 1.3 消防費 738,125 3.3 11,417 734,022 準化 将来負担比率(%) - 植助費等 2,368,538 10.7 2,366,093 1,729,552 12.7 教育費 2,002,315 9.0 127,023 1,602,376 月 財 調 1,486,116 1,469,576
うち一部事務組合負担金 1,500,784 6.8 1,500,784 1,062,620 7.8 災害復旧費
操 出 金 2,172,088 9.8 1,945,706 1,275,808 9.4 公 慎 黄 1,677,638 7.6 - 1,672,275 特 定 目 时 1,830,298 1,924,886
横 立 金 108,535 0.5 15,785 諸 支 出 金 地 方 債 現 在 高 16,901,167 17,179,010 投資・出資金・貸付金 120,000 0.5 10,000 前年度繰上充用金 物 件 等 購入 142,233 173,620
前年度繰上充用金
投資的経費 3,237,945 14.6 877,059 経常経費充当一般財源等計 92,798 うち人件費 152,250 0.7 152,250 12,368,382 千円 繰公合 計 2,183,068 会国実質 収支 43,403 実質的なもの -
プラハ
内 う ち 補 助 1,551,316 7.0 80,330 91.2 % (92.3 %) 事上 水 道 10,980 ^{計峻} 加入世帯数(世帯) 7,649 土地開発基金現在高 724,485 723,846
内 う ち 補 助 1,551,316 7.0 80,330 91.2 % (92.3 %) 事上 水 道 10,980 計 健加 入 世 帯 数 (世 帯) 7,649 土 地 開 発 基 金 現 在 高 724,485 723,846
内 う ち 補 助 1,551,316 7.0 80,330 91.2 % (92.3 %) 事上 水 道 10,980 計(加入世帯数(世帯) 7,649 土地開発基金現在高 724,485 723,846

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
 - 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
 - 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 - 4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
 - 5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
 - 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。 (その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

				T . T															
平	成 3	0	年 度		1	. 787 人	区 分 住民基本台帳	人口	うち日本人	産	業	造	者	形道 府 県 名	· 団	体	名市	町村類	型 Ⅱ-3
				口増		-0.4 % 1.03 km²	31. 1. 1 83,504 30. 1. 1 83,437	人人	82, 171 人 82, 100 人	区分	27年国調	2 2 年国調		23	3		2262		
決	算	状	況	人口		. 842 人	增減率 0.1		0.1 %	data a Mer	195	178		24)			+ * 4 * 4	11h 0 7
	歳 入	の	状 況	(単	位: 千円・%)					第 1 次	0. 5 9, 973			愛知県	Ĺ	尾引	脹旭市 型	方交付税種	地 2-7
X	分	, [決 算 額	構成比級	医常一般財源等	構成比				第 2 次	26. 9	26. 6		×	分	я	区成30	年度(千円)平成	29年度(千円)
Hh .	方	£	12, 459, 850		11, 400, 585	79.5				第 3 次	26, 972 72. 6	26, 448 72. 9	44	· 入	総	妆百	,,,, O O	25, 941, 052	24, 998, 798
地方	譲 与	税	174, 129		174, 129	1.2	市町村移	· ·	n 44 a	単位:千円		指定団体等		1 出	総	額		25, 355, 286	24, 220, 714
	割交付		28, 175	0.1	28, 175	0.2	מו ביו נוי	, v,	7 10 10 (平位.1口	* /0 /	の指定状況	31					585, 766	778, 084
配当株式等譲	割 交 付渡所得割交	任 金	80, 240 60, 759		80, 240 60, 759	0.6	区 分		収 入 済 額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特×	支票	2年度に裸	越すべき収	り 源 支		19, 541 566, 225	108, 384 669, 700
分離課税	所得割交	付 金	· ·		_	-	普通	税	11, 400, 585	91.5		低 開 発 ×		年 年	度 収	支		-103, 475	-14, 950
道府県民税	所得割臨時?	交付金	1, 403, 661	 5, 4	1, 403, 661	9, 8	法 定 普 通 市 町 村 民	税	11, 400, 585 6, 083, 400	91. 5 48. 8		- 旧 産 炭 × - 山 振 ×	1八 程	t L	立 賞 還	金		336, 202	342, 822
地 カ 旧 ゴルフ場	費税交 ·利用税交	付金	1, 403, 661		1, 403, 661	0.1	内 個 人 均 等	割	148, 477	1.2		- 過 旅 ×	況 和	東 正	取崩し	・ 額		380, 000	470, 000
特別地方	消費税交	付 金	-		-	-	所 得	割	5, 336, 177	42.8		· 首 都 ×	美	冥 質 単	年 度 巾	又支		-147, 273	-142, 128
	取得税交 取税交		100, 428	0.4	100, 428	0.7	法人均等	割割	195, 899 402, 847	1.6		- 近 畿 × - 中 部 〇		区	分	耶	裁員数(人	給料月額一	· 人 当 た り 平 均 · 料 月 額 (百 円)
	例 交 亻		90, 908	0.4	90, 908	0.6	固定資産	税	4,747,406	38. 1		- 財政健全化等 ×	- 1-	- 般	職	員	56		2,942
地 方	交 付	税	1, 020, 113	3. 9	830, 964	5.8	うち純固定資産	税	4, 735, 400	38.0		指数表選定 〇	般		消 防 職		8	7 259, 521	2, 983
内普 通 特 別	· 交 付 · 交 付		830, 964 189, 149		830, 964	5. 8 -	軽 自 動 車 市町村たばこ	税	138, 879 430, 900	1. 1 3. 5		財源超過×	職参	うち技	能 労 羽公 務	務 員 目	30	0 87, 150	2,905
	契 刊 與 特 別 交		109, 149		_	_	町町村にはこ鉱 産	税	450, 900	J. U		-		1 時	公 務	員			-
(- 般		計)	15, 437, 364		14, 188, 950	98. 9	特別土地保有	税	-	-		-	等台	ì		計	56	3 1, 657, 081	2, 943
交通安全:	対策特別交	行金 金	12, 235 75, 204		12, 235	0.1	法 定 外 普 通 的	税	1, 059, 265	8. 5		<u> </u>		スパイ	レス指			1 1_	99.3 人当たり平均給料
使	用 ,	料料	459, 148		53, 126	0.4	法定目的	税	1, 059, 265	8. 5		一部事務組	合加ノ	しの状況	寺 別 職	等定	Ĕ		報酬)月額(百円)
手	数	料	53, 160		-	-	内 入 湯	税	-	-		議員公務災害 ×		処理○市		寸 長		1 29. 04. 01	9, 830
国 庫 国 有 提	支 出	金	3, 191, 215	12.3	-	-	事業所都市計画	税	1, 059, 265	8. 5		- 非常勤公務災害 × - 退 職 手 当 ○		処理 ○ 副 湯 場 × 教	市区町育	村長		1 29. 04. 01 1 29. 04. 01	7, 880 7, 070
	財調交付		-		-	-	訳水利地益税	等	1, 039, 203	-		- 事務機共同 ×			会 議	長		1 29. 04. 01	5, 330
		出 金	1, 500, 896		-	-	法定外目的	税	-	-	-	税務事務×	小 学	ź 校 × 議	会 副 氰	義 長		1 27. 04. 01	4,630
財産	附	入	430, 348 7, 422		33, 969	0.2	旧法による	税	12, 459, 850	100. 0		- 老 人 福 祉 × - 伝 染 病 ×			会 議	員	1	9 27. 04. 01	4, 250
繰	入	金	641, 991		-	-		ΠI	12, 409, 000	100.0		仏 来 州 ^	~ v,) TE O		l l			
繰	越	金	778, 084		-	-													
諸地	収 方	入	756, 385 2, 597, 600		57, 550	0.4													
うち減り	フ補塡債(特	例分)	2, 391, 000		-	-													
うち臨	時財政対	策 債	900, 000		-	-													
歳入	. 合	計	25, 941, 052		14, 345, 830	100.0								<u> </u>					Ι
性		別	歳出	の状			: 千円・%)		目 的 別	川 歳 日	H の :			円・%)	区		分	平成30年度(千円)	平成29年度(千円)
X	分 件	费	決 算 額 4,466,074	構成比 五	5 当 一 般 財 源 等 4,006,367	経常経費	充当一般財源等 経常収支比 3,999,935 26	_	区 分	決 算 2 (A	質 構成 片	(A)のうち普通建設事業		(A)の ま当一般財源等ま		政収	入 額 要 額	10, 185, 801 11, 012, 750	10, 146, 608 10, 918, 593
う ち		給	2, 982, 346		2, 569, 608			- 議	会 費	258, 6	550 1.0	日也在以于未		258, 650 根			額 等	13, 080, 054	13, 015, 619
扶	助	費	4, 762, 156	18.8	1, 677, 545		1, 669, 569 11			3, 408, 6			3, 956	2,658,629 根			規模	14, 935, 454	14, 696, 969
公	債	費	1, 735, 503 1, 621, 372		1, 723, 948 1, 609, 817		1, 723, 948 11 1, 609, 817 10			9, 484, 8 1, 985, 4			5, 195 3, 913	5, 427, 572 月 1, 891, 886 月		力 指 支 比		0. 93 3. 8	0. 93 4. 6
元利價	[還 金 { 九		114, 131		114, 131			7 労		1, 965, 4			1, 876	88, 044 4				9.7	10. 3
	借入金				-		-	- 農		161, 1		36	5, 544	, ,	引健実 質 赤			-	-
(義務	的 経 費 件	計)	10, 963, 733 4, 294, 596		7, 407, 860 3, 510, 405		7, 393, 452 48 2, 801, 442 18		. – ^	274, 4 3, 069, 9		1, 778	214	273, 688 2, 142, 972 5	斯全連結実質 比全実質公			3. 2	3.8
維持	神 修	費	4, 294, 596 133, 523		126, 468			8 消		782, 2		,	3, 576 3, 344		本 更 公 本 更 公 本 利 来 負			0.4	0.3
補 助	費	等	2, 185, 018	8.6	2, 077, 547		1, 679, 826	0 教	有 費	4, 106, 2		2, 098		1, 890, 757	東立。財		調	2, 077, 565	2, 121, 363
うち一音	部事務組合負 出	担金金	557, 797 2, 340, 333		557, 797 1, 969, 031			6 災3 公		1, 735, 5	503 6, 8	-	_	1,723,948	見立高特		債 目 的	11, 151 1, 760, 387	11, 150 1, 650, 640
積	立	金	2, 340, 333 641, 503		1, 969, 031 234, 802		1, 566, 110 10 -	3 公 諸		1, 130, 8	8		_	1, 123, 948	也 方 債		在 高	1, 760, 387	1, 650, 640
	資金・貸		318, 530	1.3	318, 530		-	- 前	了年度繰上充用金		-	-	-	-	物	件等	購入	-	-
	繰上充.		4, 478, 050		1,630,028	64 5th 6	奴 典 大 少 飢 肚 运 炒	歳	出合計	25, 355, 2	286 100.0	4, 478	3, 050	17, 274, 671	養務負担行為額 保 (支出予定額) ヱ	証・の	補償他	- 3, 502, 166	5, 322, 419
投 う う ち	的 経 人 件		4, 478, 050 172, 108		1, 630, 028 172, 108	栓 吊	経費充当一般財源等 13,560,975 千円		公合 計	3, 321, 607	会国実	質収	支	35, 012	. C	質的な		3, 502, 166	5, 322, 419
	建設事	業費	4, 478, 050		1, 630, 028	経	常収支比	蟀	営下 水 道	685, 857	民再	差 引 収	支	-57, 367 4	又 益 事	業	収 入	-	-
内う	ち補	助	2, 038, 135		431, 152		88.9 % (94.5 %		事病院	282, 800		世帯数(世		_	上 地 開 発:	基金明	1 在高	407, 247	306, 111
訳災害:	ち 単復旧事	独業費	2, 428, 178	9.6	1, 187, 139		(減収補填債(特例の 及び臨時財政対策債除		業上 水 道等工業用水道	12, 617	- 1米	。 保险税(料)巾			徴 「合		計	99. 4 98. 2	99. 4 98. 0
		来 页 業 費			_	歳		等	マエ 米 用 小 垣	568, 135		「「「」」 国庫支に	出 金	-	率年・計市	町村	民 税	99.3 97.7	99. 2 97. 4
		\$1	25, 355, 286	100.0	17, 274, 671		17,860,437 千円		しのそ の 他	1, 772, 198		保険給付		286		固定資		99. 5 98. 6	99. 5 98. 5
歳出		PI																	

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
 - 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
 - 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 - 4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
 - 5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
 - 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成30	年 度	人 2 7 年 国 2 2 年 国		人人	区 分	住民基本台帳	LΠ	うち日本人	産	業構	造		都 道 府 県	名 団	体	名。	市 町 村 類	型 I-2
		口 増 減	率 5.0	% 31 km² 30	1. 1. 1	48, 579 48, 154	人	45,009 人 44,812 人	区分	27年国調	22年国調		,	23		0071		
決 算 壮	犬 況	人口密	度 3,527		0. 1. 1	48, 154		0.4 %	Arte a Ma	239	283	3	4	13		2271	n	i uk
歳入	の状況	(単位:	千円·%)		· ·				第 1 次	1.0	1.3		愛知	杲		高浜市	地方交付税利	生地 2-5
		140 - IS 11 607 Mg	Am. in L. Nert Add Little	. 15					第 2 次	11, 833 51. 9	11, 013 51. 8					TT - D - O		. No of the form
区 分	決 算 額	構成比経常一		成比					第 3 次	10, 708	9, 953		K .	分		平成3		成29年度(千円)
地 方 税 地 方 譲 与 税	9, 206, 922 106, 786	51. 5 0. 6	8, 431, 664 106, 786	86. 6 1. 1						47.0	46.8 指 定 団 体 4		歳 入 哉 出	総総	額		17, 883, 002 16, 993, 991	14, 715, 516 14, 042, 214
利 子 割 交 付 金	15, 660	0.1	15,660	0.2	市	町 村 税	0	状 況 (!	単位: 千円	1 • %)	の指定状法		歳 入 #	1 出差			889, 011	673, 302
配 当 割 交 付 金株式等譲渡所得割交付金	44, 661 33, 996	0. 2	44, 661 33, 996	0.5	区	分	1/3	7 入 済 額	構成比	超過課税分	旧新産×	支	翌年度に終実 質	と越すべき 収	財源		80, 868 808, 143	4, 601 668, 701
分離課税所得割交付金	-	-	-	- 普	ŕ	通 種	兑	8, 431, 664	91.6	-	· 低 開 発 ×	状	単 年	度 収	支		139, 442	-190, 133
道府県民税所得割臨時交付金地 方 消 費 税 交 付 金	865, 487	4. 8	- 865, 487	8.9	法 定 市 町	普通租	党	8, 431, 664 4, 034, 300	91. 6 43. 8	-	· 旧 産 炭 × · 山 振 ×	. 1	積	立 償 還	金		326, 292	1, 482
地 刀 伯 黄 枕 交 刊 並ゴルフ場利用税交付金	- 000, 401	4.0		- 内		人均等書	利	90, 169	1.0		·過 疎×	況	積立金	取崩	型		_	107, 564
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所	得 書	P	3, 040, 714	33.0	-	· 首 都 ×		実 質 単	年 度 」	又 支		465, 734	-296, 215
自動車取得税交付金軽油引取税交付金	57, 504	0.3	57, 504 -	0.6	法法	人 均 等 書 人 税 書	7U 2U	116, 136 787, 281	1. 3 8. 6	-	· 近 畿 × · 中 部 C		区	分	1	職員数(A 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 ^以 給 料 月 額 (百 円
地方特例交付金	59, 917	0.3	59, 917	0.6	固定	資産利	兑	3, 955, 231	43.0	-	財政健全化等 ×	(-	一 般	職	員	1	97 576, 422	2, 926
地 方 交 付 税 内普 通 交 付 税	186, 271 89, 489	1. 0 0. 5	89, 489 89, 489	0.9	うち 軽 自	純固定資産和 動 車 和	兄	3, 912, 576 109, 029	42. 5 1. 2	-	·指数表選定 〇 ·財源 超過 ×	, AX	うちち	消防平	战 員 務 員			
特 別 交 付 税	96, 782	0.5	-	-	市町	材 た ば こ も	兑	333, 104	3.6	-	. W KE KE A	職	教 育	公 務	員		31 80, 068	2, 583
訳 震 災 復 興 特 別 交 付 税	- 10 577 004	- 59. 1	- 705 164	- 00. 7	鉱	産利	党	-	-	-	-	員等	臨 時	職	員		 228 656, 490	2, 879
(一 般 財 源 計)交通安全対策特別交付金	10, 577, 204 6, 671	0.0	9, 705, 164 6, 671	99. 7 0. 1		土地保有 和外 普通 租	兒	-	_	-		ラ	コ パ イ	レス:	計 数	2	228 656, 490	2,879
分 担 金 · 負 担 金	13, 181	0.1	-	- E	1	的租	兑	775, 258	8.4	-	- 部 事 務 組	合 加	入の状況	特 別 職	等	定	数適用開始年月日	一人当たり平均給料
使 用 料 多 料	317, 512 49, 310	1. 8 0. 3	25, 647	0.3	法 定	目 的 f	党	775, 258	8. 4	-	. 議員公務災害 ×		R 処 理 〇 市		村長	~_	1 31.04.01	(報酬) 月額 (百円) 7,208
国庫支出金	2, 304, 651	12. 9	-	-		業所も	兑	_	-	-	非常勤公務災害 ×		外処理 〇副	市区町			1 31.04.01	6,741
国有提供交付金	-	-	-		都市			775, 258	8.4	-	退職手当〇		葬場〇教	育	長		1 31.04.01	5, 778
(特別区財調交付金) 都道府県支出金	1, 242, 764	6. 9	_	- 計	水 利 法 定	地 益 税 ³ 外 目 的 和	P V				・ 事務機共同 × ・ 税務事務 ×		間消防○議 学校×議	会 議会 副			1 7. 01. 01 1 7. 01. 01	4, 500 3, 870
財 産 収 入	32, 945	0. 2	-	- IE		. よる ŧ	兑	-	-	-	老人福祉×	中	学 校 × 議	会 議	員		14 7. 01. 01	3, 610
寄 附 金	63, 040 206, 126	0.4	_	- <u>合</u>	ì	dig.	+	9, 206, 922	100.0		伝 染 病 ×	そ	の 他 〇					
操 越 金	673, 302	3. 8	-	-														
諸 収 入	378, 896	2. 1	404	0.0														
地 方 債 うち減収補填債(特例分)	2, 017, 400	11. 3	_	_														
うち臨時財政対策債	314,000	1.8	-	-														
歳 入 合 計	17, 883, 002	100. 0		00.0			_											
性 質 別	歳出				手円・%			目 的 別	成	出のは			千円・%)	区		分		1) 平成29年度(千円
区 分 人 件 費	決 算 額 1,738,154	構成比充当-	- 般財源等 1,502,984	経費充	当一般財源	等 経常収支比率 7 14.9		分	決 算 (A	額構成以	(A)のう 普通建設事		(A)の充当一般財源等		政収	入 名 要 名	頁 6,831,44 頁 6,920,69	
うち職員給	1, 166, 278	6. 9	955, 685		-,,	_	- 議	会 費	149	, 043 0. 9		-	149, 038	標準税	収入	額等	等 8,775,18	9, 988, 202
扶 助 費	3, 723, 846 783, 970	21. 9 4. 6	1, 430, 923 783, 970		1, 430, 679 783, 979			務 費 生 費	1,857	,	-	17, 960 93, 697	1,001,101	標 準 財 財 政		規模	-,,	
A D. A	728, 820	4. b 4. 3	783, 970 728, 820		783, 97 728, 82			生 質生 費	6, 379 1, 937			33, 69 <i>1</i> 39, 694			力 技 比			
内 元 利 償 還 金 { 元 金 利 子	55, 150	0. 3	55, 150		55, 15		労	働費		619 0.0		-	619	公 債 費 負	担 比	率 (%) 6.	
訳 一 時 借 入 金 利 子 (義 務 的 経 費 計)	6, 245, 970	- 36. 8	- 3, 717, 877		3, 716, 74	- 37. 0	- 農	林 水 産 業 費 工 費		, 737 0. 8 , 796 1. 2		34, 834 19, 007	54, 588 131, 844	判健実質 赤断、連結宝質	: 字 比 f 赤 字 b)	
物 件 費	2, 945, 253	17.3	2, 563, 104		2, 139, 41	1 21.3	土	木 費	1, 265	, 028 7. 4	29	91, 828	1,078,432	比全実質公	债費片	二率(%) -0.	7 -0.4
維持補修費補助費等	192, 373 1, 773, 286	1. 1 10. 4	186, 864 1, 647, 303		184, 70 1, 320, 10			防 費 育 費	516 3, 761	, 519 3. 0 , 703 22. 1		1, 399 39, 704	515, 012 1, 562, 127	率化 将 来 負	担比	率 (%	間 1,984,90	2 1,658,610
棚 助 賀 寺 うち一部事務組合負担金	1, 773, 286	6. 3	1, 647, 303 1, 070, 795		971, 08			害復旧費		, 103 22. 1 , 492 0. 0	۷, 43	.ə, 104 -	5 492	積立金減		a) (j	fi 1,984,90	- 1, 658, 610 - 3, 176
繰 出 金	1, 805, 594	10.6	1, 592, 893		1, 251, 60		公	債 費		, 970 4. 6		-	783, 970	現在高特		目前	句 967, 93	1, 148, 823
積 立 金 投資・出資金・貸付金	347, 409 90, 491	2. 0 0. 5	324, 320 491			-	- 諸 - 前 句	支 出 金 手度繰上充用金				-	_	地 方 債 物		在 7	新 8,018,77 4,739,21	
前年度繰上充用金		-	-				歳	出 合 計	16, 993	, 991 100. 0	3, 58	38, 123	11, 016, 529	債務負担行為額 保	証 •	補修		-
投資的経費	3, 593, 615	21. 1		医常経		- 般財源等計		A 31	1 000 2	r A miles	Fife the			(支出予定額) そ	0	e fi	_	4, 627, 680
う ち 人 件 費 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	77, 248 3, 588, 123	0. 5 21. 1	77, 248 978, 185	E 常		,612,572 千円 支 比 ³	繰公 営		1, 826, 20 671, 80		質 収 差 引 収	支	106, 204 90, 944	収 益 事	質的業	なもの	N.	-
内 う ち 補 助	1, 189, 705	7. 0	107, 134		85. 7 %	(88.4 %)	事	そ の 他	61, 9	14 計健加入	世帯数(世	带)	4, 844	土 地 開 発			新 943, 39	7 943, 124
う ち 単 独 訳災害復旧事業費	2, 388, 068 5, 492	14. 1 0. 0	860, 701 5, 492			填 債(特 例 分 対政対策債除く) 業		20, 6	11 の保被保	険 者 数 (保険税(料)		7, 836 116	徴 「合		th	+ 99.0 97.	98.8 97.1
武災 告 復 旧 爭 業 資 失 業 対 策 事 業 費	ə, 492 -	-	5, 492	0 入		財 源 等		上 来 用 水 追 国民健康保険	279, 8	-	者 国 庫 支				町村	- 民 科	党 98.4 95.	98.1 94.9
	10 000 001	100, 0	11, 016, 529		11	,905,540 千円	出の		792, 0	26 湿 華 1 人当	りし保険給			(%) 山 純	田定	資産利	党 99.4 98.	99.3 98.8
別 出 合 計(注) 1. 普通建設事業費の補助	16, 993, 991							の単独事業費を含む。	100,0	20 DU 3K	床 医 桐	17 99	200	(70)	固儿	男 压 7	元 55.4 56.	33.0 30.0

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
 - 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
 - 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 - 4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
 - 5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
 - 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。 (その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

					1 1 1 1 1 7 5	co I							1						
<u> 1</u>	成:	3 0	年 度	人 2 7 年 国 2 2 年 国			区 分 住民基本台	帳人	口うち日本人	産	業	造	都	道府県	名	団	体 名	市町 村 類	型 I-2
				口増減		.5 %	31. 1. 1 48,05			区分	27年国調	22年国調			00		0000		
決	:算	: **	犬 況	血 人 口 密	度 4,5		30. 1. 1 48,05 増 減 率 0.	2 / 0 %			239	268	-		23		2289		
		λ σ.				10 /(78 17	,	0.1 /0	第 1 次	1.1	1.2		愛知	県		岩倉市	也 方 交 付 税 種	地 2-7
	700			1						第 2 次	6, 613 30. 9	6, 846 30. 3					1		
区		分	決 算 額	構成比経常		構成 比				第 3 次	14, 525	15, 486	- 1	区		分	平成3	0年度(千円)平月	
地 地 方	方 譲	税 与 税	6, 881, 403 117, 535	43. 5 0. 7	6, 366, 869 117, 535	72. 2 1. 3					67. 9	68.5 指定団体等	報 収 歳	入出	総総		額	15, 802, 121 14, 777, 067	14, 883, 950 14, 188, 065
利子		付 金	14, 678	0. 1	14, 678	0.2	市町村	税	の 状 況 (単位: 千円	. %)	の指定状況		入	浪 出	差	引	1, 025, 054	695, 885
配当	割交	付 金	41,832	0.3	41,832	0.5	区分		収 入 済 額	構成比	超過課税分	旧新産×	支翌	年度に			源	267, 126	9, 096
株式等	後渡所得割	1 交付金	31, 759	0.2	31, 759	0.4		734				旧工特× 低開発×	実	質	収	h고	支	757, 928	686, 789
分 離 課 道 府 県 民	祝 所 得 割 段 所 得 割 臨	父 付 金 時 な 付 金	-	_	_	_	普 通法 定 普 通	税	6, 366, 869 6, 366, 869	92. 5 92. 5	36, 175 36, 175	低開発× 旧産炭×		平	皮立	4Х .	文 全	71, 139 2, 897	-272, 980 52, 232
地方	サ 税 ダ	さ 付 金	839, 854	5. 3	839, 854	9.5	市町村民	税	3, 250, 407	47. 2	36, 175		繰	上	償	還	金	-	
ゴルフ	場利用税	交付金	_	-	_	-	內 個 人 均 等	割	88, 032	1.3	-	· 過 疎×	況 積	立 金	取 崩	し	額	50,000	-
特別地	方消費税	交付金		_	_		所 得	割	2, 838, 869	41.3	-	· 首 都 ×	実	質単	年 度	収	支	24, 036	-220, 748
自動車	取得税 取税 数		67, 842	0. 4	67, 842	0.8	法 人 均 等 法 人 税	割	114, 631 208, 875	1. 7 3. 0	36, 175	- 近 畿 × 中 部 〇	1	X		分	職員数(人) 給料月額一	人当たり平均 合料月額(百円)
	特例交		38, 220	0. 2	38, 220	0.4	固定資産	税	2, 761, 733	40. 1	- 50, 175	- 財政健全化等 ×		般	職		員 3	1,015,655	2,861
地 方		付 税	1, 405, 877	8. 9	1, 220, 539	13.8	うち純固定資	産 税	2, 758, 579	40. 1	-	指数表選定 〇		う ち	消防	職	- 1	55 151, 965	2, 763
		付 税	1, 220, 539	7. 7	1, 220, 539	13.8	軽 自 動 車	税	81, 219	1. 2	-	財源超過×	職。	うち t			員	23 69, 575	3, 025
		付 税	185, 338	1. 2	-	-	市町村たばご鉱 産	税	273, 510	4.0	-	1	教員臨	育時	公職	務	員		-
	復興特別 設財源		9, 439, 000	- 59. 7	8, 739, 128	99. 1	鉱 産 特別土地保ィ	が税	-	_			等合	時	相較		只 計 :	55 1,015,655	2, 861
	E 対策特別		7, 286	0.0	7, 286	0.1	法定外普通	税	-	-	-	-	ラ ス	パイ	レス	指	数	2,122,122	100. 4
		担 金	46, 139	0.3		-	目 的	税	514, 534	7.5	-	一部事務組	合加 λ	の状況	特 別	職等	定	数 適用開始年月日	- 人当たり平均給料
使	用	料	203, 038	1.3	22, 965	0.3	法定目的	税	514, 534	7.5	-						~_	***	(報酬)月額(百円)
王 国 庫	数 支	出金	40, 015 1, 954, 064	0. 3 12. 4	_	_	内 人 湯 事 業 所	税	_	_	-	- 議員公務災害 × - 非常勤公務災害 ×	し尿処	は理 ○ 市	市区	「村: 町村:	反 長	1 31. 04. 01 1 31. 04. 01	9, 890 8, 160
	提供交		1, 304, 004	12. 1			都市計画	税	514, 534	7. 5	_	- 退職手当 〇		場の教			長	1 31.04.01	7, 160
(特別	区財調交		-	-	-	-	訳 水 利 地 益 税	445	-	-	-	事務機共同×	常備消			議	長	1 10. 10. 01	5, 120
	府 県 支		926, 036	5. 9		-	法 定 外 目 的	税	-	-	-	·税務事務×		校×識			長	1 10. 10. 01	4, 620
	産収	入	20, 183	0.1	841	0.0	旧法による	税	C 001 402	100.0	20, 175	- 老 人 福 祉 × 伝 染 病 ×		校×議	会	議	員	13 10. 10. 01	4, 310
寄繰	附入	金金	72, 319 930, 941	0. 5 5. 9	_	_	T .	計	6, 881, 403	100.0	36, 175	伝 柴 衲 ^	その	他 〇					
繰	越	金	695, 885	4. 4	-	-													
諸	収	入	515, 315	3. 3	44, 035	0.5													
地	方	債	951, 900	6. 0	-	-													
	収補塡債(臨時財政		600,000	3, 8	_	_													
	編 时 財 政 入 合	利 東 順 計	15, 802, 121	100. 0	8, 814, 255	100.0													
-	生 質	別	歳出	の状	況	(単位	: 千円・%)		目的別	川 歳	出の:	犬 況 (単	位:千円	.%)	区		分	平成30年度(千円	平成29年度(千円)
X		分	決 算 額	構成比充当			充当一般財源等 経常収支	比率		決 算	465	(A) Ø 5 ±		(A) Ø		財政	収入物	fi 5, 855, 490	5, 691, 918
人	件	費	2, 805, 105	19. 0	2, 539, 092			6.8	区 分	(A) 145 /1% /1	普通建設事業		当一般財源等		財政	需要	頁 7,076,029	6, 899, 117
, j		員 給	1, 897, 057	12.8	1, 655, 975		-	-	議 会 費		, 363 1. 3		-	187, 272			入額等	1, 100, 021	7, 240, 722
扶	助	費	3, 545, 288	24.0	1, 272, 647				総務費	1, 886), 457	1, 705, 138	標準	財政			9, 093, 506
公	154	元 全	1, 174, 934 1, 093, 069	8. 0 7. 4	1, 174, 934 1, 093, 069			2.5	民 生 費 衛 生 費	5, 927 1, 284			9, 976 3, 194	3, 244, 854 1, 228, 051	財 政実質 」	力収支	指	女 0.83 8.1	0. 82 7. 6
	償還金{		81, 865	0. 6	81, 865				労 働 費	6	, 909 0. 0	ō	-	409		負担		10.0	9.8
	借入金		-	-	-		-		農林水産業費		, 126 0. 9		, 641	103, 822	判健実質)	-
(義 彩	的 経 到 件	費 計) 費	7, 525, 327 2, 162, 586	50. 9 14. 6	4, 986, 673 1, 703, 808				商 工 費 土 木 費	333 1, 589	, 822 2. 3 . 782 10. 8		3, 083 0, 030	173, 428 1, 271, 164			字比率(% · 比率(%	3.5	3.5
維持		修費	2, 162, 586	14.6	1, 703, 808				工 个 質消 防 費		, 782 10. 8 , 774 3. 6		3, 368		率化 将 来			27. 0	3. 5
	助費		1, 098, 245	7. 4	1, 028, 293				教育費	1, 714			5, 546	1, 064, 757	-	財	i i	司 1,232,951	1, 280, 054
うちー	部事務組合		585, 058	4.0	585, 058		496, 960		災害復旧費			-	-	-	積 立 9 現 在 7	一派	fi	ff 783, 865	982, 884
繰	出	金	1, 919, 408	13.0	1, 703, 104		1, 272, 220		公 債 費	1, 174	, 934 8. 0		-	1, 174, 934		符 定		5 769, 556	899, 511
積物物	立	金	528, 387	3.6	523, 323		-		諸 支 出 金			-	-	-	地方		在高	11, 659, 578	11, 800, 747
	出資金・ E 繰 上 カ		150, 500	1.0	_		-	-	前年度繰上充用金 歳 出 合 計	14, 777	, 067 100. 0	- 1, 158	- 3. 295	- 10, 679, 990	債務負担行為		等 購 万] _
投 資		経費	1, 158, 295	7.8	505, 427	経常	経費 充 当 一 般 財 源 ⁽	等 計	75X 141 10 111	12,111	,	1, 100	, 200	10,010,000	債務負担行為 (支出予定額			也 2, 214, 976	1, 181, 461
		件 費	46, 962	0. 3	46, 962	//	8, 291, 851 千		繰公合 計	1, 919, 40	08 会国実	質収	支	361, 035			的なもの	o	-
普通		業費	1, 158, 295	7.8	505, 427	経	常 収 支 比	蟀	営下 水 道	654, 0		差 引 収	支	351, 593	収 益	事 業			-
内う		補 助	282, 766	1.9	39, 795		88.1 % (94.1	%)	事上 水 道			世帯数(世		6, 270		発 基 金	現 在 7	新 877, 649	877, 059
う 9P ※ 李	ちゅ	1. 224	875, 529	5. 9	465, 632		(減収補填債(特例 及び臨時財政対策債)		業工業用水道等交 通		1米	険 者 数 (に (に) に) に (に) に		9, 675 98	徴 「	合	9	† 99.2 97.1	99. 2 96. 8
	復 旧 事 対 策 事		_	_		歳 7		∓く) 等	ラグ 週 民健康保険	329, 50	大 険 被保険			98	収現・平年・(%)	計市町	村早ま	見 98.9 96.7	98. 8 96. 1
生 类			_		-	12X /		-77							1 1	114 141	13 14 1	u 50.5 30.1	
	出合	計	14, 777, 067	100.0	10, 679, 990		11,705,044 千	円	出のそ の 他	935, 7	59 況業 1/1	保険給付	付 費	280	(%) 山	純 固 3	定資産利	見 99.6 97.3	99.6 97.2

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
 - 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
 - 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

 - 4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
 - 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。 (その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

						07				ı			1						
亚	成 3	0	年 度	人 2 7 年 5 2 2 年 5			区 分 住民基本台帳人	.ロ う	ち日本人	産	業構	造	都 道 府	県 名	団	体	名市	町 村 類	型 Ⅱ-2
'	/3/2 0	0	1 /2	口増減	率 -0	,.		ا	65,892 人	区分	27年国調	22年国調							
決	算	状	況	面 人 口 密	積 23. 度 2,9	22 km²	30. 1. 1 68,773 増 減 率 0.1	人 %	66,084 人		337	322		23		22			
		<u>の</u>			: 千円・%)	11 X	7H VX T 0.1	70	0.0 /0	第 1 次	1. 1			愛知県		豊明	市地方	7 交 付 税 種	地 2-7
	歳 入	0)	状 沈	(単位	: 十円・%)					第 2 次	11, 736	12, 222							
区	分		決 算 額	構成比経常	一般財源等相	構成 比					37. 6 19, 113	38. 5 19, 187	区		分	平成	3 0 年	度(千円)平成	29年度(千円)
地	方	税	10, 746, 011	47. 6	10, 075, 017	79. 2				第 3 次	61.3	60. 5	歳	入	総	額		22, 593, 649	21, 812, 445
地 方 利 子	譲 与割 交 付	税金	165, 297 23, 518	0.7	165, 297 23, 518	1.3	市町村税	の状	. 況 (単位: 千円	. %)	指定団体等の指定状況	収歳み	出歳	総出差	額		21, 198, 144 1, 395, 505	20, 414, 453 1, 397, 992
	割 交 付		23, 518 66, 969	0. 3	23, 518 66, 969	0. 2						旧新産×						1, 395, 505	1, 397, 992
株式等譲	渡所得割交	付 金	50, 685	0.2	50, 685	0.4	区 分	収り	入 済 額	構成比	超過課税分	旧 工 特 ×	実	質	収	支		1, 236, 596	1, 228, 508
分離課移	所得割交	付 金	-	-	-	-	普 通 积		10, 075, 017	93. 8	-	低 開 発 ×	単 年 状 徳	度	収	支		8, 088	300, 566
道 附 県 氏 杉 地 方 消	2. 所得割臨時交 費 穏 応 (ζ 付 金 付 金	1, 249, 878	5. 5	1, 249, 878	9.8	法 定 普 通 稅 市 町 村 民 稅		10, 075, 017 5, 135, 937	93. 8 47. 8		- 旧 産 炭 × - 山 振 ×	横編上	立	還	金金		1, 076, 219	802, 059
ゴルフリ	·利用税交	付 金	-	-	-	-	内 個 人 均 等 割		125, 027	1. 2	-	- 過 疎 ×	況 積 立	金 取		し 額		861, 849	647, 604
特別地力	消費税交	付 金	-	_	_	-	所 得 割		4, 411, 536	41. 1	-	· 首 都 ×	実 質	単 年	度 4	又支		222, 458	455, 021
	取 得 税 交 · 取 税 交 ·		95, 315	0.4	95, 315	0.7	法人均等事		146, 531 452, 843	1. 4 4. 2		- 近 畿 × - 中 部 ○	区		分	職員	数(人)	給料月額一(百円)給	人 当 た り 平 均 料 月 額 (百円)
地方作	序例 交 付		60, 898	0.3	60, 898	0.5	固定資産税	h	4, 442, 305	41. 3	-	- 財政健全化等 ×		般	職	員	386	1, 133, 296	2,936
地方	交 付	税	1, 073, 955	4.8	901, 361	7.1	うち純固定資産税		4, 436, 173	41.3	-	指数表選定 〇	般うち		防聯		-	-	-
内普 通特 別		税	901, 361 172, 594	4. 0 0. 8	901, 361	7.1	軽 自 動 車 税 市町村たばこ税		129, 763 367, 012	1. 2 3. 4	-	財源超過×	職教育			務員	27 1	77, 679	2, 877
	1 年 別 交		172, 094	-	-	_	鉱 産 税		- 501,012	3. 4 -	-	.	員臨	時	職	員	_	-	-
(一般			13, 532, 526	59. 9	12, 688, 938	99.7	特別土地保有移		-	-	-	-	等 合			計	387	1, 137, 008	2, 938
交通安全 分担 多	対策特別交 · 負 哲		11, 274 131, 982	0. 0 0. 6	11, 274	0.1	法定外普通税 目 的 税		670, 994	6. 2	-		ラ ス パ	1 L		旨 数	1	1	98.7 人当たり平均給料
使	用用	料料	374, 534	1. 7	25, 618	0.2	法定目的税		670, 994	6. 2	-	一部事務組	合加入の状態	兄 特	別職	等定	数		和酬)月額(百円)
手	数	料	32, 640	0.1	65	0.0	内 入 湯 科		_	_	-	議員公務災害 ×	し尿処理〇			村 長	1	24. 04. 01	8, 865
国庫国有機	支出	金 + 金	2, 652, 139	11.7	-	-	事業所務		670, 994	6. 2	-	- 非常勤公務災害 × - 退 職 手 当 ○	ごみ処理 〇 火 葬 場 ×		区町	村長	1	24. 04. 01 24. 04. 01	7, 236 7, 030
国有损			-	-	-	-	歌 水 利 地 益 税 等		670, 994	0. 2		- 返 槭 ナョ ○ - 事務機共同 ×	常備消防〇		会 議	長	1	24. 04. 01	4, 990
都道府			1, 342, 373	5.9	-	-	法定外目的税		-	-	-	税 務 事 務 ×	小 学 校 ×	議会		議 長	1	24. 04. 01	4, 450
財産		入	124, 340	0.6	996	0.0	旧法による税		-	-	-	老人福祉×	中学校×		会 議	員	18	24. 04. 01	4, 050
寄繰	附 入	金金	253, 959 882, 452	1.1	_	_	台	1	10, 746, 011	100.0		伝染病×	その他〇						
繰	越	金	1, 397, 992	6. 2	-	-													
諸	収	入	568, 938	2. 5	1,872	0.0													
地	方 反補塡債(特((質)	1, 288, 500	5. 7	_	_													
	時財政対		990, 000	4. 4	_	-													
歳 フ	合	計	22, 593, 649	100.0	12, 728, 763	100.0													
性	質	別	歳出	の状	況	(単位	: 千円・%)	E	目 的 別	削 歳	出のお	犬 況 (単	位: 千円・%)		区	分	平月	成30年度(千円)	平成29年度(千円)
区	分		決 算 額	構成比充当	一般財源等	圣常経費	充当一般財源等 経常収支比率	E7		決 算	額井山口	(A)のうち	(A) Ø	基	準 財	政 収 入	額	9, 195, 062	9, 036, 997
人 , .	件	費	3, 202, 013	15. 1	2, 670, 896		2, 669, 997 19. 5	区	分	(A) 特別	普通建設事業				政需要		10, 104, 156	9, 884, 843
うち	助助	給费	2, 140, 505 4, 929, 771	10. 1 23. 3	1, 638, 187 2, 160, 642		2, 159, 594 15. 7	総総	会費 務費	231 3, 479	, 171 1. 1 , 632 16. 4	29	- 231, 1 , 388 3, 262, 9		準 税 財	収入額政規	等 模	11, 796, 931 13, 688, 356	11, 578, 128 13, 304, 967
公公	債	費	1, 269, 393	6. 0	1, 269, 393		1, 269, 393 9. 3	民	生 費	8, 814			, 310 5, 131, (力指	数	0. 91	0. 91
内元利信	賞 還 金 { 元 利	金	1, 188, 903	5. 6	1, 188, 903		1, 188, 903 8. 7	衛	生 費	1,661	, 110 7.8	32	, 094 1, 516, 3	860 実	質収	支 比 率		9.0	9. 2
	、~ エし利 借入金利		80, 490	0.4	80, 490		80, 490 0. 6	労 株 オ	働 費水産業費		, 638 0. 5 , 821 0. 6		, 145 99, 4 , 318 95, 7		債 費 負 実 質 赤			7.2	7.3
		計)	9, 401, 177	44. 3	6, 100, 931		6, 098, 984 44. 5	商	小 生 来 質 工		, 196 1. 4	17,	- 164,			于 L 平 〔赤字比率		-	_
物	件	費	3, 584, 029	16.9	2, 856, 658		2, 230, 065 16. 3	土	木 費	2, 027	*		, 164 1, 832,		実 質 公	債 費 比 率	(%)	0.3	0.2
維持	補 修	費	184, 992 2, 243, 925	0. 9 10. 6	183, 426		182, 965 1. 3	消教	防 費 音 費		, 670 4. 1 . 372 10. 9		, 371 840, 0 , 104 1, 717, 3		財	担比率	(%)	3, 502, 197	3, 287, 827
110	〕 質 部事務組合負	担金	2, 243, 925 1, 397, 770	6.6	2, 126, 572 1, 397, 770		1, 954, 062 14. 2 1, 395, 065 10. 2	教 災 害	有 質 復 旧 費	2, 317	, 372 10. 9	508	, 104 1, 717, 3 - 1, 3	.70 横	立金減		債	3, 502, 197	3, 287, 827
繰	出	金	2, 758, 026	13. 0	2, 491, 986		1, 480, 011 10. 8	公	債 費	1, 269			- 1, 269, 3		仕 尚 特		的	1, 578, 848	1, 377, 330
積	立	金()	1, 277, 738	6. 0	1, 274, 408		1 020	諸友				-	-	- 地	方 債			13, 819, 341	13, 719, 744
	資金・貸 繰上充り		84, 990	0.4	1,930		1, 930 0. 0	前年度歳出	繰上充用金	21, 198	, 144 100. 0	1,661	- , 894 16, 161, 5	- 544 mc===	物 担行為額 保			19, 477	19, 411
担 資		費	1, 663, 267	7.8	1, 125, 633	経常	圣費 充 当 一 般 財 源 等 計	их Ш	ц 11	21, 130	,	1, 301	, 10, 101,		(担行為額 休 日子定額) そ	ELL O	他	1, 122, 561	856, 304
うち	人 件	費	103, 324	0.5	103, 324		11,948,017 千円	繰公合	計	2, 762, 85		質 収	支 49,			質的な		_	-
普通内っ	建設事業	業費 助	1, 661, 894 418, 393	7. 8 2. 0	1, 124, 260 127, 042	経	常 収 支 比 幸 87.1% (93.9%)	営下	水道車場整備	586, 11 37, 60	3+ Att.	差 引 収世帯数(世	支 -287, 5		益 も 開発	業 収基金現る		1, 492, 991	- 1, 492, 437
り う	り相ち単	独	418, 393 1, 236, 189	2. 0 5. 8	989, 906		87.1 % (93.9 %) (減収補填債(特例分)	業上	車 場 登 佣 水 道	4, 82		世帝级(世)族者数(17.4 386		巫 並 児 作	上闸		
		業 費	1, 373	0. 0	1, 373		及び臨時財政対策債除く)		業用水道		大 険 対保際	保険税(料)申	又入額	99 収	現。針		計	99. 0 97. 5	99. 0 97. 3
訳 災 害																			
	対策事業		21, 198, 144	100.0	- 16, 161, 544	歳	- 般財源等 17,557,049千円	へ国」	民健康保険の他	688, 28 1, 446, 08	90 事 1 人当			- 率 (%)		町村民固定資源		98. 7 97. 1 99. 3 98. 0	98. 8 96. 8 99. 1 97. 8

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
 - 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
 - 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

 - 4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
 - 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。 (その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

_					521 +921 07 O	77 1	ı												
<u> </u>	. 成:	3 0	年 度	人 2 7 年 [2 2 年 [区 分 住民基本台帳人	ロ うち E	本 人	産業	構	造	都道府リ	具 名	団	体 名	市町 村 3	類 型	II - 3
· '	/-/	, ,	1 /2	口増減	率 4.	.4 %			184 人	区分 27年日	司 調	22年国調							
決	: 算	丬	け 況	面 人 口 密	積 34.5 度 2,55	91 km² 20 人	30. 1. 1 89,850 单 減率 1.0		488 人 0.8 %	L2 2.1E	320	341		23		2301			
						20 人	增	70	0.8 %	第 1 次	0.8	0.9	Æ	知県		日進市	地 方 交 付 税	種 地	2 - 7
	歳 ス	σ.	分 状 況	(単位	: 千円・%)						1,782	10, 617							
区		分	決 算 額	構成比経常	一般財源等構	構成 比				29	29. 2 3, 261	27. 9 27, 080	×		分	平成 3	0年度(千円)	平成 2 9	年度(千円)
地	方	税	15, 502, 790	61.5	14, 970, 934	86. 7					70.0	71. 2	歳	λ	総	額	25, 211, 377		25, 122, 014
地 方		与 税	214, 988	0.9	214, 988	1.2	市町村税	の#	ig ()	単位: 千円・%)		定団体等			総	額	23, 998, 170		24, 028, 252
利子		付金	36, 806	0.1	36, 806	0.2	17 17 12		, (-	-12 . 1 17 707		指定状况	SISI /r: pfp 1 ×	歳出		引 inst	1, 213, 207		1, 093, 762
配 当 株式等ま	割 交	付 金	104, 900 79, 666	0.4	104, 900 79, 666	0.6 0.5	区 分	収 入	済 額	構 成 比 超過課程	党分 旧				べき財収	原	122, 421 1, 090, 786		292, 246 801, 516
分離課	税所得割	交付金	-	-	-	-	普 通 税	14	, 968, 381	96. 6	- 低		単 年	度	収	支	289, 270		-320, 983
道府県民	税所得割臨	時交付金	-	-	-	-	法 定 普 通 税		, 968, 381	96. 6	- IH	産 炭 ×	状 積	立		金	76, 512		1, 258
地方准	費税交	付金	1, 558, 576	6. 2	1, 558, 576	9.0	市町村民税	8	, 224, 548	53. 1	- 山	振 ×	繰 上	貨	還:	金	-		-
カルラ特別地	湯 利 用 柷 方 消 春 穏	父付金	1,748	0.0	1,748	0.0	内 個 人 均 等 割 所 得 割	6	159, 472 , 995, 251	1. 0 45. 1	- 過 - 首	疎 × 都 ×			崩して	初 す	365, 782		281, 063 -600, 788
自動車	取得税多	交付金	124, 049	0.5	124, 049	0.7	法人均等割		237, 315	1.5	- 近	畿 ×		+ +		~ = 4 / /	% ¥cl ⊟	額一人:	当たり平均
	取 税 交		-	-	-	-	訳 法 人 税 割	<u> </u>	832, 510	5. 4	- ф	部〇	K		分	職員数(八 百 円		月額(百円)
地方地方	特 例 交 交 ←		105, 887 39, 830	0.4	105, 887	0.6	固定資産税		253, 637	40. 3 40. 3		攻健全化等 × 数 表 選 定 ○			職 - w	員 4 E	1, 393, 52	4	3, 036
		付 税 付税	39, 830	0. 2 -			うち純固定資産税 軽 自 動 車 税	6	, 240, 361 136, 542	40. 3 0. 9		数表選定 ○ 源 超 過 ○	MX	消 防技 能	労務	員	6 16, 65	0	2, 775
		付 税	39, 830	0.2	-	_	市町村たばこ税		353, 654	2. 3	-	15% AE AE	職数育	公公	務	員	-	-	-
	复興 特 別		_	_	_		鉱 産 税		-	-	-			時	職	員	-	-	-
	投財源		17, 769, 240	70. 5	17, 197, 554	99.6	特別土地保有税		-	-	-		等合	7 V	- 45 S	計 4	59 1, 393, 52	4	3, 036
	対策特別金 ・ 負	担金	12, 078 157, 609	0.0	12, 078	0.1	法 定 外 普 通 税 目 的 税		534, 409	3. 4			ラ ス パ	· -	ス指	毅		— 人 当	99.3 たり平均給料
使	用	料料	491, 492	1. 9	39, 848	0.2	法定目的税		534, 409	3. 4		部事務組合	加入の状況	特 別	職等	定	数適用開始年月) 月額(百円)
手	数	料	140, 366	0.6	-	-	内 入 湯 税		2, 553	0.0		員公務災害 ×	し尿処理〇		町 村:	長	1 29.04.0		9, 920
国庫		出金	2, 759, 847	10.9	-	-	事業所税		-	3. 4		常勤公務災害 ×	ごみ処理 〇 火 葬 場 ×		町村:	長	1 29.04.0 1 29.04.0		8, 150
	提供交区財調交		-	-	-	-	都市計画税		531, 856	3. 4			火 葬 場 × 常備消防 ○	教 議 会	育 議	反 長	1 29.04.0		7, 310 5, 230
	府県支		1, 534, 807	6. 1	_	_	法定外目的税			-			小学校×		H256 .	長	1 29.04.0		4, 640
	産 収	入	31, 664	0.1	17, 247	0.1	旧法による税		-	-			中学校×	議 会	議	員	18 29.04.0	1	4, 300
寄	附	金	45, 856	0. 2	-	-	合 計	15	, 502, 790	100.0	- 伝	染 病 ×	そ の 他 〇						
繰繰	入越	金	131, 454 1, 093, 762	0. 5 4. 3	-	_													
諸	収	入	909, 202	3.6	1, 169	0.0													
地	方	債	134, 000	0.5	_	-													
	収補塡債(-	-	-	-													
	臨時財政 入 合	対策債計	25, 211, 377	100. 0	17, 267, 896	100, 0													
	- ц													_					
	生 質	別	歳出	の状	況		: 千円・%)	目	的 別		状		位: 千円·%)	区		分	平成30年度(=		29年度(千円)
区	件	分典	決 算 額 3,981,604	構成比 充当	- 般財源等 3,747,107	圣常経費	充当一般財源等 経常収支比率 3,744,509 21.7	区	分	決 算 額 (A)	成比	(A)のうち普通建設事業	(A)の 費 充当一般財源	基準等基準		収入 都需要都	頁 12,870, 頁 12,544,		13, 005, 958 12, 360, 805
<u>ر</u> خ		員 給	2, 754, 679	11.5	2, 532, 783			議会	費	251, 910	1.0	日心定以ず未	元 三 一 RX P1 RF - 251, 91			而 安 ^但 入 額 ^等	,,		16, 895, 450
扶	助	費	4, 873, 830	20.3	1, 766, 936		1, 766, 651 10. 2	総務	費	2, 703, 575	11.3	127,	683 2, 401, 61	9 標 準	財 政	規模	览 16, 696,	170	16, 895, 450
公	債	費	1, 229, 427	5. 1	1, 229, 427		1, 229, 427 7. 1	民 生	費		44.0	116,				指数		. 05	1.04
元利	償 還 金{	元 金	1, 084, 262 145, 165	4. 5 0. 6	1, 084, 262 145, 165		1, 084, 262 6. 3 145, 165 0. 8	衛 生 働	費	1, 985, 775 152, 851	8.3 0.6	50,	501 1, 761, 87 - 149, 15		収 支 .費 負 担	比 率(% 比 率(%		6. 5 6. 5	4. 7 7. 1
	借入金		140, 100	-				農林水	新 新 新 新 新	149, 055	0.6	25,	140, 10		質赤字)	-	
(義務	的 経 費		10, 084, 861	42.0	6, 743, 470		6, 740, 587 39. 0	商工	費	212, 640	0.9		- 87, 94	4 断 企連 i	結 実 質 赤 与)	-	-
物	件	費	5, 921, 084	24. 7	4, 406, 839		4, 309, 225 25. 0	土木	費	-,,	10.1	792,			質公債費)	1.4	1.7
維持	補 値助 費	修 費 第	242, 381 2, 506, 342	1. 0 10. 4	234, 759 2, 284, 856		222, 207 1. 3 2, 172, 166 12. 6	消 防教 育	費	913, 551 3, 411, 554	3.8	1, 594,		Λ <u> </u>	来負担	比 率(%	別 2,002,	247	1, 925, 835
1112	叨 貿· ·部事務組合		2, 506, 342 1, 375, 067	10. 4 5. 7	1, 338, 025		2, 172, 100 12. 0 1, 331, 176 7. 7	災 害 復	旧費	J, 411, JJ4 -		o94,	_ 2, 502, 95 _	横立	金減	ri fi	前 2,002, 新 13,		1, 925, 835
繰	出	金	3, 119, 561	13.0	2, 852, 243		934, 778 5. 4	公 債	費	1, 229, 427	5.1		- 1, 229, 42		^向 特 定		5 2, 154,	230	1, 955, 545
積	立	金	295, 353	1.2	275, 160				出金	-	-		-	- 地 方		在声	有 10, 288,	586	11, 238, 848
	出資金・		120, 000	0.5	=			前年度繰」		23, 998, 170	- 100. 0	1, 708,	- 588 17, 783, 85	4		等 購 フ	*		-
治 左 #	: 楪 上 允	注用金 译 費	1, 708, 588	7. 1	986, 527	経常	怪費充当一般財源等計	歳出	合 計	20, 998, 110	100.0	1, 108,	JOO 11, 183, 85	4 債務負担行 (支出予定	為額保証 額) そ		也 2,171,	259	2, 220, 165
前年月投資	的雀				76, 331	7-As 114 /	14,378,963 千円	繰公合	計	3,123,829 会国	実 質	質 収	支 121,64	8		的なもの	5, -, -, -,	-	
投 資		件 費	76, 331	0.3	10, 331			蛍 下	4. 46	F		→ 1		a des Ma					
投 う 普 通	ち 人 建設事	業費	1, 708, 588	7. 1	986, 527	経	常収支比率		水 道		手 差	引 収	支 -342, 43					-	-
投 う 普 あ う	ち 人 建設事 ち 補	業費	1, 708, 588 650, 649	7. 1 2. 7	986, 527 211, 436	経	83.3 % (83.3 %)	事上	水 道	4,268 計健力	11 入世	带数(世	特) 9,25	6 土地 形	開発 基金		ii ii	-	
投 う 普 う う う う う う う う う う う う う う う う う	ち 人 建設事 ち 補 ち 単	業 費 甫 助 単 独	1, 708, 588	7. 1	986, 527	経	83.3 % (83.3 %) (減収補填債(特例分)	事上業工業	水 道	4,268 計(株) 水(株) (4,268 円)	ル 入 世 皮 保 険	带数(世名	带) 9, 25	6 土地 月	開発基金	党 現 在 高		97. 6	99. 2 97. 4
投う普通うう害	ち 人 建設事 ち 補	業費助独費	1, 708, 588 650, 649	7. 1 2. 7	986, 527 211, 436	経歳	83.3 % (83.3 %) (減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	事上業工業等交	水 道 用 水 道 通	4,268 計健康 の保険 ** ** ** ** ** ** ** ** ** ** ** ** **	n 入 世 坡 保 険 被保険者 √	带数(世》 (者 数 (<i>)</i> (保険税(料)収	特) 9,25し) 14,76入額 10	6 土地 月	開発基金	党 現 在 高			
投う 普 う う 害業	ち 人 建設事 ち ⁴ ち ⁴	業費助独費	1, 708, 588 650, 649	7. 1 2. 7	986, 527 211, 436		83.3 % (83.3 %) (減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	- 上 業 等 な 国 民 健	水 道	4,268 計健康 の保険 ** ** ** ** ** ** ** ** ** ** ** ** **	ル 入 世 皮 保 険	带数(世名	特) 9,25 人) 14,76 入額 10	6 土地 月	開発基金	党 現 在 高		97. 6	99. 2 97. 4 99. 1 97. 5 99. 2 97. 4

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
 - 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
 - 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

 - 4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
 - 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。 (その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

				1 0 5 5	=1 *# # CO S	ica I								1							
平	成 3	0	年 度	人 2 7 年 [2 2 年 [国調 64, 1	19 人	区 分 住民基本	台帳人	口う	ち日本人	産	業	造	者	那 道 府 県	名	団	体 名	市 町 村	類 型	$\Pi - 0$
				口増減		2.7 %			Λ.	60,924 人	区分	27年国調	22年国調			23		0010			
決	算	状	け 況	人口密		12 km² 26 人		, 159 -1. 1		61, 621 人 -1. 1 %		10, 932	10, 935	_		23		2319			
	歳 入	0	分 状 況	(単位	: 千円・%)		•				第 1 次	30. 8 9, 986	30. 5 10, 058		愛	印県		田原市	地方交付移	2 種 地	1 - 2
区	5	>	決 算 額	構成比経常	一般財源等	構成 比					第 2 次	28. 1	28. 1		X		分	平成3	0 年度(千円)	平成 2	9 年度(千円)
Hb	方	稻	17, 679, 236	56.5	17, 157, 229	81.6					第 3 次	14, 620 41. 1	14, 830 41. 4	I é	し			額	31, 274, 077	1 // 2	28, 455, 332
地 方	譲与		444, 195	1. 4	444, 195	2.1	市町村	£čí	<i>𝔻</i> ₩) Q(4	単位:千月		指定団体等		複 出		総	額	29, 021, 556		27, 751, 673
利 子配 当	割交付割交付		19, 515 55, 590	0.1	19, 515 55, 590	0.1	11 -1 11		1	()); (+ 12		の指定状況 旧新産×	31		歳 出繰越す	差べき財	引	2, 252, 521 907, 707		703, 659 188, 306
株式等譲	渡所得割多	で付金	42, 121	0. 2	42, 121	0.3	区	分	収	入 済 額	構成比	超過課税分	旧工特〇		左 午 及 に		収	支	1, 344, 814		515, 353
分離課程	说所得割交	付 金	_	-	-	-	普 通	税		17, 134, 391	96. 9		低 開 発×	直山山	单 年	度	収	支	829, 461		-540, 180
道府県民和	的	交付金	1 000 014	3. 9	1, 226, 814			通 税 民 税		17, 134, 391 8, 916, 169	96. 9 50. 4	-	· 旧 産 炭 × · 山 振 ×	1/\ f	責品 1.	立 償	還	金	8, 452		8, 937
地 カ 相ゴルフサ	質 祝 文	17 金	1, 226, 814 13, 372	0. 0	1, 226, 814	5. 8 0. 1	内 個 人 均	等 割		119, 719	0.7		· 過 疎 ×	況乖	**		選り し	額	-		300,000
特別地	万消費 税 交	付 金	_	-	-	-	所 得	割		3, 765, 444	21.3		· 首 都 ×	9	英 質 単		度 収	支	837, 913		-831, 243
	取得税交取税交		239, 340	0.8	239, 340	1.1	法人均	等 割 税 割		159, 207 4, 871, 799	0. 9 27. 6	-	· 近 畿 × · 中 部 ○		区		分	職員数(人)給料月	額一人	. 当たり平均・月額(百円)
	取 忧 父 寺 例 交 ·		42, 441	0. 1	42, 441	0.2		光 剖産 税	}	7, 599, 805	43. 0		· 財政健全化等 ×	- 1-	- 彤	<u> </u>	職	員 (615 1, 880, 0		3,057
地 方	交 付	税	2, 061, 163	6. 6	1, 706, 167	8. 1	うち純固定	資産税		7, 490, 027	42.4	-	指数表選定 〇	般	うち	消防		員	13 328, 3		2, 906
内普通			1, 706, 167 354, 996	5. 5 1. 1	1, 706, 167	8. 1	軽 自 動 市町村たは			214, 144 404, 139	1. 2 2. 3	-	財源超過×	職 *	う ち 数 - 育	技能公	労 務 務	員	22 64, 4 6 20, 6		2, 931 3, 447
	1		354, 996	-	_	_	鉱 産	、 _ 枕		134	0.0			員員	x 月 富 時		職	員	- 20, 6	-	3, 447
(— A	対 期 源	計)	21, 823, 787	69. 8	20, 946, 784	99.7	特別土地保	有税		-		-	-	等台	}			計 (521 1,900,7	37	3, 061
交通安全 分担 分	対策特別3		10, 818 19, 158	0. 0 0. 1	10, 818	0.1	法 定 外 普 目 的	通税		544, 845	3. 1	-	<u> </u>	ラ	スパィ	ľν	ス指	数	1		100.3
使	用用	担報	646, 751	2. 1	18, 320	0.1		的税		544, 845	3. 1		一部事務組	合加フ	人の状況	特 別	職等	定	数適用開始年月		当たり平均給料 酬)月額(百円)
手	数	料	176, 450	0.6	754	0.0	内 入 湯	税		22, 838	0.1		議員公務災害 ×		処理×		町 村	長	1 27. 07.	01	8, 370
国庫国有	支 出		2, 341, 770	7. 5	-	-	事業所都市計	前税		522, 007	3, 0	-	・非常勤公務災害 × ・退職手当 ○				町村 育	長	2 16.04. 1 29.04.		7,600 6,900
	E 供 交 ?		-	-	-	-	部 印 武			522,007	3.0	-	・ 車務機共同 ×			改 義 会	議	長	1 29.04.		5,000
都道月	牙 県 支	出金	2, 252, 792	7. 2	-	-	法 定 外 目	的 税		-	-		税務事務〇	小 当	学校×	義 会	副議	長	1 31.04.	01	4, 300
財 str		入	147, 114 103, 507	0. 5 0. 3	33, 261	0.2	旧法によ	る税		17, 679, 236	100. 0	-	老人福祉 × · 伝染病×	中労		義 会	議	員	16 31.04.	01	3, 900
寄繰	附 入	金	231, 100	0. 7	_	_	<u> </u>	īΤ		11, 019, 230	100.0		伝 栄 州 ^	~ 0) 他 〇						
繰	越	金	603, 659	1. 9	-	-															
諸地	収 方	入	1, 458, 071	4. 7	4, 789	0.0															
	ク 収補塡債(特	「頁 :例 分)	1, 459, 100	4. 7	_	_															
うち質	話時 財 政 対	策債	305, 000	1.0	-	-															
歳	合	計	31, 274, 077	100.0	21, 014, 726	100.0			1										1		
性	質	別	歳 出	の状	況	(単位	: 千円・%)			目 的 5	引 歳	出の	犬 況 (単	位:千	円・%)	区		分	平成30年度(千円)平	成29年度(千円)
区	件	·	決 算 額 5 010 254	構成比充当	一般財源等 5,189,134	経常経費	它当一般財源等 経常中	24.3	区	分	決 (A	額構成片	(A)のうち普通建設事業		(A)のた当一般財源等	基準基準	財政財政	収入智需要	11, 944		15, 408, 550 13, 496, 890
入 う t		質	5, 910, 354 4, 021, 034	20. 4 13. 9	5, 189, 134 3, 374, 327		5, 172, 185 -	24. 3 -	議	会 費		7,557 0.8		き質 ナ 3,555	227, 475	· 基 华		元 安 7			20, 030, 940
扶	助	費	3, 857, 803	13. 3	1,609,851		1, 609, 531	7. 5	総	務 費	3, 331	1,942 11.5	205	5, 218	3, 088, 924	標 準	財政	対 規 村	英 17,435	, 683	22, 047, 412
公	債	費	2, 554, 363 2, 422, 464	8. 8 8. 3	2, 529, 090 2, 397, 191		2, 529, 090 2, 397, 191	11. 9 11. 2	民衛	生 費生 費	8, 407 2, 750			1, 173 3, 174	5, 263, 480 2, 205, 260	財 質		指 数 比 率 (%		1. 09 7. 7	1. 09 2. 3
元 利 行	賞 還 金 € ₹	1 子	2, 422, 464 131, 899	8. 3 0. 5	2, 397, 191		2, 397, 191 131, 899	0.6	労	生 質		5, 125 0. 1	5/8	-, 114	2, 205, 260 2, 125			比率(%		10.7	2. 3 12. 5
訳一 時	借入金	利子	-	-	-		-	_		水産業費	2, 586	6, 063 8. 9	1, 209		1, 428, 474	判健実	質 赤 字	比 率(%)	-	-
(義務	的 経 費 件	計)	12, 322, 520 4, 900, 474	42. 5 16. 9	9, 328, 075 3, 971, 723		9, 310, 806 3, 775, 258	43. 7 17. 7	商十	工 費	732	2, 855 2. 5 6, 460 11. 8	37 1, 879	7,847	642, 592 2, 074, 000			字比率(%		4. 2	- 5. 4
維持	補修		565, 901	1.9	425, 410		425, 378	2.0	消	小 質 防 費	1,510	*		6, 456 6, 058	1, 258, 830			比率(%			5. 4
補具	, ,	等	3, 294, 152	11.4	3, 026, 197		1, 834, 328	8.6	教	育 費	3, 478	3,618 12.0	844	1, 464	2, 746, 823		財	Î	問 7,460	, 757	7, 352, 305
うちー 縪	部事務組合1 出	負担金	1, 223, 010	4. 2	1, 223, 010		680, 697	3. 2	災害	復 旧 費 借 費	9 55	 1. 363 8. 8		-	9 590 000	現 在	点减	包包包包	責 句 6.984	- 191	6 015 417
積	立	金	2, 107, 497 408, 616	7. 3 1. 4	1, 754, 076 392, 891		1, 293, 471	6. 1	公 諸 オ	154 54	2, 554	- 8.8		_	2, 529, 090	- 地 方		E 日 F	5 6, 984 5 17, 270	,	6, 815, 417 18, 233, 806
	出資金・貸		173, 800	0.6	29, 200		-	-	前年度	繰上充用金			-	-		-	物件	等 購	1,905		2, 093, 255
	繰上充		5, 248, 596	18. 1	2 520 501	<u> </u>	文典 去 业 航 品 :	海 か が	歳出	合 計	29, 021	1,556 100.0	5, 248	3, 596	21, 467, 073	債務負担行 (支出予定	為額保 証 額) ヱ		也 8,568	- 000	- 8, 976, 346
投資			5, 248, 596 75, 854	0.3	2, 539, 501 75, 854	経常	圣費充当一般財: 16,639,241		繰公合	#1	2, 177, 4	89 会国実	質収	支	149, 068	- (AH) E	~_	のがもの		, 909	8, 976, 346 205, 631
普通	建設事	業費	5, 248, 596	18. 1	2, 539, 501	経	常 収 支 上	七 率	営下	水 道	887, 8	06 民再	差 引 収	支	26, 237		事業	単 収 ジ	\	-	-
内う	ち補	助	2, 472, 815	8. 5	482, 221		78.0 % (79		事上	水道	69, 9		世帯数(世		9, 861			金現在る	第 2,802	, 265	2, 806, 063
訳災害	ち 単 復 旧 事	独拳	2, 706, 296	9. 3	2, 034, 695		(減収補填債(料 及び臨時財政対策		業工等交	業用水道		1米	険 者 数 (保険税(料)』		20, 608 118	徴 一	合	Ē	99.4	97. 8	99. 3 97. 4
		来 責	_	-	_	歳フ		源等		民健康保険	533, 7	状 険 被保険 1人当	者 国庫支	出 金	110	率 年	計市町	村民和定資産和	党 99.5	98. 1	99.3 97.3
歳	占 合	計	29,021,556 事業費には受託事業費の	100.0	21, 467, 073		23, 719, 594	千円	出のそ	の他	685, 9	91 况業	保険給		222	(%) ∟	純 固	定資産和	党 99.4	97. 5	99.3 97.3
							団体施行事業負担金及び受														

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
 - 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
 - 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

 - 4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
 - 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。 (その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

亚	成 3	0	年 度	人 2 7 年 2 2 年		978 人	区 分	住民基本台帳	人口	うち日本人	産	業	- 造		都 道 府 県	名 巨	团 体	よ 名	市町;	村 類	型 II-1
				口増海		2.9 %	31. 1. 1	63, 247 63, 795	人	62, 433 人 63, 009 人	区分	27年国調	22年国調			23		2327			
決	算	状	況	人口犯		946 人	30. 1. 1 増 減 率	-0.9		-0.9 %	After a No.	2, 524	2, 864	Į.		23				/ L 124 125	Uh o 5
	歳 入	の	状 況	(単	位: 千円・%)						第 1 次	8. 2			愛知	県		愛西市	地方交付	付 柷 棰	地 2-5
											第 2 次	9, 351 30. 2									
区	分		決 算 額		常一般財源等	構成比					第 3 次	19, 076			区	5.	}	平成3	0 年度(1		2 9 年度(千円
地地方	方 譲 与	税	7, 706, 682 285, 476	34. 8 1. 3	7, 706, 682 285, 476	53. 1 2. 0						61.6	61.0 指 定 団 体 4		歳 入 哉 出	総総	初物	1	22, 175 21, 478		23, 128, 723 22, 285, 625
利 子	割 交 付		16, 878	0.1	16, 878	0.1	市	町 村 税	の	状 況 (単位:千	円・%)	の指定状法		歳入	後 出 差		Ì	697	, 424	843, 098
配 当株式等額	割 交 付 渡所得割交		48, 087 36, 462	0. 2	48, 087 36, 462	0.3	区	分	J	収 入 済 額	構成比	超過課税分	旧新産×	支	翌年度に 実 質	巣越すべる 収	き財源	Į.		, 379 . 045	132, 856 710, 242
分離課	说所得割交·	付金	-	-	-	-	普	通	锐	7, 706, 682	100.0		- 低 開 発 ×	状	単年	度 収	支	Ē		, 197	-156, 394
道府県民地 方 消	说所得割臨時交 費 税 交 作	付金	1,071,339	4. 8	1,071,339	7.4	法 定	普 通 F	脱留	7, 706, 682 3, 618, 617	100. 0 47. 0		- 旧 産 炭 × - 山 振 ×	. 1	積	立 償 還	金	2	430	, 120	495, 105
ゴルフ:	易利用税交	付金	- 1,011,009	-	- 1,071,333	-		人均等	割	113, 644	1.5		- 過 疎 ×	況	積 立 金		し額	Z.	696	, 168	946, 118
特別地	方消費税交· 取 須 粉 ☆ /	付金	165 104	- 0.7	165 104	- 1.1	所	得 第	割	3, 189, 969	41. 4		- 首 都 ×	: 🗀	実 質 単	年 度	収 支	Ĕ.	-314		-607, 407
自動車軽油引	取得祝父1	寸 金	165, 104 -	0.7	165, 104 -	1.1	法 法	人均等行人税	割	110, 011 204, 993	1. 4 2. 7		- 近 畿 × - 中 部 C)	区	5.	}	職員数		月 額一円)給	人 当 た り 平 b 料 月 額 (百 円
	寺 例 交 付	金	47, 946	0.2	47, 946	0.3	固分		锐	3, 646, 604	47. 3	-	財政健全化等 ×		一 般	職	FM: =	`		268, 025	2, 915
地 方 内普 i	交 付 重 交 付	税	5, 408, 844 5, 063, 041	24. 4 22. 8	5, 063, 041 5, 063, 041	34. 9 34. 9	軽値	純固定資産 ^利 動 車	院 院	3, 632, 675 151, 139	47. 1 2. 0		- 指数表選定 〇 - 財源 超過 ×	, AX	う ち う ち お		職員務員	į.		286, 958 30, 128	2, 786 2, 152
特 5		税	345, 803	1.6	-	-		村たばこれ	脱	290, 322	3.8		-	職員	教 育	公 務	Ę	l	-	-	
	复興特別交· 设 財 源 計		14, 786, 818	- 66. 7	14, 441, 015	99.6	鉱 特別	産 土 地 保 有	掜 税	-	-			等	臨 時	職	計	ł .	- 135 1, 2	268, 025	2, 915
交通安全	対策特別交	付 金	9, 582	0.0	9, 582	0.1	法 定	外 普 通	脱	-	-		-	ラ	スパイ	レス	指 数	Į.			96. 4
分担:	金 ・ 負 担 用	! 金料	304, 000 196, 844	1. 4 0. 9	20, 805	0.1	目 法 定	的目的	脱岩	_	_		一部事務組	合 加	入の状況	特別職	等	定	数適用開		人当たり平均給料報酬)月額(百円)
手	数	料	102, 672	0.5	-	-	内 入	湯	脱	-	_		- 議員公務災害 ×		水処理 〇 市	区町	村長	£		0. 04. 01	9, 310
国庫 国有	支 出 是供交付	金	2, 243, 318	10. 1	-	-	事都市	業所	脱出	_	-		- 非常勤公務災害 × - 退職 手 当 〇		y 処理 ○ 副 葬 場 × 教		村長	£		9. 04. 01 9. 04. 01	7, 700 6, 720
	区財調交付		-	-	-	-		地益税	等	-	-		事務機共同 ×		前消防 × 議		義 長	4		7. 04. 01	5, 000
	所 県 支 出 **		1, 437, 037 175, 689	6. 5 0. 8	11,858	0, 1	法定 旧法:	外目的による。	脱	_	_		- 税務事務 × - 老人福祉 ×		学 校 × 議 学 校 × 議		議 長	£		7. 04. 01 7. 04. 01	4, 500 4, 000
寄	を 財	金	5, 326	0.0	- 11,000	0.1	合		計	7, 706, 682	100.0		- 老 人 福 祉 × - 伝 染 病 ×	· · · · ·	子 仅 へ 概	会 請	% ⊨	ŧ	10 17	. 04. 01	4,000
繰	入越	金	851, 653 843, 098	3.8	-	-															
諸	収	金入	843, 098 466, 016	3. 8 2. 1	17, 684	0.1															
地	方	債	753, 800	3. 4	-	-															
	収補塡債(特例 編時財政対:	列分) 策 債	400,000	1.8	-	_															
	入 合	計	22, 175, 853	100.0	14, 500, 944	100.0															
性	質	別	歳出	の状	況	(単位	: 千円・%	5)		目 的 別	歳	出の:		单位:	千円・%)	区		分	平成30年	年度(千円)	平成29年度(千円
区	分		決 算 額	構成比充		経常経費		等経常収支比		区 分	決 算	額構成片	(A) のう		(A) Ø	基準財	政 収			7, 251, 198	7, 191, 224
人う:	件 5 職 員	費給	3, 519, 622 2, 407, 752	16. 4 11. 2	3, 321, 489 2, 224, 735		3, 297, 73	9 22.1	- 議	会費	(A	2,946 1.0	晋 連 建 設 爭	業 費 5,452	充当一般財源等 212,946	基準財標発	政常	,		1, 588, 510 9, 201, 208	11, 395, 727 9, 124, 974
扶	助	費	4, 938, 808	23.0	1, 800, 409		1, 753, 60			務費	3, 57	7,657 16.7	1	9, 678	3, 229, 398	標 準 財	政	規規	莫 1	5, 134, 502	15, 111, 786
公内	債 (% vm	費金	2, 156, 764 2, 016, 173	10. 0 9. 4	2, 149, 830 2, 009, 239		2, 149, 83 2, 009, 23			生 費 生 費		51, 120 38. 9 57, 700 7. 3		10, 330 04, 075	1,000,100	財 政実質収	力 支 片	指 %)	0. 63 4. 4	0. 63 4. 7
	頁 速 金 { 利		140, 591	0. 7	140, 591		140, 59		労	働費		4, 262 0.0		-	148	公債費負	1 担 1	比率(%)	12. 7	12. 5
訳一 時(義務	借入金利的経費		10, 615, 194	49. 4	7, 271, 728		7, 201, 17	- 5 48.3	- 農	林 水 産 業 費 工 費		01, 268 5. 6 07, 361 0. 5		33, 287	1, 086, 548 66, 669		赤字!	比 率 (% 比率 (%)	_	
物	件	費	3, 525, 219	16. 4	2, 801, 695		2, 604, 93	4 17. 5	±	木 費	94	11,301 4.4	33	3, 886	902, 775	比全実質公	債費	比率(%)	4.1	4. 0
維持	補修 費	費	69, 563 1, 412, 134	0. 3 6. 6	68, 803 1, 241, 205		62, 57 870, 28			防 費育 費		67, 920 4. 5 90, 130 11. 2		79, 602 58, 800	943, 995 1, 611, 194	率化 将 来 1	負担.	比 率(%)	- 6, 950, 247	7, 216, 295
	の 質 部事務組合負	担金	1, 412, 134 488, 595	2. 3	1, 241, 205 488, 595		283, 76			害復旧費	2, 40	- 11.2	- -		1, 011, 194		或	1	責	675, 419	670, 472
繰	出	金	2, 739, 799	12.8	2, 405, 718		2, 260, 53	6 15. 2		債 費	2, 15	66, 764 10. 0		-	2, 149, 830		寺 定	目目		9, 315, 590	8, 508, 679
模 投資・	立 出資金・貸付	金付 金	1, 397, 410 44, 000	6. 5 0. 2	1, 256, 436			_	- 諸 - 前	支 出 金 年度繰上充用金			-	-	-	地方債		在 i	的 1 ¹ 入	9, 362, 963 -	20, 625, 336
前 年 度	繰上充用	1 金		_		f			歳	出合計	21, 47	78, 429 100. 0	1, 67	5, 110	16, 173, 509	債務負担行為額 (呆 証	· 補		-	
投資		費	1, 675, 110 22, 043	7. 8 0. 1	1, 127, 924 22, 043	経常		一般財源等; 2,999,497 千円	計 繰り	있 습 밝	2, 741,	666 会国宴	質 」切	4	326, 452			の(2, 212, 764	2, 429, 621
普通	建設事業	き 費	1,675,110	7.8	1, 127, 924	経	常収	支 比	率(営下 水 道	667,	536 民再	差引収		232, 520	収 益 事	業	収	λ	-	
内 う	ち 補 ち 単	助独	530, 177 794, 669	2. 5 3. 7	77, 871 703, 543		87.2 %	(89.6%) 填債(特例分	-	事上 水 道業工業用水道	1,		世帯数(世:険者数(8, 428 14, 425	土地開発	基金	現在		-	
	り 単復旧事業	7,24	794, 669	J. 1 -	103, 543			- 項 頃 (将 例 分 寺財政対策債除く		業 上 兼 用 水 追 等 交 通		一 米	· 保険税(料)	収入額	101	収現。	-	i	针 99.0	96. 5	98.8 95.7
	対策事業	要	- 01 470 400	-	16 170 500	歳		7.4	等。	へ 国民健康保険	489,	800 事 1 人当	5 p 国 庫 文			** ** T		村民		96. 8	98. 9 96. 1
R交 i	出 合	計	21,478,429 事業費には受託事業費の	100.0	16,173,509 注費を含み、単独事業			5,870,933 千円	出	の そ の 他ちの単独事業費を含む。	1, 582,	400 亿 莱	保険給	17 質	317	(%) 山 #	4 固定	資産	党 98.9	95. 9	98. 7 94. 9

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
 - 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
 - 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 - 4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
 - 5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
 - 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。 (その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

<u>\\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ </u>	成 3	0 :	年 度	人 2 7 年 2 2 年		327 人	区 分	住民基本台帳力	LΠ	うち日本人	産	業構	- 造		都 道 府 県	名	団 作	本 名	市町	村 類	型 II-2
				口増海		2.3 % 7.35 km²	31. 1. 1 30. 1. 1	69, 064 68, 842	人	67,370 人 67,202 人	区分	27年国調	2 2 年 国 調			23		2335			
決	算	状	況	人口犯		. 35 Km 881 人	超 減 率	0.3		0.2 %	Mr. a. Mr.	401	485	5		23			116	/I. 194 155	U6 0 7
	歳 入	の	状 況	(単作	位: 千円・%)						第 1 次	1.3			愛知	県		清須市	地方交	付 祝 種:	地 2-7
											第 2 次	9, 377 30. 7	9, 381 30. 3								
区	分		決 算 額			構成比					第 3 次	20, 717	21, 084		区		分	平成3	0 年度(=		2 9 年度(千円
地地方	方 譲 与	税	12, 336, 254 176, 413	46. 4 0. 7	11, 383, 538 176, 413	75. 6 1. 2						67. 9	68.1 指 定 団 体 4	_	歳 入 哉 出	総総	答	項	26, 599 25, 385		25, 108, 178 24, 028, 858
利 子	割 交 付		20, 835	0.1	20, 835	0.1	市	町 村 税	の	状 況 ()	単位: 千円	• %)	の指定状法		歳 入 i	浪 出	差	31	1, 213	, 988	1,079,320
配 当株式等額	割 交 付		59, 396 45, 152	0. 2	59, 396 45, 152	0.4	区	分	収	入 済 額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特×	支	翌年度に 実 質	操越すべ収	き財派	原		, 268 . 720	269, 237 810, 083
分離課	说所得割交	付金	45, 152	0. 2	45, 152	0.3	普	通 種	兑	11, 576, 052	93. 8	192, 514			単 年	度単	ر 3 ع	× 支		, 363	218, 154
道府県民	说所得割臨時交	付金	-	-	-	-	法 定	普 通 和	兑	11, 576, 052	93.8	192, 514	旧産炭×		積	立	4		669	, 725	723
地 万 消 ゴルフ:	費 税 交 作 暴利 用 税 交	寸 金 付 金	1, 250, 080	4. 7	1, 250, 080	8.3	市 岡	村 民 利人 均 等 書	된 폐	5, 407, 228 124, 207	43. 8 1. 0	192, 514	山 振 × - 温 疎 ×		操 上 積 立 金	質 遊取 崩	至 全	道	41	. 672	877
特別地	方消費税交	付 金	-	-	-	-	所	得 售	PJ	4, 021, 595	32.6	-	- 首 都 ×	(実 質 単	年 度	収3	支		, 690	218, 000
自動車軽油引	取得税交价取税交价	付金	101, 755	0.4	101, 755	0.7	法法	人均等售人税售	원 제	219, 672 1, 041, 754	1. 8 8. 4	192, 514	- 近 畿 × 中 部 C		区		分	職員数		月 額一円)給	人当たり平 ⁵ 料月額(百円
	取 悦 父 T 寺 例 交 付		78, 171	0. 3	78, 171	0.5	西 5		·····································	5, 631, 966	8. 4 45. 7	192, 514	中 即 C 即 C 即 C 即 C 即 C 即 D 即 C 即 D 即 C 即 C	<i>-</i>	一 般	職	Ę	Ą		162, 560	2,768
地 方	交 付	税	2, 130, 231	8.0	1, 871, 146	12.4		純固定資産和	兑	5, 619, 073	45. 5	-	指数表選定 〇	/IX	うち	消防	職員	Ę.	-	-	
内普 i		税	1, 871, 146 259, 085	7. 0 1. 0	1, 871, 146	12.4	軽質	動 車 利 村 た ば こ 利	兄 党	108, 771 428, 087	0. 9 3. 5	-	- 財源超過 ×	職	うち打教育	支能 労 公 彩	務員	₹ 3	3	6, 768 22, 140	2, 256 2, 460
	复興特別交	付 税	_	-	-		鉱	産	兑	-	-	-	-	員	臨 時	職	, ,	Ą	-	-	2, 100
	设 財 源 計 :対策特別交		16, 198, 287 11, 545	60. 9	14, 986, 486 11, 545	99. 6 0. 1		土地保有租外普通租	発	-	-	-		等	合 パイ	レス	指数		429 1,	184, 700	2, 762 97. 0
	. 对 來 行 別 文 金 · 負 捏		169, 931	0. 6	- 11, 545	0.1	法 定	外 普 通 秒	元 兑	760, 202	6. 2								W - FT 88		人当たり平均給料
使	用	料	463, 365	1.7	53, 153	0.4	法 定	目 的 和	兑	760, 202	6.2	-	一部事務組				職 等	定		昭平月日	報酬)月額(百円)
手 国 庫	数 支 出	和金	155, 578 3, 208, 266	0. 6 12. 1	_	_	内 入	湯 利業 所 利	兒 台	_	-	-	 議員公務災害 × 非常勤公務災害 × 			市区町	村县	₹ =		7. 07. 07 7. 07. 07	9, 200 7, 500
	是供交付		0, 200, 200	15.1			都市		元 兑	760, 202	6. 2	-	- 退職 手 当 C		葬場×教		. 1, 1	Ę		7. 04. 01	6, 700
	区財調交付				_		HEN.	地益税等	等	_	_	-	事務機共同 ×		消防 〇 議		議	長		3. 05. 01	5, 150
	府県支出 新駅 収	金入	1, 300, 060 74, 349	4. 9 0. 3	-	_	法定旧法。	外目的もこよるも	兄 党	_	_	-	- 税務事務 × - 老人福祉 ×	小中	学校×議学校×議		議長	₹ }		3. 05. 01 3. 05. 01	4, 250 4, 050
寄	附	金	55, 050	0.2	-	-	合	- 0. G	+	12, 336, 254	100.0	192, 514	伝 染 病 ×		の他〇						
繰	入越	金	1, 240, 902 1, 079, 320	4. 7 4. 1	-																
諸	収	入	676, 256	2. 5	140	0.0															
地	方	債	1, 966, 100	7. 4	-	-															
	収補塡債(特例 編時財政対	列分) 策 債	700, 000	2. 6	-	_															
	入 合	計	26, 599, 009	100. 0	15, 051, 324	100.0															
性	質	別	歳出	の状	況	(単位	:: 千円·%	5)		目 的 別	〕 歳	出のお		単位:	千円・%)	区		分	平成30	年度(千円)	平成29年度(千円
X	分		決 算 額	構成比充		経常経費		等経常収支比率	× ×	分		額構成比	(A)のう		(A) Ø	基準財		レ 入		0, 098, 856	9, 762, 910
人 う :	件 職 員	費給	3, 413, 559 2, 299, 994	13. 4 9. 1	2, 832, 790 1, 735, 641		2, 782, 33	2 17.7	- iii	会 費	(A)	普通建設事	業費	充当一般財源等 238,609	基準財標準税				1, 347, 102 2, 979, 163	10, 945, 451 12, 545, 167
扶	助	費	4, 936, 122	19. 4	1, 889, 944		1, 889, 07	0 12.0	総	務 費	2, 952,		g	92, 414	2, 728, 263	標準	財政		-	5, 939, 494	15, 796, 027
公	債	費	1, 763, 541	6. 9	1, 763, 541		1, 763, 54			生 費	9, 526,		13	38, 539	5, 498, 176	財政	力		数	0.89	0. 91
元 利	償 還 金 { 元 利	金子	1, 672, 090 91, 451	6. 6 0. 4	1, 672, 090 91, 451		1, 672, 09 91, 45			生 費働 費	2, 634, 199,			26, 077 78, 639	2, 188, 603 131, 805	実質収公債費	支 上負 担	北 率(% 比 率(%	5)	4.8 9.5	5. 1 9. 9
	借入金利	1 子	_	-	-			-	- 農	林 水 産 業 費	279,	953 1.1	16	57, 481	144, 238	判健実 質	赤字	比 率(%	5.)	-	
(義務	的 経 費 件	計)	10, 113, 222 5, 035, 175	39. 8 19. 8	6, 486, 275 4, 172, 840		6, 434, 94 3, 262, 38		商士	工 費 木 費	275, 3, 094,			13, 877 53, 096	148, 252 1, 953, 362	断全 連結実 比全 実質		比率(%	5.)	2.0	2. 1
維持	補 修	費	100, 106	0.4	4, 172, 840 93, 978		3, 262, 38 88, 26			不 質 防 費	3, 094, 851,			11, 950	838, 813	率化将 来				2.0	2. 1
	助 費	等	2, 370, 564	9.3	2, 057, 682		1, 658, 61			育 費	3, 568,	748 14.1	1,63	32, 718	1, 703, 691	積 立 金	財	i	調	2, 713, 308	2, 085, 255
多ちー	部事務組合負 出	担金	1, 361, 368 2, 972, 865	5. 4 11. 7	1, 211, 365 2, 520, 298		1, 046, 09 2, 108, 86			害 復 旧 費 借 費	1, 763,	541 6.9	-	_	1, 763, 541	現在高	減 特 定	目	慎 的	630, 068 3, 013, 239	429, 995 3, 610, 739
積	立	金	1, 071, 298	4. 2	1, 068, 872		2, 100, 00	- 10.4	- 諸	支出金	1, 100,		-	-	- 1, 100, 041	地方	債 現		高 1	8, 132, 290	17, 838, 280
	出資金・貸		107, 000	0.4	-			-		度繰上充用金	05.005			-	17 207 050			等 購	入	1, 570, 996	2, 088, 022
前年度投資	繰上充月的 経	目 金 費	3, 614, 791	14. 2	937, 408	経常	経費充当	一般財源等計	歳	出 合 計	25, 385,	021 100.0	3, 61	14, 791	17, 337, 353	債務負担行為額 (支出予定額)	保証		質 他	694, 372	932, 388
5		費	42, 780	0.2	42,780	ALL ITT	13	3,553,068 千円	繰公	合 計	2, 973, 94		質 収	支	89, 501			りなも	の		552, 550
普 通	建設事業 ち 補	差費 助	3, 614, 791	14. 2 6. 5	937, 408	経	常収	支 比 4		下 水 道 上 水 道	939, 37		差引収				事業		入	-	
		切	1, 647, 341		146, 640		86.0 %	(90.0%) 填債(特例分)		1, 08		世帯数(世:険者数(8, 518 13, 620	土地開発		. 况 仕	FF)		
内 う	ち単	独	1, 967, 450	7.8	790, 768		(例 4X 199														
内 う 訳 災 害	ち 単 復 旧 事 業	差 費	1, 967, 450		790, 768		及び臨り	寺財政対策債除く		交 通		- 保 - 保険 ***/中心	· 保険税(料)	収入額	98	収現.。	合		計 99.1	96. 3	99. 0 95. 8
内 う う ぎ き 来 集	ち単	差 費	1, 967, 450 - - 25, 385, 021	7. 8 - - 100, 0	790, 768 - - - 17, 337, 353	歳	及び臨 入 一 般				687, 56 1, 345, 93	大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大	(者∫ 保険税(料)	収入額出 金	98 -	収現.。	1111	村民	税 98.7	96. 3 95. 4 97. 0	99. 0 95. 8 98. 7 94. 7 99. 3 96. 6

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
 - 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
 - 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 - 4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
 - 5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
 - 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。 (その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

											•										
平月	成 3 (0 年 月	吏	人 2 7 年 2 2 年	- m-s	, 133 人 , 571 人	区 分	住民基本台帳。	ΛП	うち日本人	産	業	- 造		都 道 府 県	名	団 作	本 名	市町木	寸 類	型 Ⅱ-2
				口増減		3.1 % 8.37 km²	31. 1. 1 30. 1. 1	86, 142 85, 673		84, 290 人 83, 928 人	区分	27年国調	2 2 年国調			23		2343			
決	算	状 礼	兄	人口密	124	o. 37 KIII , 580 人	90. 1. 1	0.5		0.4 %	第 1 次	520	518	8		20			uh +	J. 124 156	地 2 - 7
歳	入	の状	況	(単位	立: 千円・%)						弗 1 次	1.3			愛知	県	北	名古屋市	地方交付	1 优 俚	2 - 1
				Letter . Do . L. Jorg	Ma Am mil Seri 64	L## . IS . II					第 2 次	12, 804 31. 8					1)	77 . 15 . 0			
区	分		算 額		常一般財源等						第 3 次	26, 946 66, 9			K 7		分	平成3	0 年度(千		2 9 年度(千円)
	方 譲 与	税	3, 653, 588 193, 773	47. 5 0. 7	12, 809, 796 193, 773	77. 9 1. 2							67.0 指 定 団 体	_	歳 入 哉 出	総総	答	顧	28, 736, 27, 786,		28, 335, 973 27, 690, 860
利 子 割	交付	金	26, 392	0.1	26, 392	0.2	ф	町 村 税	0)	状况 (単位:千日	円・%)	の指定状		歳入り		差引	31	949,		645, 113
配 当 割株式等譲渡	交 付 所得割交付	金	75, 231 57, 165	0.3 0.2	75, 231 57, 165	0. 5 0. 3	区	分	I/X	7. 入 済 額	構成比	超過課税分	旧新産メ	支	翌年度に編実 質	巣越すべ収	き財制	原 支	3, 946,	401 533	21, 681 623, 432
分離課税所	行得 割 交 付	金	-	-	-	-	普	通 #	兑	12, 809, 796	93. 8		低 開 発 >	442	単 年	度 巾	3	支	323,		-217, 959
道府県民税所 地 方 消 費	得割臨時交付 税 交 付	金	1, 530, 037	5, 3	1, 530, 037	9.3	法定市	普通 利 丁村民 利	兒	12, 809, 796 6, 261, 774	93. 8 45. 9		- 旧 産 炭 > - 山 振 >	< "	積 上	立 償 透	± ₹ 4	金	506,	495	142
ゴルフ場利	川用税交付	金	-	-	-,,	-	内 個	人均等	N	152, 447	1. 1	-	- 過 疎 >	〈 況	積 立 金	取 崩	しち	頁		-	273, 512
特別地方消自動車取	手費 税 交 付 得 税 交 付	金	111,777	0, 4	111,777	0.7	所法	得 等 人 均 等 等	\$4 81	5, 084, 381 234, 020	37. 2 1. 7		- 首 都 >	< <u> </u>	実 質 単	年 度	収 3	支	829,		-491,329
軽油 引取	税交付	金	-	-	-	-	訳 法	人 税 智	Ņ	790, 926	5.8		中部		区		分	職員数	(百	円) 給	料月額(百円)
	例 交 付 交 付	金税	98, 045 1, 640, 291	0. 3 5. 7	98, 045 1, 476, 395	0. 6 9. 0	,	臣 資 産 利 5 純固定資産利	兒	5, 903, 443 5, 893, 821	43. 2 43. 2		- 財政健全化等 > - 指 数 表 選 定 〇	〈 一	般うち	職消 防	職員	∄ ≣	494 1,4	74, 590	2, 985
内普 通	交 付		1, 476, 395	5. 1	1, 476, 395	9.0	軽 目	自 動 車 和	兑	146, 158	1.1		- 財源超過 >	ЛX	うちお	友 能 労	務員	Į.		34, 372	2, 644
	交 付 !特別交付	税	163, 896	0.6	-	-	市町鉱	村たばこれ	党 ë	498, 421	3.7			員	教育 時	公 彩	S .	∄	5	19, 870	3, 974
(一般	財 源 計		7, 386, 299	60. 5	16, 378, 611	99.6	特別	土地保有	兇	-	-		-	等		184	i i	H	499 1, 4	94, 460	2, 995
交通安全対 分担金	策特別交付 ・ 負 担	金	13, 721 176, 807	0. 0 0. 6	13, 721	0.1	法定	外 普 通 利	兑 **	843, 792	6. 2			ラ	ス パ イ	レス	指 数	数	- 1		99.4 人当たり平均給*
		料	620, 545	2. 2	48, 669	0.3	法 定	目的非	光 兑	843, 792	6. 2		一部事務組	合 加	1入の状況	特別耳	- 等	定	数適用開始		スヨ たり 平均 結れ 報酬) 月額(百円)
	数 支 出	料 金	257, 503 2, 980, 143	0. 9 10. 4	-	-	内 事	湯業所を	兒	-	-		 議員公務災害 > 非常勤公務災害 > 		尿処理 ○ 市み処理 ○ 副	市区町	村 县	E III		. 04. 01	9, 770 8, 000
		金	2, 900, 143	10. 4				未 別 1 方 計 画 1	光 兑	843, 792	6. 2		- 退職手当		赤 場 × 教		71 I	Ę.		. 04. 01	7, 100
	調交付金			-	-	_	BUX 121	地益税	等	_	_		事務機共同〉		備消防〇議		議 县	長		. 04. 01	5, 250
都 道 府 財 産		金入	1, 637, 050 26, 080	5. 7 0. 1	8, 779	0.1	法 定 旧 法 (外目的ほこよるま	光 党	_	_		DG 100 TF 100	〈 中	学校×議学校×議		議長	₹ <u></u>		. 04. 01	4, 700 4, 310
	附	金	77, 066	0.3	-	-	合	i i	H	13, 653, 588	100.0		伝染病>	くそ	の 他 〇						
1,714	入 越	金	756, 055 644, 538	2. 6 2. 2	-	_															
	収	入	860, 564	3. 0	324	0.0															
	方 塡債(特例タ		3, 299, 700	11. 5	-	_															
うち臨時			1, 577, 100	5. 5	-	-															
歳入	合		8, 736, 071	100. 0	16, 450, 104	100.0			1												
性		別 歳	出	の状	況		: 千円・9			目的別					千円·%)	区		分			平成29年度(千円
人	分 件		算 額 3,949,517	構成比充	当一般財源等 3,384,152	経常経費	充当一般財源 3,345,8	[等]経常収支比。 19 18.6		分	決 (A	額 構成 片	(A)のう 普通建設事		(A)の充当一般財源等	基準財基準財		区入 音要 :		0, 963, 136 2, 007, 561	11, 490, 522 12, 203, 121
	職員		2, 760, 621	9. 9	2, 218, 448		. , , -	-	- 議	会 費		6,652 0.9		-	256, 442	標準税		- 100	等 14	1, 035, 765	14, 754, 666
	助 債		5, 600, 051 2, 716, 190	20. 2 9. 8	2, 293, 042 2, 661, 269		2, 293, 04 2, 142, 86			務 費 生 費	3, 396 11, 06		-	48, 190 29, 331	2, 935, 512 6, 292, 579	標準!財政	財 政		莫 17 数	7, 089, 325 0. 94	16, 924, 913 0, 96
内元利償還	景金√元		2, 579, 018	9. 3	2, 524, 097		2, 005, 69	97 11. 1	衛	生 費	2, 85	6, 735 10. 3	2	22, 907	2, 511, 714	実 質 収	支比	北 率(%	.)	5.5	3.7
	^{墨 金} し 利 入 金 利	ナ 子	137, 172	0.5	137, 172		137, 17	72 0.8	労 農	働 費 林 水 産 業 費		0, 209 0. 0 3, 299 0. 8		- 24, 139	- 3, 209 101, 738		負 担 赤 字	比率(%比率(%	.)	12.8	9.6
(義務的	経費計		2, 265, 758	44. 1	8, 338, 463		7, 781, 73		商	工 費	31	1, 168 1. 1		-	164, 123	断企連結実	質赤字	上 率 (%)	-	
	件 補 修	費	6, 131, 374 47, 673	22. 1 0. 2	4, 764, 288 45, 677		4, 534, 68 44, 79			木 費防 費	2, 62	8, 270 9. 5 0, 678 3. 6		50, 138 85, 366		比 ^土 実質 2				3. 4 6. 8	3. 1 12. 4
補 助	費	等	3, 055, 764	11.0	2, 708, 863		2, 283, 42	22 12.7	教	育 費	3, 33			47, 614		接 立 A	財			2, 348, 747	1, 842, 252
	事務組合負担 出		1, 589, 154 2, 994, 690	5. 7 10. 8	1, 589, 154 2, 644, 940		1, 451, 70 2, 155, 17			害 復 旧 費 借 費	0.71	- 6, 190 9. 8	-	-	- - 2, 661, 269	田 左 京	減 特 定	B 8	資	- 1, 477, 616	1, 627, 761
	立	金	630, 193	2. 3	553, 320		2, 100, 1	- 12.0	- 諸	支出金	2, 71		_		- 2,001,209		責 現), 350, 864	29, 630, 182
投資・出資			153, 000	0.6	-			-		三度 繰 上 充 用 金	07.70	 6. 137 100. 0		-	10 001 002			等 購	入 ***	451, 916	602, 497
前年度繰投資			2, 507, 685	9. 0	765, 685	経常	逐費 充当	一般財源等	歳	出 合 計	27, 78	0, 137 100. 0	2, 50	07, 685	19, 821, 236	債務負担行為額 (支出予定額)	保証 そ	補付の	色	- 899, 062	856, 771
う ち	人 件	費	119, 306	0.4	118,670		1	6,799,796 千円	繰公		3, 004, 0		質収	支	91, 086		実 質 的	りなも(の	-	
	設事業 ち補	費助	2, 507, 685 191, 730	9. 0 0. 7	765, 685 12, 349	経	常収 93.2 %	支 比 4			891, 1 9, 3		差 引 収世帯数(世			収 益 注 地 開 系	事 業 計基金		岛	-	
) t	ら 単	独	2, 315, 955	8. 3	753, 336		(減収補	填 債 (特 例 分) 業	宅 地 造 成	7, 8		: 険 者 数 (人	17, 560	986-			H 99.0	96. 7	98.9 96.3
訳災害復	旧 事 業 策 事 業	費	_	_	-	歳		時財政対策債除く 財 源 (工業用水道 国民健康保険	528, 8	- 状 険 被保険				収 現 . ₃	市町	村民		95, 1	98. 5 94. 4
		25.1	_			P254 /			-								1111				
歳 出	合 建設事業費の		7, 786, 137	100.0	19, 821, 236			0,771,170 千円	出の	そ の 他 の単独事業費を含む。	1, 566, 8	357 况業	保険給	付 費	286	(%) 山	純固定	E 資産	兇 99.2	98. 1	99. 2 97. 9

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
 - 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
 - 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 - 4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
 - 5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
 - 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。 (その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

			1		**** 42.0	co I							1					1
平	成 3	0 :	年 度	人 2 7 年 国 2 2 年 国			区 分 住民基本台帳人	口う	ち日本人	産	業構	造	都 道 府 県	: 名	団 体	名市	町 村 類	型 I-2
				口 増 減		.0 %		Ι.	42,637 人	区分 2	7年国調	22年国調		23		0051		
決	算	状	況	回 人 口 密		00 km² 83 人	30. 1. 1 44,433 増 減 率 0.0		42,798 人	tota	886	1,020		23		2351		
	歳 入	の	状 況	(単位:	手円·%)					第 1 次	4. 2 6, 247	5. 0 5, 790	愛	知県		弥富市 地	方 交 付 税 種	地 2-6
区	分		決 算 額	構成比経常・	一般財源等權	構成 比				第 2 次	29.6	28. 7	区		分	平成30	年度(千円)平成	29年度(千円)
地	方	税	8, 352, 956	49. 6	8, 352, 956	81.3				第 3 次	13, 942 66. 2	13, 390 66. 3	歳	総	額		16, 824, 297	14, 981, 911
地方	譲与	税	349, 461	2. 1	349, 461	3.4	市町村税	の狀	· 況 (単位:千円・	%)	指定団体等	収歳	当 総	額		16, 148, 466	14, 445, 325
	割交付割交付		13, 119 37, 390	0.1	13, 119 37, 390	0.1	11. 0		. , ,	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		の指定状況 旧新産×	3131 /r: th: 1 =	歳出繰越すべ	差 引 ま 財 源		675, 831 218, 804	536, 586 80, 568
株式等譲	渡 所 得 割 交	付金	28, 386	0. 2	28, 386	0.4	区 分	収	入 済 額	構成比超	過課税分	旧工特×	支室平及に		、こ 州 源		457, 027	456, 018
分離課程	说所得割交	付 金	_	-	_	-	普 通 稅		8, 352, 458	100.0	-	低開発×	単 年		収 支		31, 266	-71, 324
道府県民利	总所得割臨時交	で付金	-	-	-	-	法 定 普 通 稅		8, 352, 458	100.0	-	旧産炭×	状 積	<u>√</u>	金		481	1,037
地万消	費 柷 交 1	付金	847, 655 14, 108	5. 0 0. 1	847, 655 14, 108	8. 2 0. 1	市町村民務		3, 087, 394 82, 603	37. 0 1. 0	-	山 振 × 過 疎 ×	深 上 況 積 立 分	10-5	湿 金		58, 667	189, 000
特別地力	7消費税交	付金		-	-	-	所 得 割		2, 521, 353	30. 2	-	首 都 ×	実質単				-26, 920	-259, 287
	取得税交		108, 591	0.6	108, 591	1.1	法人均等割		149, 430	1.8	-	近 畿 ×	K		分	職員数()	()給料月額一	人当たり平均
	取税交付 例 交 付		- 37, 030	0. 2	37,030	0, 4	訳 法 人 税 割 固 定 資 産 税		334, 008 4, 871, 518	4. 0 58. 3		中 部 〇 財政健全化等 ×		7 m	,, e	32	(日円)桁	料月額(百円) 2,880
地方和地方	す 1列 文 1、 交 付	一般	583, 470	3.5	434, 021	4.2	固 定 資 産 税 うち純固定資産税		4, 871, 518	55. 2	_	財政健全化等 × 指数表選定 〇	一 月般 うち	消防	職員	32	4 933, 120	2,880
内普 通		税	434, 021	2. 6	434, 021	4.2	軽自動車税		98, 088	1. 2	-	財源超過×	別又 -	技 能 労		2	1 49, 182	2, 342
特別			149, 449	0.9	-	-	市町村たばこ税		295, 458	3. 5	-		教育		務員			-
	[興特別交 2 財 源 [10, 372, 166	61. 6	10, 222, 717	99.4	鉱 産 税 特別土地保有移		-	_	_		り 臨 F 等 合	斯	員	32	- 4 933, 120	2,880
	対策特別交		7, 516	0. 0	7, 516	0.1	法定外普通税		-	_	-		ラ ス パ ,	イレス	指数	32	4 555, 120	99. 2
分 担 🕹		金 金	27, 054	0.2	-	-	目 的 稅		498	0.0	-	一部車路組织	今加入の状況	特 別	職等	定		人当たり平均給料
使	用	料	280, 086	1. 7	22,072	0.2	法定目的税		498	0.0	-					AL.	(報酬)月額(百円)
王 庫	数 支 出	4	73, 105 1, 485, 622	0. 4 8. 8	_	_	内 人 湯 板 事 業 所 移		498	0.0	_	議員公務災害 × 非常勤公務災害 ×	し尿処理 × ごみ処理 ○	市区町副市区	村 長町 村 長		1 28. 10. 01 1 28. 10. 01	9, 310 7, 700
国有数		1 金	1, 100, 022	0.0			都市計画稅		-	-	-	退職手当〇		教 育			1 28. 10. 01	6, 720
	財調 交付		_	_	_	_	訳 水 利 地 益 税 等		-	-	-	事務機共同×		議 会	議長		1 28. 10. 01	4, 980
都 道 所財 産		金	1, 012, 052 13, 312	6. 0 0. 1	12. 141	0.1	法定外目的税旧法による税		_	-		税務事務× 老人福祉×		議会副議会	議長議員		1 25. 04. 01 4 28. 10. 01	4, 460 3, 980
寄	附	金	35, 540	0. 2	12, 141	0.1	旧法による税合		8, 352, 956	100, 0	_	名人倫և へ 伝染病×	中 子 校 へ	議 会	俄 貝	1	4 20.10.01	3, 900
繰	入	金	319, 206	1.9	-	-												
繰	越	金	469, 067	2. 8	-	-												
諸地	収方	人 倍	187, 771 2, 541, 800	1. 1 15. 1	15, 178	0.1												
	収補塡債(特(例分)		-	_	-												
	話時 財 政 対		283, 400	1.7	-	-												
歳		計	16, 824, 297	100.0	10, 279, 624	100.0								1			1	
性		別	歳 出	の状	況		: 千円・%)	I	目 的 別	川 歳 出	の *		位:千円・%)	区		分		平成29年度(千円)
X	4	典	決 算 額 2,506,780	構成比充当-	- 般財源等 2,264,935	圣常経費:	充当一般財源等 2,250,531 21.3	区	分	決 算 額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業		基準貝			7, 518, 882 7, 673, 256	7, 442, 438 7, 539, 276
入 う t		給	2, 506, 780 1, 719, 375	10. 6	1, 485, 016		2, 200, 001 21. 3	議	会 費	172, 576	5 1.1	日四是以尹耒	ガョー放射原 - 172,576				9, 638, 120	9, 539, 351
扶	助	費	2, 991, 516	18.5	1, 222, 362		1, 222, 362 11. 6	総	務 費	3, 438, 247	21.3	1, 886,	772 1, 467, 970	標 準	財 政	規模	10, 355, 624	10, 124, 448
公	債	費	1, 142, 004	7. 1	1, 142, 004		1, 142, 004 10. 8	民	生 費	5, 894, 271			312 3, 561, 212			指数	0.99	0.99
元 利 化	賞 還 金 { 元	金子	1, 067, 352 74, 652	6. 6 0. 5	1, 067, 352 74, 652		1, 067, 352 10. 1 74, 652 0. 7	衛労	生 費働 費	1, 068, 123 28		66,	211 979, 902		又 支 比 負 担 b		4. 4 9. 9	4. 5 10. 4
訳一 時	借入金利			-	-				水産業費	989, 594	6.1	460,	236 544, 056	判健実質			-	-
(義務		計)	6, 640, 300	41. 1	4, 629, 301		4, 614, 897 43. 7	商	工费	331, 377			- 289, 484		実質赤字		_	-
物維 持	件 補 修	費	2, 249, 310 256, 723	13. 9	1, 891, 219 248, 642		1, 798, 480 17. 0 248, 642 2. 4	土	木 費防 費	971, 407 770, 551			. 667 830, 485 . 336 719, 497		公債費		6. 1 63. 1	6. 3 59. 8
補明		等	2, 026, 980	12.6	1, 851, 712		1, 512, 519 14. 3	教	育 費	1, 370, 288			.531 1, 181, 382	, ———	財	調	1, 531, 676	1, 589, 862
うちー	部事務組合負	担金	975, 361	6.0	975, 361		975, 361 9. 2	災害	復 旧 費				-	- 横 立 金 現 在 高	減	債	173, 048	173, 023
繰	出	金	1, 708, 596	10.6	1, 519, 642		1, 304, 941 12. 4	公 +	债 费	1, 142, 004	7.1		- 1, 142, 004	!	符 定		293, 633	495, 691
積 投資・出	立出資金・貸	金 付 全	34, 492 40, 000	0. 2 0. 2	33, 898			諸支前年度	出金繰上充用金				-	- 地 方 -		在 高	11, 526, 166 20, 027	10, 051, 718 20, 027
	4 是 充 月 繰 上 充 月			-	-			前 中 及		16, 148, 466	100.0	3, 192,	065 10, 888, 596	債務負担行為割			-	-
投 資	的 経	費	3, 192, 065	19.8	714, 182	経常							. 0	(支出予定額)	そ	の 他	332, 340	399, 598
うち		費	63, 596	0.4	63, 596	4 ∀	9,479,479 千円	繰公合	計	1, 711, 506	会国実	質収	支 81, 106		実質的		_	_
df 13*	建設事業	英 賞 助	3, 192, 065 208, 280	19. 8 1. 3	714, 182 34, 327	経	常 収 支 比 率 89.7% (92.2%)	営下事上	水道水道	416, 525 2, 910	計健加 入	差 引 収世帯数(世	支 71, 193 帯) 5, 216		事業発金		176, 447	176, 442
普通内							/0 (22.2 /0)			2,510		- III 3A (III	/ 0, 210		~ cm 315	III IFI		110, 112
H 742	ち 病 ち 単	独	2, 815, 778	17. 4	634, 148		(減収補填債(特例分)	業工	業用水道	-	の帰被保	険 者 数 (人) 8,709	徴 冖	^	41		00.4 07.5
内うう訳災害	ち 補 ち 単 復 旧 事 第	独費		17. 4			(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	等交	通	-	1未	★ 保険税(料) 切	7.入額 110	徴 「 収 現 ・ ៖	合 +	計		99. 4 97. 5
内うう訳災害	ち 補 ち 単 復 旧 事 業 対 策 事 業	独費		17. 4 - - 100. 0		歳	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	等交	業 用 水 道 民健康保険	- 358, 303 933, 768	1禾	者 保険税(料)収	7.入額 110 出金	収現・計率年・計	合 十市 町 村 純 固 定	計 民 税 資産税		99. 4 97. 5 99. 1 96. 5 99. 5 98. 0

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
 - 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
 - 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

 - 4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
 - 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。 (その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成30年度 人口增減率 27年国調 61,810 人口增減率 区分 住民基本台帳人口 55日本人 産 業 構 造 都道府県名 団 体 名 市 町 61,010 人口 83 度 1,920 人口 増減率 決算状況 第32.19 km 人口密度 1,920 人 1 增減率 0.3 % -0.1 % (27) (27) (27) (27) (27) (27) (27) (27)	1
1 増 減 準	村 類 型 Ⅱ-2
決 算 状 況	
歳 入 の 状 況 (単位:千円・%) 第 1 次 1.9 要知県 みよし市 地 方 交	付税種地 2-6
第 2 xfz 12,088 11,475	
区 分 決 算 額 構成比 経常一般財源等構成比 2 3 0 年度(16,074 14,637 区 分 平成 3 0 年度(千円)平成29年度(千円
地 方 税 16,614,722 60.7 15,709,188 89.9 第 3 次 56.0 55.0 歳 入 総 額 27,36	
地 方 譲 与 税 155,121 0.6 155,121 0.9 市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%) 指定団体等 収 歳 出 総 額 24,46 利 子 割 交 付 金 25,370 0.1 25,370 0.1 市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%) が指定状況 歳 入 歳 出 差 引 2,90	0, 096 24, 087, 498 6, 115 2, 341, 595
取当期な付金 79 399 03 79 399 04 旧新産メル翌年度に編載すべき財酒 69	2, 588 2, 588 137, 070
株式等譲渡所得割交付金 54,960 0.2 54,960 0.3 ^区 分 収 入 済 額 構 成 ^民 超過課税分 旧 工 特 × ² 実 質 収 支 2,28	3, 527 2, 204, 525
	9,002 20,391
道府県民税所得割臨時交付金 法定普通税 15,709,188 94.5 - 旧産炭× N 積 立 金 1,18 地方消費税交付金 1,239,816 4.5 1,239,816 7.1 市町村民税 9,009,723 54.2 - 山 振× 繰 上 償 還 金	9, 142 1, 117, 618
ゴルフ揚利用税交付金 16,580 0.1 16,580 0.1 <mark>岡 個 人 均 等 割 109,359 0.7 -</mark> 過 疎 × 況 積 立 金 取 崩 し 額 68	1, 473 1, 481, 847
	6, 671 -343, 838
	月 額 人当たり平均 円) 給料月額(百円
	092, 042 2, 889
地 方 交 付 税 17,464 0.1 - うち純固定資産税 6,169,164 37.1 - 指数表達定 〇 般 う ち 消 防 職 員	
内普 道 交 付 税 平 軽 自 動 車 税 117,649 0.7 - 財源超過 〇 職	6, 432 2, 144 29, 508 2, 459
17	25, 500 2, 455
	121, 550 2, 876
交通安全対策特別交付金 8,260 0.0 8,260 0.0 法 定 外 普 通 税	99.8
77 担 並 ・ 貝 担 並 50,217	一人当たり平均給* (報酬)月額(百円)
手 数 料 86,365 0.3 内 入 湯 税 職員公務災害 × し尿処理 × 市 区 町 村 長 1 :	24. 04. 01 9, 230
	24. 04. 01 7, 610
	24. 04. 01 6, 910 25. 04. 01 4, 960
	27. 04. 01 4, 250
	27. 04. 01 3, 750
寄 附 金 28,429 0.1 合 計 16,614,722 100.0 - 伝染病 × その他 ○ 繰 入 金 1,983,488 7.2	

諸 収 入 669,730 2.4 220 0.0	
地 方 債 209,000 0.8	
うち滅収補塡債(特例分)	
藏 入 合 計 27,366,211 100.0 17,467,681 100.0	
性質別歳出の状況 (単位:千円·%) 目的別歳出の状況 (単位:千円·%) 区 分 平成3 C	年度(千円) 平成29年度(千円
区 分 決 算 額 構成比 充当一般財源等経常経費充当一般財源等経常収支比率 G	11, 205, 041 14, 682, 237
人 件 費 3,418,074 14.0 3,145,159 3,140,206 18.0 ^区 分 (A) ^{樗 成 戊} 普通建設事業費 充当一般財源等基 準 財 政 需 要 額	9, 036, 227 8, 965, 275
	14, 640, 048 19, 255, 967
扶 助 費 3,088,264 12.6 1,163,302 1,069,623 6.1 総 務 費 5,136,215 21.0 453,739 4,467,457 標 準 財 政 規 公 債 費 1,104,705 4.5 1,104,705 1,104,705 6.3 民 生 費 6,834,074 27.9 394,136 4,138,280 財 政 力 指 数	14, 640, 048 1, 50 1, 50 1, 53
四 元 1 (表 29 A) 元 金 1,011,296 4.1 1,011,296 1.011,296 5.8 衛 生 費 2,350,742 9.6 8,821 2,120,385 実 質 収 支 比 率 (%)	15. 6 11. 4
1 2 13 13 2	5. 1 5. 6
訳 一時借入金利子	3. 2 3. 0
試一時借入金利子 一 一 一 農林水産業費 670,017 2.7 65,923 615,562 刊健実質示字比率(%) (義務的経費計) 7,611,043 31.1 5,413,166 5,314,534 30.4 商 工費 202,684 0.8 一 128,519 斯全達結実質示字比率(%) 物件費 5,109,892 20.9 4,015,944 3,741,480 21.4 土木費 3,655,605 14.9 2,304,264 2,414,211 比全実質公債費比率(%)	7,050,000
	7, 658, 668 7, 160, 999 143, 615 143, 460
調	10, 286, 629 10, 045, 520
	10, 286, 629 10, 045, 520 6, 745, 954 7, 548, 250
	10, 286, 629 10, 045, 520
四 時 日 日 日 日 日 日 日 日 日	10, 286, 629 10, 045, 520 6, 745, 954 7, 548, 250 1, 257, 057 1, 212, 555
	10, 286, 629 10, 045, 520 6, 745, 954 7, 548, 250
	10, 286, 629 10, 045, 520 6, 745, 954 7, 548, 250 1, 257, 057 1, 212, 555 - 1, 941, 368 1, 182, 739
四 時 日 日 日 日 日 日 日 日 日	10, 286, 629 10, 045, 520 6, 745, 954 7, 548, 250 1, 257, 057 1, 212, 555 1, 941, 368 1, 182, 739 522, 405 522, 369
一時借入金利子	10, 286, 629 10, 045, 520 6, 745, 954 7, 548, 250 1, 257, 057 1, 212, 555 1, 941, 368 1, 182, 739 522, 405 522, 369
一 時 借 入 金 利 子	10, 286, 629

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
 - 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
 - 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 - 4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
 - 5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
 - 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。 (その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成30年度
1 1 1 1 1 1 1 1 1 1
次
歳入の収入 (単位:千円・%) (単位:千円・%) (日本)
区 夕 快 車 幅 成 比 報 第 成 比 報 第 一般 財政 制 模 成 比 報 第 一般 財政 制 元 財 税 の 歌 茂 (単位:千円、5)
カ
子 別 文 付 を 24.556 0.1 24.556 0.1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 2 0.2 1 1 1 1 1 1 1 2 1 1 1 1 1 1 1 1 2 1
日 中 向 交 行 全
株式等議員所得別文付金 26,437 0.2 52,437 0.3 16.5 分 収入 収入 収入 収入 16.5
所有民族所养剤腫粉を付金
出 方 消失 使 又 付 全
特別地方消費税文付金
歴 油 引 取 税 交 付 金
性 当 引 収 代文 行 登
 地 方 交 付 税 4.420,189 14.2 3.840,622 22.6 うち純固定資産税 4.897,226 44.5 一 指数表選定 ○ 投 方 投 能 方 表 6 ○ 大 投 能 自 動 車 税 168,416 1.5 ○ 大 投 能 方 表 6 ○ 大 投 能 自 動 車 税 168,416 1.5 ○ 大 投 能 自 動 車 税 168,416 1.5 ○ 大 投 能 自 動 車 税 168,416 1.5 ○ 大 投 施
音 通 交 付 段
特別 交付 校 579,667 1.9
(一般 財 源 計) 17,487,232 56.3 16,907,665 99.5 特別土地係有权
交通安全対策特別交付金 分担金・負担金 使用料 383,434 12 43,127 -
接 日 日 日 日 日 日 日 日 日
使 用 料 383,434 1.2 43,127 0.3 法 足 目 的 税
国 庫 支 出 金 3,562,454 11.5
国有提供交付金 (特別区財調交付金) 都 道府県支出金 財産 収入 高 附金 17,214 0.1 2,856 0.0 議 人金 2,332,689 7.5
都 道 府 県 支 出 金 1,931,928 6.2 法 定 外 目 的 税 税務 事務 × 小 学 校 × 議 会 副 議 長 1 28.04.01 4 財 産 収 入 18,714 0.1 2,856 0.0 旧 法 に よ る 稅 老 人 福 祉 × 中 学 校 × 議 会 議 員 22 28.04.01 4 分 の 会 説 1,214 0.1 合 計 10,993,209 100.0 - 伝 染 病 × そ の 他 ○ ● ● ● ● ● ● ● ● ● ● ● ● ● ● ● ● ● ●
財 産 収 入 18,714 0.1 2,856 0.0 旧 法 に よ る 税 老 人福 祉 × 中 学 校 × 議 会 議 員 22 28.04.01 4
帯 附 金 17,214 0.1 合 計 10,993,209 100.0 - 伝 染 病 × そ の 他 ○
繰 入 金 2,332,689 7.5
諸 収 入 810,550 2.6 20,789 0.1 地 方 債 3,466,900 11.2 うち減収補塡債(特例分)
地 方 債 3,466,900 11.2
うち滅収補塡債(特例分)
うち臨時財政対策値 1,180,000 3.8
歲 入 合 計 31,074,441 100.0 16,988,456 100.0
性質別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%) 目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%) 区 分 平成30年度(千円) 平成29年度(
区 分 決 算 額 構成 比 充当 一般財源等 経常経費充当一般財源等 経常収支比率 区 分 次 算 額 構成 比 (A)のうち (A)の 基 準 財 政 収 入 額 10,091,385 9,859 人 件 費 3,712,351 12.3 3,227,736 3,218,458 17.7 区 分 (A) 機構成 比 普通建設事業費 充当一般財源等基 準 財 政 需 要 額 13,483,604 13,156
人 件 費 3,712,351 12.3 3,227,736 3,218,458 17.7
扶 助 費 6,667,055 22.1 2,364,727 2,364,648 13.0 総 務 費 4,204,523 13.9 833,347 3,176,613 標 単 財 政 規 17,900,187 17,639
公 债 费 2,113,604 7.0 2,113,604 2,113,604 11.6 民 生 费 11,813,854 39.2 61,885 6,533,742 財 政 力 指 数 0.75
内 元 利 償 選 金
【義務的経費計】 12,493,010 41.4 7,706,667 7,696,710 42.4 商工費 371,536 1.2 2,653 239,079 断 _全 連結実質赤字比率(%) -
物 件 費 5,121,554 17.0 4,175,935 3,965,256 21.8 土 木 費 2,455,803 8.1 1,232,422 1,568,899 比 ^土 実質公債費比率(%) 7.0 維 持 補 修 費 214,189 0.7 146,943 146,298 0.8 消 防 費 1,056,077 3.5 1,709 1,051,452 率化将来負担比率(%) 12.6
妹 Bh
うち一部事務組合負担金 1,761,502 5.8 1,761,487 1,329,181 7.3 災害復旧費
操 出 並 3,466,785 11.5 2,622,851 2,187,379 12.0 公 慎 實 2,113,604 7.0 - 2,113,604 特 足 目 的 2,987,960 3,660
横 立 金 1,047,728 3.5 1,044,155 諸 支 出 金 地 方 債 現 在 高 19,600,631 18,156 投資・出資金・貸付金 88,000 0.3 前年度繰上充用金 物 件 等 購 入 -
投資・出資金・買り金 10.0 0.3 利平皮線上元用金 初 十 寺 牌 八 - 前 年皮線上元用金 歳 出 合 計 30,152,479 100.0 4,044,127 20,363,252 (成務負担庁 編成 証 ・補 償 -
投 資 的 経 費 4,044,127 13.4 1,132,295 経常経費充当一般財源等計 (支出予定額) そ の 他 2,436,508 2,139
うち人件費 125,490 0.4 125,490 16,455,046 千円 繰公合 計 4,474,738 会国実 質 収 支 60,854 実質的なもの -
普通建設事業費 4,044,127 13.4 1,132,295 経常収支比率 営病 院 1,000,000 計成再差 引 収支 -130,124 収益事業収入 - 内 う ち 補 助 519,104 1.7 199,686 90.6 % (96.9 %) 事下 水 道 767,930 計(20) 世帯数(世帯) 11,671 土地開発基金現在高 2,776,712 2,771
5
翻災 害 復 旧 事 業 費 及び臨時財政対策債除く) 等上 水 道 7,953

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
 - 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
 - 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

 - 4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
 - 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。 (その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

				[] [a = 60		00 1						1				1
亚	成 3	0	年 度	人 2 7 年 2 2 年 2		198 人	区 分 住民基本台帳人	口うち日本人	産	業 様	- 造	都道府県	4 名	団 体 名	市町 村 類	型 II-3
'	/-/~	0	1 /2	口増減	率 10).7 %	31. 1. 1 58, 452		区分	27年国調	22年国調	1				
決	算	状	沈	面 人 口 密	積 21. 度 2,6		30. 1. 1 57,394 月 道 減 率 1.8 9		-	207	206		23	2386		
					: 千円・%)	710 /	7H PA T	1.1 /0	第 1 次	0.8		愛	知県	長久手市	也 方 交 付 税 種	地 2-7
	歳 入	0)	状 況	(単位	: 十円・%)				第 2 次	6, 380						
区	分	}	決 算 額	構成比経常	一般財源等	構成 比				23. 7 20, 307		区	2	分 平成3	0 年度(千円)平成	29年度(千円)
地	方	税	11, 437, 056	59. 0	10, 618, 078	86.9			第 3 次	75. 5			入総	額	19, 375, 095	18, 847, 419
地 方 利 子	譲 与割 交付		123, 294 24, 023	0.6	123, 294 24, 023	1.0	市町村税	の 状 況 (単位: 千日	円・%)	指定団体等の指定状況		出総 総 出	額	18, 713, 385 661, 710	18, 302, 966 544, 453
和 于配 当	割交付		24, 023 68, 492	0. 1	68, 492	0. 2				ter to an ext at	旧新産×		殿 西 報 越 す べ	差 引 き 財 源	130, 542	59, 976
株式等譲	渡所得割交	ぞ付金	52, 088	0.3	52, 088	0.4	区 分	収 入 済 額	構成比	超過課税分	旧 工 特×	実	質 収	支	531, 168	484, 477
分離課程	说所得割交	付金	-	-	-	-	普 通 税	10, 618, 078	92. 8	-	- 低 開 発 ×	単 年 状 海	度収	支	46, 691	43, 953
追 村 県 氏 を 地 方 消	そ所得割臨時: 曹 穏 交	父 付 金	1, 076, 167	5. 6	1, 076, 167	8.8	法 定 普 通 税 市 町 村 民 税	10, 618, 078 5, 315, 827	92. 8 46. 5	-	- 旧 産 炭 × - 山 振 ×	種 上	立 償 還	金金	204, 633	200, 860
ゴルフは	B 利 用 税 交	付金	-	-	-	-	内 個 人 均 等 割	126, 056	1. 1		- 過 疎 ×			し額	11, 909	446, 434
特別地	7消費税交	付金	-	-	-	-	所 得 割	4, 630, 765	40. 5	-	- 首 都 ×	実 質 1	単 年 度	収 支	239, 415	-201, 621
	取得税交取税交		71, 117	0. 4	71, 117	0.6	法人均等割	206, 106 352, 900	1. 8 3. 1	-	- 近 畿 × - 中 部 〇	区	3	分 職員数(A) 給料月額一 (百円)給	· 人 当 た り 平 均 : 料 月 額 (百 円)
	· 例 交 亻		68, 684	0.4	68, 684	0.6	固定資産税	4, 939, 487	43. 2	-	- 財政健全化等 ×	- -	段 職	員 3	85 1, 129, 975	2,935
地方	交 付		21, 749	0.1	-	-	うち純固定資産税	4, 916, 641	43.0		- 指数表選定 ○	般うち		職員		=
内普通			21,749	0.1	_	-	軽 自 動 車 税 市町村たばこ税	71, 748 291, 016	0.6 2.5	-	財源超過 〇	職教育	技能 労公 務		15 47, 205	3, 147
	1		21, 149	-	-	_	鉱 産 税	291,016	2. 0		-	員 臨 日	中 職	員		_
(— A	財 源	計)	12, 942, 670	66. 8	12, 101, 943	99. 1	特別土地保有税	-	-	-	-	等 合		PI V	1, 129, 975	2, 935
交通安全	対策特別交		9, 124 110, 317	0. 0 0. 6	9, 124 5, 994	0.1	法定外普通税 目 的 税	- 818, 978	7. 2	-		ラ ス パ	イレス	指 数	 	98.7 人当たり平均給料
使	区・ 貝 1 用	四 歩	468, 823	2. 4	28, 806	0.0	法定目的税	818, 978	7. 2		一部事務組	合加入の状況	特 別 職	茂 等 定		「人当にり平均紹科 「報酬)月額(百円)
手	数	料	84, 832	0.4	2	0.0	內 入 湯 税	-	-	-	- 議員公務災害 ×	し尿処理〇	市区町	村 長	1 25. 04. 01	8, 800
国庫国有	支出		2, 072, 821	10. 7	-	-	事業所税		7. 2	-	- 非常勤公務災害 ×	ご み 処 理 〇 火 葬 場 ×	副市区町 教育	村長	1 25. 04. 01	7, 170
国 有 拉 (特別 2			-	-	-	-	都市計画税訳水利地益税等	818, 978	7.2	-	- 退職 手 当 ○ - 事務機共同 ×			·	1 23. 04. 01 1 24. 04. 01	6, 520 4, 880
		出金	1, 055, 025	5. 4	-	-	法定外目的税	-	-	-	- 税務事務×		議会副	議長	1 24. 04. 01	4, 230
財		入	9, 159	0.0	5, 897	0.0	旧法による税	-	-	-	老人福祉×		議 会 i	厳 員	16 24. 04. 01	3, 620
寄繰	附 入	金	103, 485 299, 892	0. 5 1. 5	_	-	合計	11, 437, 056	100.0		伝染病×	そ の 他 ○				
繰	越	金	544, 453	2. 8	_	_										
諸	収	入	746, 794	3. 9	61,734	0.5										
地	方	債	927, 700	4. 8	-	-										
	収補塡債(特 4時財政対		_	_	_	_										
歳		計	19, 375, 095	100.0	12, 213, 500	100.0										
性	質	別	歳出	の状	況	(単位	: 千円・%)	目的別	別 歳	出のお	状 況 (単	位: 千円・%)	区	分	平成30年度(千円)	平成29年度(千円)
×	分		決 算 額	構成比充当			充当一般財源等 経常収支比率		決 算	abst.	(A) Ø 5 ±		基 進 財	政収入者	頁 9,009,193	8, 742, 688
人	件	費	3, 571, 758	19.1	3, 128, 493	- 11 /Ed. JR	3,092,678 25.3	区 分	(A	補 成 片	普通建設事業		. , ,,,,	政需要都		8, 097, 506
5 t		給	2, 259, 537	12. 1	1, 880, 550			議 会 費		2,654 1.0		, 664 192, 65		収入額等		11, 401, 591
扶公	助 傏	費	3, 761, 277 530, 772	20.1	1, 565, 011 453, 497		1, 564, 526 12. 8 453, 497 3. 7	総 務 費	2, 560 7, 498			, 198 2, 389, 44 , 397 4, 289, 00		す		11, 401, 591 1. 07
内二和	15%	i 金	469, 338	2. 5	399, 040		399,040 3.3	衛 生 費	1, 234			, 091 1, 104, 68		支比率(%	1.00	4. 2
	賞 還 金 { 元		61, 434	0.3	54, 457		54, 457 0. 4	労 働 費		0, 541 0. 2		- 30, 54		負 担 比 率(%	3.3	4.3
訳一 時 後 務	借入金:的経費	利 子 計)	7, 863, 807	42. 0	5, 147, 001		5, 110, 701 41, 8	農林水産業費商工費		1, 792 0. 8 5, 673 0. 6		, 131 112, 71 - 63, 16		赤字比率(%質赤字比率(%	-	_
物物	的 栓 質 件	計力費	3, 841, 541	20. 5	2, 877, 610		2, 289, 629 18. 7	田 工 質土 黄土 木 費	1, 891			, 895 1, 485, 58		質亦予比率(%)	-1.8	-1. 4
維持	補修	費	390, 272	2. 1	382, 200		381, 736 3. 1	消 防 費	820), 539 4. 4	103	, 479 743, 45	2 率化将来	負 担 比 率(%) –	-
補具	, ,	等	2, 504, 860	13. 4	2, 402, 982		2, 093, 536 17. 1	教育費 #	3, 593	3, 965 19. 2	1, 183	, 798 2, 160, 46		財	1, 185, 299	992, 575
うちー	部事務組合負 出	日 担 金 金	920, 333 1, 442, 347	4. 9 7. 7	920, 333 1, 296, 294		859, 007 7. 0 759, 637 6. 2	災害復旧費公 債 費	530	0,772 2.8	-	- - 453, 49	現在高	減 (特定目的	数 4,191 5 3,166,875	4, 189 3, 140, 294
積	立	金	387, 423	2. 1	384, 218			諸支出金		9, 482 0. 5		, 482		黄 現 在 7	10, 169, 079	9, 710, 717
	出資金・貸		50, 000	0.3	-			前年度繰上充用金			-	_		物件等購	-	-
前年度投資	繰 上 充 的 経		2, 233, 135	11. 9	534, 897	叙 告 5	圣費 充 当 一 般 財 源 等 計	歳出合計	18, 713	3, 385 100. 0	2, 233	, 135 13, 025, 20	2 債務負担行為額((支出予定額)	保証・補信その(ti – b 244, 240	196, 177
女 質			33, 219	0. 2	33, 219	ASS AN A	至 寅 元 ヨ 一 叔 知 原 寺 計 10,635,239 千円	繰公合 計	2, 107, 5	47 会国実	質収	支 94,96		実質的なもの	244, 240	150, 177
普通	建設事		2, 233, 135	11. 9	534, 897	経	常収支比率	営下 水 道	605, 0	00 民再	差 引 収	支 -221,97	5 収 益 4	事業 収 🧷	-	-
内う	ち補	助神	1, 134, 034	6. 1	160, 300		87.1 % (87.1 %)	事病 院業字 地 造 成	60, 2		世帯数(世			基金現在高	有 755,071	654, 861
	ち 単 復 旧 事	4,44	1, 099, 101	5. 9	374, 597		(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	業宅 地 造 成 等上 水 道	20, 0	- 1 *	: 険 者 数 (、 , , 保険税(料)』		9 微 「	合 a	99.5 99.0	99. 5 98. 2
		来 貝 業 費	-	-	-	歳		へ 国民健康保険	491, 0		「有」 国 庫 去 」		- 率 年・計	合 計 町 村 民 和 純 固 定 資 産 和	見 99.3 98.6	99.3 97.7
台	日 合	計	18, 713, 385	100.0	13, 025, 202		13,686,912 千円 担団体施行事業負担金及び受託事業費	出のそ の 他	931, 2	13 况業 1 八三	保険給付	付費 25	7 (%)	純固定資産利	第 99.7 99.3	99.7 98.7
	A 12 14 14 1		事業費には受託事業費の													

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
 - 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
 - 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

 - 4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
 - 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。 (その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

					40.0	50 I	1							1						
平	成 3	0	年 度	人 2 7 年 国 2 2 年 国			区 分 住民	基本台帳人	口うち	7日本人	産	業	造 造	都道	首 府 県	名	団	体 名	万町 村 類	型 V-2
				口 増 減		.4 %	31. 1. 1			42,552 人	区分	27年国調	22年国調			23		0001		
決	算	状	沈	回 人 口 密	度 2,3		30. 1. 1 増 減 率	43, 401 0. 7		42,370 人 0.4 %		239	257			23		3021		
	歳 入	の	状 況	(単位:	千円·%)						第 1 次	1. 2 7, 619			愛知	県		東郷町	也 方 交 付 税 種	地 2-7
区	Si Si	,	決 算 額	構成比経常・	一般財源等權	構成 比					第 2 次	37. 4	37. 9	X			分	平成 3	0年度(千円)平成	29年度(千円)
地	方	税	6, 491, 040	51. 6	6, 076, 054	78.0					第 3 次	12, 538 61. 5		歳	入	総		額	12, 584, 857	12, 279, 827
地方	譲与	税	100, 565	0.8	100, 565	1.3	市町	村 税	の状	況 (単位:千円	• %)	指定団体等		出	総		額	12, 074, 340	11, 925, 123
利 子配 当	割交付割交付		14, 840 42, 180	0. 1 0. 3	14, 840 42, 180	0.2			1		1 1		の指定状況 旧新産×	5151 /-	入りま		差くき財	51 源	510, 517 26, 937	354, 704 20, 593
株式等護	渡所得割を	で付金	31, 699	0. 3	31,699	0.4	区	分	収入	済 額	構成比	超過課税分	旧工特×	支寒	質	収		支	483, 580	334, 111
分離課	说所 得 割 交	付 金	-	-	-	-	普 通	税		6, 076, 054	93. 6		- 低 開 発 ×	単 状 薄	年	度	収	支	149, 469	-69, 238
道府県民村地方海	見所得割臨時:	交付金 仕 会	738, 907	5. 9	738, 907	9.5	法 定 普 市 町 村	通 税 上 民 税		6, 076, 054 3, 246, 668	93. 6 50. 0		- 旧 産 炭 × - 山 振 ×	横編	F	立 償	還	金 仝	541	1, 236
ボルフ	易利用税交	付金	15, 665	0. 1	15, 665	0. 2		均等割		77, 173	1. 2		- 過 疎 ×	況 積	立金	取 崩		額	192, 981	357, 821
特別地	b 消費税交	付 金	-	-	-	-		得 割		2, 787, 722	42.9		· 首 都 ×	実	質単	年 度	収	支	-42, 971	-425, 823
	取得税交取税交		57, 992	0. 5	57, 992	0.7	法人:	均 等 割 税 割		77, 701 304, 072	1. 2 4. 7		- 近 畿 × - 中 部 〇	区			分	職員数(人) 給料月額一 (百円)給	· 人 当 た り 平 均 : 料 月 額 (百 円)
	取 tt 交 f 寿 例 交 f		55, 954	0. 4	55, 954	0.7	固定資		<u> </u>	2, 514, 370	38. 7		- 財政健全化等 ×	- 1-	般	職		員 2	50 726, 500	2,906
地 方	交 付	税	704, 334	5. 6	619, 617	7.9	うち純固	定資産税		2, 495, 622	38. 4		指数表選定 〇	般う	ち	消 防	職	員		-
内普 i			619, 617	4.9	619, 617	7.9		車税		82, 750	1.3		財源超過×	職が	ち お 育			員		-
特別	リ 交 付 夏興特別交		84, 717	0.7	_	_	市町村た鉱産			232, 266	3.6			貝臨	育 時	公職	務	員		-
		計)	8, 253, 176	65. 6	7, 753, 473	99.5		保有税		-	-		-	等 合				計 2	50 726, 500	2, 906
	対策特別交		6, 257	0.0	6, 257	0.1		普通 税		-	-			ラ ス	パイ	レス	指	数		99. 6
分担。	を・負き 用	世 金	100, 635 180, 997	0. 8 1. 4	30, 849	0.4	目 的 法 定 目	的 税		414, 986 414, 986	6. 4 6. 4		一部事務組	合加入の) 状況	特 別	職等	定		人当たり平均給料 報酬)月額(百円)
手	数	**	64, 064	0. 5	-	-	内 入 湯	} 税		-	-		- 議員公務災害 ×	し尿処	理 〇 市	区町	村	長	1 31.04.01	8,810
国 庫	支 出	金	1, 363, 630	10.8	-	-	事 業	所 税		-	-		- 非常勤公務災害 ×	ごみ処			町村	長	1 31.04.01	7, 190
国 有 打 (特別)			-	-	-	-	都市計	一画税益税等		414, 986	6. 4		- 退職 手 当 ○ - 事務機共同 ×	火 葬常 備消	場 × 教 防 ○ 議			長 長	1 31. 04. 01 1 31. 04. 01	6, 640 3, 920
		出金	744, 551	5, 9	_	_		目的税					- 税務事務 ×		校×議		HEAG .	Ę.	1 31.04.01	3, 150
財		入	12, 496	0.1	677	0.0	旧法によ	る税		-	-		老人福祉×	中 学	校×議		議	員	14 31. 04. 01	2, 850
寄	附	金	4, 190	0.0	-	-	合	計		6, 491, 040	100.0		伝染病×	その	他〇					
繰繰	入越	金金	205, 185 73, 572	1. 6 0. 6	_	_														
諸	収	入	459, 204	3. 6	3, 354	0.0														
地	方	債	1, 116, 900	8. 9	-	-														
	収補塡債(特 編時 財 政 対		593, 600	4. 7	_	_														
歳		来训	12, 584, 857	100.0	7, 794, 610	100.0														
性	質	別	歳 出	の状	況	(単位	: 千円・%)		B	的 5	引 歳	出の:		位:千円	. %)	区		分	平成30年度(千円)	平成29年度(千円)
区	分	ì	決 算 額	構成比充当一	一般財源等組	Y 常経費:	5当一般財源等 経	常収支比率	区	分		額構成片	(A)のうち		(A)の	基準;		収 入 客	5, 497, 592	5, 337, 647
人	件	費	2,099,191	17. 4	1, 918, 464		1, 886, 641	22. 5	p2.		(A)	普通建設爭業	費 充当	一般財源等			需要客	-,,	5, 951, 957
う i 挟	っ職 動	岩書	1, 422, 858 2, 496, 833	11. 8 20. 7	1, 245, 941 898, 804		898, 574	10. 7	総総	会 費務 費	131,	, 073 1. 1 , 782 13. 6		- 0,372 1	131, 073 1, 483, 258	標準標準	税 収 財 政	入 額 等 規 相	1,000,011	6, 804, 066 8, 024, 646
公	債	費	823, 654	6.8	823, 654		823, 654	9.8		生 費	4, 549				2, 464, 001	財政	力	指数	1 / /	0.90
内元利	賞 還 金 { 元	金	770, 240	6. 4	770, 240		770, 240	9. 2		生 費	901,		2	, 879	,			比 率(%	5.8	4. 2
	借入金		53, 414	0. 4	53, 414		53, 414	0.6	労農 林 オ	働 費		, 110 0. 2 , 608 0. 4	R	- s, 307	19, 110 45, 905	公債費	負 担		9.0	9. 3
(義務		計)	5, 419, 678	44. 9	3, 640, 922		3, 608, 869	43. 0	/a-c 11 12	、 座 来 貝 工 費	114			, 102	56, 174			上 平(%	-	-
物	件	費	2, 471, 059	20.5	1, 941, 884		1, 835, 034	21.9	土	木 費	1,637			, 771	970, 977	比堂実質	公債費	比率(%	3.2	3.0
維持	補 修	費	16, 982	0.1	15, 924		14, 380	0.2		防 費	599,			, 335			負担	比 率(%	1 100 054	1 000 500
1110	刃 費 部事務組合負	专担金	1, 277, 656 817, 843	10. 6 6. 8	1, 191, 808 817, 843		1, 032, 820 709, 866	12. 3 8. 5		育 質 復 旧 費	1,601	. 531 13.3	260 -	, 317 1 -	1, 254, 811 -	積立金	金減	i) fi	1, 188, 254 (310, 272	1, 099, 562 310, 149
繰	出	金	1, 511, 901	12. 5	1, 350, 772		984, 578	11. 7	公	债 費	823,	6.8		-	823, 654	現在	特 定		354, 937	352, 976
積	立	金	12, 625	0.1	3,679		-	-	諸 支	出金		-	-	-	-	地方		在高	8, 909, 544	8, 562, 884
	出資金・貸 繰上充		50, 000	0. 4	_		-	-	前年度組織出	操上充用金 合 計	12,074	340 100.0	- 1, 314	. 439	- 3, 677, 134	債務負担行為:		等 購 フ ・ 補 (477, 971	587, 103
担 資			1, 314, 439	10.9	532, 145	経常	圣費 充 当 一 般	財源等計	75X III	□ FI	12,014	,010 100.0	1, 514	, 100	2, 211, 104	債務負担行為 (支出予定額)		の ft	1, 538, 281	1, 999, 342
5 i	5 人 件	費	42, 402	0.4	42, 402		7, 475,	681 千円	繰公合	計	1,511,90		質 収	支	108, 912		実 質 印	的なもの	-	-
普通内が	建設事	業費助	1, 314, 439	10. 9	532, 145	経	常収支	比率	営下	水道	466, 71		差 引 収 # # # (#	支	18, 635	収益 北地 即		収ります。現在高	974 705	974.055
内っ	ち も 単	班	534, 877 778, 308	4. 4 6. 4	61, 701 469, 817		89.1 % (減収補填債		事介護業上	サービス水 道	2, 31		世帯数(世: 険者数(4, 780 7, 834	296				274, 655
	復旧事	業費	-	-	-		及び臨時財政			来 用 水 道		一 1未	保険税(料)収	又入額	102	収現・課本年(%)	合	tha	99.3 98.3	99. 3 98. 2
		幸 書		_	_	歳 7	、 一 般 財	源等	へ用り	是健康保険	294, 04	9 小 士 牧床的	〔有】 囯 庫 支 〕		_	率 在 :	PI de Br	## EL 18	99.1 98.0	99. 2 98. 0
失 業	対 策 事 占 合	来 賀 計	12, 074, 340	100. 0	8, 677, 134			651 千円		の他	748, 83		的し保険給		299	(%) -	純 固 3	主資産利	£ 99.1 98.0 £ 99.4 98.5	99. 4 98. 4

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
 - 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
 - 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

 - 4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
 - 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。 (その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

						•				1										
平月	成 3 0	年 度	人 2 7 年 2 2 年			区 分	住民基本台帳力	LΠ	うち日本人	産	業	造		都 道 府 県	名	団体	本 名	市町	村 類	型 IV-2
			口増減		5.4 %	31. 1. 1 30. 1. 1	15, 776 15, 694	人	15, 281 人 15, 234 人	区分	27年国調	2 2 年国調			23		3421			
決	算 壮	犬 況	人口密			増 減 率	0.5		0.3 %	第 1 次	70	6	4		20			uh + ㅊ	LL 194 156	地 2 - 7
歳	入の	の状況	(単位	立: 千円·%)						弗 1 次	0.9 2,553	0. 9		愛知	県		豊山町	地 万 父	付 税 種	地 2 - 7
区	分	決 算 額	## -P U. 97	常一般財源等	構成比					第 2 次	2, 553	2, 32		区		分	₩ # 0	0 年度(£ III \ 177 A	2 9 年度(千円)
	方 税	決 第 4,334,536	65.0	4,089,161	86.4					第 3 次	4, 973 65. 5	4, 876 67.		歳入	総	71	平成 3	6,67		6,785,194
地方	万 悦	4, 334, 336 82, 350	1. 2	4, 089, 101 82, 350	1.7	+	町 村 税	<i>a</i> D	() ns 4k	単位:千		指定団体	_	歳 出	総	名客	質	6, 410		6, 586, 220
	交付金	4,604	0.1	4, 604	0.1	Ш	삐 선	0)	1人 <i>(</i> 元 ()	単位: 丁	円・%)	の指定状		歳入意翌年度に紀		差引	51		5, 180	198, 974
配 当 割株式等譲渡	交 付 金 所得割交付金	13, 142 10, 030	0.2	13, 142 10, 030	0.3 0.2	区	分	加	. 入 済 額	構成比	超過課税分	旧新産>	支	翌年度に編実 質	操越すべ収	き財源	友		0, 257 4, 923	9, 798 189, 176
分離課税所	得割交付金	-	-	-	-	普	通	É	4, 089, 161	94. 3	-	低 開 発 >	444	単 年	度 巾	ر ع	友		5, 747	-83, 840
道府県民税所 地 方 消 費	得割臨時交付金 税 交 付 金	354, 215	5. 3	354, 215	7.5	法 定 市 田	普 通 利 「村 民 利	R É	4, 089, 161 1, 188, 465	94. 3 27. 4		· 旧 産 炭 > ・山 振 >	`	積	立 償 透	全 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	仓	128	8, 136 -	608, 008
ゴルフ場利	月 税 交 付 金	_	-	-	-	内 個	人均等制	PI	29, 118	0.7	-	, III	〈 況	積 立 金	取 崩	し客	頂		8, 554	52, 964
特別地方消自動車取	手費 税 交 付 金 得 税 交 付 金	21, 713	0.3	21, 713	0.5	所法	得 售 人 均 等 售	PIJ Dil	894, 203 98, 215	20. 6 2. 3		· 首 都 > · 诉 繼 >	` ├─	実 質 単	年 度	収 オ	艾	%∆ #cl	5,329 · 月 額一	471,204 人当たり平均
軽油 引取	税交付金	-	-	-	-	訳 法	人 税 割	PI	166, 929	3. 9	-	中部		区		分	職員数	(人) (百	円) 給	料月額(百円)
	例 交 付 金 交 付 税	21, 389 15, 845	0. 3 0. 2	21, 389	0.5	固気	資產利 純固定資産利	R E	2, 745, 141 2, 506, 025	63. 3 57. 8	-	·財政健全化等 > ·指数表選定 (de de	般うち	職消 防	職員	i i	125	346, 250	2,770
内普 通	交 付 税	-	-	-	_	軽	動車	É	35, 153	0.8	-	·財源超過(う ち お	友 能 労	務員	i i	5	17, 100	3, 420
	交 付 税 !特别交付税	15, 845	0.2	-	-	市町鉱	村たばこ利産	ž	120, 402	2.8	-		員	教 育 時	公 彩	§ .	1	-	-	-
	財源計)	4, 857, 824	72. 8	4, 596, 604	97.1	2021	土地保有和	ic H	_	_			等	合	नसद	ji ji	₹ 	125	346, 250	2,770
交通安全対:	策特別交付金 ・ 負 担 金	3, 048	0.0	3, 048 272	0.1	法定 目	外 普 通 秒	ž	245, 375	- 5. 7	-		ラ	スパイ	レス	指 娄	ğ.	1		98.1
73 15 MZ	· 貝但 筮 用 料	21, 416 92, 087	1. 4	8, 139	0.0	法定	目的利	rt H	245, 375	5. 7		一部事務組	合 加	入の状況	特別	厳 等	定	数適用開		人当たり平均給 報酬)月額(百円)
	数料	65, 811	1.0	-	-	内入	湯毛	Ź	-	-	-	議員公務災害 >		R 処理×市	区町	村長	ž		4. 04. 01	8, 290
	支 出 金 供 交 付 金	495, 582	7. 4	_	_	事都市	業 所 秒 計 画 秒	R É	245, 375	5. 7		非常勤公務災害 >退職手当(み 処 理 ○ 副 葬 場 ○ 教		村身	ž Ž		4. 04. 01 4. 04. 01	6, 850 6, 450
(特別区財	調交付金)	101, 587	1.5	101, 587	2.1	訳水利	地益税令	争	_	-	-	事務機共同〉	常有	崩消防 ○ 議	会	議	Ę.	1 2	4.04.01	3, 770
都道府!財産	県支出金 収 入	296, 734 10, 047	4. 4 0. 2	5, 114	0.1		外目的もこよるも	R H	_	_			(小	学校×議学校×議		議長	₹ 1		4. 04. 01 7. 04. 01	3, 020 2, 845
寄	附金	14, 591	0.2	· -	-	合	the state of	+	4, 334, 536	100.0	-	· 伝 染 病 >	· ~	の他〇						
1,714	入 金 越 金	187, 518 198, 974	2. 8	_	_															
	収 入	230, 657	3. 5	19, 168	0.4															
	方 債 塡債(特例分)	95, 400	1.4		-															
うち臨時		-	-	-	-															
歳入	合 計	6, 671, 276	100.0	4, 733, 932	100.0			1												
性	質別	歳 出	の状	況		: 千円·%			目 的 別	前 歳	出の			千円・%)	区		分			平成29年度(千円)
人	分 件 費	決 算 額 953, 168	構成比充	当一般財源等	経常経費:	充当一般財源 855.99	等 経常収支比率 3 18.1		分	決	額構成以	(A)のう 普通建設事		(A)の 充当一般財源等	基準財基進財	政业	又入		3, 508, 624 2, 907, 951	3, 470, 790 2, 866, 617
うち	職員給	629, 434	9.8	538, 550		,	-	議	会 費	9	3, 248 1. 5		-	93, 248	標準税	収フ	入額:	等	4, 556, 697	4, 509, 586
	助 費	889, 590 155, 261	13. 9 2. 4	378, 343 155, 261		378, 25 155, 26			務 費 生 費	-,	3, 856 19. 2 0, 504 31. 3		44, 366 51, 509	1, 145, 328 1, 337, 243	標準!財政	財政力	,,,,	模 数	4, 556, 697 1, 17	4, 509, 586 1. 14
内元利償還	元 金	141, 213	2. 2	141, 213		141, 21	3 3.0		生 費		0, 504 51. 5 0, 477 10. 8		3, 513		実質収		19 字(%		4.3	4. 2
	^{整 金} l 利 子 入 金 利 子	14, 048	0. 2	14, 048		14, 04	8 0.3	1.	働 費林水産業費	10	50 0.0 7,316 1.7		- 52, 078	00		負担 .		5)	2.9	2.7
	入 筮 利 于 経 費 計)	1, 998, 019	31. 1	1, 392, 533		1, 389, 43	7 29.4		林 水 産 業 費 工 費		4, 128 1. 5	,	52,078		1312 1	赤 字	比率(%	6)	-	-
	件 費	1,661,106	25. 9	1, 374, 695		1, 089, 35			木費		9, 393 10. 3		56, 513		比至実質				-0.8	-1.1
維持類	補修費 等	27, 982 824, 956	0. 4 12. 9	27, 674 803, 264		24, 40 686, 39			防 費育 費		0, 579 4. 8 1, 284 16. 5		2, 412 49, 861	309, 597 775, 786	率化将来	貝担財	比 率(%		1, 642, 980	1, 533, 398
うち一部事	事務組合負担金	492, 005	7.7	492, 005		477, 37	4 10.1	災	害 復 旧 費					-		減		債	-	-
	出 金 立 金	757, 646 317, 135	11. 8 4. 9	691, 070 312, 259		347, 01	4 7.3	公 諸	債費 支出金	15	5, 261 2. 4		-	155, 261		特 定 現		高	618, 993 1, 754, 245	558, 444 1, 800, 058
投資・出資	 : 金・貸付金	59, 000	0. 9	-			-	- 前年	三度 繰 上 充 用 金				-	-		物件	等 購	入		1,000,000
	上 充 用 金的 経 費	- 770, 252	12. 0	518, 891	経 党 5	逐 春 本 平	一般財源等計	歳	出 合 計	6, 41	6, 096 100. 0	7	70, 252	5, 120, 386	債務負担行為額 (支出予定額)	保 証 そ	補 の	償 他	- 789, 504	134, 363
	人件費	34, 365	0.5	34, 365			3,536,605 千円	繰公	合 計	759, 6		質 収	支	32, 074		実 質 的	りなも	の	-	104, 303
	設事業費 5 補助	770, 252 206, 655	12. 0	518, 891 127, 572	経	常 収 74.7 %	支 比 4 (74.7 %)		下 水 道上 水 道	244, 9		差 引 収世 帯数(世			収益 土地開発	事業		入宣	_	-
	5 補 助 5 単 独	563, 234	3. 2 8. 8	127, 572 390, 956			('4. '%) 填債(特例分) 業		1,5		世 帝 级 (世)		3, 448	296r		先 住		- 00 0	00.9 00.0
訳災害復		-	-	-	- dt		寺財政対策債除く		交通		大険 被保険	者 保険税(料)			収 現 ョ	合 罒	i	計 99.3		99. 2 98. 0
大 業 対	策 事 業 費	- 6, 416, 096	100.0	5, 120, 386	歳 フ		財源 等 5,375,566 千円	* へ 出の	国民健康保険 の 他	185, 3 327, 2	3/6 事 1 人 当				辛辛	市町	村民			98. 3 95. 8 99. 6 99. 0
歳出	수 計	0, 410, 090																		

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
 - 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
 - 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 - 4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
 - 5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
 - 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。 (その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

-										_				
平成30	年 度	人 2 7 年 2 2 年			区 分 住民基本台帳人	.口 うち日本	人産	業	冓 造	都 道 府 県	名 団	体 名 †	可 村 類	型 V-1
		口 増 減	率 3. 積 13.6	.7 %	31. 1. 1 24, 120 30. 1. 1 23, 966	人 23,525 人 23,428	人人区分	27年国調	22年国調		23	3617		
決 算 丬	犬 況	人口密	1,5%		増減率 0.6		0/0	190	212	-	23		L / L 724 726	lik o o
歳 入	の状況	(単位	2: 千円・%)		•		第 1 社	1. 7		愛矢	中県	大口町	也 方 交 付 税 種	地 2-6
	1	I# . IS 11 677 .	MA AND 1911 New Add 1889	# . IS 11			第 2 8	4, 550 40. 1				77 . D. O.	. H de (e H) - 1	
区 分	決 算 額			構成 比			第 3 社	6, 617 58. 3		X	分	平成3(29年度(千円)
地方簸与税	5, 595, 351 90, 429	61. 2 1. 0	5, 595, 351 90, 429	87. 0 1. 4					55.8	歳 入 収 歳 出	総総	額	9, 138, 183 8, 857, 492	8, 036, 744 7, 659, 429
利 子 割 交 付 金	7, 218	0.1	7, 218	0.1	市町村税	の状況	(単位:	千円・%)	の指定状況	歳 入	歳 出 差	引	280, 691	377, 315
配 当 割 交 付 金株式等譲渡所得割交付金	20, 598 2 15, 710	0. 2	20, 598 15, 710	0.3	区 分	収 入 済	額 構成上	比 超過課税分	旧新産×	支翌年度に実質		才 源 - 支	97, 161 183, 530	86, 935 290, 380
分離課税所得割交付金	-		-	-	普 通 移	5, 595	5, 351 100. 0		- 低 開 発 ×	単 年	度収	支	-106, 850	58, 982
道府県民税所得割臨時交付金	507.500			- 0.1	法 定 普 通 移 市 町 村 民 移	5, 595			- 旧 産 炭 ×	状 積 上	立 償 還	金	146, 147	114, 287
地方消費税交付金ゴルフ場利用税交付金	587, 560 2	6. 4	587, 560 -	9.1	内 個 人 均 等 害	2, 448	,020 0.7		- 山 振 × - 過 疎 ×	況 積 立 金	取崩し	額	77, 587	_
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所 得 害	1, 405	5, 746 25. 1		- 首 都 ×	実 質 単	年 度 収	支	-38, 290	173, 269
自動車取得税交付金軽油引取税交付金	52, 209	0.6	52, 209	0.8	法人均等害		1,018 1.9 7,278 16.0		- 近 畿 × - 中 部 ○	区	分	職員数(A) 給料月額一 (百円)給	人 当 た り 平 均 料 月 額 (百円)
地方特例交付金	32,724	0.4	32,724	0.5	固定資産移	2, 927	7,681 52.3		一財政健全化等 ×	- - 般	職	員 10	69 515, 788	3,052
地方交付税	26, 948	0.3	_		うち純固定資産税	2, 912			- 指数表選定 ○	般うち	消防職	員		
内普 通 交 付 税	26,948	0.3	-	_	軽 自 動 車 形 市町村たばこ形		1, 803 1. 0 1, 805 2. 9		- 財源超過 ○ -	職 教 育	技 能 労 務 公 務	- 1	3 7, 197 2 *	2, 399
訳 震 災 復 興 特 別 交 付 税	į –	-	_	-	鉱 産 移	i	-	-	-	員 臨 時	職	員		-
(一 般 財 源 計)交通安全対策特別交付金	6, 428, 747 5, 178	70. 4 0. 1	6, 401, 799 5, 178	99. 6 0. 1	特別土地保有形法 定外普通移		-	-		等合っなパイ	レス指	計 1	71 522, 582	3, 056 95. 8
分担金 · 負担金	34, 592	0. 4	-	-	目 的 移		-			合加入の状況	711		数 適用開始年月日 /	人当たり平均給料
使 用 料	137, 154	1. 5	19, 342	0.3	法 定 目 的 移		-	-	_			等 定	. (報酬)月額(百円)
手 数 料 国庫支出金	22, 284 600, 038	0. 2 6. 6	_	_	内 入 湯 移		_	-	 議員公務災害 × 非常勤公務災害 × 	し尿処理〇間	7 区町村 川市区町村	長	1 27. 04. 01 1 27. 04. 01	8, 850 7, 080
国有提供交付金	_		_	_	都市計画移		-		退職手当 〇	火 葬 場 〇 耄	女 育	長	1 27.04.01	6,630
(特別区財調交付金) 都 道 府 県 支 出 金	456, 051	5. 0			訳 水 利 地 益 税 等 法 定 外 目 的 移		-	-	- 事務機共同 × - 税務事務 ×	117 912 114 124 0			1 27. 05. 01 1 27. 05. 01	3, 890 3, 210
即 追 府 乐 又 田 金 財 産 収 入	38, 311	0.4		_	田 法 に よ る 移		-	-		中学校×調		~	15 27. 05. 01	2, 920
寄 附 金	10, 802	0. 1	-	-	合計	5, 595	5, 351 100. 0		- 伝 染 病 ×	そ の 他 ○				
繰 入 金 繰 越 金	537, 474 377, 316	5. 9 4. 1	_	_										
諸 収 入	490, 236	5. 4	1, 484	0.0										
地 方 債 うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	, i	-	_	_										
歳 入 合 計	9, 138, 183	100.0	6, 427, 803	100.0							•		T	
性 質 別	歳出	の状	況	(単位	: 千円・%)	目 的	別歳	出の	状 況 (単	位: 千円・%)	区	分	平成30年度(千円)	平成29年度(千円)
区分	決 算 額	構成比充		圣常経費	充当一般財源等 経常収支比率	区	分 決 1	章 額 構成 b	(A)のうち		基準財政	収入額	4, 630, 145	4, 671, 449
人 件 費 分 ち 職 員 給	1, 464, 006 985, 143	16. 5 11. 1	1, 330, 624 857, 851		1, 330, 148 20. 7	議会	(1	125,746 1.4	普通建設事業	売当一般財源等125,746	基準財政標準税収	需要都入額等	4, 128, 453 6, 004, 617	4, 058, 959 6, 061, 424
扶 助 費	1, 281, 021	14. 5	588, 242		587, 982 9. 1	総務	費 1,	737, 141 19. 6	407	1, 243, 009		政 規 模	6, 004, 617	6, 061, 424
公 債 費	194, 114 164, 863	2. 2	194, 114 164, 863		194, 114 3. 0 164, 863 2. 6	民 生 年		614, 794 29. 5 687, 442 7. 8		, 038 1, 578, 895 , 503 622, 998	財 政 力 実質収支		1. 18	1. 22 4. 8
元 利 質 虚 金 { 利 子	29, 251	0. 3	29, 251		29, 251 0. 5	労 働	費	4,029 0.0		- 1,029	公債費負担		2.8	3.7
訳一時借入金利子			- 0 110 000		0.110.044	農林水産		111, 423 1. 3		96, 721		字 比 率(%)	-	-
(義務的経費計) 物 件 費	2, 939, 141 1, 641, 414	33. 2 18. 5	2, 112, 980 1, 218, 386		2, 112, 244 32. 9 1, 195, 650 18. 6	商 工 木		139, 526 1. 6 642, 190 18. 5		, 009 92, 274 , 159 1, 329, 127	斯全 連 結 実 質 が ま 質 公 債	宗字比率(%) 費比率(%)	0.8	1.0
維持補修費	59, 915	0.7	59, 638		37, 419 0. 6	消防	費	403, 440 4. 6	10	, 268 397, 465	率化将来負持		-	
補 助 費 等 うち一部事務組合負担金	1, 023, 376 573, 206	11. 6 6. 5	968, 489 573, 206		950, 648 14. 8 573, 206 8. 9	教育 災害復 1		174, 069 13. 3 23, 578 0. 3		908, 819 - 19, 884	積立金減	語	2, 896, 706	2, 828, 146
乗 出 金	1,093,814	12.3	974, 268		690, 491 10. 7	公 債		23, 578 0. 3 194, 114 2. 2		- 19, 884 - 194, 114	現在高特	定目的	1, 372, 056	1, 589, 700
積 立 金	310, 285	3. 5	293, 015		-	諸 支 出	金	-	_		地 方 債	現在高	2, 482, 869	2, 647, 732
投資・出資金・貸付金	45, 000	0. 5			-	前年度繰上充 歳 出 合		857, 492 100. 0	- 1,720	- , 969 6, 610, 081	物 (債務負担行為額 保 記	件等購入	-	_
前年度過上本田人	-				trans adds 1 11 to the ball band fate at		я,	, 102 100.0	1,120	, 0, 010, 001		近・補 脚	1	
前年度繰上充用金 投 資 的 経 費	1,744,547	19. 7	983, 305	経 常;	経費 充当一般財源等計							V) 10	43, 158	48, 281
投 資 的 経 費 う ち 人 件 費	17, 981	0.2	17, 981		4,986,452 千円	繰公合		7,320 会国実	質収	支 33,888	実 質	(的なもの	43, 158	48, 281
投資的経費 うち人件費 普通建設事業費	17, 981 1, 720, 969		17, 981 963, 421		4,986,452 千円 常 収 支 比 率	営下 水	道 47	1,901 民再	質 収差 引 収 世帯数(世	支 -42, 403	実質収益 事	まれる もの 業 収 入		-
投資的経費 うち人件費 普通建設事業費 内 うち 補助 うち 単独	† 17, 981 1, 720, 969 76, 441 1, 641, 121	0. 2 19. 4 0. 9 18. 5	17, 981 963, 421 48, 545 911, 469		***	営下 水事上 水業工業用	道 47 道	1,901 民再 3,506 計健加 入	世帯数(世景険者数(支 -42, 403 帯) 2, 610 人) 4, 284	実質収益事土地開発基	まれる もの 業 収 入	190, 624	- 190, 383
投 う う を を 要 費 費 内 う 方 が と 要 費 要 費 内 う ち お は ま 要 費 要 費 方 ち も は 事 要 要 費 が 等 後 日 事 業 費 要 要 要 要 要 要 要 要 要 要 要 要 要 要 要 要 要 要 要 要 要 要	† 17, 981 1, 720, 969 1 76, 441 1 1, 641, 121	0. 2 19. 4 0. 9	17, 981 963, 421 48, 545	経	4,986,452 千円 常 収 支 比 幸 77.6 % (77.6 %) (減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	営下 水 事上 水 業工業用 等交	道 47 道 水 道 通	1,901 計 を の 保 (保 (保 (保 (保 (保 (保 (保 (保 (R (R (R (R (R (R (R (R (R (R	世帯数(世界数(世界))	支 -42, 403 帯) 2, 610 人) 4, 284 又入額 102	収益事土地開発基徴収現。34	(的なもの 業 収 入 金 現 在 高 計	- 190, 624 - 99. 7 98. 8	- 190, 383 99. 6 98. 7
投資的 資的 経費 うち人件費 普通建設事業費 内うち 期 地域	† 17, 981 1, 720, 969 76, 441 1, 641, 121	0. 2 19. 4 0. 9 18. 5	17, 981 963, 421 48, 545 911, 469		4,986,452 千円 常 収 支 比 幸 77.6% (77.6%) (減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	営下 水 事上 水 業工業用 等交	道 47 道 水 道 水 通 保険 20	1,901 B,506 - の保 - の保	世帯数(世景)、大学、大学、大学、大学、大学、大学、大学、大学、大学、大学、大学、大学、大学、	支 -42, 403 帯) 2, 610 人) 4, 284 収入額 102 出 金	実質収益 事土地開発基 似現・計・市・	まれる もの 業 収 入	99.7 98.8 99.5 98.5	- 190, 383

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
 - 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
 - 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 - 4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
 - 5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
 - 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。 (その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成3	3 0	年 度			806 人 558 人	区 分 住民基本台	帳人	口うち日本人	産	業構	- 造	都道所	牙 県 名	団	体 名	市町村類	型 V-2
			口増		0.7 %	31. 1. 1 34,7 30. 1. 1 34,6	83) 43)		区分	27年国調	22年国調		23		3625		
決 算	丬	片 況	人口		021 人		.4 9		第 1 次	223	241		20			w 七 太 4 郑 慈	地 2 - 6
歳 入	σ.	分 状 況	(単	位: 千円・%)					弗 1 次	1. 4 5, 522			愛知県		扶桑町	地方交付税種	JE 2 - 6
E7	^	in 165 465	## + 1 U, 93		.u 4- #+				第 2 次	34.7	5, 555 35. 3	F-7		Λ.	₩ 4 0	0 5 6 (5 11) 17 5	・ 0 0 左座 (
	分	決 算 額 4,963,485	梅 成 CE 相	E常一般財源等 4,591,565	構成比74.2				第 3 次	10, 177 63, 9	9, 951 63. 2	X		分	平成 3	0 年度(千円)平月	9,794,331
地方譲り	· 税	4, 963, 485 86, 447	0.8	4, 591, 565 86, 447	1.4		#1f	- (0)- (W //: - = ==		指定団体等	取 成 歳	入 出	総総	額	10, 797, 054	9, 492, 928
利 子 割 交	付 金	10, 176	0.1	10, 176	0.2	市町村	柷	の状況(単位: 千円	• %)	の指定状況	設 泉 み		出差	引	296, 942	301, 403
配 当 割 交 株式等譲渡所得割	付金	29, 001 22, 019	0.3	29, 001 22, 019	0.5 0.4	区	}	収 入 済 額	構成比	超過課税分	旧新産×	支翌年度	に繰越 質	i すべき財 収	源	32, 771 264, 171	301, 403
分離課税所得割	交付金	-	-	-	-	普通	税	4, 669, 852	94. 1	78, 287	低 開 発 ×	単	年 度		支	-37, 232	-13, 519
道府県民税所得割臨町	時交付金		-	- 	- 0.2	法 定 普 通 市 町 村 民		4, 669, 852	94. 1	78, 287	旧産炭× 山 振×	状 積	Δ Δ		金	149, 961	157, 398
地方消費税交	交付金	573, 639 -	5. 3 -	573, 639	9.3	内個人均等		2, 487, 745 63, 026	50. 1 1. 3	78, 287	山 振 × - 過 疎 ×	況 積 立	上 償金 取		額	352, 128	331, 849
特別地方消費税	交付金	-	-	-	-	所 得	割	1, 927, 719	38.8	-	- 首 都 ×	実 質	単 年		支	-239, 399	-187, 970
自動車取得税多軽油引取税交		49, 974	0.5	49, 974	0.8	法人均等法人均	事割	89, 225 407, 775	1. 8 8. 2	78, 287	- 近 畿 × 中 部 〇	区		分	職員数((百 円) (1	人当たり平均計料月額(百円)
地方特例交		32, 758	0.3	32, 758	0.5	固定資産	税	1, 926, 612	38. 8	10, 201	- 財政健全化等 ×	<u> </u>	般	職	員	219 630, 282	2,878
	付税	799, 346	7.4	766, 288	12.4	うち純固定資		1, 920, 797	38. 7	-	指数表選定 〇	/IX	ち消	防職	員		
内普 通 交 特 別 交	付 税 付税	766, 288 33, 058	7. 1 0. 3	766, 288 -	12.4	軽 自 動 車 市町村たば		69, 992 185, 503	1. 4 3. 7		- 財源超過 ×	数	b 技 i 育 公	能 労 務 : 務	貝員	15 37, 305	2, 487
訳震災復興特別:	交付税		_	_		鉱 産	税	,	-	-	-	員臨	時	職	員		-
(一 般 財 源 交通安全対策特別		6, 566, 845 4 058	60.8	6, 161, 867 4, 058	99. 6 0. 1	特別土地保法 定外普通		-	_	-		等 合 ラ ス パ	/ I.	ノ ス 指	計 ::	219 630, 282	2, 878
分担金 • 負		28, 753	0. 3	35	0.0	目的	税	293, 633	5. 9		to the the to		1 -	, 1B	90	数 適用開始年月日	- 人当たり平均給料
使 用	料	209, 109	1.9	19, 519	0.3	法 定 目 的	税	293, 633	5. 9	-	一部事務組				定		(報酬) 月額(百円)
手 数 国 庫 支 出	出 金	35, 330 1, 127, 168	0. 3 10. 4	_	_	内 入 湯 事 業 所	税	_	_		- 議員公務災害 × - 非常勤公務災害 ×	し尿処理ごみ処理	× 市 [× 副 市		長	1 28. 05. 13 1 15. 12. 01	8, 800 7, 030
国有提供交		1, 121, 100		_		都市計画	税	293, 633	5. 9		- 退職 手 当 ×		× 教	育	長	1 15. 12. 01	6, 440
(特別区財調交		050 045				訳 水 利 地 益 和		_	-		事務機共同×		× 議	会議	長	1 15. 12. 01 1 15. 12. 01	3,870
都 道 府 県 支財 産 収	出金入	659, 645 17, 166	6. 1 0. 2	1,570	0.0	法定外目的旧法による		-	_		- 税務事務 × - 老人福祉 ×		× 議 × 議	計 副 議 会 議	長員	1 15. 12. 01 14 15. 12. 01	3, 060 2, 810
寄 附	金	12, 557	0.1	-	-	合	計	4, 963, 485	100.0	78, 287		その他	×				
繰 入 繰 越	金	558, 622 301, 403	5. 2 2. 8	-	_												
諸収	入	460, 298	4. 3	778	0.0												
地方	債	816, 100	7.6	-	-												
うち減収補塡債(約)		530, 600	4. 9	_													
歳 入 合	計	10, 797, 054	100.0	6, 187, 827	100.0												
性 質	別	歳出	の状	況	(単位	:: 千円・%)		目 的 5	引 歳	出のは		位: 千円・%	,	区	分	平成30年度(千円)	平成29年度(千円)
	分	決 算 額	構成比充		経常経費	充当一般財源等 経常収支		区 分		額構成以	(A) のうち			準 財 政	収入	類 4, 236, 227	4, 219, 789
人 件 うち職	費 給	1, 770, 569 1, 155, 556	16. 9 11. 0	1, 519, 112 918, 212		1, 512, 994	22.5	議会費	(A)	晋 連 建 設 爭 著		財源等基 ,954 標	準 財 政 進 税 収	需要看	類 5,002,515 等 5,413,023	4, 936, 596 5, 379, 996
扶 助	費	1, 824, 716	17. 4	758, 830			11.3	総 務 費	1, 385	714 13.2	24	1, 998 1, 25	5,918 標	1 04	攻 規 柞	莫 6,710,087	6, 574, 429
公 債	費	615, 788	5.9	615, 788		615, 788	9.2	民 生 費	4, 520,			7, 953 2, 414		政力		数 0.85	0.85
内 元 利 償 還 金 {	元 並利 子	574, 626 41, 162	5. 5 0. 4	574, 626 41, 162		574, 626 41, 162	8. 6 0. 6	衛生費労働費	833,	, 965 7. 9 , 275 0. 1	•	1, 670 800 -		質 収 支債費負担	比率(% . 比率(%	3.9	4. 6 8. 1
訳一 時 借 入 金	: 利 子	-	-	-		-	-	農林水産業費		375 0.9), 907 判健	A A 31. 1		-	-
(義務的経費 物 件	き 計) 書	4, 211, 073 1, 799, 907	40. 1 17. 1	2, 893, 730 1, 384, 420		2, 887, 502 1, 256, 961	43. 0 18. 7	商 工 費土 木 費	124,), 780 断), 682 比	連結実質赤実質公債	,	1.3	1. 2
	修 費	130, 740	1. 2	130, 684		130, 643	1. 9	当 防 費	454					将来負担			
補助費		1, 101, 194	10.5	1, 058, 225		,		教育費 费	1, 338,	497 12.7	32	1, 141 92	i, 831 積	立金財	ī	周 802,734	1,004,901
うち一部事務組合 繰 出	う負担金 金	729, 049 1, 322, 381	6. 9 12. 6	729, 049 1, 183, 721			10. 9 13. 3	災害復旧費公 債 費	615,	. 788 5, 9	_	- 615	- 現現5,788	在 京 演	定目的	責 10,995 的 1,554,493	10, 991 1, 447, 066
	317.		4.1	414, 525		,	-	諸支出金			-	-	- 地	方 債	見在	高 7, 364, 323	7, 122, 849
積 立	金	427, 883					-	前年度繰上充用金	1		-	-	-	物件	. Art pik		
投資・出資金・		66, 000	0.6	· -		-		Jb 111 A 41	10 500	110 100 0	1 44	0.094 7.50	400		: 等購	-	-
投資・出資金・ 前 年 度 繰 上 充	用金	66, 000 -	0.6	-	経常	- 経費充当一般財源	等 計	歳 出 合 計	10, 500,	, 112 100. 0	1, 440	0, 934 7, 59	, 482 債務分 (支)	負担行為額 保 割	E · 補 1	^	226, 094
投資・出資金・分 前年度繰上充 投資的 & うち人	E 用 金 怪 費 件 費	66, 000 - 1, 440, 934 49, 214	0. 6 - 13. 7 0. 5	526, 177 49, 214		経費充当一般財源 6,145,206 =	戶円	繰公合 計	1, 324, 61	4 会国実	質 収	支 22	(支)	海担行為額 保 割 出予定額) そ 実 質	E・補 f の f 的なもの	^	226, 094 -
投資・出資金・完 資 年度 資 的 経 う ち 人 音 画 建 設 事	E 用 金 経 費 件 費	66, 000 - 1, 440, 934 49, 214 1, 440, 934	0. 6 - 13. 7 0. 5 13. 7	526, 177 49, 214 526, 177		6, 145, 206 亨 常 収 支 比	F円 率	繰公合 計営下 水 道	1, 324, 61 306, 42	4 会国実	質 収 差 引 収	支 支 支 148	(支b 7,519 3,713 収	A 担行為額 出予定額) そ 実質 益 事	E ・ 補 f の f 的 な も c 業 収	也 174,355 つ - 入 -	-
投資・出資金・分 前年度繰上充 投資的 & うち人	用金費件費費計算	66, 000 - 1, 440, 934 49, 214	0. 6 - 13. 7 0. 5	526, 177 49, 214		6, 145, 206	F円 率 %)	繰公合 計	1, 324, 61	4 会国実 3 計健加 入	質 収	支 22° 支 148 帯)	(支) 7,519 8,713 収 1,044 土 :	海担行為額 保 記 日子定額) と 実 質 益 事 地 開 発 基	E ・ 補 f の f 的 な も c 業 収	他 174, 355	90,000
投前投 市投 市投 市投 市投 市 方 市 方 市 方 市 方 市 方 市 方 市 方 市 方 市 方 市 方 市 方 市 </td <td>定 経件業數數數數數數數數數數數數數數數數數數數數數數數數數數數數數數數數數數數數</td> <td>66, 000 - 1, 440, 934 49, 214 1, 440, 934 580, 064</td> <td>0. 6 - 13. 7 0. 5 13. 7 5. 5</td> <td>526, 177 49, 214 526, 177 58, 420</td> <td>経</td> <td>常 収 支 比 91.5 % (99.3 (減収補填債(特化及び臨時財政対策債</td> <td>F円 率 %) 列分) [除く)</td> <td>繰公合 計 宮下水 道 事上 水 道 業工業用水道 等交</td> <td>1, 324, 61 306, 42 2, 23</td> <td>4 会国実 民健康展 の保保 (3) か保保険 神保険</td> <td>質 収差 引 収世帯数(世) (保険税(料)</td> <td>支 22° 支 140 帯) 。 人) (収入額</td> <td>(支) (大) (大) (大) (大) (大) (大) (大) (大) (大) (大</td> <td>強担行為額 (保 そ 実 事 基 地 開 発 基 現 ・</td> <td>E ・ 補 化 の 化 的 なもの 業 収 2 金 現 在 i</td> <td>世 174,355 フ - 入 - 第 90,000 計 99.2 97.2</td> <td>90,000</td>	定 経件業數數數數數數數數數數數數數數數數數數數數數數數數數數數數數數數數數數數數	66, 000 - 1, 440, 934 49, 214 1, 440, 934 580, 064	0. 6 - 13. 7 0. 5 13. 7 5. 5	526, 177 49, 214 526, 177 58, 420	経	常 収 支 比 91.5 % (99.3 (減収補填債(特化及び臨時財政対策債	F円 率 %) 列分) [除く)	繰公合 計 宮下水 道 事上 水 道 業工業用水道 等交	1, 324, 61 306, 42 2, 23	4 会国実 民健康展 の保保 (3) か保保険 神保険	質 収差 引 収世帯数(世) (保険税(料)	支 22° 支 140 帯) 。 人) (収入額	(支) (大) (大) (大) (大) (大) (大) (大) (大) (大) (大	強担行為額 (保 そ 実 事 基 地 開 発 基 現 ・	E ・ 補 化 の 化 的 なもの 業 収 2 金 現 在 i	世 174,355 フ - 入 - 第 90,000 計 99.2 97.2	90,000
(投前投) かん ・ 皮 資 と ・ 充 系 (定 経件業數數數數數數數數數數數數數數數數數數數數數數數數數數數數數數數數數數數數	66, 000 - 1, 440, 934 49, 214 1, 440, 934 580, 064	0. 6 - 13. 7 0. 5 13. 7 5. 5	526, 177 49, 214 526, 177 58, 420		常 収 支 比 91.5 % (99.3 (減収補填債(特化及び臨時財政対策債	F円 %) 別分) i除く) 等	繰公合 計 営下 水 道 事上 水 道 業工業用水道	1, 324, 61 306, 42	4 会計の大保険事の大保険事の大保険事の大保険事の大保険事	質 収差 引 収 収 世 帯 数 (世) (世) (世) (本) (本) (本)	支 22° 支 148 帯) 。 人) (Q入額 出 金	(支) (大) (大) (大) (大) (大) (大) (大) (大) (大) (大	(4担行)名額 (日子)定額 (日子)定額 (日子)と額 (日子)と額 (日子)と額 (日子)と額 (日子)と額 (日子)と記録 (日子)と記録 <td>E ・ 補 f の f 的 な も c 業 収</td> <td>他 174,355 た 90,000 計 99.2 97.2 党 99.2 97.3</td> <td>90,000</td>	E ・ 補 f の f 的 な も c 業 収	他 174,355 た 90,000 計 99.2 97.2 党 99.2 97.3	90,000

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
 - 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
 - 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 - 4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
 - 5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
 - 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。 (その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

					1 0 7 5 5	런 #돼 20.0	00 1							1				-		
亚	成	3 () 年	度	人 2 7 年 5 2 2 年 5			区 分 住民基本台帳	LΠ	うち日本人	産	業	造 造	1	都 道 府 県	名	団	体 名	市町 村 類	型 V-2
'	/•/<		9 1	~	口 増 減			31. 1. 1 32,636	人	31,930 人	区分	27年国調	22年国調							
決	舅	氧	状	況	山 人 口 密	度 4,7			人 %	31,737 人 0.6 %		202	216	-	;	23		4249		
		入	<u>の</u>	状 況		: 千円・%)	00)(7B PX 1	,,,	0.0 70	第 1 次	1.4	1.5		愛知	県		大治町	地方交付税種	地 2-7
区			1		構成比経常		青成 比				第 2 次	4, 767 33. 0	4, 610 33. 0		区		分	W +4 0	0 年度(千円)平月	成29年度(千円
JX.		分	決	昇 額 3,989,998	梅 以 比 栓 吊	3,989,998	74.6				第 3 次	9, 465 65. 6				40			9,832,318	9,268,459
地方	方 譲	与	税	65, 062	0.7	65, 062	1. 2				W //: -		指定団体等	単 収 が	微 入	総総		額	9, 289, 110	8, 733, 710
利 子	割交		金	8, 579	0. 1	8, 579	0.2	市町村税	0)	状况 (!	単位:千円	1 • %)	の指定状況	元 点	淑 入 前			링	543, 208	534, 749
配当	割交	付割なけ	金	24, 445 18, 552	0. 2	24, 445 18, 552	0.5 0.3	区 分	Щ	又 入 済 額	構成比	超過課税分	旧新産×	支	翌年度に約 実 質	製越すり収	べき財	源士	94, 028 449, 180	33, 630 501, 119
分離 課 和	(英月) 行	剖交刊	金	10, 552	-	16, 552	0.3	普 通	Ŕ.	3, 989, 998	100.0		- 低 開 発 ×	ì	夫 貝 単 年	度	収	支	-51, 939	103, 673
道府県民種	所得割斷	富時交付	金	-	-	-	-	法定普通	兑	3, 989, 998	100.0		- 旧 産 炭 ×	状	漬	立		金	468, 393	297, 390
地方消	費税	交付	金	516, 102	5. 2	516, 102	9.6	市 町 村 民 和 個 人 均 等 年	兑 N	1, 897, 825	47. 6 1. 2		- 山 振 × - 渦 疎 ×	況 #	樂 上 清 ☆ 金	償	還し	金	661, 904	070.000
サ別地フ	河川 円 村	光文刊	金	_	_	_	_	内 個 人 均 等 領 所 得	90 90	48, 533 1, 662, 757	41.7		- 過 疎 × - 首 都 ×	10°C 1	漬 立 金	取 崩年 度		独	-245, 450	370, 000 31, 063
	取得税		金	37, 596	0.4	37, 596	0.7	法人均等	P	65, 945	1.7		- 近 畿 ×		K F	. ~	分	職員数(1、給料月額-	人当たり平均
軽油引			金	40.000	-	40,000	-	訳 法 人 税 第	N	120, 590 1, 834, 557	3.0		- 中 部 ○ - 財政健全化等 ×			***			(白円)	合料月額(百円 2,858
地方生地方		文 付 付	税	43, 820 670, 691	0. 4 6. 8	43, 820 617, 748	0.8 11.5	固 定 資 産 うち純固定資産	元 兑	1, 834, 557 1, 762, 788	46. 0 44. 2		- 財政健全化等 × - 指 数 表 選 定 ○		- 般 うち	消防	職	員	428, 700	2,858
内普 追		付	税	617, 748	6. 3	617, 748	11.5	軽 自 動 車	兑	58, 247	1.5		- 財源超過 ×	職」	う ち 技	能的	労 務	員	5 11, 135	2, 227
特 另		付加女件	税	52, 943	0.5	-	-	市町村たばこれ	兑	199, 369	5. 0		-	- A	数 育 味	公	務	員		
	〔興特別 :財 ※		()	5, 374, 845	- 54. 7	5, 321, 902	99.5	鉱 産 特別土地保有:	光	-	_			等:	臨 時 合	稍	K.	計	150 428, 700	2, 858
交通安全	対策特	別交付	金	5, 382	0. 1	5, 382	0.1	法定外普通	兑	-	-		-	ラ	スパイ	レス	: 指	数	*	94. 6
分担 会		負 担	金 ***	115, 964	1. 2	-	-	目 的	兑	-	-		一部事務組	合 加 🧦	入の状況	特 別	職等	定	数 適用開始年月日	- 人当たり平均給料
使手	用数		161- 161-	29, 920 52, 067	0. 3 0. 5	15, 127	0.3	法 定 目 的 和	원 상				- - 議員公務災害 ○	し尿	処理 〇 市	区田	丁 村	Ę	1 18.04.01	(報酬) 月額(百円) 7,425
国 庫		出	金	1, 208, 349	12. 3	-	-	事業所	兑	-	-		非常勤公務災害 ×	ごみ	処理 〇副	市区		長	1 18. 04. 01	6, 345
国有技	_ ,, ,		金	_	_	_	_	都市計画	兑	-	-		- 退職手当○			Ť	•	長	1 18.04.01	5, 535
(特別 Z都 道 R	. 財調 3 子 県 す		·)	754, 568	7. 7	_	_	訳 水 利 地 益 税 法 定 外 目 的 ;	等 占				- 事務機共同 × - 税務事務 ×		消防〇議 学校×議	会番	議	長	1 18. 04. 01 1 18. 04. 01	3, 645 2, 835
財産が			入	1, 478	0. 0	494	0.0	旧法による	元 兑	_	-		- 老 人 福 祉 ×			会	議	員	12 18.04.01	2,655
寄	附		金	2, 413	0.0	-	-	合	+	3, 989, 998	100.0		- 伝 染 病 ×		の他〇					
繰	入越		金	672, 439 534, 749	6. 8 5. 4	-	_													
諸	収		入	125, 244	1. 3	7,068	0.1													
地	方		債	954, 900	9. 7	-	-													
	収補塡債 6時財 町			391,000	4. 0	-	-													
歳りり			1945 231-	9, 832, 318	100. 0	5, 349, 973	100.0													
性	質	. 5	训	複 出	の状	況	(単位	: 千円・%)		目 的 別	川 歳	出の:	大 況 (単	位:千	-円・%)	区		分	平成30年度(千円	平成29年度(千円
区		分	決	算 額	構成比充当	一般財源等組		充当一般財源等 経常収支比:	ķi _	1	決 算	額 # 4	(A)のうち	5	(A) Ø	基準	財政	収入	頁 3, 681, 256	3, 615, 134
人 , .	件		費	1, 229, 875	13. 2	1, 146, 560		1, 144, 312 19. 9			(A	横成上	晋 进 建 設 爭 养	美費	充当一般財源等		財政	需要智	頁 4, 299, 004	4, 213, 622
う t 抹	助助	員	福	800, 345 2, 425, 789	8. 6 26. 1	721, 235 798, 018		797, 892 13. 9	- 議総	会 費務 費	97 1, 586	, 129 1. 0 , 522 17. 1		- 7, 310	96, 942 1, 489, 675	標準標準	税収財財政	入額等	等 4,684,888 英 5,730,524	4, 585, 892 5, 578, 890
公公	債		費	423, 497	4.6	423, 497		423, 497 7. 4	民	生 費	3, 787			0, 405	1, 955, 667	財政	力	指数	数 0.86	0. 85
内 元 利 化	賞 還 金・	元	金	393, 361	4. 2	393, 361		393, 361 6. 9		生 費	769	, 857 8. 3	2	2, 442	701, 590		収支		7.8	9. 0
	借 入		ナ 子	30, 136	0.3	30, 136		30, 136 0. 5	1.	働 費 林 水 産 業 費	64	, 130 0. 7	- 21	- 1,837	63, 002	公債費		比率(%) 6.0	7.0
	的経)	4, 079, 161	43. 9	2, 368, 075		2, 365, 701 41. 2		工 費		, 962 0.5		-	22, 962	1300		字比率(%	,)	
物	件	160	費	1, 490, 000	16. 0	1, 345, 813		1, 213, 525 21. 1		木 費		, 452 8. 9		5, 308	581, 147			費比率(%		2. 9
維持		修 ^b	質等	30, 185 946, 312	0. 3 10. 2	29, 765 915, 259		29, 752 0. 8 875, 522 15. 3		防 費育 費	374 1, 312	, 627 4. 0 . 637 14. 1		4, 781 7, 917	370, 505 804, 713		★ 負 担 財	比率(%	間 1,580,293	1, 773, 804
1112	ッ 部事務組		金	563, 811	6. 1	563, 811		562, 222 9. 8		害復旧費	1, 012	- 14.1	-	-, 511		積立	金減	f	責 20,521	20, 519
繰	出		金	980, 040	10.6	827, 891		543, 835 9. 5	公	債 費	423	, 497 4. 6		-	423, 497	現在	符 次	定 目 自	勺 324, 841	324, 824
積投資・上	立立	4% LL	金	468, 412 25, 000	5. 0 0. 3	468, 015		-	- 諸	支出金		-	-	-	-	地方		在高	6, 191, 425	5, 629, 886
	資金・ 繰上		金	20,000	-	-		-	歳	F度繰上充用金 出 合 計	9, 289	, 110 100. 0	1, 270	0,000	6, 509, 700	債務負担行為		等購	iii .	
投 資	的	経	費	1, 270, 000	13. 7	554, 882	経常維	圣費 充 当 一 般 財 源 等 ;	+				-			(支出予定額	i) そ	O 1	1, 120, 587	503, 928
う t 数 運		件 ※	費	49, 905	0.5	49, 905	źχ	5,028,335 千円	繰公		980, 04		質収	支	81, 808	□ ☆		的なもの		
普通内		事業補	助	1, 270, 000 255, 321	13. 7 2. 7	554, 882 32, 437	経	常 収 支 比 5 87.6% (94.0%		[下 水 道 [上 水 道	144, 88	- 計健加入	差 引 収世帯数(世		-1, 274 4, 235	-10-	事業発基を	製 収 之 金 現 在 2	新 495, 324	495, 126
ź	5	単	独	997, 288	10. 7	505, 054		(減収補填債(特例分) 業	工業用水道			: 険者数(7, 055	徴 冖			+ 98.6 96.3	98.3 95.8
	復 旧		費	-	-	-	lb.	及び臨時財政対策債除く) 等	交 通		+	(者 【保険税(料)」		108	the rea	計		1	
失 業	対 策	事 業	質	9, 289, 110	100. 0	6, 509, 700	歳 フ	、 一 般 財 源 ⁴ 7,052,908 千円	学 へ 出 σ	、国民健康保険	288, 51 546, 64	1 事 1 人 当			247	率 年 (%) -	市町	村民和定資産和	見 98.1 94.6 見 98.9 97.8	97. 7 94. 0
_ ^ *	1 6	Δ.	31																	98. 8 97. 1

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
 - 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
 - 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 - 4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
 - 5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
 - 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。 (その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成 3	0 年	度	人 2 7 年 2 2 年	L #**	085 人	区 分 住民基本台帳	人口	うち日本人	産	業構	- 造	者	邓道府県	名 団	体 名	市町村類	型 V-2
			口増減		1.1 %		人	36, 239 人 36, 421 人	区分 2	7年国調	22年国調			3	1055		
決 算	状	況	人口名	124	1.09 km 344 人	30. 1. 1 37,772 増 減 率 -0.2		36, 421 人 -0. 5 %		178	185		2	:3	4257		
歳 入	の	状 況	(単(位: 千円・%)		,			第 1 次	1.0	1. 1		愛知り	具	蟹江町	地方交付税種	地 2-7
				· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		+			第 2 次	5, 193 28. 4	4, 979 28. 7	-					
区 分	決				構成比				第 3 次	12, 929	12, 202		区	分	平成:		29年度(千円)
地方譲与	税税	5, 316, 809 88, 769	45. 1 0. 8	5, 316, 809 88, 769	78. 9 1. 3					70.7	70.3 指定団体等	草 収 歳	复 入 复 出	総総	額	11, 798, 337 11, 394, 045	11, 333, 238 10, 968, 239
利子割交付	金	11, 837	0. 1	11,837	0. 2	市町村税	の	状 況 ()	単位: 千円	%)	加た団体での指定状況		复 入 点	出差	51	404, 292	364, 999
配当割交付	金	33, 719	0.3	33, 719	0.5	区 分	Ц	仅 入 済 額	構成比	3 過課税分	旧新産×	支型	翌年度に編		財 源	3, 315	-
株式等譲渡所得割交分離課税所得割交	付金 + 会	25, 554	0. 2	25, 554	0.4	普通	86	5, 313, 509	99. 9		旧 工 特 × - 低 開 発 ×) 自	実 質 単 年	収 度 収	支	400, 977 35, 978	364, 999 17, 015
道府県民税所得割臨時交	付金	-	-	-	-	· 法 定 普 通	税	5, 313, 509	99. 9	-	- 旧 産 炭 ×	442		立	金	410, 325	204, 919
地方消費税交付	金	658, 351	5. 6	658, 351	9.8	市町村民	棁	2, 620, 693	49. 3		山 振 ×	樽	上	償 還	金		-
ゴルフ場利用税交付 特別地方消費超なり	寸 金	_	_	_	_	- 内 個 人 均 等 - 所 得	割割	71, 294 2, 213, 751	1. 3 41. 6	-	- 過 疎 × - 首 都 ×	況程	責 立 金 質 単	取 崩 し年 度 収	額去	520, 000 -73, 697	400, 000 -178, 066
自動車取得税交付	寸 金	51, 228	0.4	51, 228	0.8	法人均等	割	112, 637	2. 1	-	- 近 畿 ×	7				公 kl 日 如	人当たり平均
軽油引取税交付			-	-		- 訳 法 人 税	割	223, 011	4. 2		中部	<u> </u>	X én	分	職員数	(日円)箱	料月額(百円)
地 方 特 例 交 付 地 方 交 付	金税	33, 631 571, 874	0. 3 4. 8	33, 631 479, 727	0. 5 7. 1	固 定 資 産 うち純固定資産	税	2, 384, 031 2, 384, 031	44. 8 44. 8	-	- 財政健全化等 × - 指数表選定 ○	άη.	- 般 うち	職消 防 職	貝目	290 754, 580 53 143, 153	2, 602 2, 701
内普 通 交 付	税	479, 727	4. 1	479, 727	7.1	軽 自 動 車	税	68, 926	1.3	-	- 財源超過 ×	般 職	うち技	能 労 務	員	10 26, 140	2, 614
特 別 交 付	税	92, 147	0.8	-	-	市町村たばこ	税	239, 859	4. 5	-	-	2	女 育	公 務	員		-
訳 震 災 復 興 特 別 交 化		6, 791, 772	- 57, 6	6, 699, 625	99, 4	・ 鉱 産 特別土地保有	税	_	-	-		等 台	篇 時 }	職	貝計	290 754, 580	2,602
交通安全対策特別交		6, 400	0. 1	6, 400	0.1	法 定 外 普 通	税	-	-	-	-		スパイ	レス指	数	200 101,000	92. 0
分担金・負担		979	0.0	-	-	一目 的	税	3, 300	0. 1	-	一部事務組	合加フ	しの状況	特別職	等 定	数 適用開始年月日	人当たり平均給料
使 用 数	#SI-	218, 510 62, 513	1. 9 0. 5	15, 909 4, 476	0.2	法 定 目 的 内 入 湯	税	3, 300 3, 300	0. 1 0. 1		- 議員公務災害 ×		処理 () 市	区町村	Ę.	1 8.04.01	報酬)月額(百円) 8,950
国庫支出	金	1, 053, 727	8. 9		-	事業所	税	-	-	-	非常勤公務災害 ×		処理○副	市区町村	ナ 長	1 8. 04. 01	7, 450
国 有 提 供 交 付		_	_	_	-	都市計画	税	-	-	-	退職手当○			育	長	1 8. 04. 01	6, 650
(特別区財調交付都 道 府 県 支 出		683, 452	5. 8	_	_	訳 水 利 地 益 税 - 法 定 外 目 的	等				事務機共同 × - 税務事務 ×	**** *****		会 議会 副議	長	1 8. 04. 01 1 8. 04. 01	4, 100 3, 250
財産収	入	15, 727	0.1	11,071	0.2	旧法による	税	-	-	-	老 人 福 祉 ×			会 議	員	12 8. 04. 01	3,000
寄 附	金	6, 098	0. 1	-	-	合	計	5, 316, 809	100.0	-	伝染病×	そ σ	0 他 0				
繰 入 繰 越	金	874, 730 364, 999	7. 4	_	_												
諸収	入	313, 030	2. 7	2, 161	0.0												
地方	債	1, 406, 400	11. 9	-	-												
うち減収補塡債(特例) うち臨時財政対策	分) 衰備	489, 000	4. 1	_	_												
歳 入 合	計	11, 798, 337	100. 0	6, 739, 642	100.0												
性 質	別 前	ኢ 出	の状	況	(単位	2: 千円・%)		目 的 别	月 歳 出	o :		位:千	円・%)	区	分	平成30年度(千円)	平成29年度(千円)
区 分	決	算 額	構成比充		経常経費	充当一般財源等 経常収支比		区 分	決 算 都	i 構成比	(A)のうち		(A) Ø	基 準 財 政		額 4,862,112	4, 857, 458
人 件 うち職員	費給	2, 045, 870 1, 396, 951	18. 0 12. 3	1, 814, 509 1, 170, 225		1, 806, 284 25.) 溢	会 費	(A 122, 0		普通建設事業	英費 五	E当一般財源等 121,840	基準財政標準税収		額 5,341,839 等 6,219,346	5, 299, 333 6, 234, 796
技 助	費	2, 089, 642	12. 3	1, 170, 225 823, 597		818, 822 11.	- 概	芸 質務 費	1, 525, 1		:	3, 769	1, 427, 221	原 準 悦 収 標 準 財	政規	专 6, 219, 346 模 7, 189, 056	7, 079, 162
公 債	費	725, 899	6. 4	725, 899		725, 899 10.) 民	生 費	4, 478, 9		509	9, 081	2, 369, 707	財政力	指	数 0.91	0.91
内 元 利 償 還 金 { 元	金子	664, 883 61, 016	5. 8 0. 5	664, 883 61, 016		664, 883 9. 3 61, 016 0. 3		生 費 働 費	915, 2	58 8.0	- -	3, 935	836, 268	実 質 収 支 公 債 費 負			5. 2 9. 3
訳一時借入金利	子	- 01, 010	-	-		-	- 農	林水産業費	134, 7	94 1. 2	48	8, 480	131, 781		字比率(-
(義務的経費	+)	4, 861, 411	42. 7	3, 364, 005		3, 351, 005 46.	1 商	工 費	203, 7			1, 338	123, 777	··	赤字比率(-
物 件 維 持 補 修	費	1, 715, 210 294, 186	15. 1 2. 6	1, 412, 617 267, 689		1, 170, 147 16. 1 193, 598 2.		木 費防 費	1, 520, 7 810, 6			8, 394 8, 202		比土 実質公債 率化将来負			4. 5 28. 2
補助費	維	1, 194, 324	10.5	1, 104, 455		621, 082		育 費	956, 8			3, 920	772, 851	B-F	J= 14 44 (調 876, 849	986, 524
	-43-						1	害 復 旧 費			-	-	-	積 立 金減		債 164,095	164, 093
うち一部事務組合負		294, 949	2.6	294, 949		171, 866 2.								現在高い		11	
繰出	担金金金	1, 140, 446	10. 0	973, 951		171, 866 2. 887, 385 12.		债 費 支 出 会	725, 8	99 6.4		-	725, 899	特	定 目	的 2,138,836	2, 338, 814
	金 金						- 諸	債 費支 出 金年度繰上充用金	725, 8	99 6.4	- -	- - -	725, 899 - -	地 方 債	定 月 在 件 等 購	的 2,138,836 高 9,173,142 入 -	
繰 出 積 立 投資・出資金・貸イ 前 年 度 繰 上 充 月	金 金 寸 金	1, 140, 446 510, 349 61, 000	10. 0 4. 5 0. 5	973, 951 509, 771 - -		887, 385 12 - -	- 諸 - 前 4	支 出 金	725, 8 11, 394, 0		- - 1,617	- - 7, 119	725, 899 - :	地 方 債 物 _{債務負担行為額} 保	現 在 件 等 購 証 · 補	高 9,173,142 入 - 償 -	2, 338, 814 8, 431, 625 -
繰 出	金 金 寸 金	1, 140, 446 510, 349 61, 000 - 1, 617, 119	10. 0 4. 5 0. 5 -	973, 951 509, 771 - - 326, 914	経常	887,385 12.	- 諸 - 前 4	支 出 金 年度繰上充用金 出 合 計	11, 394, 0		- - 1,617	- - 7, 119	725, 899 - - 7, 959, 402	地方債 物 債務負担行為額 (支出予定額) そ	現 在 件 等 購 証 ・ 補	高 9, 173, 142 入 - 償 - 他 2, 514, 280	2, 338, 814
繰 出 積 立 投資・出資金・貸イ 前 年 度 繰 上 充 月	金 金 寸 金	1, 140, 446 510, 349 61, 000	10. 0 4. 5 0. 5	973, 951 509, 771 - -	経常経	887,385 12. - - - 経費充当一般財源等 6,223,217 千円	- 諸 - 前 4	支 出 金年度繰上充用金出 合 計			- - 1,617 質 収 差 引 収	- - 7,119 支 支	725, 899 - :	地方債 物 債務負担行為額 (支出予定額) そ	現 在 件 等 購 証 · 補	高 9, 173, 142 入 - 償 - 他 2, 514, 280	2, 338, 814 8, 431, 625 -
 機 力 技 ウ 力 さ か た す き す き す /ul>	金金金金金費費費助	1, 140, 446 510, 349 61, 000 - 1, 617, 119 38, 614 1, 617, 119 209, 377	10. 0 4. 5 0. 5 	973, 951 509, 771 - 326, 914 38, 614 326, 914 18, 343		887, 385 12. - 経費充当一般財源等 6,223,217 千円 常収支比 86.1% (92.3 %	- 諸 ·	支 出 金金金 年度 度 上 合 計 公合 水 道 事上 水 道	11, 394, 0	会国実 計機加入	質 収差 引 収世 帯数(世	支 支 帯)	725, 899 - 7, 959, 402 59, 541 -17, 225 4, 772	地 方 債 物 債務負担行為額 (支出予定額)	現 在 件 等 購 証 ・ 補 の の な も 業 収	高 9,173,142 入 - 償 - 他 2,514,280 の - 入 -	2, 338, 814 8, 431, 625 -
 機積投削投 ・ 出度 を 上 を で を を を を を を を を を を を を を を を を	金金金金金費費費助独	1, 140, 446 510, 349 61, 000 - 1, 617, 119 38, 614 1, 617, 119	10. 0 4. 5 0. 5 - 14. 2 0. 3	973, 951 509, 771 		887,385 12 経費充当一般財源等 6,223,217 千円常収支比 86.1%(92.3%()減収補塡債(特例分	- 諸 f f f f f f f f f f f f f f f f f f	支繰 上 合 計 計 道 道 道 等 上 業 用 水 道	11, 394, 0 1, 557, 308 413, 862	会国実 計機加入	質 収差 引 収世帯数(世) 険者数(支 支 帯)	725, 899 - 7, 959, 402 59, 541 -17, 225 4, 772 7, 562	地	現 在 件 等 購 証 ・ 補 の の な も 業 収	高 9,173,142 入 - 償 - 他 2,514,280 の - 入 -	2, 338, 814 8, 431, 625 - - 2, 826, 693
 機 力 力 力 立 金 (資) (資) (日本) (資) (日本) 	金金金金金費費費助独費	1, 140, 446 510, 349 61, 000 - 1, 617, 119 38, 614 1, 617, 119 209, 377	10. 0 4. 5 0. 5 	973, 951 509, 771 - 326, 914 38, 614 326, 914 18, 343		887,385 12 経費充当一般財源等 6,223,217 千円常収支比 86.1%(92.3%(域収補遺債等例分及び臨時財政対策債除、	- 諸 f f f f f f f f f f f f f f f f f f	支	11, 394, 0 1, 557, 308 413, 862	- 100.0 会計の保険 会計の保険 が被保険 状状を保険	質 収 整 引 収 世 帯 数 (世) 世) 下 後 者 数 (本) (本) (本) (本) (本)	支 表 (大 (大 (収)	725, 899 - 7, 959, 402 59, 541 -17, 225 4, 772 7, 562	地 方 債 物保 (東 発 点 数 H) (東 来 基	現 在 件 等 購 証 ・ 補 の の な も 業 収	高 9,173,142 入 償 他 2,514,280 の - 入 高 769,145 計 99.3 98.3	2, 338, 814 8, 431, 625 - 2, 826, 693 - 769, 144
機模技	金金金金金費費費助独費	1, 140, 446 510, 349 61, 000 - 1, 617, 119 38, 614 1, 617, 119 209, 377	10. 0 4. 5 0. 5 	973, 951 509, 771 	経	887,385 12 経費充当一般財源等 6,223,217 千円常収支比 86.1%(92.3% (減収補塡債(特例分及び臨時財政対策傾除、	計 率))) 等 出 で す 業 等 へ の	を	11, 394, 0 1, 557, 308 413, 862 3, 000	- 100.0 会国民健康保 計 の保	質 収 整 引 収 世 帯 数 (世) 世) 下 後 者 数 (本) (本) (本) (本) (本)	支 支)) 額 金	725, 899 - 7, 959, 402 59, 541 -17, 225 4, 772 7, 562	地 方 債 物保 (支 東 発 合 市 計 計 報 現 年 本	現 在 件 等 購 証 ・ 補 の 質 的 な も 業 収 … 金 現 在	高 9,173,142 入 信 - 信 2,514,280 の ス 高 769,145 計 99.3 98.3 税 99.0 97.4	2, 338, 814 8, 431, 625 - 2, 826, 693 - - - - - - - - - - - - -

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
 - 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
 - 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 - 4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
 - 5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
 - 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。 (その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

				1 0 7 7 1	tot etal 4 o	007 1	T	,				1				1
亚	成 3	0 :	年 度	人 2 7 年 2 2 年 1		525 人	区 分 住民基本台帳人	口うち日本	人産	業	善 造	都道府県	. 名	団 体 名	市町 村 類	型 I-1
				口 増 減		2.8 % 42 km²	31. 1. 1 4,764 30. 1. 1 4,705	4, 413 4, 404	人人区分	2 7 年国調	22年国調		23	4273		
決	算	状	況	人口密		196 人	増 減 率 1.3			279	328	1		4	地 方 交 付 税 種	地 2 - 5
	歳入	の	状 況	(単位	: 千円・%)					11. 7 700		愛	知県	飛島村	已分叉的祝恒	2 3
区	分		決 算 額	構成比経常	一般財源等	構 成 比			第 2 ガ	29. 3 1, 408	29. 7	区		分 平成3	0 年度(千円)平成	29年度(千円)
地	方	税	4, 017, 729	64. 5	4, 017, 729	88.7			第 3 岁	59.0		歳	総	額	6, 231, 292	6, 846, 768
地 方 利 子	譲 与割 交 付	税金	265, 472 1, 590	4. 3 0. 0	265, 472 1, 590	5. 9 0. 0	市町村税	の状況	(単位: 1	円・%)	指定団体等の指定状況		出 総 歳 出	額 差 引	5, 661, 629 569, 663	6, 341, 154 505, 614
配 当	割交付		4, 533	0. 0	4, 533	0.0	- A	der 3 Ne		+11 \ 1 +11 < 14	旧新産×		繰越すべ		270, 472	199, 478
株式等譲	渡所得割交	付 金	3, 436	0. 1	3, 436	0.1	区 分	収 入 済		超過課税分	旧工特×	実 質		支	299, 191	306, 136
分離課程	見所 得 割 交 n	付金	_	_	_	_	普通税法定普通税	4, 010, 4, 010,			- 低 開 発 × - 旧 産 炭 ×	単 年 状 _待	皮 立	収 支	-6, 945 126, 804	33, 977 83, 306
地方消	費税交付	寸 金	188, 631	3. 0	188, 631	4.2	市町村民税	920,			- 山 振 ×	繰 上		量 金	-	-
ゴルフ‡	易利用税交	付 金	-		-	-	内 個 人 均 等 割		049 0.2		- 過 疎 ×	況 積 立 会		し 額	104, 646	85, 113
特別地	与消費税交 取得税交。	付金	30, 573	0.5	30, 573	0.7	所 得 割 法 人 均 等 割	284, 100,			- 首 都 × - 沂 繼 ×	実 質 !	- 1 2	収 支	15,213	32,170 · 人 当 た り 平 均
	取税交色			-	-	-	法 人 税 割	527,			- 中 部 〇	区		分 職員数(人) (百 円) 給	・
	寺 例 交 付	金	4, 073	0.1	4,073	0.1	固定資産税	3, 013,			- 財政健全化等 ×	A			94 278, 616	2, 964
地 方 内普 ii	交 付	税	13, 781	0.2			うち純固定資産税 軽 自 動 車 税	2, 937,	985 73.1 939 0.3		- 指数表選定 ○ - 財源超過 ○	般うち	消 防技 能 労	職員務員		-
特別		税	13, 781	0. 2	_	_	市町村たばこ税		508 1.6		- NV VE VE VE	職 教 育		務 員	_	_
	更舞特別交		_	_	-	-	鉱 産 税				-	員臨	寺 職	員		-
	设 財 源 計 対策特別交		4, 529, 818 3, 002	72. 7 0. 0	4, 516, 037 3, 002	99. 7 0. 1	特別土地保有税 法 定 外 普 通 税				_	等合っなパー	イレス	指 数	94 278, 616	2, 964 99. 2
分担 3			298	0. 0		-	目 的 税	7,	165 0.2			合加入の状況		711 251	数 適用開始年月日	・人当たり平均給料
使	用	料	70, 682	1. 1	-	-	法 定 目 的 税		165 0.2		-			職等定	数	(報酬) 月額(百円)
手 国 庫	数 支 出	料金	2, 234 164, 997	0. 0 2. 6	_	_	内 入 湯 税 事業 所 税	7,	165 0.2		 議員公務災害 × 非常勤公務災害 × 	し尿処理 〇	市区町副市区町	村 長 丁 村 長	1 8. 10. 01 1 8. 10. 01	8, 400 7, 050
国有技		· 金	104, 991	2.0			都市計画税				- 退職手当〇		教育	長	1 8. 10. 01	6,550
(特別)	- // // // /		-	_	-	-	訳 水 利 地 益 税 等				- 事務機共同 ×		議 会	議長	1 8. 10. 01	3, 950
都道月財	守県支出 ・ 収	金 1	156, 982 41, 208	2. 5	_	_	法定外目的税旧法による税				- 税務事務 × - 老人福祉 ×		議会副議会	議長議員	1 8. 10. 01 8 8. 10. 01	3, 100 2, 900
寄	財	金	41, 200	0. 0	_	_	旧伝による恍合	4, 017,	729 100.0		- 伝 染 病 ×	サ 子 仅 へ	議 会	餓 貝	0.10.01	2, 900
繰	入	金	623, 584	10.0	-	-								•		
繰諸	越収	金	505, 614 132, 858	8. 1 2. 1	10,008	- 0.2										
地	方	債	132, 838	2. 1	10,008	0.2										
	収補填債(特任		-	-	-	-										
うちい	当時財政対 人 合	策債計	6, 231, 292	100.0	4, 529, 047	100.0										
							* H 0/ \	n 44	mil Jib	III m	als an / 124	4 4 1 1 0 0 0	-		H400 F# (TH)	H400 F# (T II)
性区	. 質	別	歳 出 決 算 額	の 状構成比充当	況		: 千円・%)充当一般財源等 経常収支比率	目 的			状 況 (単 . (A)のうち	位: 千円・%) (A)の	基準財	分	平成30年度(千円)	平成29年度(千円)
人	件	費	922,803	16.3	891, 428	生市 胜美	891,428 19.7	区	分 決 第		と 普通建設事業		等基 準 財			1, 553, 806
. 5 t		給	535, 499	9. 5	532, 778			議会	費	92, 266 1. 6		- 92, 266		収入額等	¥ 4, 401, 645	4, 470, 963
扶	助 偖	費	354, 616 12, 845	6. 3 0. 2	153, 661 12, 845		141, 961 3. 1 12, 845 0. 3	総 務 生		150, 752 20. 3 127, 396 19. 9		, 223 876, 246 , 431 865, 01		財政規制力指数	集 4,401,645 女 2.18	4, 470, 963 2. 15
内 _ ====	15%	金	12, 845	0. 2	12, 845		11,505 0.3	衛生		127, 396 19. 9 125, 347 7. 5		,542 383,85			2.18	6.8
	賞 還 金 { 元		1, 340	0.0	1, 340		1, 340 0. 0	労 働	費	19, 462 0.3		- 19, 05	公 債 費	負 担 比 率(%	0.2	0.3
訳一 時 後 務	借入金利 的経費	刊 子 計)	1, 290, 264	22, 8	1, 057, 934		 1, 046, 234 23. 1	農林水産業商工		483, 916 8. 5 33, 904 0. 6		, 738 438, 299 - 28, 909		赤字比率(% 実質赤字比率(%		_
物物	件	費	1, 136, 102	20. 1	974, 642		958, 700 21. 2	土土木		540, 571 9. 5		, 086 521, 533	比 宝 質	公債費比率(%	-1.3	-0.9
維持	補修	費	28, 141	0.5	28, 141		28, 141 0. 6	消防		552, 207 11. 5		, 215 643, 85	率化将 来	負担比率(%) –	-
補り	助 費 部事務組合負	44 全	948, 920 403, 281	16. 8 7. 1	881, 085 403, 281		874, 013 19. 3 403, 281 8. 9	教育 災害復旧	費 1,	122, 963 19. 8	666	, 775 770, 16	積 立 金	財演	問 900,000 缸 28,182	877, 842 28, 113
繰	部事務組合員 出	金	302, 198	5. 3	284, 612		179, 828 4. 0	火 音 復 口	費	12,845 0.2		- 12,84	現 在 高	特定目的	5 6,789,626	7, 262, 837
積	立	金	144, 717	2.6	124, 647			諸 支 出	金	-	_	-		債 現 在 高	§ 161, 425	172, 930
	出資金・貸・ 繰 上 充 月		8, 277	0.1	_			前年度繰上充 歳 出 合		- 661, 629 100. 0	1,803	- , 010 4, 652, 022		物 件 等 購 プ保 証・補 値	-	_
則 年 度 資		刊 金 費	1, 803, 010	31. 8	1, 300, 961	経常	圣費 充 当 一 般 財 源 等 計	mx H T	п о,	.01,029 100.0	1,803	, 010 4, 002, 02	(支出予定額)	一体 証・ 棚 19 その 化	也 126, 144	149, 232
	5 人 件	費	66, 043	1. 2	66, 043		3,086,916 千円	繰公合		,198 会国実	質 収	支 20,738		実質的なもの	-	
	建設事業		1, 803, 010 33, 328	31. 8 0. 6	1, 300, 961 23, 831	経	常 収 支 比 率 68.2 % (68.2 %)	営下 水事上 水	道 104	,784 民再	差 引 収. 世帯数(世	支 -14,400		事業収力発基金現在高	与 第 312,356	211 050
普通							68.2 % (68.2 %)	サ エ	坦	- I I I / A	. 此 市 数 (世	m / 598	, 上 型 所 :	元 巫 並 児 住 🖟	gr 312, 35b	311, 956
	ち 補	助独		29. 7			(減収補填債(特例分)	業工業用っ	(道	- の 歳 被 保	R 険 者 数 (人) 1,106	後 一	I.		
普 通 内 う う 訳災 害	ち 補 ち 単 復 旧 事 業	独	1, 683, 840		1, 191, 288		(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	業工業用力等交	通	- 1未		又入額 95	後 「 収 現 ・計	合 請		99. 9 99. 8
普 う う き き う き き き き き き き き き き き き き	ち ち 単	独				歳	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)		通 呆険 60	174	検者 保険税(料) ↓	又入額 99 出 金	後 「 収 現・計 率 年 「	合 市 町 村 民 利 純 固 定 資 産 利		99. 9 99. 8 99. 8 99. 2 100. 0 100. 0

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
 - 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
 - 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

 - 4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
 - 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。 (その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

<u> 1</u> /	成 3 0	年 度	人 2 7 年 2 2 年			区 分	住民基本台帳丿	СΠ	うち日本人	産	業構	造		都 道 府 県	名	団 体	4 名	市町柞	† 類 ₹	원 V−1
'			口増減		.0 %	31. 1. 1		人	28, 390 人	区分	27年国調	22年国調								
決	: 算 :	犬 況	面 人 口 郷	積 23.		30. 1. 1 増 減 率	28, 733 0, 1		28, 408 人 -0. 1 %		410	389	3		23		4419			
		の状況		位: 千円・%)		-0 12 1	0.1	70	0.1 /0	第 1 次	3. 2	3. 2	2	愛知	県		阿久比町	地方交斥	l 税 種 b	也 2-5
	NX 八	1/ 2/2	(# 1	<u>元.1日・%</u> /						第 2 次	4,710	4, 347							-	
区	分	決 算 額	構成比経	常一般財源等	構 成 比					tete o vi	36. 5 7, 790	36. 4 7, 219		区		分	平成 3	0 年度(千	円)平成	2 9 年度(千円)
地	方 税	4, 267, 667	43. 7	3, 975, 746	71.5					第 3 次	60.3	60.	_	歳 入	総	額	Ę	9, 763,		9, 135, 021
地 方	譲 与 税割 交 付 金	98, 880 8, 493	1. 0 0. 1	98, 880 8, 493	1.8	市	町 村 税	の	状 況 ()	単位: 千円	. %)	指定団体の指定状		歳 出 歳 入 i	総 出	差 引	Į	9, 411, 351,		8, 764, 556 370, 465
配当	割交付金	24, 203	0. 2	24, 203	0. 4		.,	-t	7 14 40	I# . N . II	Arr VIII aim a'V A'	旧新産>	支	翌年度に			Į.	17,		40, 862
株式等調	寒渡所得割交付金	18, 372	0.2	18, 372	0.3	区	分	収	入 済 額	構成比	超過課税分	旧 工 特 >	<	実 質	収	支	Ē	334,		329, 603
分離課 道府県民	税所得割交付金	_	-	_	_	普法定	通 移 通 移	ž.	3, 975, 746 3, 975, 746	93. 2 93. 2	_	·低 開 発 > ·旧 産 炭 >	442	単 年	度 収立	! 支	Č.	4, 165,	969 966	-11, 841 173, 031
地 方 消	忧所侍剖蹁时交刊生	488, 610	5. 0	488, 610	8.8	市町		ć É	1, 967, 071	46. 1	_	・山 振 >		繰 上	質 還	± 4	2	100,	-	- 175,031
ゴルフ	場利用税交付金	-	-	-	-		人均等書	1	50, 785	1.2	-	, A.V.	況	積 立 金	/22	し 額	Į.	560,		670, 000
特別地自動車	方消費税交付金 取得税交付金	57, 169	0, 6	57, 169	1.0	所法	得 售 人 均 等 售	1	1, 616, 714 71, 932	37. 9 1. 7	_	· 首 都 > · 诉 繼 >	-	実 質 単	年 度	収 支	Ę.	-389,		-508,810 人当たり平均
	取 税 交 付 金	51,109		57, 109 -		訳法	人均等音人税害	1	227, 640	5. 3	_	中部(5	区		分	職員数(人) 給料(百		人 当 た り 平 均 料 月 額 (百 円)
地方	特 例 交 付 金	51, 786	0.5	51, 786	0.9	固定	資 産 移	é	1, 757, 504	41.2	-	財政健全化等 >	-	一 般	職			178 50	3, 384	2, 828
地方	交 付 税 通 交 付 税	836, 273 791, 476	8. 6 8. 1	791, 476 791, 476	14. 2 14. 2	うち 軽 É	純固定資産利 動 車 利	E è	1, 757, 504 70, 449	41. 2 1. 7	-	·指数表選定 〇 ·財源 超過 >	, AX	う ち う ち ま		職員務員	1	3	6, 951	2, 317
	则 交 付 移	44, 797	0.5	- 191, 410	- 14. 2		村たばこ形	é	180, 722	4. 2	_	, w w w	職	教育	公 殺		l		20, 584	2, 573
	复興特別交付科	-		-		鉱	産	É	-	-	-	-	員	臨時	職	Ę	i	-	-	-
	投 財 源 計) 2.対策特別交付金	5, 851, 453 4, 334	59. 9 0. 0	5, 514, 735 4, 334	99. 2 0. 1		土地保有利外普通利	E é	_	_			等	コーパーイ	レス	指数	1	186 5	23, 968	2, 817 97. 9
	金 · 負 担 金	89, 182	0. 9		-	目	的影	é	291, 921	6.8	-	. to the view of					1	数適用開始		人当たり平均給料
使	用料	196, 223	2.0	16, 376	0.3	法 定	目 的 形	é	291, 921	6.8	-	一部事務組			特別耶		定	2.	(7	報酬)月額(百円)
手 国 庫	数 料 支 出 金	14, 927 898, 881	0. 2 9. 2	_	_	内 入	湯 形 彩	ž.	_	-	_	議員公務災害 >非常勤公務災害 >			市区町	村長	ė.		12. 18 04. 01	8, 120 6, 430
	提供交付金	050, 001	5. 2			都市		é	291, 921	6.8	_	· 退 職 手 当 〇		葬場 〇 教		打 長	4		04. 01	5, 930
	区財調交付金)	_	-	-	_	HEN .	地益税等	ř	_	-	_	事務機共同		崩消防 ○ 議		議 長	É		04.01	3, 460
	府県支出金 産 収 入	595, 717 5, 505	6. 1 0. 1	2,772	0.0	法 定 日 法 に	外目的 形こよる 形	É	-	_	_			学校×議学校×議		議長	ž 1		04. 01 04. 01	2, 660 2, 370
寄	財 金	5, 885	0.1	2,112	-	合	- L O 10	t H	4, 267, 667	100.0	-	- 伝染病>	くそ	の他〇		我 乒	Į.	12 10.	04.01	2, 310
繰	入 金	730, 384	7. 5	-	-			•				•					•			
繰諸	越 金収 入	370, 465 314, 849	3. 8 3. 2	21, 860	0.4															
地	方 債	685, 278	7. 0	21,000	- 0.4															
	収補填債(特例分)	-	-	-	-															
	臨時財政対策値 入 合 計	512, 878 9, 763, 083	5. 3 100. 0	5, 560, 077	100.0															
104				況		L : 千円・%	`		目 的 別	歳	出のお	h 3m / 2	14 Ala	手円·%)	-		^	平成30年	- mts (-rt mm) :	平成29年度(千円)
									目 的 別						X	-11 -1-	分			
人	分 件	決 第 1,453,588	構成比充	当一般財源等 1,307,980	全吊栓質	九当一般則源 1,303,38	等 経常収支比率 8 21.5	<u>×</u>	分	決 (A	額 構成比	(A)のう 普通建設事		(A)の 充当一般財源等	基準財基準財	政事			, 481, 372 , 272, 848	3, 590, 577 4, 297, 387
う		998, 467	10.6	855, 860			-	議	会 費		, 114 1. 0		-	97, 114	標 準 税	収入			, 436, 544	4, 584, 539
扶	助 費	1, 872, 580 678, 738	19. 9 7. 2	725, 962 678, 738		725, 05 678, 73			務 費 生 費	1, 226			14, 668 53, 979	1, 125, 003 1, 971, 931	標準り財政	., .,	規指		, 740, 898 0. 82	5, 698, 508 0. 83
内一一	, = A	678, 738	6.8	637, 602		637, 60			生 質	3, 513 780	,508 8.3		16, 680		ы 実質収	力 支 片	指 9 と 率(%		0. 82 5. 8	0. 83 5. 8
	價 壓 盆 { _{利子}	41, 136	0. 4	41, 136		41, 13		労	働費	36	, 642 0. 4		4,022	14, 569	公 債 費	負 担 」	比 率(%)	9. 2	8. 5
訳一 時 (義 務	借入金利子的経費計)	4,004,906	42. 6	2,712,680		2, 707, 18	0 44.6	農商	林 水 産 業 費 工 費		, 877 2. 0 , 654 0. 8	8	31, 192	139, 348 41, 519		赤字。	比 率 (% 比率 (%)	-	-
物物	的 栓 賀 計 <i>)</i> 件 費	1, 726, 800	18. 3	1, 361, 508		2, 707, 18 962, 72		11-2	土 質		,712 8.2	31	- 10, 515			,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	比率(%)	2.5	1. 1
維持	補 修 費	61, 481	0.7	61, 481		61, 48	1.0	消	防 費	380	, 423 4. 0		3, 586	376, 831			比 率 (%)	40.1	31.6
	助 費 等 ·部事務組合負担金	1, 084, 834 647, 943	11. 5 6. 9	1, 011, 422 647, 943		715, 85 452, 37			育 費 害 復 旧 費	1,633	, 053 17. 4 , 762 0. 2	22	22, 288	1, 148, 261 10, 374	積 立 金	財滅	Ī	周 1	, 596, 676 323	1, 990, 710 323
繰りらっ	部事務組合負担金 出 金	1, 095, 854	6. 9 11. 6	991, 013		452, 37 673, 16			古 復 口 賀 債 費		, 762 0. 2		_	678, 738		減 特 定	1 目 f	内	323 811, 212	323 336, 486
積	立 金	640, 716	6.8	465, 000		,	-	褚	支 出 金				-	-	地方(責 現	在 i	高 8	, 992, 099	8, 944, 423
	出資金・貸付金	57,000	0.6	-			-	前年歳	度繰上充用金	0.411	. 283 100. 0		- 16 020	7 001 000			等 購	λ.	-	
則 牛 皮 投 資	E繰上充用金 的 経 費	739, 692	7. 9	397, 988	経常	経費 充当	一般財源等計	一一一	出 合 計	9, 411	, 200 100.0	()	16, 930	7, 001, 092	債務負担行為額 (支出予定額)	保 祉 そ	補 1の イ	也	113, 693	150, 487
	ち人件費	30, 046	0.3	30, 046		Ę	5,120,405 千円	繰公	合 計	1, 097, 7		質 収	支	56, 733			」なもの	の		
普通	建設事業費	716, 930	7. 6	387, 614	経	常収	支 比 率		下 水 道	346, 3		差 引 収				事業	収力	λ. er	-	150 050
内う	ち 補 財 ち 単 独	180, 429 519, 935	1. 9 5. 5	27, 291 343, 757		84.3 % (減収補	(92.1%) 填債(特例分)	事業	上 水 道工業用水道	1, 9		世帯数(世険者数(3, 221 5, 356	土地開発		現 仕 i		-	170, 250
	復旧事業費	22, 762	0. 2	10, 374		及び臨時	寺財政対策債除く		交 通		- 保険 ***/P Re	宋 (保険税(料)	収入額	97	収 現 . ₃ ⊥	合	i i	针 99.5	98. 8	99. 4 98. 5
					the .	40	財 源 等	-1				48 I 1.								
失 業	対策事業費出 合 計	9,411,283	100, 0	7,001,092	歳		- 則 源 ₹ 7,352,892 千円	F ~	国民健康保険 の 他	169, 8 579, 6	92 事 1 人当					1111	村民和		98. 8 98. 7	99. 3 98. 5 99. 4 98. 5

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
 - 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
 - 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 - 4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
 - 5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
 - 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。 (その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

_				1055	at *888 40.0	20 1	T T						ı					1
亚	成 3	0	年 度	人 2 7 年 国 2 2 年 国			区 分 住民基本台帳人	. П ј	ち日本人	産	業構	造	都道府り	具 名	団	体 名	市 町 村 類	型 V-1
				口増減	率 -1			人	48,589 人	区分 2	27年国調	22年国調		20		4405		
決	算	H	け 況	D 人 口 密	度 1,5	14 km² 81 人	30. 1. 1 50,403 増 減 率 -0.7	人 %	48, 946 人 -0. 7 %		497	536		23		4427		
	歳 入				: 千円・%)	01 /	78 24 1	,,,	0.1 70	第 1 次	2.1	2. 3	3	知県		東浦町	地 方 交 付 税 和	1 地 2 - 6
				1						第 2 次	9, 566 41. 0	9, 673 42. 0					<u> </u>	
区	3	分	決 算 額	構成比経常	一般財源等權	構成 比				第 3 次	13, 293	12, 815	区		分	平成 3	0年度(千円)平	成29年度(千円)
地	方	税	8, 276, 689 141, 633	51. 5 0. 9	7, 716, 952 141, 633	82. 6 1. 5				37 J K	56. 9	55.7		入	総	額	16, 078, 641 15, 735, 051	14, 944, 220 14, 349, 238
地 方 利 子	譲 与割 交 付	· 祝 付 金	141, 633	0. 9	141, 633	0, 2	市町村税	の ‡	犬 況 (単位: 千円	· %)	指 定 団 体 等の 指 定 状 況		出 歳 出	総差	到引	343, 590	14, 349, 238 594, 982
配当		付 金	47, 561	0.3	47,561	0.5	区分	ıltz	入 済 額	構成比 起	3過課税分	旧新産×			べき財	源	30, 136	10, 674
株式等譲	渡所得割	交付金	35, 963	0.2	35, 963	0.4		ΗΧ			卫胆味忧力	旧工特×	実	質	収	支	313, 454	584, 308
分離課程	兄 所 得 割 3 6 前 4 割 飯 時	交付金	-	_	_	_	普 通 移法 定 普 通 移		7, 707, 329 7, 707, 329	93. 1 93. 1		· 低 開 発 × · 旧 産 炭 ×	単 年 接	皮立	収	文	-270, 854 5, 640	70, 311 6, 463
地方消	費税交	付 金	862, 542	5. 4	862, 542	9.2	市町村民移		3, 586, 714	43. 3	-	·山 振×	繰 上	償	還	金	-	-
ゴルフな	易利用税多	交付金	-	-	-	-	内 個 人 均 等 害		86, 243	1. 0	-	· 過 疎×			崩し	額	1, 100, 000	54, 000
特別地方自動車	与消費税3 取得税交	交付金	81, 769	0, 5	81, 769	0.9	所 得 害 法 人 均 等 害		3, 098, 771 114, 533	37. 4 1. 4	-	· 首 都 × · 近 繼 ×	A A	単年	度 収	支	-1,365,214	22,774 一人当たり平均
	取税交			-		- 0. 5	法 人 税 害	1	287, 167	3. 5	-	中 部 〇	区		分	職員数(人)(百円)	一人ヨたり平均給料月額(百円)
	寺 例 交		46, 772	0.3	46,772	0.5	固定資産移		3, 745, 153	45. 2		財政健全化等 ×		軗	職	員 3	91 1, 034, 586	2, 646
地方	交 付		413, 719 325, 896	2. 6	325, 896 325, 896	3. 5 3. 5	うち純固定資産利 軽 自 動 車 移	1	3, 696, 817 111, 076	44. 7 1. 3	-	·指数表選定 × ·財源 超過 ×	般うち	消 技 能	坊 職 労 務	員品	 17 35, 836	2, 108
内普 近特 另			325, 896 87, 823	0.5	323, 896	3. 5	市町村たばこ移		264, 386	3. 2	_	別原粒週入	数 音	1X NE	カ 树	員	- 35,836	2, 108
	夏興特別を		-	-	-	-	鉱 産 移		-	-	-			時	職	員		-
		計)	9, 923, 353	61. 7	9, 275, 793	99. 2	特別土地保有利		-	-	-	-	等合			計 3	91 1, 034, 586	2, 646
父 担 女 生	対策特別:		7, 139 4, 985	0.0	7, 139	0.1	法 定 外 普 通 移 目 的 移		569, 360	6. 9	-	<u> </u>	ラ ス パ	イレ	ス指	数		99.4 一人当たり平均給*
使	用	料料	377, 874	2. 4	26,631	0.3	法 定 目 的 移		569, 360	6. 9	-	一部事務組合	合加入の状況	特別	職等	定	数適用開始年月日	(報酬)月額(百円)
手	数	料	46, 545	0.3	-	-	内 入 湯 移		9, 623	0.1	-	議員公務災害 ×	し尿処理〇	市区	町村	長	1 12. 04. 01	8, 710
国庫国有核	支 出 是 供 交		1, 382, 545	8. 6	_	-	事業所移		559, 737	6, 8	_	· 非常勤公務災害 × · 退 職 手 当 ×	ごみ処理 〇 火 葬 場 〇	副 市 2	○ 町 村 育	長	1 12.04.01 1 30.10.01	6, 820 6, 400
	医財調交付		-	-	-	-	訳 水 利 地 益 税 等	5		-	-	・事務機共同 ×	常備消防〇	議 会	議	長	1 27. 05. 01	3, 800
		出 金	914, 296	5. 7	-	-	法定外目的税		-	-	-	税務事務×	小 学 校 ×	議 会	1111	長	1 27. 05. 01	3, 000
財富		入	129, 571 212, 157	0. 8 1. 3	19,677	0.2	旧法による移		- 8, 276, 689	100.0		·老人福祉× ·伝染病×	中学校× その他〇	議 会	議	員	14 27. 05. 01	2, 721
静	附 入	金	1, 547, 435	9. 6	_	_	i i		0, 210, 009	100.0		体架 州 ^	~ 0 1E O					
繰	越	金	301, 982	1.9	-	-												
諸	収	入	563, 859	3. 5	17, 086	0.2												
地っち滅	方 収補塡債(料	1頁 幸 例 分)	666, 900	4. 1	_	_												
	a 時 財 政 対		390, 000	2.4	-	-												
歳	合 人	計	16, 078, 641	100.0	9, 346, 326	100.0												1
性	質	別	歳出	の状	況	(単位	: 千円・%)		目 的 另	別 歳 出	の *	犬 況 (単	位: 千円・%)	区		分	平成30年度(千円	1) 平成29年度(千円)
区	3	分	決 算 額	構成比充当		圣常経費	充当一般財源等 経常収支比率	区	分	決 算 都		(A)のうち		基準		収 入 額	6, 886, 87	
人。	件 略 月	費。	2, 700, 364	17. 2	2, 215, 138		2, 211, 002 22. 7	P.		(A)		普通建設事業			財政	需要额	.,,	
う t 扶	助助	R 稻	1, 785, 126 2, 694, 760	11. 3 17. 1	1, 485, 231 1, 017, 260		1, 017, 160 10. 4	総総	会 費務 費	126, 8 3, 113, 4		72.	- 126, 86 , 446 2, 798, 43			/ HON 1	0,000,11	
公	債	費	957, 993	6. 1	957, 993		957, 993 9. 8	民	生 費	5, 526, 3	71 35.1	95,	, 550 3, 163, 81		政 力	指 数	ģ 0.9	
内 元 利 化	賞 還 金 {	元 金	894, 682	5. 7	894, 682		894, 682 9. 2	衛	生 費	1, 255, 2		2,	, 205 1, 155, 99			比率(%	3.	
	借入金		63, 311	0.4	63, 311		63, 311 0. 7	労 農 林	働 費水産業費	23, 0 181, 9		33	- 14, 63 , 347 142, 62		費負担質赤字	比率(%	7.	7 9.3
(義務			6, 353, 117	40. 4	4, 190, 391		4, 186, 155 43. 0	商	工 費	113, 9		00,	- 77, 64		結実質赤)	
物	件	費	2, 529, 578	16. 1	1, 881, 186		1, 732, 279 17. 8	土	木 費	1, 911, 7			, 140 1, 531, 72		質公債事		1.	1.4
維持	補修 費	費等	97, 221 2, 233, 439	0. 6 14. 2	82, 907 2, 129, 933		82, 679 0. 8 1, 658, 866 17. 0	消教	防 費 育	720, 8 1, 733, 9			, 363 702, 48 , 803 1, 325, 77	7	来負担	比率(%) 1,975,73	2,777,099
11111	ル 貞 部事務組合	負担金	1, 660, 198	10.6	1, 660, 176		1, 285, 168 13. 2	災害	復 旧 費	1, 733, 9		312,	- 14, 05	。 横 立	金減	伊	n 1,975,73	
繰	出	金	1, 596, 906	10. 1	1, 384, 584		628, 984 6. 5	公	債 費	957, 9	93 6.1		- 957, 99	3 現 任	南 特 気	三 目 的	5 2, 685, 52	1, 558, 529
積机容は	立	金山へ	1, 567, 289	10.0	1, 557, 344		-		支 出 金	49, 8	94 0.3	49,	, 894 45, 45	7 地 方		在 高	8, 568, 98	
	出資金・貨 繰上充		38, 000	0.2	_			前年度歳	:繰上充用金 出 合 計	15, 735, 0	 51 100.0	1, 299,	- , 748 12, 057, 50	0 (#歌岳田 #	物件		346, 87	402, 388
投 資	的 経	費	1, 319, 501	8. 4	831, 155	経常	経費 充当一般財源等計		- u Pi					(支出予算	E額) そ	の他	793, 60	800, 350
5 t	5 人 作		62, 836	0. 4	62, 836		8,288,963 千円	繰公合	計	1, 614, 485	会国実	質 収	支 265, 23			的なもの		
普通内っ	建設事		1, 299, 748 477, 277	8. 3 3. 0	817, 102 173, 302	経	常 収 支 比 率 85.1 % (88.7 %)	当下事上	水 道 水 道	755, 600 17, 579	計健加入	差 引 収世帯数(世	支 252,76		E 事業開発基金	製 収 入	§ 397, 21	7 397, 082
	ち単		821, 687	5. 2	643, 016		(減収補填債(特例分)		業用水道	11,019		険者数(S 296 s				1
5				0. 1	14, 053		及び臨時財政対策債除く	等交		-	1未	。 保险税(料)市		1 17 10	合	計	† 99.2 97.	99.1 97.4
訳災 害	復 旧 事		19, 753	0. 1	14, 000						壮険 太保除			- 100	· 91			
訳災 害 失 業	復 旧 事	業費業費	19, 753 - 15, 735, 051	100. 0	12, 057, 500	歳		一へ国	民健康保険の他	351, 190 490, 116	状 陝 被保険 事 1人当	(右) 日 田 士 し	出 金	- 率 年	・計 市 町 山 純 固	村民移定資産移	₹ 98.9 96. ₹ 99.4 98.	

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
 - 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
 - 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

 - 4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
 - 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。 (その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成30	年 度	人 2 7 年 2 2 年			区 分 住民基本台帳	ГП	うち日本人	産	業構	- 造	1	都道府県	名 臣	団 体	名 i	市町木	ナ 類 ^西	₩ IV — 0
		口増海	或率 -9. 積 38.3			人	17,488 人 17,818 人	区分	27年国調	22年国調			13		4451			
決 算 🖟	犬 況	人口名		37 km 88 人	30. 1. 1 18,338 増減率 -1.2		17,818 人 -1.9 %		1, 850	2, 014	_	2	13		4451			
歳 入	の状況	(単)	位: 千円・%)					第 1 次	19. 1	19. 0		愛知り	県	Ē	阿知多町 ¹	地方交付	1 祝 種 月	也 2 - 2
	1							第 2 次	2, 379 24. 6	2, 629 24. 8								
区 分	決 算 額			構 成 比				第 3 次	5, 450	5, 966		区	5.	}	平成3	0年度(千		2 9 年度(千円)
地 方 税	2, 257, 920 82, 582	29. 7 1. 1	2, 257, 920 82, 582	48. 9 1. 8					56. 3	56.2 指定団体等		歳 入 歳 出	総総	額		7, 600, 7, 317,		7, 705, 719 7, 427, 168
利子割交付金		0. 1	4, 519	0.1	市町村税	Ø	状 況 ()	単位: 千円	• %)	加た団体での指定状況		w 山 歳 入 歳		差引		283,		278, 551
配当割交付金	12, 883	0.2	12, 883	0.3	区 分	収	. 入 済 額	構成比	超過課税分	旧新産×	支	翌年度に編		き財源		39,		7, 208
株式等譲渡所得割交付金分離課税所得割交付金	9,795	0. 1	9, 795	0.2	普 通 科	ý.	2, 236, 340	99. 0		旧 工 特 × - 低 開 発 ×		実 質 単 年	収 度 収	文		243, -27,		271, 343 -127, 094
道府県民税所得割臨時交付金	-		-	-	法定普通和	É	2, 236, 340	99.0	-	- 旧 産 炭 ×	状	積	立	金		36,		200, 627
地方消費税交付金ゴルフ場利用税交付金	352, 206	4. 6	352, 206	7.6	市町村民和内個人均等書	Ŕ M	898, 937 32, 081	39. 8 1. 4		- 山 振 × - 過 疎 ×	況	操	質 還取 崩	金加額		379,	- 496	123, 311
特別地方消費税交付金	ž –	_	_	_	所 得 書	PI)	769, 937	34. 1	_	- 首 都 ×	DL /	実質 単		収 支		-370,		-49, 778
自動車取得税交付金	47, 832	0.6	47, 832	1.0	法人均等書	PIJ	57, 764	2.6	-	近 畿 ×		区	5	}	職員数(人)給料		人当たり平均
軽 油 引 取 税 交 付 金 地 方 特 例 交 付 金	4,901	0.1	4, 901	0.1	訳 法 人 税 書 固 定 資 産 利	N H	39, 155 1, 145, 873	1. 7 50. 7	- -	- 中	_ I	- 般	職	A		(Н	円) 給 27,065	料月額(百円) 2,849
地方交付税	2, 010, 427	26. 4	1, 846, 648	40.0	うち純固定資産和	É	1, 115, 482	49. 4	-	指数表選定 〇	般	う ち	消防	職員		-	-	_,
内普 通 交 付 移 特 別 交 付 移	1,846,648 163,779	24. 3 2. 2	1, 846, 648	40.0	軽自動車利市町村たばこれ	Ž	69, 999 121, 531	3. 1 5. 4	-	財源超過×	職	う ち 技 数 育		務員		14	26, 320	1,880
特 別 交 付 移訳震災復興特別交付稅	163,779	2.2	_	_	市町村たばこれ	et H	121, 531	5.4	_		員	教 育 臨 時	公 務職	貝員		_	_	-
(一般財源計)	4, 783, 065	62. 9	4, 619, 286	100.0	特別土地保有利	兑	-	-	-	-	等	合		計	1	185 5	27, 065	2, 849
交通安全対策特別交付金 分 担 金 · 負 担 金	1,772 14,269	0. 0 0. 2	1,772	0.0	法 定 外 普 通 和 制 制 制 制 制 制 制 制 制 制 制 制 制 制 制 制 制 制	É É	21,580	1. 0	_	<u> </u>		スパイ		指 数				94.3 人当たり平均給料
使 用 料	103, 604		-	-	法定目的和	É	21, 580	1. 0	-	一部事務組	合加.	入の状況	特別職	等	定	数適用開始		収酬) 月額(百円)
手 数 料	10, 387	0.1	-	-	内 入 湯 和	É	21, 580	1.0	-	議員公務災害 ×	し尿		区町	村長			04. 01	7,710
国庫支出金国有提供交付金	413, 260	5. 4	_	_	事業所和	et H	-	_	_	- 非常勤公務災害 × - 退 職 手 当 ○		処理 ○ 副葬場 ○ 教	市区町育	村 長			04. 01 04. 01	6, 030 5, 530
(特別区財調交付金)		-	-	-	訳 水 利 地 益 税 🤄	Ģ.	_	-	_	事務機共同 ×	常備	消防〇議	会 請			1 27	04.01	3, 450
都 道 府 県 支 出 金財 産 収 入	706, 334 8, 112	9.3 0.1	-	-	法定外目的租旧法による租	Ä	-	-	-	- 税務事務 × - 老人福祉 ×		学 校 × 議 学 校 × 議	会 副 会 辭	議長			04. 01 04. 01	2, 620 2, 370
寄 附 金	118, 185	1.6	_	-	合 によるを	t t	2, 257, 920	100.0	-	- 伝 染 病 ×		の他〇	云 前	R		10 21	04.01	2, 310
繰 入 金	413, 262	5. 4	-	-														
繰越 金猪 収 入	278, 551 229, 186	3. 7 3. 0	294	0.0														
地 方 債	f 520, 980		-	-														
うち減収補塡債(特例分)	297, 180	3. 9	-	-														
歳 入 合 計	7,600,967	100. 0	4, 621, 352	100.0														
性 質 別	歳出	の状	況	(単位	: 手用・%)		目 的 別	」 歳	出のオ	犬 況 (単	位: 1	千円・%)	区		分	平成30年	连度(千円)□	平成29年度(千円)
区分	決 算 額	構成比充	当一般財源等		充当一般財源等 経常収支比 ³	2	. ,	決 算	類 ## 』	(A)のうち	5	(A) Ø	基 準 財	政収	入	類 2	, 191, 233	2, 198, 936
人 件 費	1, 426, 227	19. 5	1, 309, 457		1, 299, 677 26. 4	- T		(A	() () ()	普通建設事業	業費	充当一般財源等	基準財	政需			, 037, 881	4, 088, 263
うち職員 縦 扶助費	971, 018 808, 332	13. 3 11. 0	864, 809 354, 509		280, 063 5. 7	- 議総	会 費務 費	83, 1, 227,		35	3,840	83, 858 1, 095, 142	標準税 標準制	収入 す政	類類		, 790, 651 , 934, 479	2, 827, 644 5, 028, 269
公 債 費	527, 378	7. 2	527, 378		527, 378 10. 7	民	生 費	2, 233,	984 30. 5	68	8, 157	1, 489, 957	財政	カ	指 数	数	0.54	0.53
内 元利償還金{元 金 利 子	485, 769 41, 609	6. 6 0. 6	485, 769 41, 609		485, 769 9. 9 41, 609 0. 8		生 費 働 費	901, 6,		Ş	9, 747	864, 922 3, 091	実 質 収 公 倩 春 旬	支 比	率(%)	4. 9 8. 9	5. 4 8. 4
訳一 時 借 入 金 利 子	-1,009		-11,009		- 11,003	- 農 オ	林水産業費	469,		283	3, 645	<u> </u>		赤字片)	-	0.4
(義務的経費計)	2, 761, 937	37. 7	2, 191, 344		2, 107, 118 42. 8	商	工 費	264,	115 3.6	131	1,946	93, 626	断全連結実	, ,,)		=
物 件 費 維持 補修費	1, 212, 731 75, 106	16. 6 1. 0	975, 368 66, 320		590, 028 12. 0 32, 698 0. 7		木 費防 費	272, 547,			3, 737 2, 568		比土 実質公	:價 費 」 負 担 均)	4. 1 17. 3	3. 6 11. 4
補 助 費 等	1, 355, 750	18. 5	1, 254, 279		988, 421 20. 1	教	育 費	751,			3, 002	640, 713	# + A	И		周 1	, 335, 003	1, 677, 541
うち一部事務組合負担金		12.3	897, 540		794, 104 16. 1		害 復 旧 費 借 费	31,			-	9, 422	田 左 宣	咸 寺 定	目自	責	2, 375 , 099, 092	2, 374
繰 出 金 積 立 金	905, 462 139, 630		758, 684 135, 673		643, 983 13. 1	公 諸	質 賞 支 出 金	527,	378 7.2	-	_	527, 378 -	地方債				, 715, 557	996, 421 6, 680, 346
投資・出資金・貸付金	19,000	0.3	,		-	前 年	三度 繰 上 充 用 金			-	-	-	4	勿 件 🕯	穿 購	λ	-	
前年度繰上充用金投 資 的 経 費			291, 700	経 告:	経費充当一般財源等記	歳	出 合 計	7, 317,	698 100.0	816	6, 642	5, 673, 368	債務負担行為額 (支出予定額) 』	呆証 その	・補作の	賞 h	- 4, 910	6, 164
カ す り 性 質	24, 997	0. 3	24, 997	n± m	性質元ョー放射原等 a 4,362,248 千円	繰公	合 計	950, 947	会国実	質 収	支	22, 717	,		かまもの	D	-1, 310	- 0, 104
普通建設事業費	816, 642	11. 2	282, 278	経	常収支比量	-		46, 10		差 引 収		-37, 517	収益事		収力	λ. er	-	
		5. 0	38, 152		88.7 % (94.4 %)	事	上 水 道	45, 48		世帯数(世			土 地 開 発	基 金	現 在 7	嗣	495, 590	495, 456
内うち補助	367, 143 384, 810) 娄	工業用水道		- の 端 被 促)	Y)	6 479	265				1	
内うち補助	384, 810	5. 3	237, 737 9, 422		(減 収 補 塡 債 (特 例 分 及び臨時財政対策債除く) 業) 等	工 業 用 水 道 交 通		一 保	○ 資 者 数 (・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	収入額	6, 479 115	収現. ₃	a	gin.	98.6	91. 0	98. 2 89. 4
内 う ち 補 助 う ち 単 独	384, 810	5. 3	237, 737	歳	(減 収 補 塡 債 (特 例 分 及び臨時財政対策債除く) 等		241, 120 618, 23	- 状 険 被保険	者 保険税(料)	収入額 出 金		収現・計	- 打 町 木	寸 民 和資産和	党 99.1	91. 0 96. 0 86. 1	98. 2 89. 4 98. 9 95. 3 97. 4 83. 5

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
 - 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
 - 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 - 4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
 - 5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
 - 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。 (その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

				T . I . = 6			ı			,										
亚	成 3	0	年 度	人 2 7 年 2 2 年 2			区 分 住民基	本台帳人	. п	ち日本人	産	業	造	1	都道府県	名	団	体 名	市町 村 類	型 V-2
				口 増 減	率 -6				人	21,812 人	区分	27年国調	22年国調	1						
決	算	状	け 況	血 人 口 密		20 km² 510 人	30. 1. 1 : 道 減 率	22, 310 -0. 9	人 %	22,048 人		776	925			23		4460		
	歳入	の) 状 況		: 千円・%)						第 1 次	6.8 3,392	7. 7 3, 595		愛知	印県		美浜町	地 方 交 付 税 種	地 2-3
区	5	}	決 算 額	構成比経常	一般財源等相	構成 比					第 2 次	29. 7	29. 8		X		分	平成3	0年度(千円)平	成 2 9 年 度 (千 円)
地	方	税	3, 071, 330	38. 1	2, 895, 085	62. 5					第 3 次	7, 249 63. 5	7, 556 62. 6		- 歳 入	. *		箱	8, 068, 927	8, 508, 090
地 方	譲与		96, 382	1.2	96, 382	2.1	市町 🛊	kit £či	Ø)	44 海 (単位:千日		指定団体等		歳 出	ź	*	額	7, 818, 866	8, 206, 025
利 子配 当	割交付割交付		6, 268 17, 826	0.1	6, 268 17, 826	0.1	117 -7 1	13 106		7/ 1/2 (-	+ 12	1 70 7	の指定状況 旧新産×	-1 1,	競 入 翌 年 度 に	歳出	差べき財	引	250, 061 21, 322	302, 065 33, 934
株式等額	割 父 1	が付金	13, 421	0. 2	13, 421	0.4	区	分	収	入 済 額	構成比	超過課税分	旧工特×	支	立 平 及 に 実 質			次	228, 739	268, 131
分離課程	脱所得割交	付金		-		-	普通	税		2, 886, 503	94.0	-	低 開 発×		単 年	度	収	支	-39, 392	-77, 267
道府県民村	说所得割臨時	交付金	- 407.004	-	- 407.004	-	法定普	通税		2, 886, 503	94. 0	-	旧 産 炭 ×	状	膹	<u>₹</u>	1000	金	100, 337	100, 000
地方消	費 柷 交 品利 用 税 々	付金	437, 964 31, 738	5. 4 0. 4	437, 964 31, 738	9. 4 0. 7	市 町 村 内 個 人 均	民 税 等 割		1, 296, 714 40, 661	42. 2 1. 3		· 山 振 × · 過 疎 ×	況	傑 上 漬 立 金	質 取 月	還り	金 貊	200, 000	100, 000
特別地	方消費税交	付金		-	,	-	所 得	割	j	1, 146, 199	37. 3	-	· 首 都 ×	1	実 質 単		度 収	支	-139, 055	-77, 267
	取得税交		55, 798	0. 7	55, 798	1.2	法人均			47, 006	1.5	-	· 近 畿 × · 中 部 ○		区		分	職員数(人) 給料月額	一人当たり平均
	取税交 例 交		14, 130	0. 2	14, 130	0.3	訳 法 人 固 定 資	税割	 	62, 848 1, 398, 964	2. 0 45. 5		中 節 ○ - 財政健全化等 ×	-	一般	H	iii	目 1	83 547, 353	給料月額(百円) 2,991
地方			1, 139, 375	14. 1	1, 030, 295	22.2	うち純固気			1, 398, 777	45. 5	-	指数表選定 〇	般	う ち	消防	職	員		-
	重 交 付		1, 030, 295	12. 8	1, 030, 295	22.2		車 税		70, 106	2.3	-	財源超過×	職			労務.	員	18 40, 374	2, 243
	則 交 付 复興特別交		109, 080	1.4	_	_	市町村た 鉱 産	はこ祝		120, 719	3. 9	-		員	教 育 臨 時	公	務	員 昌		_
		計)	4, 884, 232	60. 5	4, 598, 907	99. 2	FOF1 /222	保有税		-	-	-		等	·····	AI.		計 1	83 547, 353	2, 991
	対策特別3		2, 905	0.0	2, 905	0.1	法 定 外 普	通 税	į	_		-		ラ	スパイ	・レン	ス指	数		98. 1
分担 生	金 ・ 負 : 用	担金料	255 160, 261	0. 0 2. 0	29, 162	0.6	目 的 法 定 目	的税		184, 827 184, 827	6. 0	-	一部事務組	合加.	入の状況	特 別	職等	定	数適用開始年月日	- 人当たり平均給料 (報酬) 月額(百円)
手	数	**	9, 699	0. 1	1, 353	0.0	内 入 湯	税	<u> </u>	8, 582	0.3		議員公務災害 ×	し尿	処理 〇 ㎡	市区日	町 村	長	1 26. 04. 01	8,050
国 庫	支 出		637, 589	7. 9	-	-		所 税	į	-	-	-	非常勤公務災害 ×				町村	長	1 26.04.01	6, 300
- "	是供交		-	-	-	-	Mr. 111 M1	画税		176, 245	5. 7	-	・退職手当 ○ ・事務機共同 ×				育	長長	1 26. 04. 01 1 15. 04. 01	5, 820
C 10 300 P	- A MA - 1	出金	477, 354	5. 9	_	_	訳 水 利 地 益 法 定 外 目		 				·税務事務 ×			能 会 能 会 ii	MEN.	長	1 15. 04. 01	3, 600 2, 760
	童 収	入	3, 403	0. 0	618	0.0	旧法によ			-	-	-	老人福祉×	中:	学 校 × ii	· 会	議	員	12 15. 04. 01	2, 450
寄	附	金	157, 413	2.0	-	-	合	計	-	3, 071, 330	100.0		伝 染 病 ×	そ(の 他 〇					
繰繰	入越	金金	500, 276 302, 065	6. 2 3. 7	_	_														
諸	収	入	243, 175	3. 0	1,904	0.0														
地	方	債	690, 300	8. 6	-	-														
	収補塡債(特		362, 500	4. 5	_	_														
歳		計	8, 068, 927	100.0	4, 634, 849	100.0														
性	E 質	別	歳 出	の状	況	(単位	: 千円・%)			目 的 另	川 歳	出のお	犬 況 (単	位: 1	- 円・%)	区		分	平成30年度(千円) 平成29年度(千円)
区	5.	}	決 算 額	構成比充当		経常経費:	充当一般財源等 経常		区	分	決 算	額構成出	(A)のうち		(A) Ø	基準		収 入 客	頁 2,829,838	2, 730, 927
人 う i	件 ち 職 員	費給	1, 541, 476 1, 058, 829	19. 7 13. 5	1, 347, 009 878, 054		1, 341, 348	26. 8	溢	会 費	(A	1,617 1.2	普通建設事業	- 質	充当一般財源等 91,617	基準標準		需要都入額等	-,,	3, 843, 733 3, 471, 879
扶	助助	費	1, 091, 211	14. 0	468, 710		466, 350	9.3	総	云 貝 務 費	1, 348		11	1,620	1, 257, 075	標準	財政		0,000,001	4, 967, 721
公	債	費	469, 155	6.0	469, 155		469, 155	9. 4	民	生 費	2, 536			7, 792	1, 610, 247	財 政		指 数	女 0.73	0.72
九 利	償 還 金 { ラ	立 金	432, 164 36, 991	5. 5 0. 5	432, 164 36, 991		432, 164 36, 991	8. 6 0. 7	衛労	生 費 働 費		5, 062 9. 5 9, 863 0. 3	31	1, 430	699, 459 2, 865		収 支 負 担	比 率(% 比 率(%	7.8	5. 4 7. 9
	借入金			-	-		-	-	農林	水産業費		9,553 3.6	86	6, 971	156, 175		質赤字)	
(義務		計)	3, 101, 842	39. 7	2, 284, 874		2, 276, 853	45. 6	商	工费		1, 954 1. 2		1, 322	70, 114		吉実質赤 ")	- -
物 維 持	件 補 修	費費	1, 142, 229 66, 445	14. 6 0. 8	928, 441 61, 583		853, 481 55, 400	17. 1 1. 1	土消	木 費防 費		3, 595 10. 9 2, 258 6. 7		5, 847 2, 517	258, 655 478, 488		質公債費 来負担		2.0	2. 4
	相 18 助 費	等	1, 282, 447	16. 4	1, 177, 346		58, 400 588, 052	11.8	教	育 費		9,819 10.4		2, 040	649, 450		財	2L 4F (70	問 801,879	901, 542
	部事務組合	負担金	896, 791	11.5	896, 791		335, 085	6.7	災害	後 旧 費	47	7,571 0.6		-	23, 432	積 立 現 在	金減	fi	ff 107, 320	107, 294
繰積	出	金	826, 539	10.6	693, 177		693, 177	13. 9	公	貴 費	469	9, 155 6. 0		-	469, 155	地方	符 定		900, 913	922, 672
1,500	立 出資金・貸	金 付 金	342, 256 36, 998	4. 4 0. 5	336, 654			_		支 出 金 安繰上充用金				_		- 地 万		を ・	6, 116, 346	5, 858, 210
	操上充		-	-	-					出 合 計	7, 818	8, 866 100. 0	972	2, 539	5, 766, 732		為額保 証		ti	- -
投資			1, 020, 110	13.0	284, 657	経常	圣費充当一般財		6R A		005.5	oo IA militir	665 de-		10	(支出予定額	- · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	0 ft	<u>t</u>	- -
う 音 通	ち 人 件 建 設 事		972, 539	12. 4	261, 225	経	4,466,96 常 収 支	3 干円 比 率	繰公名 営丁	計 計 計 水 道	827, 5 24, 3		質 収 差 引 収	支支	48, 032 26, 034	収 益	事 業	的 な も <i>o</i> 収 フ		
内う	ち 補	未 页 助	423, 246	5. 4	56, 705	400		96.4 %)		. 水 道	1, 0		世帯数(世		3, 055		平 本 発 基 金		新 509, 114	509, 063
5	ち 単	独	541, 513	6. 9	196, 740		(減収補塡債(特例分)		業用水道			険 者 数 (人)	5, 174	徵「	合	9	+ 99.0 97.4	99. 0 97. 5
	復旧事対策事	業費業费	47, 571	0.6	23, 432	歳 2	及び臨時財政対 、 一 般 財	策債除く) 源 等	等交	E 通 I民健康保険	159, 2	- 状 険 被保険			107	収現.	合計市町 純固	杜尼亚	第 99.1 98.1	99. 1 98. 1
	对 東 爭 出 合	米 質 計	7, 818, 866	100.0	5, 766, 732	MX /	6,016,79		出のそ	国民健康保険 他	159, 2 642, 9		りし保険給		296	(%) -	・ 純 固)	村 氏 R 定 資 産 利	元 99.1 98.1 元 98.8 96.6	99. 1 98. 1 98. 7 96. 7
			事業費には受託事業費の	りうちの補助事業費		1 = 1 - Enter A	団体施行事業負担金及び		Long Sight on	以外市学書と会と		1 - 2	103 //14				/	0		

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
 - 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
 - 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

 - 4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
 - 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。 (その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

-																			
平成30	年 度	人 2 7 年 2 2 年			区 分 住日	尼基本台帳人	. П	うち日本人	産	業棒	造		都 道 府 県	名 団	体	名計	市 町 村	類型	V - 1
		口 増 減	率 0	0.2 %	31. 1. 1 30. 1. 1	43, 530 43, 261	人	42, 486 人 42, 364 人	区分	27年国調	22年国調			23		4478			
決 算 ‡	犬 況	人口密	100		30. 1. 1 増 減 率	0.6		42, 364 A	Adr a No.	308	315	;		23			t + + /L	424 455 III	
歳入	の状況	(単位	2: 千円・%)						第 1 次	1.5	1.5		愛知	県		武豊町	地 方 交 付	祝 種 地	2 - 4
		I# 15 11 677 i	Mr. 40. 10 L New Add 1	# . 11					第 2 次	8, 472 41. 2	8, 531 41. 7					T . D . o			
区 分	決 算 額		常一般財源等						第 3 次	11, 790	11, 594		K .	分	1-1	平成3	0年度(千円		29年度(千円)
地方簸与税	8, 151, 579 139, 859	62. 4 1. 1	7, 587, 907 139, 859	86. 7 1. 6						57.3	56.7 指 定 団 体 等	_	歳 入 歳 出	総総	額		13, 062, 92 12, 765, 35		13, 230, 023 12, 609, 918
利 子 割 交 付 金	12, 419	0.1	12, 419	0.1	市町	村 税	0	状况 (!	単位: 千日	4・%)	の指定状態		歳 入 歳	え 出 差			297, 57	5	620, 105
配 当 割 交 付 金 株式等護渡所得割交付金	35, 361 26, 753	0.3	35, 361 26, 753	0.4	区	分	収	入 済 額	構成比	超過課税分	旧新産×	支	翌年度に終実 質	巣越すべき 収	財源		31, 06 266, 50		17, 718 602, 387
分離課税所得割交付金		-	-	-	普 通	務	i.	7, 587, 907	93. 1		低 開 発 ×	- 115	単 年	度 収	支		-335, 88		313, 915
道府県民税所得割臨時交付金	755 507	- 5, 8	755 507	- 0.0	法定音	序 通 稅 村 民 稅	į	7, 587, 907 3, 233, 946	93. 1 39. 7	-	旧産炭×	状	積繰 上	立 償 還	金		53	5	2, 326
地方消費税交付金ゴルフ場利用税交付金	755, 527 20, 640	0. 2	755, 527 20, 640	8. 6 0. 2	内 個 人	均 等 割	1	3, 233, 946 78, 084	39. 7 1. 0		· 山 振 × · 過 疎 ×	況	標 上	取 崩	金 額		300, 00	0	551, 000
特別地方消費税交付金	-		-	-	所	得 割	1	2, 334, 596	28.6	-	· 首 都 ×	:	実 質 単		又支		-635, 34		-234, 759
自動車取得税交付金軽油引取税交付金	69, 249	0.5	69, 249	0.8	法 人 法 人		1	107, 947 713, 319	1. 3 8. 8	-	近 畿 ×	:	区	分	Į	職員数(人)給料月		人 当 た り 平 均 4 月 額 (百 円)
地方特例交付金	50, 555	0.4	50, 555	0.6	固定	資 産 税	<u> </u>	3, 947, 037	48.4	-	·財政健全化等 ×	=	一 般	職	員	3	12 905,		2,902
地方交付税	13, 420	0.1	-	_		固定資産税	5	3, 937, 459	48. 3	-	指数表選定 ○	/IX	5 5 5 + #	消防聯			- 10	- 040	9 969
内普 通 交 付 税 特 別 交 付 税	13, 420	0.1	-	_		動車移たばこ移	i.	112, 458 294, 466	1. 4 3. 6	-	・財源超過 ○	用政	うち 対数 育	支能 労 : 公 務	務 員		19 44,	840	2, 360
訳震災復興特別交付税	-	-	_	-	鉱	産税	ž	-	-	-	-	員	臨 時	職	員		-	-	-
(一 般 財 源 計)交通安全対策特別交付金	9, 275, 362 5, 901	71.0	8, 698, 270 5, 901	99. 4 0. 1	特 別 土 法 定 外	地保有移普通移	5	_	_			等	コーパーイ	レス	計 数	3	12 905,	424	2, 902 99. 7
分担金 · 負担金	37, 436	0. 3	-	-	目 的	稅	i	563, 672	6.9	-	一 部 事 務 組	△ tın		特別職		Ē	数適用開始年		、当たり平均給料
使 用 料	400, 632	3. 1	28, 909	0.3	法定	的 称	1	563, 672	6. 9	-						E		(平)	酬)月額(百円)
手 数 料 国庫支出金	22, 676 1, 263, 581	0. 2 9. 7	338	0.0	内 入 事 業	汤 所 稅	ž.	-	_	-	議員公務災害 ×非常勤公務災害 ×		R 処理 ○ 市 y 処理 ○ 副		村長村長		1 15.00 1 15.00		8, 700 6, 900
国 有 提 供 交 付 金	_	_	_	_		計 画 稅	ž	563, 672	6. 9	-	退職手当 〇		葬場 〇教		長		1 15.00		6, 350
(特別区財調交付金) 都 道 府 県 支 出 金	810, 811	6. 2	_	_	訳 水 利 地 法 定 外	益税 等目的 稅	<u> </u>				事務機共同 × 税務事務 ×		間消防○議学校×議				1 20.04 1 20.04		3, 850 3, 050
財 産 収 入	24, 664	0. 2	1,226	0.0	旧法に		5	-	-	-		中			. 員		14 20.0		2, 750
寄 附 金	30, 314	0.2	-	-	合	th	-	8, 151, 579	100.0	-	伝染病×	そ	の 他 〇						
繰 入 金 繰 越 金	300, 000	2. 3	-	_															
諸 収 入	515, 730	3. 9	16, 193	0.2															
地 方 債 うち減収補塡債(特例分)	358, 100	2. 7	-	-															
うち臨時財政対策債	- -	_	_	_															
歳 入 合 計	13, 062, 925	100.0	8, 750, 837	100.0													1		
性 質 別	歳出	の状	況	(単位	: 千円・%)			目 的 別	歳	出のは	犬 況 (単	单位:	千円・%)	区		分	平成30年月	手(千円)平	成29年度(千円)
区 分 人 件 費	決 算 額 2,409,145	構成比充:	当 一 般 財 源 等 A	経常経費	充当一般財源等 1.996.207	圣常収支比率 22.8	区	分	決 算 (A	額構成比	(A)のうち 普通建設事業		(A)の 充当一般財源等		政収政需	入 額要 額		57, 306 60, 416	6, 309, 964 6, 354, 673
うち職員給	2, 409, 145 1, 687, 580	18. 9	2, 027, 541 1, 329, 086		1, 990, 201	22.8	議	会 費		3, 505 1. 0	百世是故争为	*: 3E -	允当一般財源等 128,505		収 入	安 領 領		70, 342	6, 354, 673 8, 105, 788
扶 助 費	2, 297, 773	18.0	995, 350		963, 030	11.0	総	務費	1, 307	7, 298 10. 2		1,634	1, 183, 836	標 準 財	政	規模	8,6	70, 342	8, 270, 194
公 債 費	672, 722 632, 584	5. 3 5. 0	672, 722 632, 584		672, 722 632, 584	7. 7 7. 2	展衛	生 費 生 費	5, 183 1, 048			0, 731 1, 160	-,		力 支 比	旨 数 率(%)	文)	1. 00 3. 1	0. 99 7. 3
内 元 利 償 還 金 { 元 金 利 子	40, 138	0. 3	40, 138		40, 138	0.5	労	働費	27	7,684 0.2		-	3, 540		担比)	6.9	7. 7
訳一時借入金利子(義務的経費計)	5, 379, 640	42. 1	3, 695, 613		3, 631, 959	41. 5	農林商	木 水 産 業 費		1, 366 1. 6 3, 397 1. 1	5	8, 006 228	159, 967 101, 876	判健実質赤断, 連結事質	宇比)		
(義務的経費計) 物 件 費	2, 499, 468	42. 1 19. 6	1, 940, 811		3, 631, 959 1, 587, 259	41. 5 18. 1	出土	工 費 木 費	1,685		64	6, 281		所全 実質公)	1.0	2. 0
維持補修費	117, 031	0.9	100, 084		100, 084	1. 1	消	防 費	564	1, 336 4. 4		7, 341	546, 394	率化将 来 負)	-	9. 5
補 助 費 等 うち一部事務組合負担金	1, 322, 569 832, 572	10. 4 6. 5	1, 276, 686 832, 572		994, 735 711, 529	11. 4 8. 1	教災	育費	1, 805	5,006 14.1	. 13:	2,609	1, 533, 113	積立金減		部	引 2,2	20, 887	1, 917, 965
繰 出 金	1, 818, 706	14. 2	1, 632, 988		1, 417, 278	16. 2	公公	責 費	672	2,722 5.3		-	672, 722	現 任 局特	定	目的	1, 2	25, 459	835, 232
積 立 金	390, 762	3.1	390, 000		-	-	諸	支 出 金				-	-	地方債		在高		97, 161	6, 171, 645
投資·出資金·貸付金 前 年 度 繰 上 充 用 金	59, 184	0.5	3, 054		-	-	前年歳	度繰上充用金出 合計	12, 765	 5, 350 100. 0	1, 17	- 7, 990	9, 450, 739	物 債務負担行為額 保			5	41, 152	220, 697
投 資 的 経 費	1, 177, 990	9. 2	411, 503	経常	圣費 充 当 一 船		-	., ц рі			-7 **	,		(支出予定額) そ	の	他	<u>.</u> 5	32, 279	677, 655
うち人件費 普通建設事業費	13,665 1,177,990	0. 1 9. 2	13, 665 411, 503	経	7,73 常 収 支	1,315 千円 比 幸	繰公	合 計 下 水 道	1, 822, 3 735, 4		質 収差 引 収	支支	95, 495 84, 067		質的業	なもの収 入		-	-
普通建設事業費内 うち補助	1, 177, 990	9. 2 5. 3	411, 503 83, 565	NEE.		88.3 %)	事	上 水 道	735, 4 3, 6		走 引 収 世帯数(世			収 益 事 土 地 開 発			f 1,0	20, 189	1, 020, 189
う ち 単 独	499, 343	3. 9	324, 308		(減収補填	實(特例分)	業	工業用水道			険 者 数 (人)	9 755	30G-		9	99.3	97. 4	99.3 97.1
訳 災 害 復 旧 事 業 費 失 業 対 策 事 業 費] -	-	_	歳 7		政対策債除く) 財 源 等	等へ	交 通 国民健康保険	262, 8	- 状 険 被保険			98	収現。	町村	F. £		97. 1	99. 1 96. 9
歳 出 合 計	12, 765, 350	100.0	9, 450, 739	// /		8,314 千円	出の	国氏健康保険	820, 4		りし保険給			1 119	固定			97. 6	99. 4 97. 2

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
 - 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
 - 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 - 4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
 - 5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
 - 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。 (その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

					121 -HE 20 5	10 1		_	1										
平	成 3	0	年 度	人 2 7 年 2 2 年 2		30 人	区 分 住民基本台帳	人口	うち日本人	産	業	造 造	i	都 道 府 県	名	団	体 名	方 町 村 類	型 V-1
				口 増 減		.3 %	31. 1. 1 41,947	人	40,748 人	区分	27年国調	22年国調			23		5010		
決	算	状	け 況	人 口 密		72 km² 97 人	30. 1. 1 41,180 増 減 率 1.9	人 %	40, 219 人 1. 3 %		755	804			23		5016		
	歳 入	の	状 況	(単位	: 千円・%)		1			第 1 次	3. 8 8, 831			愛知	県		幸田町	地 方 交 付 税 種	地 2-4
区		+	決 算 額	構成比経常	一般財源等村	構成 比				第 2 次	45. 0	45. 9		区		分	平成 3	0年度(千円)平	成 2 9 年 度 (千 円)
地	方	税	8, 869, 668	54. 9	8, 560, 389	88.0				第 3 次	10, 029 51. 1		j	淑 入	総		額	16, 163, 899	15, 562, 417
地 方	譲与		143, 426	0.9	143, 426	1.5	市町村税	σ.	0 狀況 ()	単位:千日	. %)	指定団体等		淑 出			額	15, 022, 086	14, 791, 451
利 子配 当	割交付割交付		13, 214 37, 683	0. 1 0. 2	13, 214 37, 683	0.1			. , ,			の指定状況 旧新産×	٠,	設 天 度 に	歳 出繰越すく	差べき財	引	1, 141, 813 422, 422	770, 966 12, 846
株式等額	遊所得割?	交付金	28, 682	0. 2	28, 682	0.4	区 分		収 入 済 額	構成比	超過課税分	旧工特×	支	支 牛 及 に	## #& り * 収		支	719, 391	758, 120
分離課程	说所得割交	そ付金	_	-	_	-	普 通	兑	8, 557, 650	96. 5	-	- 低 開 発 ×	1 1	単 年	度	収	支	-38, 729	127, 942
道府県民村	说所得割臨時	交付金		_		-	法 定 普 通	兑	8, 557, 650	96. 5	-	- 旧 産 炭 ×	状	演	立.	NIM .	金	14, 315	2,719
地方消	費 柷 交	付金	756, 243 16, 817	4. 7 0. 1	756, 243 16, 817	7.8 0.2	市町村民	見し	3, 743, 043 75, 048	42. 2 0. 8		- 山 振 × - 過 疎 ×	況ま	果 上 漬 立 金	償 取 崩	還 :	始	_	373, 799
特別地	5 消費税交	そ付金	-	-	-	-	所 得	n N	2, 598, 597	29. 3	-	- 首 都 ×	100	実 質 単	年度		支	-24, 414	-243, 138
	取得税交		82, 889	0.5	82, 889	0.9	法人均等	刺	109, 321	1.2		- 近 畿 ×		区		分	職員数(1、給料月額・	一人当たり平均
	取税交		- 56, 656	- 0.4	-	- 0.0	訳 法 人 税 智	則	960, 077 4, 462, 310	10. 8 50. 3		- 中 部 ○ - 財政健全化等 ×	<u></u>	•	10140	~		(日円)	合料月額(百円)
地方:	寺 例 交 交 付		56, 656 11, 137	0. 4	56, 656	0.6	固 定 資 産 る うち純固定資産	元	4, 462, 310 4, 455, 317	50. 3 50. 2		- 財政健全化等 × - 指 数 表 選 定 ○	én.	- 般 うち	消防	職		15 913, 500 53 150, 149	2, 900 2, 833
内普 i				-	-	-	軽 自 動 車	党	99, 039	1. 1		- 財源超過 〇	般職		支能 9			13 31, 980	2, 460
特易	9 交 付		11, 137	0.1	-	-	市町村たばこ	兑	253, 258	2.9	-	-) 育	公	務	員	3 12,813	4, 271
	[興特別交	そ付税 計)	10, 016, 415	62. 0	9, 695, 999	99. 6	鉱 産 特別土地保有:	兒	-	-	-	-	等	臨 時	職		員	- 18 926, 313	2, 913
	と財源 対策特別3		5, 029	0.0	5, 029	0.1	法定外普通	in.	_	_				コ パ イ	レス	指	数	10 920, 313	99. 9
	全・負		452	0.0	_	-	目的	兑	312, 018	3.5	-	一部事務組	△ fin	1 0 44 00 E	特 別	職等	÷	数適用開始年月日	- 人当たり平均給料
使	用	料	355, 778	2. 2	18, 947	0.2	法定目的	兑	312, 018	3. 5	-								(報酬) 月額(百円)
主 国 庫	数 支 出	料金	141, 491 1, 216, 273	0. 9 7. 5	1	0.0	事業所	兄	2, 739	0.0		- 議員公務災害 × - 非常勤公務災害 ×	し尿	処理 ○ 市	1 区町	「 村 : 町 村 :	長 E	1 27. 04. 01 1 27. 04. 01	8, 600 6, 700
国有			1, 210, 213	7. 5			都市計画	光	309, 279	3, 5		- 退職手当 〇		定理 < m			Ę.	1 27. 04. 01	6, 200
	区 財 調 交 仟		-	-	-	-	訳水利地益税	*		-	-	事務機共同 ×	常備	消防×離		議	長	1 20. 04. 01	4, 200
		出金	806, 289	5. 0	-	-	法定外目的	兑	-	-	-	税務事務×		学 校 × 謹			長	1 20.04.01	3, 300
財富	崔 収 附	人会	26, 425 2, 194, 432	0. 2 13. 6	_	_	旧法による	兒	8, 869, 668	100.0	-	- 老 人 福 祉 × - 伝 染 病 ×		学校×識の他○	会	議	貝	14 20. 04. 01	3,000
繰	入	金	- 2, 134, 402	-	-	-		21	0, 003, 000	100.0		A 米 州 ハ							
繰	越	金	770, 966	4.8	-	-													
諸	収	入	529, 449	3. 3	12,014	0.1													
地った波	方 収補塡債(特	慎(((((((((((((((((((((((((((((((((((((100, 900	0.6	_	_													
	[時 財 政 対		-	-	-	-													
歳	合	計	16, 163, 899	100.0	9, 731, 990	100.0													
性	質	別	歳 出	の状	況	(単位	: 千円・%)		目 的 別	歳	出の		位: 千	-円・%)	区		分	平成30年度(千円) 平成29年度(千円)
区	5 III	7	決 算 額	構成比充当		経常経費	充当一般財源等 経常収支比 2,672,697	_	区 分	決 算 (A	額構成以	(A)のうち * * * * * * * * * * * * * * * * * * *		(A)の 充当一般財源等	<u> </u>		収入 客需要 客	7, 435, 976	7, 236, 074
人 う i	件 職 員	質 給	2, 941, 402 1, 701, 888	19. 6 11. 3	2, 680, 560 1, 495, 721		2, 673, 687 27. 5	- 謎	会 費		, 939 1. 2	普通建設爭業	· 質 5, 180	充当一般財源等 178,939	au		需要 入額等	.,,	6, 228, 286 9, 350, 772
扶	助助	費	2, 456, 677	16. 4	1, 034, 718		1, 034, 715	総		2, 509	,		7, 726	2, 364, 760	標準	財政		0,012,110	9, 350, 772
公	債	費	890, 819	5. 9	890, 819		890, 819 9. 2			4, 884			, 152	2, 981, 587	財政	カ	指数		1. 16
九 利	賞 還 金 { ラ	元金	877, 028 13, 791	5. 8 0. 1	877, 028 13, 791		877, 028 9. 0 13, 791 0. 1			1, 466	, 266 9. 8 , 483 0. 5		7, 949 3, 927	1, 327, 550 43, 926		収 支 負 担	比 率(% 比 率(%	7.5	8. 1 8. 0
	借入金		10, 191	-	10, 191		- 0, 191	- 農			, 483 0.5		i, 927	43, 926	公 質 質 判健 実 領) 6.7	
(義務	的 経 費		6, 288, 898	41.9	4, 606, 097		4, 599, 221 47. 3	/~	工 費	151	, 516 1.0		-	61, 516	断企連結	実質赤	字比率(%)	-
物	件	費	3, 114, 222	20. 7	2, 789, 356		1, 728, 438 17. 8			1, 115			, 282	906, 698			比率(%	4. 2	5. 3
維持	補 修 助 費	費等	420, 244 1, 465, 889	2. 8 9. 8	401, 234 1, 060, 389		401, 234 4. 1 918, 030 9. 4			562 2, 624	, 294 3. 7 907 17. 5		l, 913 5, 577	554, 796 2, 260, 551		* 負担	比率(%	到 2,667,660	2, 653, 345
1112	の 質 部事務組合:	負担金	1, 465, 889	9. 8 0. 7	1,000,389		67, 504 0. 7				, 767 0.1			2, 200, 551 8, 767		金減	i) fi	2,007,000	- 2,003,345
繰	出	金	1, 528, 224	10.2	1, 367, 633		641, 709 6. 6	公	债 费		,819 5.9		-	890, 819	現在	^判 特 定		h 1, 528, 257	1, 080, 038
積	立立	金	462, 534	3. 1	458, 918		-	- 諸				-	-	-	地 方		在高	4, 269, 503	5, 045, 631
	出資金・貸 繰上充		90, 000	0.6	_		-	- 前歳	「年度繰上充用金 ! 出 合 計	15, 022	, 086 100. 0	1,643	- 308	12, 064, 408	債務負担行為		等 購 7	1,673,414	2, 308, 308
則 年 度 資			1, 652, 075	11.0	1, 380, 781	経常	経費 充 当 一 般 財 源 等 i	計	, щ т п	10, 022	, 000 100.0	1,043	,, 500	12, 004, 408	債務負担行為 (支出予定額		の作り	1 1 756, 880	1, 106, 820
ۇ ۋ	5 人 件	- 費	58, 320	0.4	58, 320		8,288,632 千円	繰		1, 534, 7		質 収	支	1, 817	<u> </u>	実 質 印	的なもの	, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	-
普通	建設事		1, 643, 308	10. 9	1, 372, 014	経			営下 水 道	567, 0		差 引 収	支	-67, 236	収 益	事 業			-
内 う	ち も 単	助神	223, 558 1, 371, 201	1. 5 9. 1	51, 192 1, 272, 273		85.2 % (85.2 % (減 収 補 塡 債 (特 例 分		事上 水 道業工業用水道	6, 5		世帯数(世:険者数(4, 350 7, 439		発 基 金	党 現 在 高		362, 887
	復旧事	3,44	1, 371, 201 8, 767	0.1	8, 767		(減 収 補 填 負 (行 例 万 及び臨時財政対策債除く		来 上 来 用 小 坦 等 交 通		1米	。 (保) ((以) ()		1, 439	徴 「 収 現	合	tha	99.4 98.1	99. 4 97. 9
		業費	-	-	-	歳		等	へ国民健康保険	320, 8		『者 国庫支』	出 金	-	収現率年(%)	市 町	村民利	ž 99.2 97.4	98. 9 96. 6
	占 合	計	15, 022, 086	100.0	12, 064, 408		13, 206, 221 千円	出	のそ の 他	640, 4	08 況 業 1 八三	保険給付	付 費	272	(%) 山	純 固 ;	定資産利	ý 99.6 98.7	99. 6 98. 5
			事業費には受託事業費の	りうちの補助事業費	ナ.今7、 当幼市労用	1 = 1 + 1 = 1 (TL /d	也団体施行事業負担金及び受託事業	悪のこ	うちの単独車業費を含む。										

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
 - 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
 - 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

 - 4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
 - 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。 (その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

				11055	tot +eel F.O.	74 1	1		T		1			1							-
亚	成 3	0	年 度	2 2 年		69 人	区 分 住民	基本台帳人	. ロ う	ち日本人	産	業	黄 造	1	都 道 府 県	名	₫	体 名	市 町 村	類 型	II - 0
				口 増 減			31. 1. 1 30. 1. 1		人人	4,805 人 4,914 人	区分	27年国調	22年国調			23		5610			
決	算	丬	? 況	人口密			増 減 率	-2. 2		-2.2 %	Arte a No.	538	593	_		23			n 1 + / 1 t	4 155 116	2 - 1
	歳入	σ) 状況	(単位	(: 千円・%)						第 1 次	21. 6 532			愛矢	1県		設楽町 1	地方交付利	1 種 地	2 - 1
区	3	分	決 算 額	構成比経行	常一般財源等相	構成 比					第 2 次	21.3	24. 2		区		分	平成 3	0 年度(千円)	平成 2	9 年度(千円)
地	方	税	591, 197	9. 2	591, 197	19. 4					第 3 次	1, 425 57. 1			歳 入	総		額	6, 412, 412	1	5, 559, 736
地方	譲与		75, 494		75, 494	2.5	市町	村税	の *	犬 況 (単位:千	円・%)	指定団体等		歳 出			額	6, 253, 838		5, 389, 903
利 子配 当	割交付割交付		1, 099 3, 120	0.0	1,099 3,120	0.0			ı		1		の指定状況旧新産メ	- 1	歳入翌年度に	歳 出繰越すく	差べき財	51 源	158, 574 78, 201		169, 833 142, 113
株式等部	渡所得割	交付金	2, 330	0. 0	2, 330	0.1	区	分	収	入 済 額	構成比	超過課税分	旧工特×		実 質	収		支	80, 373		27, 720
分離課	兇所得割を	そ付金	-		-	-	普 通	務		591, 197	100.0		- 低 開 発 ×		単 年	度	収	支	52, 653		-8, 541
道府県民	見所得割臨時	交付金	97, 378	1. 5	97, 378	3. 2	法 定 普 市 町 村	通務		591, 197 228, 531	100. 0 38. 7		- 旧 産 炭 × - 山 振 ○		横 4	立 償	還	金	2, 814		2, 847
ゴルフ	易利用税を	さ付金	12, 244	0. 2	12, 244	0.4	内個人均			8, 605	1. 5		- 過 疎 〇		積立金		~ L	額	-		-
特別地	方消費税 ダ	を付金	-		-	-		事 事		191, 091	32.3		- 首 都 ×		実 質 単	年 度	収	支	55, 467		-5, 694
自動車	取得税交取税交		43, 627	0.7	43, 627	1.4	法人与	9 等 割税 割		13, 797 15, 038	2. 3 2. 5		- 近 畿 × - 中 部 ○		区		分	職員数(人)給料月		当たり平均 月額(百円)
	特 例 交		870	0.0	870	0.0	固定資	産務		323, 763	54.8		- 財政健全化等 ×		一 般	職		員 1	100 297, 8		2,978
地 方		税	2, 551, 862	39. 8	2, 200, 811	72. 2	うち純固			301, 181	50.9		- 指数表選定 ○	般	う ち	消防	職	員	-	-	-
	鱼 交 作		2, 200, 811	34. 3	2, 200, 811	72. 2		車移		17, 783	3. 0		-財源超過×	職	う ち i 教 育	支能が		員	15 29, 8	20	1, 988
	則 交 左 复興特別交		351, 051	5. 5	_	_	市町村た 鉱 産	ルー 竹		21, 120	3.6			員	取 月 臨 時	公職	務	日	_	_	_
		計)	3, 379, 221	52. 7	3, 028, 170	99.4		保有移		-	-		-	等	合	,,,,		計 1	100 297, 8	00	2, 978
	:対策特別?		2,034		2,034	0.1	法定外书	华通 秭		-	-		-	ラ	スパイ	レス	指	数	1		94. 7
分担 使	金 ・ 負 用	担 金料	77, 698 59, 324		1,542	0.1	目 的 法 定 目	的 称		-			一部事務組	合加.	入の状況	特 別	職等	定	数適用開始年		当たり平均給料 酬)月額(百円)
手	数	**	4, 412		-	-	内 入 湯	務		-			- 議員公務災害 ×	し尿		i 🗵 🗈	「 村	長	1 25. 10.		6, 750
国庫	支 出		224, 916	3. 5	-	-	事 業	所 称		-	-		- 非常勤公務災害 ×		処理〇届		町村	長	1 17. 10.		5, 620
- 12	是 供 交 区財調交 (-		-	-	都市計訳水利地			_	-		- 退職 手 当 ○ - 事務機共同 ×		葬場 ※ 着防 ※ 着防 ※			長長	1 27. 04. 1 17. 10.		5, 170 2, 850
		出金	1, 221, 110	19. 0	_	_	法定外		ļ	-	_		- 税務事務 ×		学校×離		HEA	長	1 17. 10.		2, 150
	童 収	入	26, 699	0.4	15, 562	0.5	旧法によ	る 務		-	-		- 老 人 福 祉 ×		学 校 × 詳	会	議	員	10 17. 10.	01	1, 950
寄繰	附 入	金	7, 815 183, 575	0. 1 2. 9	_	_	合	fin in	1	591, 197	100.0		- 伝 染 病 ×	そ(の 他 〇						
繰	越	金	169, 833	2. 6	_	_															
諸	収	入	424, 740	6. 6	284	0.0															
地	方	債	631, 035	9.8	-	-															
	収補塡債(料 編時財政 ※		125, 335	2. 0	_	_															
	入 合	計	6, 412, 412		3, 047, 592	100.0															
15	E 質	別	歳出	の状	況	(単位	: 千円・%)			目 的 5	別歳	出の	状 況 (単	位: 1	千円・%)	区		分	平成30年度	千円)平月	成29年度(千円)
X		分	決 算 額	構成比充		E常経費	医当一般財源等 経済		区	分	決 算	額構成上	(A)のうち		(A) Ø	<u> </u>		収入客		1, 604	652, 907
人う	件 ち 職 員	費給	875, 114 546, 648	14. 0 8. 7	821, 622 504, 345		821, 622	25. 9	.— 溢	会 費	(A	7,092 1.1	晋 进 建 設 爭 养	彩質	充当一般財源等 67,092			需要都入額等	_,	2, 097 9, 717	2, 830, 292 815, 109
扶	り駆り	費	287, 172		96, 164		96, 164	3. 0	総	云 貞 務 費		8, 713 15. 6		2, 546	831, 982	標 準	悦 収 財 政		, 01,		3, 206, 025
公	債	費	582, 329	9. 3	582, 329		582, 329	18.4	民	生 費	93	6, 726 15. 0	8	8,611	622, 265	財 政	カ	指 数	故	0. 23	0.23
九 利	償 還 金 € ₹	元 金	547, 693 34, 636	8. 8 0. 6	547, 693 34, 636		547, 693 34, 636	17. 3 1. 1	衛労	生 費働 費	76	9,854 12.3	- -	6, 219	465, 380		収 支 負 担	比率(% 比率(%)	2. 6 15. 0	0. 9 18. 8
	借入金		J-1, 030 -				-	1.1	農林	水産業費	76	9, 083 12. 3	476	6, 043	239, 051	当健実 第)	-	- 10.0
(義 務			1, 744, 615	27. 9	1, 500, 115		1, 500, 115	47. 3	商	工 費		1,533 1.8		6, 588	54, 722			字比率(%		-	-
物維持	件 補 修	費費	935, 164 126, 204	15. 0 2. 0	680, 793 126, 204		199, 563 126, 204	6. 3 4. 0	土	木 費防 費		9, 067 14. 7 8, 726 4. 8		5, 655 0, 822	254, 643 271, 348			比率(% 比率(%		7.7	8. 9
	相 16 功 費	等	126, 204 1, 036, 167	2. 0 16. 6	126, 204 870, 063		126, 204 614, 797	4. 0 19. 4	教	育 費		0,097 12.8		0, 822 6, 687	271, 348 331, 158		財	北 空(%	周 2,540), 394	2, 537, 580
1112	部事務組合:	負担金	428, 242	6.8	427, 937		379, 202	12. 0	災害	復旧費		0,618 0.3		-	5, 973	積 立 現 在	金減	fi	518	3, 542	494, 422
繰	出	金	814, 342		338, 356		293, 892	9.3	公	債 費	58	2, 329 9. 3		-	582, 329		符 疋	目自		738	924, 950
積 投資・	立 出資金・貸	金分子	85, 037 18, 520	1. 4 0. 3	73, 000 1, 710		_	-		支 出 金 : 繰上充用金			_	_	-	地方		9 購 2	5, 115	5, 734	5, 032, 392
	山貝亚 : 身		10, 020							出 合 計		3, 838 100. 0	1, 473	3, 171	3, 725, 943	債務負担行為			iii ii	-	-
投資			1, 493, 789		135, 702	経常	E 費 充 当 一 般 !									(支出予定額) そ	の ft	<u>11</u>	-	-
	ち 人 件 建設事		32, 338 1, 473, 171	0. 5 23. 6	32, 338 129, 729	έx	2,734,5 常 収 支	71 千円 比 幸	繰公合営簡	易水道	814, 3		質 収 差 引 収	支支	4, 689 2, 588	ili7 - 24	実 質 単	的なもの	0	-	-
普通内う	建設事		1, 473, 171	23. 6	1,349	経		89.7 %)	営簡事下				差引収世帯数(世		2, 588	収 益 土 地 開		: 収 /	第 10	0,000	10,000
ź	ち単	独	1, 231, 250		122, 406		(減収補塡債		業上	水 道	i		· 険者数(1, 236	296r				98. 3	99. 3 97. 0
	復旧事	業費業费	20, 618	0.3	5, 973	. du	及び臨時財政			業用水道		- 状 険 被保険	食者 保険税(料)		77	収現.	計 十 二 二	村民利定資産利	20.0		
	対策事	来 費	6, 253, 838	100.0	3, 725, 943	歳 ス		源 等 17 千円	出のみ	民健康保険	44,	426 事 1 人当			334	(%) 山	市町純固	村民利定資産利	見 99.3 単 99.2	98. 1 98. 1	99. 1 93. 6 99. 3 99. 2
		PI	事業費には受託事業費(団体施行事業負担金及		m - / (-> 10		レロ 米	小 欧 帕	17 页	004	(707	PE HI.	~ 只压 ()	/u 00.5		. 5. 5 55. 2

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
 - 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
 - 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

 - 4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
 - 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。 (その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

				T . Lo = 4		10	, <u> </u>		,	1									
7	龙成 3	3 0	年 度	人 2 7 年 2 2 年	国調 3,4 国調 3,7		区 分 住民基本台帳	. 🗆 🗄	うち日本人	産	業 #	造 造	都	道府県	名	団(本 名 計	方 町 村 類	型 I-2
				口 増 減	-8			人	3,190 人	区分	27年国調	22年国調							
Ħ	算	爿	と 況 こうしょう こうしょく こうしょ こうしょく こうしょ こうしょ こうしょ しょうしょ しょく しょく しょく しょく しゅうしゅう しゅう	血 人 口 密				人 %	3, 269 人 -2. 4 %		131	139	+		23		5628		
	歳 入	, Ø,	> 状 況		(: 千円・%)					第 1 次	8. 4 462			愛知	県		東栄町	也 方 交 付 税 利	重地 2-1
区		分	決 算 額	構成比終第	常一般財源等村	構成 比				第 2 次	29. 5	28. 3	Б	<u> </u>		分	平成3	0 年度(千円)平	成29年度(千円)
地	方	税	328, 299	8.0	328, 299	16. 7				第 3 次	975 62. 2		最	入	総	*	fi	4, 083, 460	3, 225, 790
地 力	譲与		30, 026	0.7	30, 026	1.5	市町村税	D	状況 (単位:千円		指定団体等		出	総	客	Į	3, 826, 270	3, 076, 411
利 子配 当		付	620 1, 769	0.0	620 1,769	0. 0 0. 1	10 10 10	1	-V Du (-	- 122		の指定状況 旧新産×	3131	入 i 年度にi		差財派	il Fi	257, 190 21, 702	149, 379 46, 194
株式等	n 入 赛渡所得割	交付金	1, 333	0.0	1, 333	0.1	区 分	収	入 済 額	構成比	超過課税分	旧工特×	支実	ヤ 及 (C)	収	3	z Z	235, 488	103, 185
分離 課	税所得割	交付金	-	-	_	-	普 通 種	5	328, 299	100.0		- 低 開 発 ×		年	度	Z 3	ξ	132, 303	-123, 189
道府県民	税所得割臨時	持交付金 44.0	- 64 880	- 1 C	- 64 888		法 定 普 通 和 市 町 村 民 和	5	328, 299	100.0		- 旧 産 炭 × - 山 振 ○	194	F	立 償 i	<u> </u>	È	182, 317	103
地カラゴルフ	月 質 祝 父 場利用税:	交付金	64, 280	1.6	64, 280	3.3	市町村民和	1	130, 721 5, 267	39. 8 1. 6		通 疎 〇		立金		量 经	E E	218, 635	6, 708
特別地	方消費税	交付金	-	-	-	-	所 得 書	1	110, 559	33. 7		· 首 都 ×	実	質単	年 度	収3	ŧ	95, 985	-129, 794
自動車			17, 413	0.4	17, 413	0.9	法人均等制	1	7, 789	2.4	-	- 近 畿 ×	[2	K		分	職員数(人) 給料月額	一人当たり平均
	取税交特例交		306	0, 0	306	0.0	訳 法 人 税 書	5	7, 106 168, 571	2. 2 51. 3	-	- 中 部 ○ - 財政健全化等 ×		放	職	Ē		08 284,904	給料月額(百円) 2,638
地力			1, 706, 678	41.8	1, 522, 042	77.3	うち純固定資産を	i	167, 782	51. 1	-	指数表選定 〇	般	5 5	消防	職員	1		-
内普		付 税	1, 522, 042	37. 3	1, 522, 042	77.3	軽 自 動 車 和	5	11, 240	3.4	-	財源超過×	E## 2			務員	₹	6 13, 314	2, 219
	別 交 (付 税 公 付 税	184, 636	4. 5	_	_	市町村たばこれ鉱産業	5	17, 767	5. 4			教 員 臨	育時	公職	95 E	3		_
(—			2, 150, 724	52. 7	1, 966, 088	99.8	特別土地保有利	ě	-	-		-	等合		784	Ħ	+ 1	08 284, 904	2, 638
	全対策特別		483	0.0	483	0.0	法定外普通程	ž	-	-	-	-	ラ ス	パイ	レス	指 劵	女		87. 9
分 担	金 ・ 負用	担金	20, 702 126, 533	0. 5 3. 1	_	_	目 的 租法 定目的 和	i.	_	-		一部事務組	合加入	の状況	特別	職等	定	数適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)
手	数	料	3, 233	0. 1	-	_	内入 湯 和	1	_	_	-	- 議員公務災害 ×	し尿処	理 〇 市	区町	村 县	É	1 29. 04. 01	5, 730
国 盾			138, 775	3.4	-	-	事業所	į.	-	-		- 非常勤公務災害 ×	ごみ処			丁 村 县	É	1 29. 04. 01	5, 180
- 17	提供交区財調交		-	-	-	-	都市計画和	ž.	-	-		- 退職 手 当 ○ - 事務機共同 ×		場 × 教		議 非	Ě	1 16.04.01	4,800
(14 70 4	- A1 Wh A	付金)出金	204, 671	5. 0	_	_	訳 水 利 地 益 税 等 法 定 外 目 的 利	i i			-	- 単 務 機 共 同 × - 税 務 事 務 ×	9112 11.9	防×議校×議		議 非	`	1 16. 04. 01 1 16. 04. 01	2, 800 2, 000
財	産 収	入	21, 244	0. 5	-	-	旧法による利	i	-	-		老 人 福 祉 ×	中学	校×議		議	ì	6 16. 04. 01	1,800
寄	附	金	155, 911	3.8	-	-	合	-	328, 299	100.0	-	伝染病×	その	他〇					
繰繰	入越	金金	566, 373 149, 379	13. 9 3. 7	_	_													
諸	収	入	144, 540	3. 5	3,686	0.2													
地	方	債	400, 892	9.8	-	-													
	な収補塡債(乳 臨時財政:		81, 592	2, 0	_	_													
歳	<u> </u>	利果訓計	4, 083, 460	100. 0	1, 970, 257	100.0													
	生 質	別	歳出	の状	況	(単位	: 千円・%)		目 的 另	川 歳	出のお		位:千円	•%)	区		分	平成30年度(千日	円) 平成29年度(千円)
区		分	決 算 額	構成比充		経常経費	充当一般財源等 経常収支比 ³	<u>2</u>	分	決 算	額構成出	(A)のうち		(A) Ø	基準財		又入都	353, 62	
人う	件 ち 職 貞	費員 給	553, 415 336, 167	14. 5 8. 8	485, 982 281, 026		468, 530 22. 8	議	会 費	(A	, 768 1.4	晋 进 建 設 爭 兼	老費 充当 一	i 一般財源等 54,768	基準財標準税		幣 要 都 人 額 等	-,,	
扶	助助	費	159, 808	4. 2	66, 952		66, 444 3. 2	総	云 貝 務 費		, 122 18. 2		3, 082	448, 122	540	財政	規模	110,00	
公	債	費	380, 260	9. 9	380, 260		380, 260 18. 5	民	生 費	1, 078			3, 320	480, 984	財 政	力	指 数	欠 0.1	9 0.19
九 利	償 還 金{	元 金	359, 909 20, 351	9. 4 0. 5	359, 909 20, 351		359, 909 17. 5 20, 351 1. 0	衛労	生 費 働 費		, 246 13. 5 , 657 0. 2	2	2, 647	498, 598 7, 657	実質収 公	支 上負 担	比 率 (%)	11.	
	借入金		20,001	-	-		- 1.0	農林			,416 6.6	99	9, 499	89, 403	判健実質	赤字)	
(義 行		計)	1, 093, 483	28. 6	933, 194		915, 234 44. 6	商	工 費		, 769 2. 2		1, 247	39, 986			比率(%)	1
物維料	件 補 値	費	650, 857 9, 001	17. 0 0. 2	442, 004 9, 001		281, 622 13. 7 8, 069 0. 4	土	木 費防 費		, 527 5. 7 . 459 5. 4), 398 3, 862	107, 694 195, 896	比一実質 率化将 来		比率(%)	8. 31.	
	助費	等	9, 001 846, 185	22. 1	9,001 812,931		706, 399 34. 4	教	育 費		, 781 7.3		7, 853	174, 995		財財	ル ザ(%) 調	月 1,090,45	
	部事務組合	負担金	266, 439	7. 0	266, 439		184, 334 9. 0	災署	与 復 旧 費	25	, 508 0.7		-	841	積 立 金現 在 高	減	信	it 344, 08	6 389, 896
繰	出	金	244, 588	6. 4	193, 575		72, 431 3. 5	公	债 费		, 260 9. 9		-	380, 260		特 定		5 879, 77	
積 投資・	立 出資金・1	金貸付金	205, 203 24, 537	5. 4 0. 6	4, 400 14, 537		14, 537 0. 7	諸前年	支 出 金 度繰上充用金	22	, 696 0. 6	_	_	856 -	地方		在 高等 購 万	3, 398, 45	8 3, 357, 475
	医繰上充		-	-	,				出 合 計	3, 826	, 270 100. 0	726	6, 908	2, 480, 060	債務負担行為額		· 補 個	Ť.	
	的 稻		752, 416	19. 7	70, 418	経常	怪費充当一般財源等計	68 A 1	, al	F00	To IA tellete	SS de-		000 162	(支出予定額)	そ	の他	1	-
う 普 通		件 費 業 費	27, 430 726, 908	0. 7 19. 0	26, 670 69, 577	経	1,998,292 千円 常 収 支 比 ⁸	繰公台 営州	計 院	520, 1° 275, 58		質 収 差 引 収	支	293, 166 293, 166	収 益	実 質 が	りなもの収り	1	
内う	ち補		519, 784	13. 6	24, 238	/ILLa	97.4 % (101.4 %)		下 水 道	85, 6		世帯数(世		522			現在高	五 五 五 五 五 五 五 五 五 五 五 五 五 五 五 五 五 五 五	2 100, 282
5	ち 単	7,14	203, 319	5. 3	41,534		(減収補填債(特例分		前 易 水 道	54, 2		: 険 者 数 (人)	814		合	9-	99.2 96.	
	復旧事対策事		25, 508	0. 7	841	歳 ス	及び臨時財政対策債除く - 般 財 源 等		上 水 道 国民健康保険	24, 6	大 険 被保険			81	収現・計率年・計	# PT	村民移		
大多	対 東 事 出 合	来 賞 計	3, 826, 270	100. 0	2, 480, 060	原 文 /	- 般 財 源 *(2,737,250 千円	出のさ	国民健康保険 そ の 他	24, 6	郵 1 人当			336	(%) 山	L11 III]	村 氏 杉 三資 産 移		
嵗										/		125 //19	- *			_ ~ ~	0		

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
 - 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
 - 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

 - 4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
 - 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。 (その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

_					1 10 7 /	· tot ekal	105 1								1							-	
7	成立	3	() 年	下 度	2 2 年	: 国調 1,1 : 国調 1,3		区分包	主民基本台帳人	. 🗆 📑	うち日本人	産	業	黄 造	:	都道府県	名	団	体 名	市町	村 類	型 I	- 2
					口増減		5.0 %	31. 1. 1		人	1,108 人	区分	27年国調	22年国調			23		5000				
決	L	算	状	況	人口名		88 km² 7 人	30. 1. 1 増 減 率	1, 156 -3. 2	人 %	1,145 人 -3.2 %	fete - M	73	109	,		23		5636	tile of a mine	// n/ m	H. a	
	歳	入	の	状 況	(単作	立: 千円・%)						第 1 次	13. 4 144			愛	知県		豊根村	地方交	付 税 種	地 2	- 1
区		分	34	中 算 額	構成比級	常一般財源等	構成比					第 2 次	26. 4	24.6	,	X		分	亚 卍 3	0 年度(壬田)亚点	29年度	¥ (手 田)
地	方	,,,	#4	372, 870	14. 7	372,870	30.9					第 3 次	329 60. 3			歳		総	が		3, 137		2, 516, 496
地 方		与	税	16, 748	0. 7	16, 748	1.4	+	町 村 税	<i>T</i>)) 0 44	単位:千		指定団体等	等収	歳	4	総	額	2, 42	0, 445		2, 420, 865
利子		交 付	金	227 648	0. 0	227 648	0.0	ili	~J 17J 19E	1	1/4 //6 (平位. 1	F1 * 70 /	の指定状形 田新産×	_		歳越す		引		2,692		95, 631
配当株式等	割寒液所	交 付 得割を(金 十 金	488	0.0	648 488	0.1	区	分	収	入 済 額	構成比	超過課税分	旧新産×		翌年度に実		トベき貝 収	4 源		3, 930 8, 762		95, 631
分離課	税所得	割交付	ナ 金	-	-	-	-	普	通 移		372, 870	100.0	55, 102	低 開 発 ×	:	単 年	度	収	支		3, 131		-18, 436
道府県民	税所得	削臨時交	付金		-	-	-	法定	普通 移		372, 870	100.0	55, 102			積	Δ <u>γ</u> .	1881	金		1,000		508
地方ドゴルフ	9 費 t 場利月	兄 交 付 1 税 交 作	金	24, 231	1. 0	24, 231	2.0	市 町	村 民 8 、均 等 害		52, 021 1, 830	14. 0 0. 5		- 山 振 〇 - 過 疎 〇		繰 上 積 立 d	貨取	還崩 し	箱	4	6, 140		48, 623
特別地	方消費	税交付	ナ 金	-	-	-	-	所	得 害		43, 340	11.6		- 首 都 ×		実 質 単		度収	支		2,009		-66, 551
自動車		税交付		9, 655	0.4	9, 655	0.8		均等害		3, 550	1.0		- 近 畿 × - 中 部 ○		区		分	職員数		月額一	人当た	
		说 交 付 交 付	金金	- 65	0.0	- 65	0.0	訳 法	人 税 害 産 移	ļ	3, 301 313, 735	0. 9 84. 1	55, 102	1 1	· —	- ş	t.	職	B	57	160,398	料月額	2,814
地 方		付	税	997, 809	39. 4	780, 384	64.6		純固定資産移		313, 404	84. 1	55, 102		般	う ち		防 職	員	-	-		-
	通交		税	780, 384	30. 8	780, 384	64.6	軽自		1	4, 473	1.2		-財源超過×			技能	労 務	員	10	25, 710		2, 571
	別 交復 服 架	: 付 : 別 交 f	祝 † 税	217, 425	8.6	_	_	市町を	† たばこ # 産 #		2, 641	0.7			員	教育 臨 甲	公	務職	員	_	_		_
		源計)	1, 422, 741	56. 2	1, 205, 316	99.8	特別士			-	-		-	等	合	•	174	計	57	160, 398		2,814
		特別交付	寸 金	-	-	-	-	法定夕			-	-		-	ラ	スパー	イ レ	ス指	数				93. 3
分 担	金・用	負 担	金料	1, 574 123, 032	0. 1 4. 9	373	0.0	法定	的 移 目 的 移		_	_		一部事務組	合 加	入の状況	特易	刂職	等 定	数適用開		·人当たり (報酬) 月額	
手	数		**	917	0.0	-	-	内 入	湯移	ļ	_	-		- 議員公務災害 ×	し尿		市区	町 村	長	1	22. 04. 01		5, 980
国庫		出	金	84, 089	3. 3	-	-	事業			-	-		- 非常勤公務災害 ×		/		区 町 村	長		22. 04. 01		5, 380
''		交 付 引 交 付	金)	-	-	-	-	都市歌水利	計画 移地 益税等		_	_		- 退職 手 当 ○ - 事務機共同 ×			教 議 会	育議	長		22. 04. 01 15. 04. 01		4, 790 2, 450
	府県	支出	金	205, 537	8. 1	-	-	法定夕		ļ	-	-		- 税務事務 ×			議 会	副議	長		15. 04. 01		1,750
財	産	収	入	5, 913	0.2	1,567	0.1	旧法に	よる移			-	55 100	- 老人福祉× 伝 海 海 ×			議 会	議	員	6	15. 04. 01		1,450
寄繰	附入		金金	5, 713 118, 261	0. 2 4. 7	_	_	台	計	1	372, 870	100.0	55, 102	伝 染 病 ×	~	の他〇							
繰	越		金	95, 631	3. 8	-	-																
諸	収		入	161, 135	6. 4	5	0.0																
地った派	方 如補間	債(特例	(資)	308, 594	12. 2	_	_																
		1 政 対 第		49, 794	2.0	-	-																
歳	入	合	計	2, 533, 137	100.0	1, 207, 261	100.0			1													
4	生	質	別	歳出	の状	況	(単位	: 千円・%)		目 的 5	削 歳	出の	状 況 (単	並位: =	千円・%)	区		分	平成30	年度(千円)	平成 2 9 年	F度(千円)
Y 🗵	件	分	洪	失 算 額 512,779	構成比充	当 一 般 財 源 等 463,218	経常経費:		経常収支比率 35.9	区	分	決 (A	額構成上	(A)のうち 普通建設事業		(A)の 充当一般財源	基準基準	,		額額	281, 324		281, 707 1, 110, 984
入う	5 職	員	給	296, 623	21. 2 12. 3	463, 218 264, 364		451, 753	. Jo. 9	議	会 費		7, 397 1. 5		木 頁 —	允当一般財源 37,397	学 基 準			等	1, 061, 483 362, 921	1	362, 738
扶	助		費	54, 170	2. 2	25, 604		25, 604	2.0	総	務 費	47	4, 539 19. 6	13	2, 359	392, 012	標 3	単 財	政 規	模	1, 193, 099	1	1, 285, 385
公	債	<i>r</i> =	費	268, 874 253, 381	11. 1 10. 5	268, 874 253, 381		268, 874 253, 381	21. 4	民衛	生 費生 費		1, 982 11. 7 3, 361 8. 8		616	217, 650 158, 350		政力収支	指	数	0. 25 9. 1		0. 25 7. 4
元 利	償 還	金{元利	子	253, 381 15, 067	0.6	253, 381 15, 067		253, 381 15, 067	1. 2	労	生 質	21	3, 301 8. 8 420 0. 0		_	158, 350		費負担			15. 8		13. 5
訳一時	借り	、金利		426	0.0	426		426	0.0	農林	水産業費		5, 323 10. 1		7, 470	79, 203	判健実	質 赤	字 比 率(- ,	-		-
(義務	5 的 #		+)	835, 823 528, 093	34. 5 21. 8	757, 696 324, 089		746, 231 112, 408	59. 4 8. 9	商十	工 費 木 費		9, 249 12. 4 6, 775 4. 0		2, 989 4, 049	147, 551 34, 928			お字比率(9 費 比率(9		10.9		10.0
維持		修	費	38, 731	1.6	36, 880		35, 929	2. 9	消	防 費		9, 296 4. 5		4,049	107, 711			担比率(10.9		10.0
1112	助	費	等	420, 886	17. 4	345, 456		179, 700	14.3	教	育 費		9, 032 15. 2		9, 803	144, 919	# 小	財		調	1, 389, 496	1	1, 434, 636
うち- 縪	-部事務 出	組合負担	10金	92, 779	3.8	92,779		90, 591	7. 2	災智	等 復 旧 費 借 費		4, 197 1. 0		-	1, 699	現在	海高特	定目	價的	135, 770 232, 757		150, 768 289, 875
標積	立立		金	66, 224 1, 005	2. 7 0. 0	49, 823		49, 767	4.0	公諸	支 出 金	26	8, 874 11. 1	_	_	268, 874	- 地 ブ		現在	高	2, 297, 869	2	289, 875
	出資金	貸付		28, 200	1. 2	-				前年	度繰上充用金		-	_	-		-	物(件等購	入			41,745
		上充用	金費	501, 483	20. 7	- 76 770 F	\$\rm \text{\rm \rm \rm \rm \rm \rm \rm \rm \rm \rm	マ 弗 士 ル	机田油和松	歳	出 合 計	2, 42	0, 445 100. 0	47	7, 286	1, 590, 714	債務負担 (支出予	行為額 保 記定額) ヱ		償	-		-
	りちん		費	501, 483 8, 072	0. 3	76, 770 72	雅 吊 i	圣費 充 当 一 1,	般 財 源 等 計 124,035 千円	繰公台	à 1H	66,	224 会国実	質収	支	3, 923			の E的なも	の の	-		_
普通	建部	事業	費	477, 286	19. 7	75, 071	経		支 比 幸	営作	n 易水道	54,	586 民再	差 引 収		3, 923	収 並	主 事	業収	入	-		-
内 う う	ちょ	補単	助神	291, 699	12. 1	35, 358			(93.1 %)		上 水 道			世帯数(世		156			金 現 在	高	-		-
	ち 復旧	単 事業	3,44	179, 286 24, 197	7. 4 1. 0	33, 412 1, 699			真債(特例分) 財政対策債除く		L 業 用 水 道 を		- 1未 - n	・ 険 者 数 (・ 保険税(料)		236 63	der en	合		計 99.8	99.1	99.8	99. 1
	対策		費			-	歳	. 一般	財 源 等		国民健康保険	3,		類 国庫支	出 金		- 率 年	市市	町村民	税 99.6		99.8	97.8
	出	合	計	2,420,445 費には受託事業費の	100.0	1,590,714	D-12-6-		703,406 千円	出のる	そ の 他	7,	666 况業 1八=	保険給	付 費	411	(%)	一 純 固	同 定 資 産	税 99.8	99. 2	99.8	99.3
12.1				adds a common of the same of the adds	うちの補助事業	連え会で 以外市労進	ハナトトロのほん	四	ロムエバエが直光す	かったっ	り単独事業費を含む												

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
 - 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
 - 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

 - 4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
 - 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。 (その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)